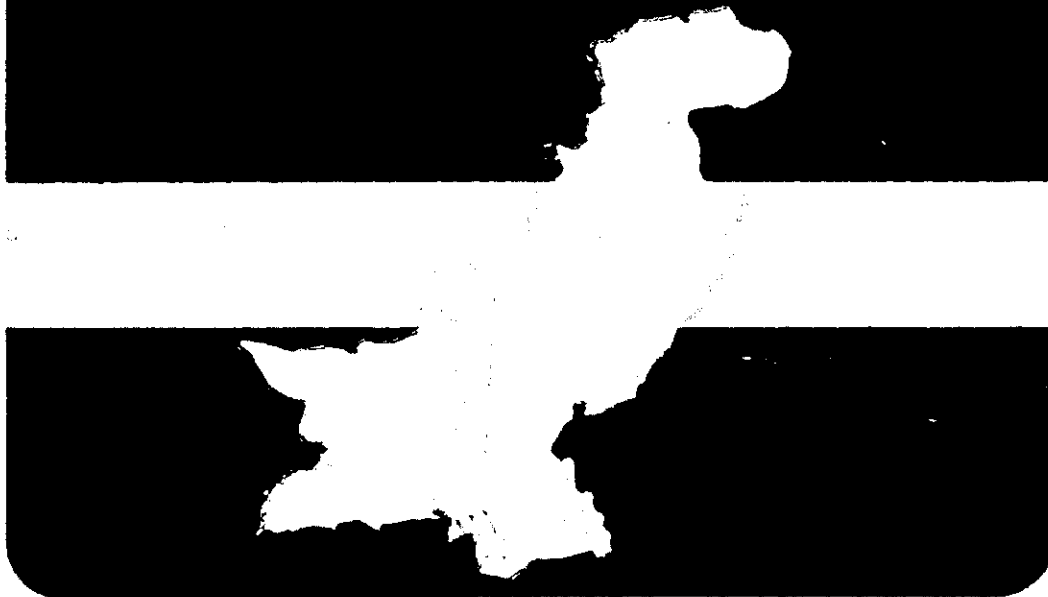


内部資料

No.42

国別協力情報ファイル

パキスタン



国際協力事業団
企 画 部

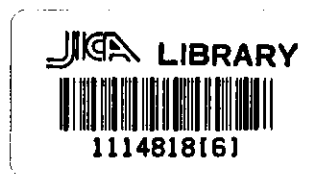
パキスタン

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 09	済 済
1995年 1月1日	'95 4 3	済
1995年 7月1日	'95 8 31	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日		
1998年 1月1日	'98 3 31	済
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26557

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

パキスタン

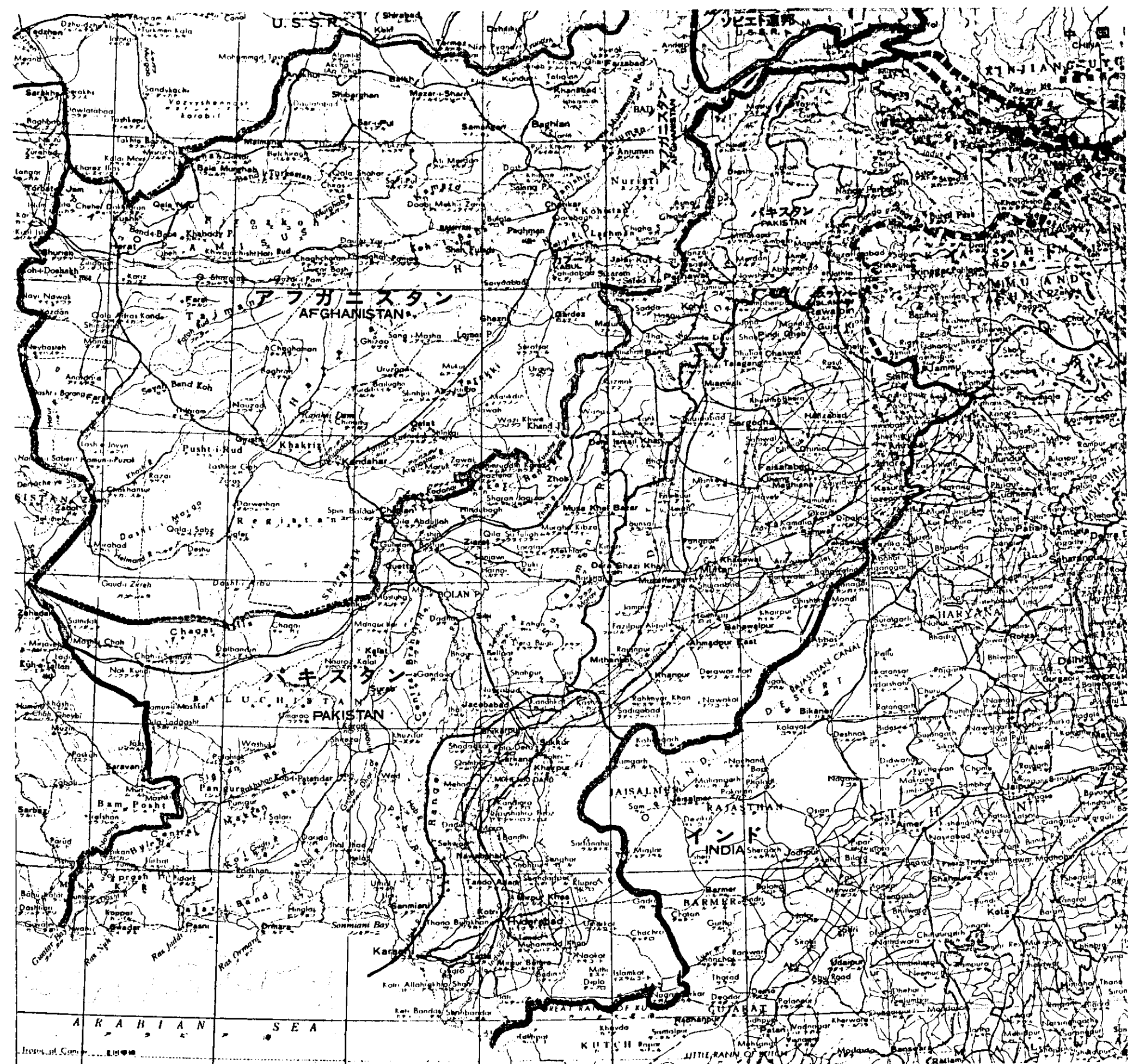
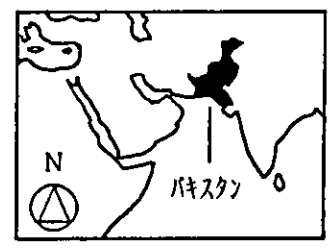
国際協力事業団

企 画 部

国際協力事業団

26551

PAKISTAN



全教出版株式会社発行
「現代世界詳密地図」より複製許可済

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次

(パキスタン)

基本情報

国別概況	0001	
パキスタン概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	1001	
II. 政治、経済、社会概況	2001	
1. 内 政	2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交	2007	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済	2014	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会	2035	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

⑤ *印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3008
2-1. 民営化	
2-2. 構造調整政策	
2-3. 社会行動計画 (Social Action Programme 略称 : S A P)	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4007
2-1. 国連開発計画 (U N D P)	
2-2. 世銀グループ	
2-3. アジア開発銀行 (A s D B)	
3. 主要先進国の動向	4013
3-1. フランス	
3-2. ドイツ	
3-3. 英国	
3-4. オランダ	
4. N G O の動向	4015
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5019
4. プロ形成調査の概要	5034
5. 評価調査の概要・留意点	5039
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6031
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6032
4. 帰国研修員同窓会	6035
5. 我が国との要人往来	6036
6. J I C A 要人との面談記録	6037
7. 我が国との協定等	6038

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11013
3. 第三国研修実施実績	11061
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11067
5. 青年招へい国別受入実績	11068
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11069
7. 移住実績	11070

更新箇所一覧表 (パキスタン)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

● 基本情報

国 别 概 况

表-1: パキスタン概況

①正式国名	(和文) パキスタン・イスラム共和国 (英文) Islamic Republic of Pakistan
②独立年月日 旧宗主国	1947年8月14日 英国
③政体	連邦共和制
④元首の名称	ムハマド・ラフィク・タラル大統領 (1997年12月31日就任、任期5年)
⑤位置・面積	北緯23.3度～36.45度 東経61度～75.3度 796千平方キロメートル (注1)
⑥首都	イスラマバード
⑦総人口	129.9百万人(1995年) (注1)
⑧民族等	パンジャブ人(56%)、シンド人(13%)、バターン人(13%)
⑨公用語	ウルドゥ語(その他の言語として英語、パンジャブ語等がある)
⑩宗教	イスラム教(95%)、ヒンズー教(1.5%)、キリスト教(1.3%)、 拝火教(0.2%)
⑪暦	<p><日本との時差> - 4時間</p> <p><祝祭日> (1998年) (注2)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 1月30日 断食明け大祭 3月23日 共和制記念日 * 4月8日 犠牲祭 + 4月10日 Good Friday + 4月13日 イースター・マンデー * 4月28日 イスラム暦新年 5月1日 メーデー * 5月7日 Ashoura * 7月7日 マホメッド生誕記念日 8月14日 独立記念日 9月6日 国防記念日 9月11日 ジンナー(建国の父)逝去記念日 11月9日 イクバル(国家的詩人)生誕記念日 † 12月20日 断食開始 12月25日 ジンナー生誕記念日: クリスマス + 12月26日 クリスマスの贈り物の日 <p>(*は月の動きによって若干のずれがあり得ることを示す。また、断食祭の前約1ヵ月は断食のため一般に半休)。 (+はキリスト教徒のみの祝日)。 (†は西暦の1年間に2回ある場合もあり得る)。</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

日本の約 2.2 倍の国土（面積 79 万 6 千平方キロメートル）を持ち、アフガニスタン、イラン、インドなどの国と接し、中近東地域と南アジア地域を結ぶ重要な位置（北緯 23.3～36.45 度、東経 61～75.3 度）を占めている（表-1 参照）。北辺にはヒマラヤ山系の K 2 を主峰とするカラコラムと、トリッチミルを主峰とするヒンズークシが立ちはだかる。国土の中央を南北に縦断するようにインダス川とチェナブ川が流れ、南部には北回帰線が走っている。パキスタンはシンド州、パンジャブ州、北西辺境州、バルチスタン州からなり、主要都市にはシンド州州都で商業港都市であるカラチ、ムガル王朝から続く文化都市でパンジャブ州州都のラホール、北西辺境州内には三蔵法師がガンダーラに関して記述した地域にある州都ベシャワールがあり、カイバル峠からアフガニスタン国境は指呼の間にある。

(参考文献)

『アジアでのくらし パキスタン』 1982 国際協力サービスセンター
『パキスタン国別援助研究会報告書』 1991 国際協力事業団
『世界各国要覧 8 訂版』 1995 東京書籍

(2) 気候

亜熱帯気候に属しながら一般に高温で乾燥しており雨量も少ない。又、地域により異なるが、6～7月に猛烈な砂嵐が吹き、それと前後して雨季（モンスーン季）に入り、9月は快晴の日が続いて、10～11月は清涼な季節となる。

山岳部と寒い冬を除いて、平均気温は 27℃ で、カラチでは通常気温が 13～34℃ となり、僅かな雨が降る。

また、1995年の5月よりインド亜大陸を熱波が襲ったため、シンド地方では5月15日までに 260人の死者が出た。エル・ニーニョ現象の影響で連日 45度を越す日が続いた。

また、7月には南部と北西部で豪雨による洪水被害があり、それぞれ約 300人、165人の死亡者が出たと報じられた。

(参考文献)

『世界各国要覧 7 訂版』 1993 東京書籍
『朝日新聞』 1995年6月17日、19日 朝日新聞社
『東南アジア月報』 7月号 1995 東南アジア調査会
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(3) 人口

1994年における人口は 1 億 2,990 万人で、アジアの低所得国の中では、中国、インド、インドネシアに次いで 4 番目に人口の多い国である。また、1980～90年の人口増加率は 3.8%であったが、1990～95年には 2.9%となり、他の低所得国と比較しても高い数値になっている。95年時点で総人口のうち 35% が都市に集中しており、80年の 28%（数値は世銀資料、1997）より増加している。最大都市のカラチには、都市人口の約 20%（UNDP 資

料、1997) が集中しており、1990～95年の間の伸び率は、4.3% (UNDP資料、1997) である。人口密度は一平方キロメートル当たり 163.1人 (Europa Publications資料、1997) である。95年における主要都市の人口は、カラチ 518万人、ラホール 295万人、ファイサラバード 110万人、ラウルピンディ80万人、ハイデラバード75万人である (数値は共同通信社資料、1997)。

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1997 共同通信社
Human Development Report 1997 UNDP
The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: パキスタン略年表

年	出来事
1947年	英領インドより分離独立。
1947年	カシミール帰属問題により第1次印パ戦争勃発。
1949年	印パ戦争停戦。
1956年	英連邦内パキスタン回教共和国となる。
1965年	再度カシミール問題で国境衝突、第2次印パ戦争発生。 2週間後停戦。
1971年	第3次印パ戦争、パキスタン降伏。
1972年	バングラデシュ誕生に伴い英国連邦内から脱退。
1977年	クーデターによりハク政権成立。
1985年	総選挙実施。
1988年	ハク大統領飛行機事故で死亡、イサク・カーン大統領代行就任。
1989年	英国連邦に再加盟。
1990年 8月	イサク・カーン大統領、ブット首相を解任するとともに国会を解散非常事態宣言全土に発令。
10月	第5回総選挙実施、イスラム民主同盟 (IJI) 大勝、ブット前首相の人民民主同盟 (PDA) 惨敗。
11月	国民議会、IJI総裁ナワズ・シャリフ氏を新首相に選出。 ナワズ・シャリフ新政権発足。
1991年 3月	上院選挙実施 IJI大勝。
5月	シャリーア法案が国民議会で可決。
7月	国会、第12次憲法改正案可決。
1993年 10月	第6回総選挙実施。パキスタン自民党 (PPP)、パキスタン・ムスリム (PML) 共に過半数とれず。 ベナジル・ブット女史を首相とする政権成立。
11月	ファルーク・レガリ大統領当選。
1994年 7月	IMF8条国へ移行。
1995年 3月	第3回ECO首脳 (10カ国) 会議開催。麻薬撲滅闘争に関するイスラマバード宣言発表。
1995年 5月	バルチスタン州で60年ぶりの地震 (マグニチュード5.2)。
1996年 11月	レガリ大統領、ブット首相を解任。
1997年 2月	総選挙実施。ナワズ・シャリフ氏を新首相に選出。
4月	国会は第13次憲法改正案可決。
11月	シャリフ首相、レガリ大統領解任。
12月	タラル元判事、大統領に就任。

- 出所 「最近のパキスタン情勢と日パ関係」 1990 外務省
『東南アジア要覧』 1990-92 東南アジア調査会
『東南アジア月報』 10月号 1993 東南アジア調査会
『東南アジア月報』 7月号 1994 東南アジア調査会
『東南アジア月報』 3月号、5月号 1995 東南アジア調査会
『東南アジア月報』 11月号 1996 東南アジア調査会
『東南アジア月報』 2月号、4月号 1997 東南アジア調査会

(5) 民族等

パキスタンの民族は実に多様である。大別するとトルコ・アリアン系、トルコ・イラニアン系、インド・アリアン系で、カシミール地方に多いカシミリ族やアフガニスタンとの国境にまたがって分布しているバターン族などがある。なおパキスタン西北地帯からアフガニスタンとの東部山岳地帯にかけて、パクトニスタンと呼ばれる辺境地帯があり、その独立問題をめぐって、パキスタンとアフガニスタン両国間に紛争が続いている。パクトニスタンの住民はバターン族で、アフガニスタン側に 600万人、パキスタン側に約 700万人が居住している。また、バルチスタン州はイラン、アフガニスタンにまたがり約 250万人のバルーチ族が居住しており、分離主義傾向が強い（数値は東南アジア調査会資料、1992）。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

(6) 言語

公用語はウルドゥ語で、その他に地方で話されている言語としてパンジャブ語、シンド語、バシュト語、バルチー語、グジェラート（インド）語がある。英語も商業、法律、その他公的業務に広く使用されている。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

(7) 宗教

イスラム教を国教としており、教徒数は人口の95%を占め、その大部分はスンニ派でシーア派、アーマディ派は少数である。このためパキスタンの生活様式は、イスラム教に則って動いており、一日5回の祈りを欠かさず、金曜日が休息日で最も重要な礼拝日となる。その他の宗教としては、少数であるが、ヒンズー教、キリスト教がある（数値は東南アジア調査会資料、1992）。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

(8) 文化

約 4,500年前にパキスタン南部にモヘンジョ・ダロを中心としたインダス文明が起こり、また北部地方ベシャワール周辺では紀元前3、4世紀頃から紀元6、7世紀頃までガンダーラ文明が栄えた。東西交易の要衝であったこの地は文化の融合を生み、北部ガンダーラを中心に、紀元前後、仏教文化とヘレニズム文化が融合され、独特の仏教美術が繁栄した。これはガンダーラ美術と呼ばれ、仏陀の姿を初めて表現したことで知られる。

現在のパキスタン人にとって切っても切れないのは、自分がイスラム教徒であるという意識である。パキスタンではイスラムの規範が人々の行動様式を規定している。また、多民族国家であることから、イスラムは国民をひとつにするアイデンティティーともいえる。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

(9) マス・メディア

1) 新聞

民族が多様であることに伴い、各主要都市で種々の言語による新聞が発行されているが、ウルドゥ語による新聞が最も多く、都市中間層の間では、英字新聞も広く読まれている。英字新聞は 128紙あるが、総人口の2%が読むにすぎない。そのほか、シンド語、バシュト語がこれらに次ぐ。1988年には、177の日刊紙と 776の月刊紙があった。1977年のクーデター政府により出版統制が始まり、その後88年ベナジル・ブット首相(当時)がメディアに対する統制を廃止した。そして新たに約 200もの新聞が発行された。しかし、政府の抑圧から完全に解放されてはいないと言われている(数値はEuropa Publications 資料、1995)。

1990年、パキスタンには主要なプレス・グループが4つ存在している。ジャング・パブリケーション、ドーン、ナワイワクト、ナショナル・プレス・トラストである。1995年6月29日には、州政府からカラチの地元新聞6紙(The Public, Awam, Aghaz, Qaumi Akhbarなどのウルドゥ語新聞)が60日間の発禁処分を受けた。理由は、流血暴動が続く中で、その暴動をセンセーショナルな報道であおったというものである。これに対してジャーナリストや宗教界では「報道の自由の抑圧である」「暴動は事実であり、ブット政権が収拾できないのを柵にあげて、新聞を弾圧するのは本末転倒である」という声があがり、反発が出ている。

パキスタンにおける主要新聞は以下の通りである。

<u>イスラマバード</u>	Al-Akhbar	ウルドゥ語	日刊	
	The Muslim	英語	日刊	
	Pakistan Observer	英語	日刊	
<u>カラチ</u>	Daily Jang	ウルドゥ語	日刊	750,000部
	Dawn	英語	夕刊	80,000部
	Jasarat	ウルドゥ語	夕刊	50,000部
	Daily News	英語	日刊	50,000部
	Aghaz	ウルドゥ語	日刊	42,700部
	Leader	英語	日刊	11,300部

<u>ラホール</u>	Nawa-i-Waqt	英語	日刊	400,000部
	Mashriq	ウルドゥ語	日刊	150,000部
	Pakistan Times	英語	日刊	50,000部
	The Nation	英語	日刊	36,000部
	Imroz	ウルドゥ語	日刊	20,000部

この中にはインターネット上で読める新聞もある。

(参考文献)

- 『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
『世界年鑑』 1994 共同通信社
『東南アジア月報』 6月号 1995 東南アジア調査会
「朝日新聞」 1995年7月2日 朝日新聞社
「毎日新聞」 1995年7月3日 毎日新聞社
Country Profile:Pakistan,Afghanistan 1994-95 1994 EIU
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

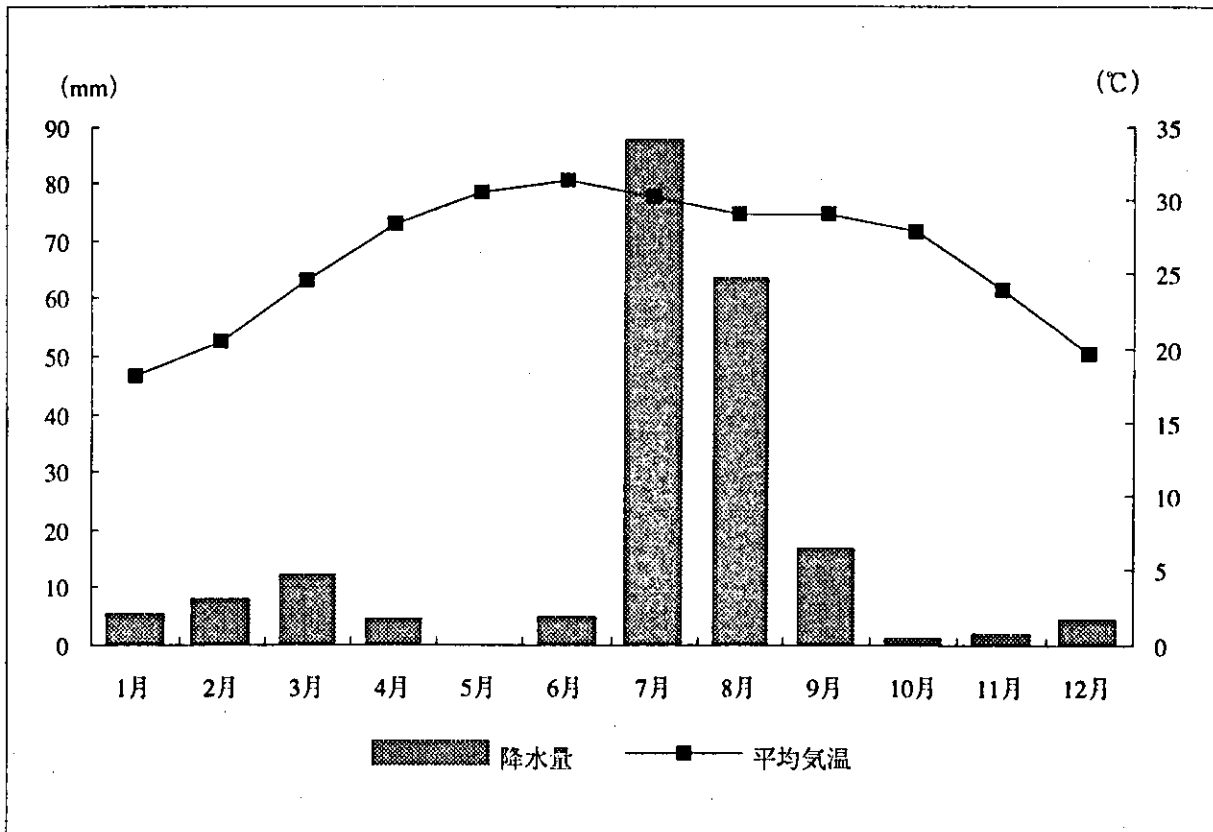
通信社は国営A P P (Associated Press of Pakistan)、民間のP P I (Pakistan Press International)がある。ラジオ放送は政府管轄のパキスタン放送公社、テレビはパキスタンテレビ公社とPeople's Television Networkが運営している。テレビは1960年代の終わりに導入され、カラーテレビ放送は76年12月に開始した。今日では受信台数約200万台とされている(EIU資料、1994)。ラジオは23局、テレビは5局ある(東南アジア調査会資料、1992)。

ここ数年でビデオカセットレコーダーも普及し、その他の電気製品も含めて、特に海外労働者が帰国する際に持ち帰っていると言われている。

(参考文献)

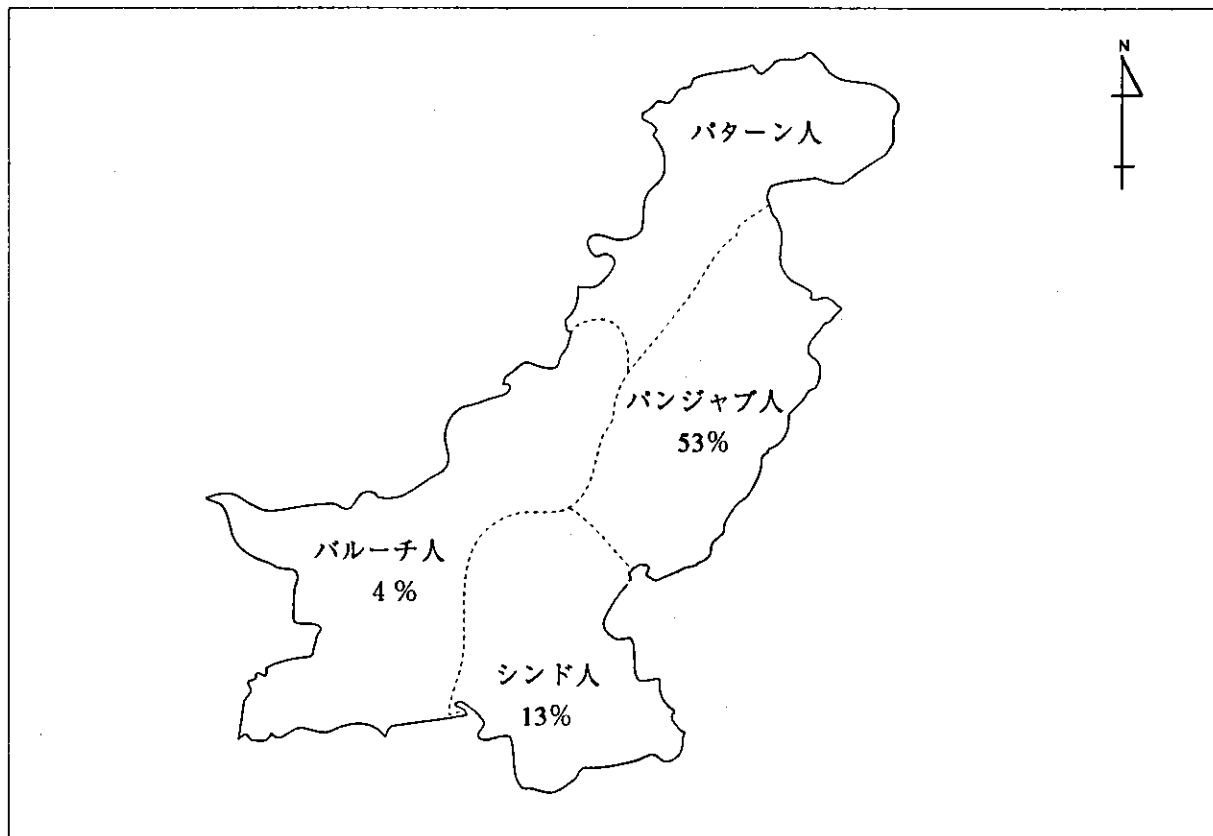
- 『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
『世界年鑑』 1994 共同通信社
Country Profile:Pakistan,Afghanistan 1994-95 1994 EIU
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

カラチにおける降水量・平均気温（パキスタン）



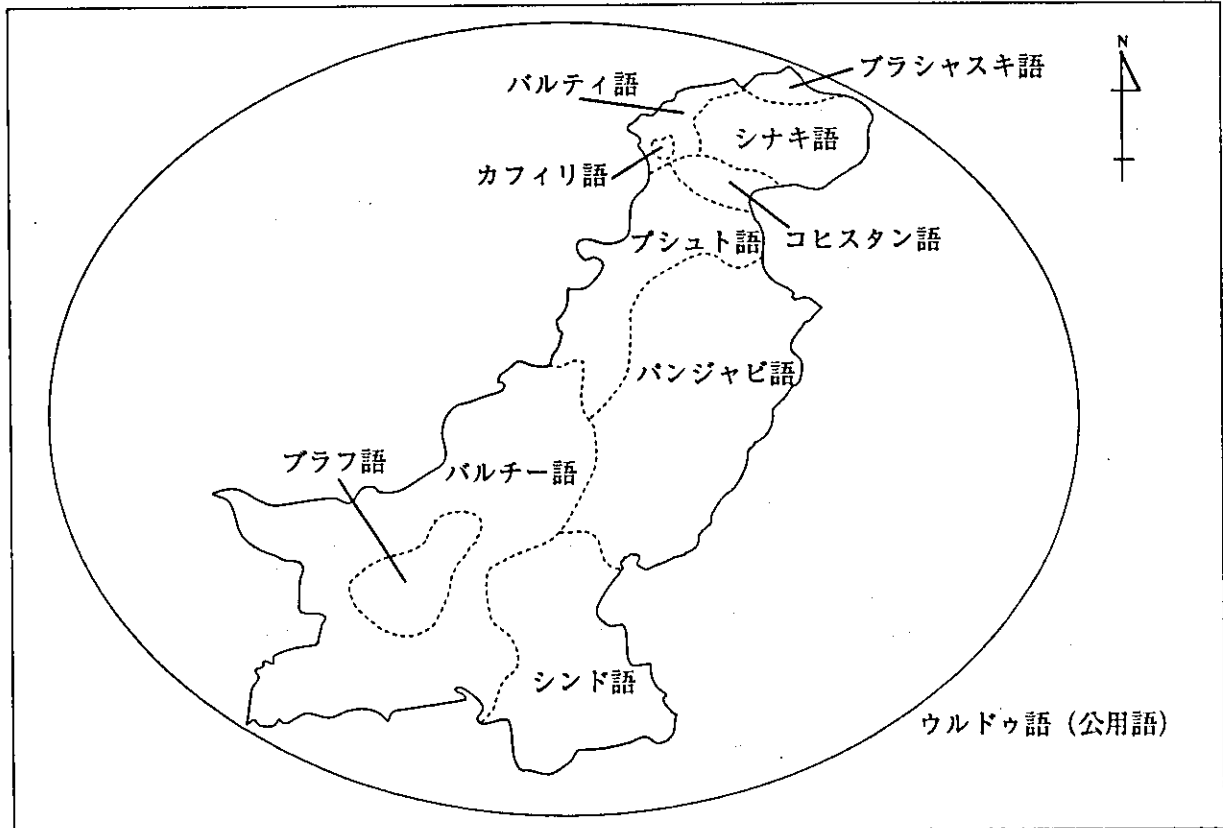
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（パキスタン）



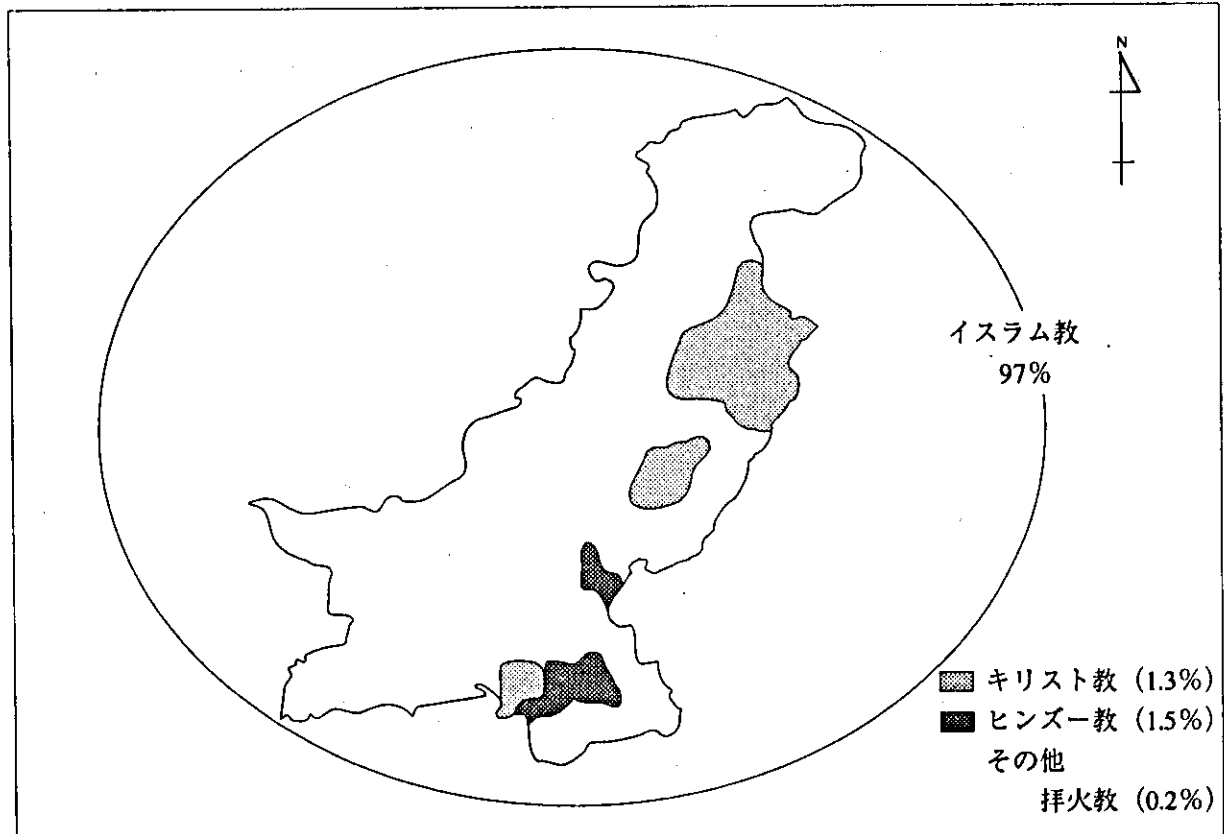
出所 【最近のパキスタン情勢と日・パ関係】 1990 外務省
 【世界年鑑】 1996 共同通信社

言語 (パキスタン)



出所 ATLAS OF PAKISTAN 1988 Survey of Pakistan

宗教 (パキスタン)



出所 ATLAS OF PAKISTAN 1988 Survey of Pakistan

「国名：パキスタン・イスラム共和国」 1996年2月 外務省

表-3: 経済指標 [パキスタン]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (十億ルピー) (注1)		1,341.95	1,564.97
一人当たりGNP (ドル) (注2)		430	430	460
実質GDP成長率 (%) (注1)		1.9	4.0	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		10.0	12.4	12.3
失業率 (%) (注3)		4.7	4.8	N.A.
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-2,552 6,760 9,312	N.A. N.A. N.A.	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	米国 (15.0%) 日本 (10.7%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-2,935	N.A.	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		24,518	27,342	30,152
債務返済比率 (%) (注5)		23.9	35.3	26.9
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		1,995	3,716	2,528
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: パキスタン・ルピー (P R s 又は P. Re) 1ドル = 40.6213 P R s (中銀相場)			
3) 会計年度	7月1日~6月30日			

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
(注4) Country Report: Pakistan, Afghanistan 3rd quarter 1997 EIU
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

パキスタン国
国別援助実施指針

I. 基本的考え方

1. 援助の最重点課題

パキスタンの開発援助において中長期的に最も優先されるべき課題は、初等教育の拡充及び基礎医療の改善への取組みである。次に〔教育の充実等が前提であるが〕、産業構造の改善・高度化、環境問題への対応も必要であり、基礎的なインフラの整備の遅れ、運営及び管理の分野も依然として開発のボトルネックとなっているので、これらに関連する協力の継続も重点的に行って行く必要がある。

2. 最重点課題への取組み

(1) 教育及び基礎医療

教育水準の底上げには、識字率及び就学率の向上等初等教育分野（教員養成含む）の拡充（特に女子教育）が必要であるため、技術協力により支援を行って行く（専門家派遣・研修員受け入れ等による学校の運営・管理及びカリキュラムの改善、協力隊による理数科教育支援等）。引き続き無償資金協力により施設・設備・教育機材の拡充を進め、また、成人への識字教育に対するアドヴァイス等も考慮して行く。

基礎医療の分野では、母子保健への協力として、高い乳幼児死亡率・妊産婦死亡率の改善並びに人口増加問題への取組みに重点を置き、啓蒙活動、関係者の研修等を進めて行く。また、これらはWIDに密接に関連しているため、婦人開発省等が実施するWID関連の協力とも連携を深めて行く。

さらに、フォーマル、ノンフォーマル教育の双方において、衛生・母子保健・人口及び環境問題等を啓蒙して行くための支援、例えばカリキュラム改訂、教材の開発及びAV機器の整備等の協力を積極的に考慮して行く。また、産業界と地域のニーズにあった職業訓練等人材の育成にも協力して行く。

(2) 産業構造、インフラ関連

基幹産業である農業関連分野では灌漑施設が整備されているにもかかわらず、生産性が低いので、既存の設備（英国統治時代に主に整備されたもの）のリハビリが急務であり、かつ運営・管理への協力も必要であるところ、無償資金協力と技術協力（開発調査、専門家派遣、研修員受け入れ等）との連携を進めて行く。また、農業技術の普及、農産物の生産性向上、保存・加工・流通の改善及び輸出振興等は、積極的に技術協力のスキームを活用して行くとともに、協力隊派遣の可能性を探って行く。なお、農業技術の普及（研究活動を含む）については、プロ技協の可能性も探って行く。

その他のインフラ整備（エネルギー・運輸・通信等）については、民営化の状況を踏まえつつ、開発調査の積極的な活用を行い、対応可能なものについては無償資金協力も考えて行く。さらに、農業分野と同様に非効率な運営・管理分野の改善が急務であるので、開発調査により政策提言、改善案の策定を盛り込み、専門家（長期が困難ならば短期でも可）派遣による協力を進めて行く。また、これらを進める上で、環境への配慮を十分に行うとともに、環境案件（体制・制度の強化、基準整備等）へも開発調査・専門家等の活用により支援を行って行く。

3. 援助実施上の留意点

(1) IMFとのStand-by Credit（一種の緊急融資）交渉の過程で、財政支出削減（開発予算も20%カット）が条件の一つになっており、今後、開発にかかるプロジェクト予算がますます逼迫することが想定され、個別プロジェクトのローカルコストについても、IMF等との調整が必要となる場合も生じていることに留意する必要がある。

(2) 最大の二国間ドナーとして、国際機関・他のドナーも我が国の援助に多大の関心を示しており、密接な情報・意見交換を今後も強化する必要がある（特に世界銀行が主導となって進めているSAP関連の協力）。

II. 重点課題と取組み

(1) 初等教育の拡充及び基礎医療の改善

(2) 産業構造の改善・高度化、環境問題への対応、基礎的なインフラの整備

重点課題		各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
セクター	教育・保健	産業構造改革・環境・基礎インフラ	項目	
経済運営		<ul style="list-style-type: none"> ○ (1) 開発計画 ○ ①中長期的な視野に立った開発政策立案と効率的な調整運営、実施能力の向上 ○ ②経済安定化のための基盤造り促進 ○ ③地域間格差の是正 ○ (2) 金融 ○ ①金融サービス向上 	<ul style="list-style-type: none"> ①開発計画実施のための行政調整能力の強化 ②開発計画立案のための分析能力の強化 ①マクロ経済運営管理能力の向上 ①各地域の特性を生かした開発計画策定及び実施の促進 ①金融制度の改善 	
	農林水産業		<ul style="list-style-type: none"> ○ (1) 農業 ○ ①農業（土地）生産性の向上 ○ ②農産物多様化 ○ ③農業製品の品質向上と輸出振興 ○ (2) 林業 ○ ①森林資源の有効利用と森林保全促進 	<ul style="list-style-type: none"> ①農業用水の開発及びリハビリと効率的な管理運営 ②農業環境の整備のための水資源の安定供給と土地利用（浸水、塩害）対策の改善 ③農産物の適地開発と適正管理 ④農民組織化等参加型開発の促進 ①優良品種の導入、研究開発の強化 ②家畜の品種改良等家畜生産性の改善 ①農産物の保存加工技術の開発 ②農業施設、機材の効率的な管理、運用 ①森林保全管理体制の機能強化 ②無計画伐採の是正

重点課題		各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
セクター	教育・保健 産業構造改革・環境・基礎インフラ	項目	内容	
農林水産業		<ul style="list-style-type: none"> ○ ②林業の振興 ○ ③林業製品の品質向上 	<ul style="list-style-type: none"> ①植林及び植生産業の推進 ①木材加工技術の普及、強化 	PBF PBF
		<ul style="list-style-type: none"> ○ (3) 水産業 ①水産業の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ①冷凍保存技術の普及 ②冷凍保存施設、機材の効率的な管理、運用 ③内水面及び沿岸漁業の促進 	PSB
鉱工業等		<ul style="list-style-type: none"> ○ (1) 鉱業 ①国内鉱業資源の開発促進 	<ul style="list-style-type: none"> ①未開発資源を含む鉱物資源の探査、探究技術の普及、拡充 ②未利用鉱物資源の利用促進 	FB
		<ul style="list-style-type: none"> ○ (2) 工業 ①輸出産業の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ①輸出指向型中心企業の育成 ②工業製品の基準、規格統一化強化 ③産業界と地域のニーズにあった職業訓練等人材育成 	PS
		<ul style="list-style-type: none"> ○ (3) 建設 ①国土の有効利用促進 ○ ②建設産業の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ①地域の特性を生かした建設計画支援 ①人材育成強化 	PS PS
		<ul style="list-style-type: none"> ○ (4) 貿易、金融 ①輸出貿易の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ①投資環境の整備、改善 ②民活民営化の支援 ③工業団地の整備促進 	PS
		<ul style="list-style-type: none"> ○ (5) 観光 ①観光産業活性化による地域開発促進 	<ul style="list-style-type: none"> ①歴史的文化遺産の保存、管理 ②観光開発政策立案支援 	PSN F

重点課題		各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
セクター	教育・保健	産業構造改革・環境・基礎インフラ	項目	
経済インフラ		<ul style="list-style-type: none"> ◎ (1) 運輸 <ul style="list-style-type: none"> ①都市機能の整備・拡充 ◎ ②農村開発 ◎ (2) 通信 <ul style="list-style-type: none"> ①通信・放送網の基盤による情報提供の促進 ◎ (3) 河川開発 <ul style="list-style-type: none"> ①水資源の有効利用と河川流域区域の保全促進 ◎ (4) エネルギー <ul style="list-style-type: none"> ①エネルギーの安定供給による産業の持続的発展及び市民生活の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ①都市交通網の整備・改善 ②港湾施設の利用効率化向上 ①農村道路の整備及び近隣都市との連絡強化 ①通信放送技術の向上、人材育成 ②通信放送体制の確立 ③通信放送施設、機材の効率的利用管理 ①河川管理技術の向上 	PS PB PS PSF PFB
			<ul style="list-style-type: none"> ◎ (1) 教育 <ul style="list-style-type: none"> ①初等教育の普及、充実（就学率向上、特に女性） ◎ ②識字率の向上 ◎ (2) 保健 <ul style="list-style-type: none"> ①保健医療サービスの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ①初等教育施設整備等環境整備 ②教員養成（人材育成）への支援 ③理数科教育強化 ①遠隔地を含む女性、成人基礎教育の強化 ①母子保健の拡充強化 ②RHC, BHUの整備、拡充 ③医療従事者の育成（特に女性） ④エイズ対策支援
社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ◎ ◎ ◎ 			

重点課題		各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
セクター	教育・保健 産業構造改革・環境・基礎インフラ	項目	内容	
社会インフラ	○	②乳幼児及び妊産婦の死亡率改善	①予防接種等感染症対策強化	PSB NF
	○	(3) 水供給、衛生 ①衛生サービスの促進	①水質管理強化による良質な水の提供 ②公共衛生の指導、支援	PSB FN
	○	(4) 人口 ①人口増加率の抑制	①啓蒙活動の実施支援 ②女性の雇用機会の増大への支援	PSB FN
	○	(5) 公共行政 ①都市環境整備促進	①上下水道、廃棄物処理等の改善 ②大気、水質汚染対策強化	PSF B
	○	(6) その他社会サービスに関わるインフラ ①WID拡充	①女性の雇用機会の増大及び収入増加への支援 ②啓蒙活動の実施支援	PSN

備考：重点地域略記号については次のとおり。S：シンド州、P：パンジャブ州、B：バロチスタン州、F：北西辺境州、G：連邦直轄区域、N：北方地域

Ⅲ. 事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

パキスタン政府は、第8次5ヶ年計画(1993/94～1997/98)において、民営化・工業化の推進、農業拡充及び社会セクター拡充等を主要課題として掲げている。我が国はこれまでに右主要課題に添うべく協力を策定・実施してきたが、昨今の経済事情の一層の悪化により、パンジャブ州以下各州政府においても同様に財政が逼迫しており、大規模案件実施がより困難な状況となりつつある。さらに近年の慢性的な財政赤字及び対外債務残高の拡大等によって、IMF構造調整政策におけるStand-by Credit導入に伴う財政支出削減（開発予算のカット含む）等のIMFの干渉を受けつつある。かかる状況下、援助計画を策定するにあたっては、我が国援助重点分野及び案件の必要性／援助効果という理由のみにおいて策定することなく、今まで以上に政局の状況、他ドナー・国際機関の動向、先方負担能力等を十分に見極めつつ、援助計画を策定していくことが肝要である。この意味では、先のDAC新開発戦略におけるアプローチは的を得たものと思われる。但し、シャリフ新政権が、今後どのような経済政策を推進していくか不明であり、当面は事態の進展を注意深く見守っていく必要がある。

また、我が国過去実施案件のレビューを十分に踏まえた中長期的な視野に立つ先方の経済自立の基盤造りを支援することが可能となり得る案件を策定していくことが重要である。

(2) 先方実施体制上の留意事項

先方、援助窓口機関であるEAD（経済省）は文字通り窓口でしかなく、S/W,R/D等カウンターサインはするものの、実権がないことからCBR（歳入庁）他関係省庁の合意も取り付けねばならず、多大な時間を要している状況であり、我が国単年度予算制度のもと案件実施に影響を与えている。

更に、プロジェクト要請時と案件実施時のトータルコストが±15%以上差がある場合は、先方政府が負担する銀行手数料、先方負担工事予算額、そのほかのコストが大幅に変更となるため、「パ」政府部内での要請書の見直し作業が必要となる。また、プロジェクトコストが5億円以上の案件はECNECを通さねばならないために、案件のスムーズな実施が難しい状況となっている。

また、中央政府の統治能力の不足から、州政府の影響力が強大化しており、案件によっては州政府がサインを拒否する事態も生じている。

このような状況においては、案件実施にあたりこれらを良く念頭においた全体スケジュールを策定することが重要である。

先方の案件形成能力については決して向上しているとは言えず、逆に後退している感さえある。我が方プロファイのTRにカバーレターが付いている程度であり、数年前よりの継続案件が当方コメントを反映せずに、何ら変更のないまま要請されているのが実情であ

る。ローカルコスト負担についても上記（1）の通り、先方財政事情の逼迫および構造調整圧力による財政支出削減が励行されているため、先方負担能力に十分留意した案件の策定が必要である。

（3）評価結果からの留意事項

①「パ」国における我が国の位置付けは、トップドナーでありながら、無償資金協力が中心であり、必ずしも、我が国の貢献ぶりが適正に評価されているとはいえない一面がある。したがって、無償資金協力については引き続き重視しつつも、技術協力の拡大に重点を置いた案件形成が望まれる。

②社会セクターのうち教育分野についてはこれまで工科大学等高等教育に集中した協力を行ってきたが、今後は立ち遅れの著しい初中等教育に対する協力を重点的に行うことが重要である。また保健医療分野についてもPHCや母子保健に重点を置いた協力を行うことが肝要である。そのため当面は世銀等他のドナーの援助により作成したSAP（Social Action Programme:社会開発のための行動計画）の支援を積極的に進めることが効果的と思われる。

③識字率、就学率等各種指標の低さに見られるように、「パ」における女子の地位は極めて低い。「パ」政府は第8次5ヶ年計画においても婦女子等社会的弱者の救済を重点項目の一つとしてとりあげており、案件形成にあたってはWIDの面からの配慮が求められる。

IV. その他国別情報

IV - 1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

（1）政体：連邦共和制

（2）独立年月日：1947年8月14日

（3）元首：ファルーク・アクマド・カーン・レガリ大統領

（4）政治機構

①立法：上下院の二院制（上院：87議席、任期：6年、3年毎に半数改選
下院：237議席、任期：5年）

②行政：内閣総理大臣のもと、22省が設置されている。議院内閣制であり、各州には、知事、首席大臣並びに各省で構成する州政府があり、強い権限を有している。

③司法：首都イスラマバードに最高裁判所が置かれ高裁、地方裁が各地に設けられている。

④政党：イスラム民主同盟ナワズ派、パキスタン人民党、イスラム民主同盟

（5）内政：ブット政権崩壊後、97年2月の総選挙で成立したナワズ・シャリフ政権は構造改革路線を基本的には継承し、民営化等の推進にあたるものと思われる。

- ①民営化、規制緩和、工業化の推進
- ②農業政策の充実、農村開発の推進
- ③社会セクターの重視（教育、保健、人口）
- ④連邦、州の協調（インダス水利権合意、財源配分）

(6) 政治動向：パキスタン人民党（PPP）がイスラム民主同盟と連立政権を樹立することにより93年10月に誕生したベナジール・ブット政権（第二次：PPP）は、汚職問題や頻発する流血事件を解決できず、96年9月には首相の実弟が暗殺されるなど、政治状況を流動化させた。同年10月にイスラム党主導の大規模な反政府デモが勃発したことを契機に、ブット首相は同11月ついに大統領令により解任され（同時に下院も解散）、暫定内閣の首班としてミラジ・カリド元下院議長が任命された。

97年2月3日、下院選挙が実施されると、イスラム民主同盟ナワズ派が圧勝、パキスタン政治史上はじめてともいわれる、単独過半数の議席を確保し、ナワズ・シャリフ新政権が誕生した。その後、情勢は平静を保っているが、「パ」の政治的状況は極めて微妙であり、前政権と同様、下記の問題を抱えている。

- ①シンド州（特にカラチ）の治安問題
- ②野党との対立
- ③印パ関係
- ④汚職問題
- ⑤高インフレ
- ⑥テロリスト、麻薬マフィア、イスラム原理主義者等の取締り強化に対する反動

(7) 外交

外交面では独立以来の反インド、非同盟、イスラム教諸国との連携強化、親中国である。南アジア地域協力連合（SAARC）の加盟国との関係では、インドを除く諸外国とは良好な関係を維持している。また、援助供与を行っている西側先進諸国との関係も良好であり、旧ソ連邦より独立した中央アジア諸国との関係緊密化にも努めるなど、ECO（経済協力機構）等を通じた協力を模索している。特にアフガニスタン内を通じる道路、鉄道及びパイプライン網により同諸国との関係強化に力を入れている。冷戦終了後、世界的に各国間の緊張緩和が進む中で、対インド関係はカシミール問題（特に人権問題）をめぐり今だに緊張状態にある。前ブット政権の成立を契機として同問題を含んだ両国間の懸案事項に関して94年1月イスラマバードにおいてハイレベルでの協議が再開されたものの、問題の解決には程遠い状態である。90年10月以降、「プレスラー条項」に基づく米国からの軍事・経済援助停止が続き、USAIDも95年5月をもって「パ」から正式に撤退したため、我が国との良好な外交関係の継続に対する期待が一層高まっている。

2. 経済状況

(1) 一般動向：「パ」の経済は、90年代に入ると世界的不況、主要輸出産品である綿花の不作等により経済が停滞し、93/94年度4.0%、94/95年度4.4%、95/96年度6.1%という成長率にとどまっている。「パ」の経済は以前から恒常的な財政赤字と貿易赤字及びこれに伴う多額の債務負担等に苦悩しているが、「パ」政府はこれらの経済的狀態を打開するべく、IMF8条国に移行後は経済構造調整政策を実施する等財政赤字削減、増税による歳入増加等の目標を掲げ、経済再建に取り組んでいる。

しかしながら、現在はIMFのStand-by Credit（緊急援助）導入のため、財政支出削減の影響を受けつつあり、なお、経済状況は流動的である。

(2) 主要産業別動向：農業は、林業、水産業を含めると全就業人口の50.04%（95/96）を占める他、輸出額においては農産物関連品目が総輸出額の約70%（95/96）を占め、GDPに占める割合は93/94年度24.3%、94/95年度24.7%、95/96年度24.8%を占めるなど依然「パ」の基幹産業である。「パ」の農業は地形的、気候的に生産の潜在能力が高く、灌漑率は世界でも屈指の高さを誇るが、度重なる洪水、老朽化の著しい灌漑設備等により単位面積当たりの農業生産量は世界平均の約70%（94/95）程度である。「パ」の高い人口増加率（3%）を考慮すると右生産量では将来にわたる食糧自給自足が懸念され、「パ」政府も農業政策に力を注いでいる。

また、工業はGDPの18.0%（95/96）、就労人口の10.12%（95/96）を占め、農業に次ぐ基幹産業となっており、主たる工業としては繊維、食品加工、製造業等があげられる。現政府は工業の重要性に鑑み、国営企業の民営化、外貨導入による工場誘致、税制優遇措置等の産業構造の改善にかかる政策を講じつつある。「パ」のこのような政策を受け、外国投資家及び欧米企業等の関心が高まりつつある。

(3) 財政政策：財政収支は恒常的に赤字を計上しており（93/94年度908億ルピー；対GDP比5.8%、94/95年度1,034億ルピー；対GDP比5.5%、95/96年度1,048億ルピー；対GDP比5.0%）、経常収支とともに「パ」国経済にとって重大な問題となっている。主な原因は（イ）主たる歳入源たる税収構造の欠陥（直間比率2対8）等、（ロ）軍事費及び財政赤字補填のための借り入れ金にかかる利払い費の増加、（ハ）地方政府の消極的な赤字削減等が揚げられている。世銀・IMFの構造調整ファシリティの条件達成の関係もあり、前ブット政権は財政赤字削減に取り組み、国営企業の民営化、農業課税の一部実施（富裕税の農業資産への課税、農業所得税の導入）、売上税の課税範囲の拡大、消費税の増税等の歳入基盤の強化、非生産的支出及び補助金の削除等を行ったが、右に対する不満が同政権の崩壊の遠因になったと見られており、新政権の今後の経済政策が注目される。

(4) 国際収支：94/95の貿易は輸出額が56.16億ドル（前年度比約40%減）、輸入額が72.89億ドル（前年度比約39%減）で16.73億ドルの貿易赤字となり前年度よりも赤字幅は縮小した。95/96年度は輸出が比較的好調（前年度比約10%増）で61.37億ドルに達したが、一方で輸入も86.76億ドルと伸びたことから、貿易赤字額は前年度に比べ増加した。

(5) 対外債務：95/96の公的対外債務残高は約236億ドル（前年度比約4%増）で年々拡大傾向にあるとともに、国内債務の規模が対外債務より大きいことが特徴的である。また、国内債務のほとんどが財政赤字補填のため国内資金調達されたものであるため、返済金利が高く、この支払いがさらに財政を圧迫する要因となっている。デット・サービス・レシオは23.2%で前年度比8%減少したものの、毎年20%を越える高い数値で推移し、改善の見通しはついていない。また、外貨準備高は92/93年度は5.72億ドルであり、93/94年度に入って、急激に減少し、一時は1.8億ドルまでに低下したが、94/95年度に入って再び増加し、27億ドルに達したが、96年に入り17億ドルに推移した。しかし、その内容にはかなりの借入金が含まれている。

(6) 対日経済関係：貿易は一貫して我が国の大幅な出超。93/94年度は「パ」への輸出が10億800万ドル、「パ」よりの輸入が5億460万ドルである。日本の主要輸入品は綿糸、綿花（2品目で約7割以上を占める）、主な輸出品目は、自動車、電気製品、一般機械類である。但し、イエローキャブスキーム（タクシー用車両の無税通関措置）の中止、繊維機械輸入が一段落したことでアンバランスが緩和されることが期待される。

また、我が国の対「パ」投資は累計で12億3200万ドル（我が国投資累計の0.05%、アジア向けの0.2%）。これまで政府派遣経済使節団、日パ合同委員会、日パ経済合同委員会等の場において、政策の一貫性の確保、インフラ整備、インセンティブの確保等を提言し、中でも既に投資を行った企業を満足させることが大事であると指摘しているが、大きな改善はなされていない。投資額の低調さは本質的には日本企業の対アジア地域に対するプライオリティ付け、金融機関による「パ」のリスクの見方が厳しい事による。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

①教育：小学校への就学率は、同一年代人口の約半数に過ぎず、その内卒業に至るものはそのまた半数といわれている（特に女子が悪く、識字率も低い：22%）。特に初等教育の問題点としては主に、教員の質・待遇・地位といった教員育成・確保に関する問題、カリキュラム・教科書等の整備改善、学校の不足・老朽化及び女子に対する社会的規範（パルダ）等があげられる。「パ」はこの状況の改善を図るため、初等教育の充実を第8次5ヶ年計においても重点目標の一つとして取り上げており（例えば全ての児童の小学校就学等）、長期的にはソーシャル・アクション・プログラム（SAP：Social Action Programme 社会開

発のための行動計画)の重点施策の一つとして力を入れている。

②保健医療：「パ」国の乳児死亡率及び妊産婦死亡率は、共にアジア地域では最悪に近い状態にあり、母子保健並びにPHC（感染症等予防対策）の拡充は保健医療政策上最も重要な課題となっている。そのため、政府は第8次5ヶ年計画においても栄養・保健・衛生・福祉の向上を図ることを重点項目の一つとして位置付け、当該分野においても上記SAPに沿った政策を実施することとしている。また、近年ではエイズも問題化しつつあり、その対応が急がれている。

③都市化：カラチ、ラホール、イスラマバードのいわゆる主要3大都市においては、地方からの人口流入が近年連続しており、都市交通の麻痺、環境汚染等の問題が深刻な問題となりつつある。また、政府の対応の遅れなどにより、それらに対する対策がなされていない状況である。

④人口問題：「パ」国の人口増加率は年平均約3%を維持しており、アジア地域においても最も悪い状況である。人口の増加は貧困・環境等に様々な影響を及ぼすことから、政府も第8次5ヶ年計画においても人口抑制を重要課題としており、また、前述のSAPにおいても啓蒙等の政策を実施している。

(2) 所得分配・地域間格差

全人口の56.2%を占めるパンジャブ州並びに900万人以上の人口を抱えるカラチを擁するシンド州（全人口の22.6%）の両州に富が偏在し、人口希薄なNWFP、バロチスタン州の両州との経済格差が著しい。政府は地域間格差の是正を図ることを重点目標の一つに掲げており、連邦政府による各州政府に対する権限委譲も謳われてはいるが、現状ではなかなか進んではいない。前政権は最大産業である農業に対し、「農業税」などの徴税案を提案していたが、大地主を中心とする中央・地方政治家により議会において強い抵抗を受けた。但し、一部のバロチスタン州及びNWFPでは既に実施に移されている他、96年10月のIMFとのStand-by Credit 導入の交渉の中で、農業税の課税に前政権は最終的に合意した。

4. 特記事項

(1) 環境

①主要な環境問題：92年3月CIDAの支援により策定された環境保全にかかる国家計画（NS：National Conservation Strategy、10年計画）が承認されたが、依然として実施体制の未整備、自助努力の欠如等の理由によりほとんど進展していない。また、当国の環境問題は都市部における大気・水質汚染、無秩序な農地・水資源開発による土壌浸食や塩害、エネルギー開発の遅れに伴う森林破壊などがあげられる。

なお、上記NCSは第8次5ヶ年計画においてアクションプランが策定され、その概要は次の通りである。

[同プランの骨子]

a) 実施体制の強化 b) 大衆啓蒙活動実施 c) 法的及び経済的インセンティブの整備 (関係法令の整備等) d) 優先プロジェクトの整備 (総プロジェクト数241)

[計画総コスト]

192.76億ルピー (約925億円)

(2) 開発と女性

① 女性を取り巻く一般的状況

「パ」の女性は、「パルダ」という女性を社会的に隔離する宗教的因習、規範に強く縛られており、その社会経済的地位は依然として低い (女性識字率22%、女性労働参加率12%等)。

② 女性担当機関名及び女性関係機関の設置の有無

女性開発省

③ WID関連政策の有無及び具体的な政策の内容

女性開発省は、女性の地位向上を目的とし、教育・保健・雇用機会の拡大及び法的差別の是正に努めている。第8次5ヶ年計画においては、男女雇用機会均等の推進による開発への女性のさらなる参加促進が謳われている。同省による主要なプロジェクトとしては、女性の収入向上のための各種技術訓練、識字・保健衛生教育、勤労女性のためのホステル建設、Legal Aid Centerの建設及び女性中心企業家育成を目指した「第一女性銀行」の設置等があげられる。また、州レベルでのWID強化のため同省の主導の下、Provincial Women Development Department が各州に設置されつつある。95年9月に開催された第4回北京世界女性会議に際し、作成されたNational Reportは今後、WID National Policy策定への重要な足掛りとなるものである。同年8月末、長年の懸案であった「女子差別撤廃条約」に加盟することが決定され、同条約には96年3月署名済みである。「パ」国では近年、WID分野におけるNGOの活動が目覚ましく、政府、NGO間の協力関係が築かれつつある。91年、同分野のドナー間の調整、協調のためのフォーラム (Information for WID; INWID) が設置され、それ以降毎月会合を設けている。

(3) 軍事支出等

防衛費予算については1,313.95億ルピーであり、歳出に占める割合は前年度より増の33.2% (96/97) のシェア率である。増加の理由の一因として退役軍人に対する年金等の人件費支出の増加が直接的な要因であるが、米国からの経済・軍事援助の停止の影響も見逃せない要素である。

また、インドへの対抗上、核を保有している疑いがあるとして、プレスラー条項により

90年から米国の援助が停止されている。核開発についての「パ」政府の公式見解は平和利用が目的であると繰り返し表明しているが、核拡散防止条約NPTには加盟していない。

(4) 民主化、基本的人権

基本的人権については憲法により保障されているが、現実との隔離が見受けられる。上述した女性の「パルダ」に象徴される。その他、法律において禁止されている小児労働も日常的に行われているのが現状であり、また、初等教育も義務教育化されていない。

5. 指標

	国土面積★1 人口★2 途上国区分/DAC分類	796,095km ³ 84,253,644人 低所得国
経済指標	GDP (百万米ドル) ★3 実質GDP成長率★3 一人当たりGDP (米ドル) ★3 産業別GDP構成費★4 産業別成長率★4 産業別雇用★5 消費者物価上昇率 失業率★1 輸出額 (百万米ドル) ★4 輸入額 (百万米ドル) ★4 経常収支 (百万米ドル) ★6 対外債務残高 (百万米ドル) ★7 外債務返済比率★7 外貨準備高 (百万米ドル) ★4	45,625 (1991) → 48,885 (1992) → 51,825 (1993) 5.5 % (1991) → 7.8 % (1992) → 2.0 % (1993) 400 (1991) → 420 (1992) → 430 (1993) 農業 25%、鉱工業 25%、サービス業 50% (1994) 農業 2.7%、鉱工業 6.3%、サービス業 4.7% (1990-1994) 農業 52%、鉱工業 19%、サービス業 30% (1990) % (1993) → % (1994) → % (1995) 3.1% (1990) → 6.3% (1991) → 6.3% (1992) 7,264 (1992) → 6,636 (1993) → 2,620 (1994) 9,360 (1992) → 9,500 (1993) → 7,370 (1994) △1,868 (1992) → △ 2,935 (1993) → n.a. (1994) 18,672 (1992) → 20,552 (1993) → 23,165 (1994) 24.2% (1992) → 25.2% (1993) → 34.8% (1994) 1,524 (1992) → 1,995 (1993) → 3,716 (1994)
社会指標	人口増加率★8 出生時平均余命★4 乳児死亡率★8 一人当たり加り摂取量★5 初等教育就学率★4 中等教育就学率★4 高等教育就学率★4 成人非識字率★5 絶対的貧困水準以下の人口の比率★5	3.4% (1980-94) 60 (1994) 95 /1000 (1994) (一歳未満の乳児の死亡率) 2,316Kcal/1日 (1992) 男 80% 女 49% (1992) 男 nane % 女 nane % (1993) 男 nane % 女 nane % (1993) 男 50% 女 76% (1995) 都市の 20%、農村の 31% (1990)

データ出所：★1 国際連合世界統計年鑑1992

★2 World Bank Atlas 1995 (World Bank)

★3 World Tables 1995 (World Bank)

★4 World Development Report 1993,94,95(World Bank)

★5 Human Development Report 1993,94,95(UNDP)

★6 International Financial Statistics (IMF)

★7 World Debt Tables 1994-1995

★8 世界子供白書 1995 (UNICEF)

★9 Central Bank of Sri Lanka-Annual Report,1992,1993

★10 世界開発報告1992 (環境と開発) 世界銀行

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

「パ」の国家開発5ヶ年計画は長期展望計画（15年間）に含まれる。同5ヶ年計画は5年ごとに見直し、改訂されつつ次期計画に反映される。長期展望計画（15年間）はそれまでの各5ヶ年計画の課題を総括する形で作成され、以降5ヶ年計画3次分の目標等を包括する。現在の第8次5ヶ年計画（1993/94～1997/98）は第3次長期展望計画（1993/94～2008/09）に属しており（第8、9、10次）、その基本方針は経済成長率の向上と人口増加率の抑制である

(1) 目標

イスラム福祉国家としての経済成長率の向上と人口増加率の抑制を通じ、国民の社会的、経済的福利を高める。

(2) 課題

- ①GDP年間成長率7%の達成（農業4.9%、製造業9.9%）
- ②国家開発への国民的参加と利益の公平共有
- ③民間主導も含む生産セクター拡大による雇用創出
- ④貧困の緩和（所得向上、公共サービス向上、人的資源開発、インフラ整備、人口福祉対策）
- ⑤一層の自立達成（食糧、エネルギー、財政、貿易収支等）
- ⑥自然資源保全と環境保護
- ⑦良好な統治
- ⑧マクロ経済の安定とインフレの抑制

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 民間投資促進	①輸出促進、輸入自由化、投資促進、外貨導入のための各種規制緩和 ②税収向上のための税制改革 ③資本市場の強化拡大	①複雑な政府規制、インフラ、治安等の投資環境の未整備 ②税制改革に対する既得権益グループの反発
(2) 社会行動計画 (SAP) の推進	①地域住民参加システムの導入 ②地方分権の促進 ③関連情報システムの充実	①村落での人材及び誘因不足 ②イスラム特有の慣習による疎外要因 ③関連インフラの未整備
(3) エネルギー及びインフラ整備強化	①民間投資の促進政策 ②公社等の民営化推進	①財政逼迫による資金不足

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(4) 貧困緩和	①義務教育の普及、基礎医療・人口計画・栄養改善等のプログラム実施 ②住居・飲料水・電化・農村道路等の村落インフラ整備 ③収入向上のための職業訓練のための実施 ④必需食料の価格安定	①不平等な社会構造 ②農村地域における低い社会指標、社会インフラの不足 ③高い人口増加率
(5) 自立性の確保 (経済、エネルギー、食糧)	①外貨依存率軽減、投資促進経済改革 ②輸出促進及び外国為替収入増加政策 ③財政赤字軽減のための税制改革 ④エネルギー、食糧増産	①複雑な政府規制、インフラ等の投資環境の未整備 ②不均衡な税制 ③輸出体制の未整備
(6) 雇用創出	①労働集約技術の促進 ②海外労働の促進 ③自営のためのクレジットの活用 ④技術教育、職業訓練施設の拡充	①技術訓練等の指導者不足 ②熟練労働者の不足 ③近代産業基盤の未整備
(7) 環境保全	①国家保全戦略 (NCS) の推進 ②行政組織及び法律の強化 ③各プロジェクトにおける環境評価の実施	①行政・研究機関の脆弱 ②環境に対する低い認識度 ③統計、実情反映データの不足
(8) 女性の開発参加	①女性の教育水準の改善 ②保健施設等基礎インフラ拡張 ③女性向け職業訓練、技術向上プログラム強化 ④NGOの参加支援	①社会・慣習上の障害の存在 ②実情反映データの不足、情報収集の困難さ ③関係省庁の脆弱
(9) 村落開発	①道路、上下水道等基礎インフラ整備 ②成人も含む教育の提供 ③人口問題・栄養改善・PHCへの取り組み	①マスタープランの欠如 ②優良案件形成、選定の困難さ
(10) 地域開発 (カシミール、北方地方、FATA)	①投資促進政策、工業化、技術移転 ②基礎インフラ整備 ③社会指標改善 (SAP) ④人材育成、収入増加政策促進	①統計の欠如 ②治安問題 ③部族社会による閉鎖性 ④基礎インフラ不足

3. 国家開発計画のための投資計画

第8次5ヶ年計画期間中の投資計画 (単位:ルピー)

- (1) 民間投資 9,484
- (2) 公共投資 7,521 (公共投資 4,833、公社等 2,688)
- 合計 17,005

同計画でセクター別予算内訳 (政府予算+公社への投資)

セクター	投資額	セクター	投資額	セクター	投資額
a. 連邦予算	5,994			b. 各州予算	1,628
(1)農業	52	(13)科学技術	46	(1)通常プログラム	700
(2)肥料補助	5	(14)マスメディア	25	(2)SAP	818
(3)工業	19	(15)文化・観光	25	(3)シフト開発	100
(4)鉱業	66	(16)女性開発	21	(4)アフガン難民	10
(5)水利	555	(17)人口福祉	91		
(6)電力	2,126	(18)人的資源雇用	28	c. 実行不能額	△101
(7)燃料	894	(19)社会福祉	10		
(8)運輸・通信	1,306	(20)研究統計	10	合計	7,521
(9)住宅・建設	68	(21)環境	35		
(10)村落開発	31	(22)SAP	60		
(11)教育・訓練	69	(23)人民プログラム	150		
(12)保健・栄養	52	(24)地域開発	249		

4. 国家予算

1996/97年度 (億ルピー)

歳入	7,757.03	歳出	3,954.06
国内収入	6,728.00	債務返済	1,860.84(47.06%)
税金	2,964.21	国内	1,131.47
直接税	863.38	海外	281.43
間接税	2,100.83	外貨貸付金	447.94
税金外収入等	3,763.79	防衛費	1,313.95(33.23%)
(PSDPからの繰入を含む)		一般行政費	473.04(11.96%)
外国収入	1,029.02	特別配分	58.19(1.47%)
Project Aid	420.95	補助金	165.30(4.18%)
Commodity Aid	42.27	その他	82.74(2.09%)
Food Aid	137.81		
Other Aid	427.99		

為替レート: 1円=0.351246ルピー (12月)

データ出所: Federal Budget 1996 - 1997, Finance Division

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：640.2百万ドル（1994/95）（但し、コンソーシアム分のみ。なお、以下年度区分はパキスタン年度による7～6月）

	ドイツ	米国	オランダ
援助額	97.2百万ドル	43.0百万ドル	21.7百万ドル
シェア	15.2%	6.7%	3.8%
援助形態	借款、技協	無償、技協	無償が主体
重点分野	教育・地域開発 エネルギー 保健	インフラ整備 エネルギー	農業・森林 組織開発

データ出所：JICAパキスタン事務所

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：1,171.0百万ドル（1994/95）

	A D B	世 銀	I M F
援助額	563.6百万ドル	570.6百万ドル	n.a.
シェア	48.1%	48.7%	n.a.
援助形態	借款、技協	借款、技協	借款
重点分野	社会セクター エネルギー開発 水資源 人的資源開発 インフラ整備	社会セクター 農業開発 エネルギー開発 構造調整（公共部門、 金融部門等）	国際収支改善

データ出所：JICAパキスタン事務所

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：1位 シェア：41.7%

暦年	1位	2位	3位	合計
92	日本 173.3	ドイツ 79.6	フランス 40.3	469.4
93	日本 188.5	フランス 75.3	米国 50.4	491.3
94	日本 271.0	フランス 105.7	ドイツ 86.5	508.5

データ出所：わが国の政府開発援助 1996

4. 同国におけるODAの重要性

連邦予算におけるODAの割合：14.58%

94/95年度連邦政府予算 385,017百万ルピー

二国間援助額 19,847百万ルピー

国際機関援助額 36,301百万ルピー

合計 56,148百万ルピー

5. 援助機関の連携等

対パキスタン国援助コンソーシアム会議が年1回、世銀の主催で実施されている。また、社会開発分野（SAP）及びWID分野は定期的に援助機関の情報交換会が開催されており、教育分野では特に協力の連携を深めている。

6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO：推定登録数 8,000機関

(2) 主要機関及び活動内容：運営体制が整っているNGOの中には、UNICEFを始めとする国際機関や外国援助機関プロジェクトの枠組みに入り活動を行っている機関が多く、また、SAPを対象分野とする機関が増えている。

①AGHA-KHAN FOUNDATION (医療、教育、農村開発、人口)

②Red Crescent Society (人口、初等教育、WID、医療)

③Family Planning Association (人口、AIDS、社会セクター)

④SUNGI (雇用、収入、環境)

⑤Sarhad Rural Support Corporation (社会セクター、村落クレジット)

⑥Pakistan Institute of Environmental Development Action Research (環境、継続可能な土地利用)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1996年11月、ブット首相は政権幹部の腐敗と国内の経済立て直しの失敗により、レガリ大統領に解任された。総選挙は1997年の2月に予定されている。

外交：西側諸国、イスラム諸国との提携の強化という従来の外交路線を守りながらも経済関係重視の方向を模索している。

経済：経済の自由化、国営企業の民営化を図り、新農業政策を発表して農業生産拡大を目指している。

社会：民族衝突、宗派对立、麻薬、窃盗、誘拐、強盗、殺人などの社会問題は改善されず、全体としてより複雑化した。

1. 内 政

1-1. 政治体制

- ①政 体：イスラム教を国教とする連邦共和制
- ②元 首：大統領 ファルーク・レガリ (Farooq Leghari)、任期5年
- ③立法制度：二院制 上院 (87議席、任期6年、3年ごとに2分の1改選)
下院 (217 議席、任期5年) (数値は共同通信社資料、1996)
- ④行 政：首 相 ナワズ・シャリフ (Nawaz Shalif)
首相は下院によって選出される。閣僚は大統領が任命する。
地方制度—パンジャブ、シンド、北西辺境、バルチスタンの4州のほか、連邦首都・部族地域に分かれ、州は省・県・郡・村の行政単位に分かれる。各州には知事があり、州議会の中より選出された州首相 (首席大臣) を長とする閣僚委員会がある。
- ⑤司 法：最高裁、イスラーム上告廷、連邦イスラーム裁判所、4州の州都にある高等裁判所からなる。現在、司法機能は行政府に吸収されている状態であるが、1999年までに分離される予定である。

パキスタンは大統領を国家元首とし、イスラム教を国教とする連邦共和制である。国家元首である大統領は上下両院及び4州議会議員 (パンジャブ、シンド、バルチスタン、北西辺境) による間接選挙で選出され、任期は5年である。組閣において大統領は任命権を持っているが、首相の助言を必要とする。

現行の憲法は1973年に制定された憲法であるが、度重なる改正を経て、大統領の権限が大幅に拡大された。特に、1985年に行われた第8次憲法改正では、大統領に裁量的権限が認められた。主な大統領権限は、①首相、國務大臣、軍の3首脳 (陸・海・空軍参謀長)、および州知事、重要司法ポストの任免権、②首相の同意なしに議会 (下院) を解散する権限、③議会を通さずに国民投票を呼びかける権限などである。

司法府に関しては、1979年及び80年に行われた憲法改正により、行政決定におけるその合法性・合憲性を判断する権利を剥奪されている。また、最高裁判所、イスラーム上告廷、連邦イスラーム裁判所及び高等裁判所は、実質上行政府に吸収されたかたちとなっている。しかし、99年までに司法府を行政府から分離することが憲法によって決められている。

上院議員は4州から各19人ずつの計76人と、部族地域代表と首都代表の11人の計87人で構成されており、州議会議員らによる間接選挙などで選出される。任期は6年で、2年おきに総上院議員の3分の1を改選する。

下院議員は議席定数217のうち、207議席は小選挙区制による直接選挙で選出される。残りの10議席は非イスラーム教徒に配分されている（数値はEIU資料、1996）。

パキスタン政治において、議会の権限は著しく制限されている。同国では、絶大な権力を持つ大統領、大統領の裁量的権限の縮小を求める首相、そして文民統制下にならない陸軍参謀長の三者で力関係のバランスを取りあう「トロイカ体制」の下、重要事項は決定される。

パキスタンには州が4つあり、その各州政府にかなりの自治権が認められている。それぞれの州には、知事があり、州議会から選出された州首相（首席大臣）を長とする閣僚委員会がある。

主な政党は以下の通りである。

- ・パキスタン人民党（Pakistan People's Party 略称：PPP）（与党）
イスラーム社会主義、民主主義、非同盟主義を掲げている。67年に、ズルフィカリ・ブット元首相が結成。現在はその夫人ヌスラット・ブットと長女ベナジル・ブットが共同総裁を務める。
議席保有数：86（1993年10月6日の総選挙結果、以下同じ）
- ・パキスタン・イスラーム教徒連盟（Pakistan Muslim League 略称：PML）
1906年創設の全インド・イスラーム教と連盟の後身。新西欧の穏健保守路線。現在、ナワズ・シャリフ（Nawaz Sharif）首相率いるPML（N）とチャッタ（Hamid Nasir Chattha）氏率いるPML（C）に分裂。PML（N）が反PPPであるのに対しPML（C）は親PPP。
- ・モハジール民族運動（Mohajir Quami Movement 略称：MQM）
パキスタン分離独立時に、インド側から移住したイスラーム教徒（モハジール）の利益を代表することを目的に81年に結成。カラチなどの南部シンド州が地盤。アルタフ・フセインが最高指導者。
- ・アワミ民族党（Awami National Party 略称：ANP）
86年、親ソ連の左派政党3党が合併し結成。北西部が地盤。党首はアジマル・カタック。
- ・イスラーム党（Jamaat-i-Islami 略称：JI）
- ・イスラーム教長老党（Jamiat-e-Ulema-Islam 略称：JUI）

（以上数値はEIU資料、1996*）

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会

『アジア動向年報』 1996 アジア経済研究所

『世界年鑑』 1996 共同通信社

「日本経済新聞」 1996年11月5日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1996年11月6日 朝日新聞社

Country Profile:Pakistan,Afghanistan 1995-96 1996^a EIU

Country Report:Pakistan,Afghanistan 2nd quarter 1996^b EIU

1-2. 最近の政情

1988年11月の総選挙により、ベナジル・ブット女史 (Benazir Bhutto) 率いる PPP が93議席を獲得し、過半数割れながらも第1党となった。翌12月に、カーン大統領はブット女史を首相に任命した(数値はEIU資料、1996)。

1990年8月にカーン大統領はブット首相を解任し、下院を解散した。この一連の動きの背景には、中央政府とパンジャブ州政府の悪化する関係の改善ができなかったこと、シンド州におけるシンディー族とモハジール (Mohajir) 族の対立に適切な処置を施すことができず、暴動やダコイト(強盗集団)の横行を許してしまったこと、などがあげられる。また、政権内部の腐敗に対して軍の反感を買っていたことも解任の一因である。

総選挙は1990年10月に行われ、保守派と、イスラム原理主義連合であるイスラム民主同盟 (Islami Jamhoori Ittehad 略称: IJI) が105議席を獲得して圧勝した。IJIは、PML中心に9つ政党を統合してできた党であり、ハック (Zia-ul Haq) 元大統領の死去にともない、PPPに対抗するために軍の統合情報司令部の主導で結成された。IJIは州議会選挙においても、勝利を収め、PMLのナワズ・シャリフ (Nawaz Sharif) 氏が首相に就任した(数値はEIU資料、1996)。

しかしシャリフ連立政権は、時間の経過とともに、PMLの独走が顕著になり、徐々に内部崩壊していった。1992年5月に連合内で第2党であるJIが同盟から離脱した。ほぼ時を同じくして、軍部はシンド州における法と秩序の乱れをMQMの過激な運動に原因があるとして、同党に厳しい処置を施した。IJIは、国会内およびシンド州議会においてMQMの支持に頼っていたため、軍部のこうしたMQMへの強硬な姿勢はIJIの軍部への態度を悪化させた。連立与党と軍部との間で徐々に対立があらわになっていき、「トロイカ体制」の一角に亀裂を生じさせる一因となった。さらに93年1月のナワズ (Asif Nawaz) 陸軍参謀長死去による後任決定の場において、カーン (Ghulam Ishaq Khan) 大統領がシャリフ首相の勧告を無視して、アブドル・ワヒド (Abdul Waheed) 氏を後任に任命したことにより、首相と大統領の関係も悪くなっていった。3月には、PML議長にシャリフ首相が就任し、同氏に反発していた議員らの辞職が出はじめた。

1993年4月に、カーン大統領は、政府機能低下と腐敗及び縁故主義を理由にシャリフ政権を非難した上、同首相を解任し、下院を解散した。しかし、5月にパキスタン最高裁判所はシャリフ首相の解任を無効とし、シャリフ首相と下院は復権した。その後の政治状況はますます泥沼化し、事態は「トロイカ会談」によって話し合われることとなった。その会談によって、国民議会を解散し、首相・大統領は共に辞任することが決まり、10月に総選挙が行われることになった。

1993年10月6日の総選挙では、PPP86議席、PML(N)72議席、PML(C)6議席を獲得した。PPPはPML(C)と手を結ぶことで、政局において優位に立った。つまり、国会、そしてPML(N)に対して劣勢に立たされていたパンジャブ州における主導権を握ることになった。PPP・PML(C)連立政権はほかの少数政党とも連合して、ブット女史を首相とするPPP政権を発足させた。11月に行われた大統領選挙では、274対168でPPPのファロク・レガリ(Farooq Leghari)外相がPML(N)のワジム・サジャド大統領代行を取り、大統領に就任した(数値はEIU資料、1996)。

第2次ブット政権は、パンジャブ・シンドおよび北西辺境州の3州をおさえていることから第1次ブット政権(1988~1990)に比べると安定度は高いものの、依然として次のような問題を抱えていた。①シンド州(特にカラチ)の治安問題、②野党との対立、③連立パートナーとの関係保持、④汚職問題、⑤高インフレ、⑥テロリスト・マフィア・イスラム原理主義者取り締まり強化に対する反動の懸念、などである。

しかし、汚職問題を中心とした、これらの問題への政府の対応が悪いことが大統領や軍部の非難を招き、1995年9月26日には陸軍の高級軍人ら約40人がイスラム原理主義者らと結託し、ブット政権の転覆を画策して逮捕されるという事件が起きた(アジア経済研究所資料、1996)。

PPP党内部にも問題が内在していた。まず、ブット首相と共同総裁をつとめるヌスラット夫人(故ズルフィカル・アリ・ブット元首相夫人)との関係の悪化や、首相の実弟であるムルタザ(Mir Murtaza Bhutto)氏との関係である。ムルタザ氏は、PPPを飛び出し、シンド州において地方政党を作って活動しており、ブット首相の夫であるザルダリ(Asif Ali Zardari)投資相のなりふり構わない腐敗ぶりを痛烈に非難していることから、二人は敵対関係にあった。しかし、ムルタザ氏は1996年9月20日に自宅付近でボディガード7人と共に警官隊に射殺されている。12月19日、ザルダリ氏はムルタザ氏殺害にかかわった容疑で逮捕された(数値は朝日新聞社資料、1996)。

1996年10月27日には、右派系野党JIがブット首相の退陣を求め、大衆行動を行うと予告したことに対し、軍部によって首都イスラマバードが封鎖されるという事態が起きており、同党の党首及び副党首が身柄を拘束されている。

このような反ブット運動の高まりを受け、レガリ大統領は1996年11月5日にブット首相を解任し、下院を解散した。同大統領は暫定首相としてPPPの長老で国会議長も務めたこともあるメラジ・カリド(Meraj Khalid)氏を任命した。

1997年2月3日、総選挙が行われ、PML(N)が地すべりのともいえる勝利をおさめ、パキスタン政治史上はじめてといわれる単独過半数を確保し、ナワズ・シャリフ氏が再び首相に返り咲いた。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会

「朝日新聞」 1995年10月17日、1996年12月1日、12月20日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1996年10月29日、11月5日、11月6日 日本経済新聞社

『アジア動向年報』 1995、1996 アジア経済研究所

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Profile:Pakistan,Afghanistan 1995-96 1996 EIU

"The Japan Times" 1996年11月6日 Japan Times

1-3. その他特記すべき内政事項

(1) 民族問題

民族問題は常にパキスタン政府を悩ませ続けてきた。特にシンド州においてはイスラム教徒のモハジール族と、シンド州土着のシンディー族との対立が激しい。この民族抗争は、1947年のインド・パキスタン分離独立の際に、パキスタンへモハジール族が移民してきて以来続いている。

1981年現在では、モハジール族が、シンド州の全人口、1,900万人のうち約20%を占めている。この対立は視点を変えれば、都市居住者（モハジール）対農村居住者（シンディー）ととらえることができる。PPPは村部の支持を基盤とし、MQMはモハジールの利益を擁護していることから、PPPとMQMが対立する一因となっている（数値はアジア経済研究所資料、1996）。

特に、カラチなどの都市部においては、MQMが武装して反政府運動を展開している。これに対し、政府は1992年5月から治安維持のために国軍を配備していたが、1994年11月30日には撤退した。その後の治安維持は、レンジャー部隊及び警察の手にゆだねられているものの、治安は悪化している。さらに同問題に、イスラム教の宗派間対立等も絡み、事態は一層複雑化してきている。これらの状況に対し、軍部は、治安維持には政治の正常化が前提条件という姿勢をし、政治家の役割が今後ますます必要になっている。しかしながら、政府は武力で制圧しようとしたため、テロリストを逮捕、捜査、訴追する権限があたえられたレンジャー部隊らにより、多くのMQMの人々が殺害されるか、拷問を受けた。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1995、1996 アジア経済研究所

"Time" November, 18 1996 The Time Magazine

(2) クーデター

1995年9月26日の未遂に終わったクーデターは、軍の内部構成にその原因の一部があった。現在のパキスタン軍の将官は、かつてのように親西欧的立場の大地主層出身ではなく、ほとんどが都市の中・下層階級の出身である。兵士の方も貧困層の出身であり、これらに加えて、ハック大統領の下で取られた政治・社会・文化のイスラーム化政策の影響でイスラーム軍人としての意識を高めてきたものが多い。このような国軍に対してブット首相は、内陸シンド州の貴族的大地主の家系の出身であり、国内問題に本腰を入れずに海外からの援助を求めて外国を訪問することが多いため、軍の反感を買ったという見方もある。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1995, 1996 アジア経済研究所

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

外交の機軸は、独立以来の反インド、非同盟、イスラム諸国との連携強化、親中国、アフガニスタン再建支援である。南アジア地域協力連合（S A A R C）の加盟国との関係では、インドを除く諸外国とは良好な関係を維持している。また、援助供与を行っている西側先進諸国との関係も良好である。旧ソ連邦の崩壊に伴い独立したイスラム系中央アジア諸国との関係拡大に努めている。冷戦終了後、世界的に各国間の緊張緩和が進むなかで、1990年4月より信頼醸成措置として、インドとの二ヵ国間で外務事務次官レベルの会合を持ち一定の成果を取めてきた。カシミール地域の紛争（特に人権問題）については、解決に向けた話し合いの場を持つことでインドの合意を得たものの、問題の解決には程遠い状態である。

また、アフガニスタンの和平は、米側から見たパキスタンの軍事上の戦略的重要性を結果的に低下させた。これが対パキスタン援助の縮小方向に一層拍車をかけることになった。

アクラム・ザキ外務次官は、A S E A N諸国、日本等のアジア・太平洋地域全体が貿易、投資の面で重要であるとし、特にインドネシアとの外交に重点をおいておりジャカルタ、クアラルンプールを訪問した。

1995年現在まで、パキスタン外交は常にインドを意識して展開されてきていると言える。インドとの対抗上、対米関係を改善して各種兵器の調達を図ろうとしているがうまく進展しないため、パキスタン要人は世界各国をまわっている。これらは、外国投資誘致の目的も合わせ持っている。

（参考文献）

『東南アジア要覧』 1993 東南アジア調査会

「国別援助実施指針：パキスタン」 1994 国際協力事業団

「国別援助実施指針：パキスタン」 1995 国際協力事業団

『アジア動向年報』 1992、1995 アジア経済研究所

2-2. 主要対外関係

（1）対インド関係

インドとは独立以来根強い不信感が存在しており、カシミール問題をめぐり1990年春頃、緊迫の度を強めたが、両国の新政権発足後、同年11月に首脳会談、12月に外務次官会談、91年1月に核施設不攻撃協定の批准書交換等が行われ、両国関係はやや改善の方向にあった。

1991年4月には、ニューデリーで第4回インド・パキスタン外務次官会議が行われ、領空侵犯防止、軍移動及び演習の相互事前通告に関する2ヵ国間協定が調印された。しかし、5月のインド側からの停戦ラインを越えての発砲、ラジブ・ガンジー元インド首相暗殺事件によって、両国の緊張は再び高まり、パキスタン政府は隣国インドからの脅威を警戒している。

インド・パキスタン両軍の発表によると、1991年8～9月にかけての1週間、カシミール地方の国境地帯で交戦があった。10月30日イスラマバードで開かれた第5回インド・パキスタン外務次官級会談が開催され、翌11月には、シャリフ首相が、カシミール問題でのインド・パキスタン紛争解決を助けるため、イランの調停に協力する意向を表明した。

1992年は、核施設不攻撃協定に基づいて、国内核施設リストの相互交換から始まった。92年の8月には第6次外務次官会談が開かれた。この会談では、化学兵器の生産・貯蔵・使用禁止に関する共同宣言および、外交官の処遇に関する取決めなど2文書の調印をみた。しかしカシミール問題の具体的な合意は成されなかった。92年12月から93年3月にかけて、インドにおいてモスク破壊事件、ムスリム殺害事件、爆弾事件などが起こった。インドはこれをパキスタンの指揮によるものとして非難しているが対インド関係の中心はいまだにカシミール問題にあると言えよう。同問題は、パキスタンが核兵器開発問題とからめて扱うようになってから、米国の注目を浴びるようになってきている。

カシミール領有問題をめぐり、イスラマバードで1994年1月2日、3日に両国の外務次官協議が開催されたものの、何の進展も見せないまま閉幕し、ジャム・カシミール州ではイスラム教徒住民の不満が高まっている。パキスタン国内でも、反インド路線、イスラム教への旋回が起こっている。2月には政府の呼びかけでカシミール帰属問題をめぐり、反インド全国ストが行われた。帰属問題決着への国民投票の早期実現とインド治安当局による人権侵害に抗議するのがねらいだった。

また、1994年末に予定されていたS A A R Cサミットがインドの都合で延期されたことを受け、パキスタン主要紙は、相次いでインドを批判し、またインド各紙もそれに反論している。

1994年8月、パキスタン政府は、カラチ駐在のインド外交官を追放した。これを受けて、インド政府は、ニューデリー駐在のパキスタン外交官一人に対し、1週間以内に国外退去することを命じた。同9月シャリフ前首相は、「我が国は原爆を保有している」と発言した。パキスタン政府はこの発言を公式に否定したが、インド外務省は「真実が暴露された」との受け止め方を示した。

パキスタンとインドは、独立直後からカシミールの帰属をめぐり、2度戦争をし、現在も紛争が続いている。今後もソ連崩壊後の中央アジアの経済的、政治的関係の強化、進出を狙い、両国の対立が続くことが予想されている。

(参考文献)

- 『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
「毎日新聞」 1994年1月8日 毎日新聞社
「日本経済新聞」 1994年2月6日 日本経済新聞社
「朝日新聞」 1994年5月23日、9月1日、29日 朝日新聞社
『週刊AERA』 1995年10月23日 朝日新聞社
『GAIKOU FORUM』 1995年6月号 都市出版
『アジア動向年報』 1992-95 アジア経済研究所

(2) 対米関係

米国とパキスタンは、1954年の米・パキスタン相互防衛援助協定や79年の旧ソ連のアフガニスタン侵攻などを通して、米国の南西アジアにおける「前線国家」として緊密な関係にあり、米国はパキスタンに対して多額の軍事、経済援助を続けてきた。

しかし1989年2月、旧ソ連軍がアフガニスタンから完全撤退し、同年12月に米旧ソ首脳による冷戦終結宣言が行われると、国際政治におけるパキスタンの地位は低落し、90年10月、米国は対パキスタン軍事・経済包括援助を停止した。

この理由として、米国はパキスタンの核兵器開発・所有に対する疑惑が解消しないためとしているが、米国政府は以前よりその疑惑を抱いていながらも、パキスタンを対旧ソ連・アフガニスタン前線国家の地位にとどめておくために軍事・経済援助を続けてきた。しかし冷戦が終結すると米国はパキスタンの核開発等に対して厳しい姿勢を取るようになった。このような米国のパキスタンに対する政策の根本的変化により、パキスタンも姿勢を変え、1991年5月にはフランスとの間で核エネルギー開発努力に対する協力で合意、さらに中国とも核開発で協力関係を結んだ。これに対し米国は西暦2000年までに核弾頭ミサイル生産可能と思われる発展途上国15ヵ国の中にパキスタンを含め、中国の対パキスタン・ミサイル供与に対する報復として人工衛星部品の対中国輸出を禁止するという措置に出た。

また、1993年10月中旬にC I Aは、パキスタンが少なくとも15基の核兵器を保有していると報告した。この様な状況下で行われた11月のロビン・レフェール米國務次官補のパキスタン訪問で、核拡散問題が話し合われた。ここでパキスタン側は、「インドが署名しなければ署名しない」という立場を明確にした。また、カシミール問題に対して米国は、国連決議やシムラ協定などの文書を基にして決定されなければならないとしたうえで、47年のインドへのカシミール帰属の効力を疑問視していると発言した。

米国政府はその後、パキスタンの核開発を阻止するためのプレスラー条項を適用することによって、かえってパキスタンを核開発に押しやってきたのではないかとの反省から、パキスタンに対する制裁措置を徐々に緩和しつつある。米国は、ソマリアの国連軍に対するパキスタンの派兵を高く評価し、パキスタンを「テロリスト国家」として指定しないことをパキスタン政府に通告した。また、1994年2月20日、国連ソマリア活動から米軍が撤退した後も、パキスタン軍がソマリアに残留することを条件に對パキスタン制裁緩和の検討に入った、と伝えられている。

1994年4月、タルボット米國務副長官の訪問を控え、ブット首相は米国からの戦闘機供与と引き替えに核査察を受け入れることはないことを強調した。しかし、翌5月、アリ外相は核施設への立ち入りを伴わない査察なら受け入れ可能であるとし、インドも同様の査察を受け入れることを条件とした。パキスタンは89年、米国とF16戦闘機の購入契約を結び、38機分の代金を支払った。ところが、米国は翌90年、パキスタンの核開発疑惑を理由に軍事経済援助を凍結し、戦闘機の引き渡しを拒むとともに、売買代金の返却も拒否している。これに対して95年1月、イスラマバード入りしたペリー米国防長官に対して、ブット首相は両国間で懸案となっているF16戦闘機の引き渡しに米国が応じないなら、売買代金6億5,800万ドルを返却せよと公式に要求し

た（数値は東南アジア調査会資料、1995^b）。

1995年4月ブット首相は訪米し、プレスラー修正法の批判、クリントン大統領をはじめ下院議員との会談や大学での講演会などを行った。また、安保関係拡大や軍備供給問題で、相互に受け入れ可能な解決を見出すことを共同声明として発表した。米国からパキスタンの60億ドル投資（エネルギー・インフラ、エネルギー配分に使用）が盛り込まれた了解覚書も調印された（数値は東南アジア調査会資料、1995^a）。

一方、パキスタン国内ではF16戦闘機を入手できなかったばかりか、返金もされず、プレスラー修正法の改訂もできなかったとして、ブット首相の訪米は失敗と見られていた。その後、1995年9月、米上院はパキスタンへの武器禁輸措置を5年ぶりに一部解除し、引き渡しを前提に契約金の支払いを受けていたF16戦闘機28機については、パキスタン政府へ契約金を払い戻すことを了承した。

（参考文献）

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

『東南アジア月報』 11月号 1993 東南アジア調査会

『アジア動向年報』 1992-1994 アジア経済研究所

「読売新聞」 1994年2月21日 読売新聞社

「朝日新聞」 1994年4月8日、5月20日 朝日新聞社

『東南アジア月報』 4月号^a、7月号^b 1995 東南アジア調査会

「朝日新聞」 1995年1月11日 朝日新聞社

「毎日新聞」 1995年9月22日 毎日新聞社

Country Report:Pakistan, Afghanistan 4th quarter 1993 EIU

（3）対中国関係

中国とパキスタンは一貫して友好関係にあり、間断なく要人、使節団の往来を行っている。1991年には2月にシャリフ首相が李鵬首相の招待で公式に中国を訪問し、北京滞在中に行われた首脳会談において両国の友好関係を強化、発展させることを表明した。さらに同年10月、楊尚昆中国国家首席はパキスタンを正式訪問し、カーン大統領と会談を行った。双方は二国間関係とともに関心を寄せている国際問題について意見の交換や両国の経済技術協力の今後の発展を確認するなど、友好関係を深めた。

米国が1990年10月にパキスタンに対する軍事・経済包括援助を凍結すると、パキスタンは兵器の購入先を多角化した。この結果、核開発がらみのパキスタンと中国との関係は、米国を強く刺激することになった。93年8月1日、中国が初めて輸出した原子力発電所の前期工事が終わり、主体工事が正式に開始された。

1993年12月、ブット首相が中国を訪問した。李鵬首相などと武器貿易問題、印パ関係等の広範な問題について話し合った。

1994年12月には、レガリ大統領が中国を訪問し、江沢民国家主席、李鵬首相ら中国指導部と会談し、両国の経済・貿易面での潜在力を掘り起こし、両国政府がそれぞれの企業の後押しを行い、協力関係を一段と強化することで一致した。また、レガリ大統領は、北京での記者会見で、パキスタンが計画している3基の原子力発電所について、中国製原発の導入に意欲を示した。

同年3月、中国とパキスタンは国防生産協力協定を、4月にはK8訓練ジェット機の購入協定に調印した。

1995年4月に入ってから、科学技術協力に関する議定書に調印している。内容は両国が、環境保護、水資源・エネルギー資源開発、砂漠化防止、遺伝子研究、農業開発、保健衛生などの分野で協力を行うほか、専門家や人員養成の交流を促進することなどを定めたものである。

(参考文献)

- 『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
- 『東南アジア月報』 11月号 1993 東南アジア調査会
- 「日本経済新聞」 1994年12月3、4、6日 日本経済新聞社
- 『東南アジア月報』 2月、4月号 1995年 東南アジア調査会
- 『アジア動向年報』 1992-1995 アジア経済研究所

2-3. 我が国との関係

我が国とパキスタンの間には、1961年8月20日発効の「友好通商条約」が締結された。この条約により、相互に入国・居住・滞在・貿易などに関する最恵国待遇を与え合っており、両国間には政治的な懸案事項はなく、貿易・経済・技術協力を中心に良好な関係が維持されている。最近では定期協議の開催などの他89年2月のブット首相の訪日（大喪の礼に参列）、90年5月の海部総理大臣（当時）のパキスタン訪問、同年11月のカーン大統領訪日（即位の礼に参列）等両国首脳相互訪問を通じ友好・親善関係が一層緊密化している。

1994年9月、河野副総理・外相がアリ外相と会談、パキスタンのNPT（核拡散防止条約）加盟を求めた。アリ外相は、「日本政府の核廃棄に関する立場に同意する」と述べ、①パキスタンは核兵器を製造しないことを決定している、②NPT加盟に向けて努力していくという2点を示したものの、明確な解答は避けた。

1990年10月以降、「ブレスラー条項」に基づく米国からの軍事・経済停止援助が続き、USAIDも94年12月からパキスタンから撤退し、日本との良好な外交関係を維持する期待が高まりつつある。

1995年1月、橋本通産相が関係強化協議のためパキスタンを訪れ、ムクタル商業相と会談し、今後2年間で3億ドルの貿易保険引受枠を新設することを表明している（数値は東南アジア調査会資料、1995^a）。同年3月には、日本政府はパキスタンへの円借款9億7,400万円の無償援助を大学設備向上プロジェクトのために（数値は東南アジア調査会資料、1995^b）、また、4月には地下水開発に7億9,100万円の無償

協力と自然史博物館整備に 4,800万円の文化協力を行うことで、文書交換をした（数値は東南アジア調査会資料、1996^c）。そして、5月には日本輸出入銀行が協調融資の契約に調印した（東南アジア調査会資料、1995^d）。このように両国の協力関係は、今後も開発の点において促進されていくと考えられる。

（参考文献）

- 『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
『我が国の政府開発援助』 1992 国際協力推進協会
『アジア動向年報』 1993 アジア経済研究所
「毎日新聞」 1994年9月29日 毎日新聞社
「日本経済新聞」 1994年9月29日 日本経済新聞社
『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会
『東南アジア月報』 1月^a、3月^b、4月^c、5月号^d 1995 東南アジア調査会
「国別援助実施指針：パキスタン」 1995 国際協力事業団

2-4. 国防及び軍事支出

パキスタンの国家予算に占める軍事費の割合は約26.5%（1994/95年）であり、ここ数年暫増している（92/93年は前年度8.4%増、GNPに占める割合約6%）。これに関してパキスタン政府は、独立以来3度戦ってきたインドの脅威が除かれない限り、必要不可欠な措置であるとしている（数値はJICA資料、1994）。

パキスタンはフランスからアゴスタ90B型潜水艦3隻の購入を決定し、レオタール国防相（フランス）とミラニ国防相（パキスタン）が1994年9月21日に、イスラマバードで覚書きに調印した。契約金額は約10億ドルで、パキスタンが外国と交わした兵器購入計画の中では最大規模になった。また、国産の移動式地对空ミサイル「アンザMK-11」が完成し、9月末に陸軍へ引き渡された（数値は日本経済新聞社資料、1994^e）。

1994/95年度予算における防衛費は1,018.497億P・ルピー（93/94年度修正予算比8.6%増）となっており、経常支出に占める割合は34.5%となっている。93/94年度当初予算と比べると、14%の伸びとなっているが、物価上昇率11%、GDPの伸び率4%を考慮すれば、実質的な伸びはない、と政府は説明している（数値はパキスタン政府資料、1994）。

1995/96年度予算における国防費の総額は、1,152億P・ルピーに増加しており、国家予算の経常支出に占める比率は約34%である。理由として、退役軍人に対する年金等の人件費支出の増加、アメリカからの経済・軍事援助停止の影響があげられている（数値は日本経済新聞社資料、1995^b）。また、中国とパキスタンは、戦闘攻撃機をロシアの技術協力を得て共同開発中であり、米国製のF16級の攻撃能力を持つといわれている。

表 II -2-1 : 国防概況

兵役制度 (注 1)	記載なし
総兵力 (注 1) 陸軍 海軍 空軍	587,000人 (予備役 : 513,000人) 520,000人 22,000人 45,000人
軍事予算 (注 1)	3,700 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注 1)	2.5 (百万ドル) (1995年)
軍事支出の対 GDP 比 (注 2)	6.9% (1985年) 6.9% (1994年)
武器輸入額 (注 2)	819 (百万ドル) (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注 2)	110 (1994年)

出所 (注 1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注 2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

「毎日新聞」 1994年9月22日 毎日新聞社

「日本経済新聞」 1994年9月22日 日本経済新聞社

「日本経済新聞」 1994年10月3日 日本経済新聞社a

「国別援助実施指針：パキスタン」 1994、1995 国際協力事業団

「日本経済新聞」 1995年6月19日 日本経済新聞社

「日本経済新聞」 1995年6月26日 日本経済新聞社b

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Federal Budget in Brief 1994-95 1994 Government of Pakistan

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

パキスタン政府による経済5ヵ年計画は、1950年から始まり、第5次5ヵ年計画（1978/79-82/83年度）以降「経済の自由化」と「非国有化」を基本理念としている。近年の経済成長は経済計画を基礎として着実なものとなっている。順調な経済成長を達成した背景として、

- ①ハク政権による経済の自由化、農業開発の推進等の一連の経済開発政策
 - ②海外出稼ぎ労働者からの送金
 - ③米国、日本をはじめとする自由主義諸国からの経済援助の増大
- などの要因があげられる。

第6次計画（1983/84-87/88年度）では、低い投資率や農業生産高、医療・教育部門の支出を拡大することを目標とした。第7次計画（88/89-92/93年度）では、民間投資に力が入れられ、特にシャリフ政権下において民営化と規制緩和が推し進められた。その反面、公共投資の額は予想よりも少ない3,500億P・ルビーであり、農業や住宅部門は低迷した（数値はEIU資料、1996^a）。

第7次計画の下では、GDP成長率の目標値を6.5%に設定したが、実際のところ、5年間を通し平均5%の成長率に留まった（数値はEIU資料、1996^a）。

それぞれの年のGDP成長率をみると、1988/89年度4.8%、89/90年度4.6%、90/91年度5.6%、91/92年度7.7%と良好である（国際協力推進協会資料、1994）。しかし、92/93年度のGDPの前年度比成長率は3.0%とパキスタン建国以来最低を記録した（EIU資料、1994）。しかし、これは、92年8～9月の「100年ぶり」の全国的大雨と洪水の被害、世界的不況の継続、国内政局の混乱、政府の乱脈な経済運営が原因である。

現在実施中の第8次計画（1993/94-98/99年度）も引き続き、民営化と規制緩和を進めることに主眼を置いている。成長率の数値目標としては、農林水産業、製造業及びサービスの各部門においてそれぞれ年平均4.9%、9.9%、6.7%としている。また、5年間の投資額も総額は1兆7,010億P・ルビーを予定しており、うち56%を民間部門に対して行うことにしている（EIU資料、1996^a）。93/94年度のGDP成長率は綿花の不作等のため、4.0%（JICA資料、1995）であったが、94/95年度は4.7%（パキスタン政府資料、1995）まで持ち直した。95/96年度のGDP成長率はカラチ問題など武力衝突を伴う政治混乱や宗教対立を考えると、目標値の6.5%達成は無理としても、95年6月～7月期の政府発表では、綿作、麦作の好調により6.1%と見込まれている（EIU資料、1996^a）。

パキスタン政府は、1998/99年度までにインフレ率を6%まで下げることが目標に掲げているが（数値はEIU資料、1996^a）、95/96年度の年平均インフレ率は12%と推定されている（数値はEIU資料、1996^b）。しかし、96/97年度は政府歳入の増加が見込まれ、貨幣供給量が減ることから、インフレ率は11%に下がると予測されている（数値はEIU資料、1996^a）。

今後のパキスタンの課題としては、まず、歳入増加と歳出抑制により財政赤字を軽減することであり、そのために、経済自由化、規制緩和、増税等の政策が打ち出されている。

(参考文献)

- 『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
『アジア動向年報』 1992 アジア経済研究所
『開発途上国別経済協力シリーズ：パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会
「国別援助実施指針：パキスタン」 1994、1995 国際協力事業団
Country Report:Pakistan,Afghanistan 4th quarter 1994 EIU
Country Report:Pakistan,Afghanistan 3rd quarter 1995 EIU
Economic Survey 1994-95 1995 Government of Pakistan
Country Profile:Pakistan,Afghanistan 1995-96 1995* EIU
Country Report:Pakistan,Afghanistan 1st^b 2nd^c 3rd^d quarter 1996 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

パキスタンの実質GDP成長率は、1990年から、4.5%、5.5%、7.8%、と順調な伸びを示していた。しかし、93年は、悪天候や風水害により、綿花などが大きな被害を受け、成長率は1.9%と落ちこんだ。94年及び95年は5%内外の成長率を記録し、回復傾向にある。しかし、パキスタンの経済構造は、農業を中心としているため、農産品の国際市況や天候に左右されやすいものであり、同国の今後の経済の不安要素となっている（数値はEIU資料、1996）。

インフレ率は、80年代を通して一桁台であったが、91年からは11.8%、9.5%、9.4%、12.5%、と高い値で推移している（IMF資料、1995）。第8次計画では、インフレ率を最終的に6%に抑えることが目標とされている（EIU資料、1996）。しかし、財政赤字に加えて、食用作物の不足、輸入食用油の値上げ、農家への高額の援助費用及び公共料金の引き上げ等の理由により、95年になってもインフレ率は依然として、12%と高いままである（EIU資料、1996）。

景気の回復に伴い、就業者数も増加してきているが、その動きは緩慢なものになっている。失業率も93年度以降、4.7%と横ばいの状態が続いている。なお、中東を中心に海外出稼ぎ労働者数が多く、300～400万人（国内就業者数の1割）に上るとみられている（数値は経済企画庁調査局資料、1996）。

国内総貯蓄は対GDP比19.9%が、第8次計画で目標とされているが、95年の段階では、15.8%になっている（数値はEIU資料、1996）。

表Ⅱ-3-1：主要マクロ経済指標

(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	4.5	5.5	7.8	1.9	4.0
消費者物価上昇率 (注1)	9.1	11.8	9.5	9.4	12.5
失業率 (注2)	3.1 ^{*1}	6.3	5.9	4.7	4.7 ^{*2}
GDPの割合 ^{*3} (注3)					
一般政府消費	15	13	14	14	12
民間消費等	73	75	72	74	71
国内総投資 ^{*4}	19	19	21	21	20
資源収支 ^{*5}	-7	-7	-7	-9	-3
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ^{*6} (注3)	12	12	14	12	17

(注) ^{*1} : 数値は1987年～88年にに行われた調査結果から算出したもの。

^{*2} : 暫定値。

^{*3} : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*4} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

^{*5} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*6} : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

『アジア経済1996』 1996 経済企画庁調査局

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile: Pakistan, Afghanistan 1995-96 1996 EIU

(2) 国家財政及び金融

パキスタンの財政は、大幅な赤字基調であり、一貫して歳入が経常歳出を下回るとい状態が続いている。同国においては、租税および税外収入は全歳入の3分の2を占めるに過ぎず、赤字分は国債発行と銀行からの借り入れで補っている。

税収入の面では、直接税が全税収入の4分の1しか占めておらず、間接税収入が税収入の大半を占めている。このように、間接税に歳入の大部分を頼っている現状は、インフレを引き起こす恐れもある。また間接税の主なものは関税であり、そのことに対してIMFより、政府の輸入自由化の政策と矛盾するものであるとの指摘を受けた。これを受けて、政府は1991/92年度に関税を引き下げた。今後政府は、直接税および間接税の徴税基盤を広げ、所得税、資産税、一般消費税そして連邦消費税による税収入の増加を目指している。95/96年度の税収入は前年度比15.2%増の2,590億P・ルピーを見込んでいる(数値はEIU資料、1996^{*})。

1993/94年度の財政は、政府による公共料金、石油価格の値上げ、食用油や砂糖に対する関税の調整などを行ったことに加え、非生産的な支出・補助金の削減、資源効率の改善をし、銀行からの借入額は、前年の618億7,000万P・ルピーから103億4,000万P・ルピーへ減少した(数値はパキスタン政府資料、1994^{*})。

1994/95年度の財政においては、赤字幅は、455億P・ルピーで128%増(パキスタン政府資料、1994^{*})となったが、売上税の対象品目増大や、消費税の増税、関税の手直し等、新しい税制と徴税の強化により税収が増大し、財政赤字の対GNP比は5.6%となった(数値はEIU資料、1996^{*})。

1995/96年度の予算では、4,310億P・ルピーの歳入が見込まれ、そのうち債務返済が、1,570億P・ルピー、防衛費が1,150億P・ルピーとなっている(数値はEIU資料、1996^{*})。

歳入中央理事局(The Central Board of Revenue 略称: CBR)の報告によれば、1995/96年度の最初の9ヵ月間における税収入は、1,801億P・ルピーである。しかしながら、この値は修正予算案により見込まれている95/96年度全体の歳入、2,648億P・ルピーの68%にすぎない(数値はEIU資料、1996^{*})。

マネーサプライは財政赤字を補填するための政府借り入れが増えたことにより、年々増加する傾向にある。その推移をみると1990年から順に3,349億9,100万P・ルピー、3,984億5,300万P・ルピー、5,152億200万P・ルピー、6,086億2,600万P・ルピー、7,143億4,800万P・ルピーとなっており、この高い貨幣供給がインフレの上昇に大きな影響を与えている(数値はIMF資料、1995^{*})。

パキスタンの金融政策は、中央銀行が策定する年次計画(Annual Credit Plan)により、商業銀行の信用供与の純増額目標や金融機関ごとの信用供与枠の設定を通じて、直接的に市中資金の量的規制を行っている。1993/94年度以降の金融政策では緊縮需要管理を行っており、通貨拡大は14.0%に固定された(数値はパキスタン政府資料、1994^{*})。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利	記載なし				
貸出金利 (%)					
貯蓄金利 (%)					
広義のマネーサプライ (単位: 百万ルピー)	334,991	398,453	515,202	608,626	714,348

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 百万ルピー)

	1993	1994	1995
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	242,812	299,043	364,802
② 歳入 (③+⑥)	242,812	292,143	362,161
③ 経常歳入	242,812	292,143	362,161
④ 租税収入	170,977	208,213	285,882
⑤ 非税収入	71,835	83,930	76,279
⑥ 資本歳入	-	-	-
⑦ 贈与受取額	N.A.	6,900	2,641
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	361,811	407,634	454,093
⑨ 歳出	330,509	381,644	433,184
⑩ 経常歳出	281,265	324,682	356,525
⑪ 資本歳出	49,244	56,962	76,659
⑫ 純貸付額	31,302	25,990	20,909
⑬経常収支 (③-⑩)	-38,453	-32,365	5,636
⑭財政収支 (①-⑧)	-118,999	-108,591	-89,291

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4: 歳出内訳

<u>Government Finance Statistics Yearbook</u> 1995 IMFに記載なし。
--

(参考文献)

- 「国別援助実施指針：パキスタン」 1995 国際協力事業団
『アジア経済1996』 1996 経済企画庁調査局
Economic Survey 1993-1994 1994^a Government of Pakistan
Federal Budget in Brief 1994-1995 1994^b Government of Pakistan
International Finance Statistics Yearbook 1995^a IMF
Government Finance Statistics Yearbook 1995^b IMF
Country Profile:Pakistan,Afghanistan 1995-96 1995 EIU
Country Report:Pakistan,Afghanistan 2nd quarter 1996 EIU

(3) 国際収支

パキスタンの国際収支は赤字である。これは、貿易収支が恒常的に赤字で貿易外収支も対外債務の利子の支払いが多いためである。しかし、移転収支は海外出稼ぎ労働者の本国送金があるため、黒字となっている。経常収支は慢性的赤字で、これを海外からの援助、借款、投資で補填する、非石油産出国に典型的な構造を示している。この経常収支の赤字は財政収支の赤字と共に双子の赤字となってパキスタン経済の大きなマイナス要因となっている。このため、1989年から（90年にいったん停止され、91年に再開された）IMFから構造調整ファシリティによる融資を受け、赤字の解消が図られている。

1992年から93年にかけて、経常収支の赤字幅が増えたが、この理由として、輸出の停滞に加え、移転収支の大半を占める海外労働者の本国送金が減ったことがあげられる。中東地域は、海外からの送金額の地域別シェアでほぼ7割を占めるが、同地域の経済が衰退し、このことが送金額の減少となってあらわれている（国際海外協力推進協会資料、1993）。82/83年度のピーク時には29億ドルであったのが、93/94年度には15億ドルと落ち込んでいる（EIU資料、1996）。

外貨準備高は、湾岸戦争や、政局の不安定で低迷していたが、1993年10月の第2次ブット政権誕生以降、海外出稼ぎ労働者らによる本国送金額が増え始めたことや、IMF融資等の理由により、94/95年度には37億1,600万ドルを記録した（数値は世銀資料、1996）。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	1,046	1,220	1,524	1,995	3,716
輸入カバー率（月数）	1.2	1.2	1.4	1.4	3.5

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表 [パキスタン] *1

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-1,654	-1,396	-1,868	-2,935	N.A.
貿易収支	-2,714	-2,262	-2,790	-2,552	N.A.
商品輸出 (fob)	5,380	6,381	6,881	6,760	N.A.
商品輸入 (fob)	-8,094	-8,642	-9,671	-9,312	N.A.
貿易外収支	-1,719	-1,962	-2,524	-2,660	N.A.
サービス (受)	1,423	1,524	1,552	1,516	N.A.
サービス (支)	-2,063	-2,303	-2,671	-2,642	N.A.
投資所得 (受)	96	73	73	61	N.A.
投資所得 (支)	-1,175	-1,256	-1,478	-1,595	N.A.
移転収支	2,780	2,828	3,445	2,277	N.A.
経常移転 (受)	2,820	2,877	3,485	2,308	N.A.
経常移転 (支)	-40	-49	-40	-31	N.A.
資本収支	-1	-1	-1	-1	N.A.
財務収支	1,173	891	2,556	2,949	N.A.
直接投資 (収支)	242	261	347	348	N.A.
証券投資 (収支) **	87	92	370	292	N.A.
その他 (収支)	843	538	1,840	2,309	N.A.
誤差・脱漏	-103	-78	120	-91	N.A.
総合収支	-585	-584	808	-78	N.A.

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

*2 : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資負債。証券投資資産は-(0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会

『アジア動向年報』 1996 アジア経済研究所

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile: Pakistan, Afghanistan 1995-96 1996 EIU

(4) 対外債務

債務返済比率は1991年から増加傾向にあり、94年には34.8%に達した。しかしながらパキスタン援助国会議 (Aid to Pakistan Consortium) による援助体制が確立していることと、債務の約77%を占める長期公的債務の返済条件が比較的緩やかなことから、パキスタン政府による当面の債務返済は可能であると考えられる (数値は世銀資料、1996)。

表 II-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	20,661	23,046	24,194	26,173	29,579
長期債務	16,640	17,845	18,672	20,552	23,165
公的債務	16,503	17,730	18,551	20,429	22,993
民間債務	138	114	121	123	172
IMFクレジット	836	1,068	1,127	1,122	1,557
短期債務	3,185	4,134	4,394	4,500	4,856
対外債務返済額	1,917	2,010	2,371	2,513	3,423
債務返済比率 (%)	23.2	21.4	24.2	25.2	34.8

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会

「国別援助実施指針: パキスタン」 1995 国際協力事業団

Country Profile: Pakistan, Afghanistan 1995-96 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

1) 産業構造

パキスタンの産業構造においては、農業が最も重要な位置を占めている。農業はパキスタンにおける最大の産業であり、1994年GDPの25%（世銀資料、1996）、就労人口の47%（90～92年）（UNDP資料、1995）を占めている。主要農産物は、作付面積から見ると、小麦、綿花、米、サトウキビの順となっている。しかし輸出産品としては綿および米が主流であり、このうち綿花及び綿製品と米の輸出は、輸出総額の37.4%^{#1}を占めている（EIU資料、1996）。

工業は農業に次ぐ基幹産業となっており、GDPの25%（世銀資料、1996）、就労人口の20%（UNDP資料、1995）を占めている。主たる工業は繊維工業、食品加工、肥料・セメント等の製造業である。パキスタンでは、工業の振興により雇用機会の創出、貿易収支の改善等を図るため、国営企業の民営化、外資導入による工場誘致、税制面での優遇策等の諸施策を採っている。特に、投資に関する規制緩和を推進することで外国資本による投資の促進効果を期待している。しかし、パキスタンの投資環境には政策の一貫性、インフラ整備、治安等の面で問題があり、今後はその改善が課題となっている。

^{#1}：EIU資料、1996の数値をもとに算出。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	26	26	27	25	25
工業*	25	26	27	25	25
(製造業)	(17)	(17)	(18)	(17)	(18)
サービス業等	49	49	46	50	50

(注)*：工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

「国別援助実施指針：パキスタン」 1994、1995 国際協力事業団

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Pakistan, Afghanistan 1995-96 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

2) 農 業

パキスタン政府は主要食料品の自給を目指しており、その目標は小麦、食用油、茶、砂糖を除く品目においておおむね達成されている。第8次5ヵ年計画（1993/94～98/99）のもとでは、小麦、米、綿花の生産をそれぞれ年間18.25 百万トン、4.25 百万トン、15百万ペールへ増やすことを目標としている（パキスタン政府資料、1994）。

小麦はパキスタンにおいて主要な食用穀物であり、近年は灌漑施設・肥料の発達、害虫駆除薬の導入、品種改良のおかげで生産高は増えている。1994/95年度には16.7 百万トンの生産高が見込まれている（数値はEIU 資料、1996）。

米作は1992/93年度には洪水と虫害による打撃で、3.1 百万トンと一時落ち込んだが、93/94年度には4.0 百万トンの生産高を記録し、94/95年度には3.4 百万トンが見込まれている。政府は中東向けの輸出品として米作を奨励しており、国際市場において一般の米の数倍の価格で取り引きされるバスマティ米に力を入れている。パキスタンは年間平均百万トンの米を輸出している（数値はEIU 資料、1996）。

綿花の生産高は1990/91年度から9.6 百万ペール、翌年は12.8百万ペールと増加していたが、92/93年度、93/94年度及び94/95年度は、洪水とウィルスの蔓延により、9.3 百万ペール、7.6 百万ペールと停滞した（数値はEIU 資料、1996）。

主要な農作物の調達価格（procurement prices）は政府により決定され、近年は安定して上昇している。

農業部門は投資対象として優先されている。特に農作物の増産を達成するためには、灌漑施設、肥料、品種改良、作業の機械化及び貯蔵施設の整備などの技術的進歩にかかっているからである。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会
「国別援助実施指針：パキスタン」 1994、1995 国際協力事業団
"Eighth Five Year Plan (1993-98)" 1994 Government of Pakistan
Country Profile: Pakistan, Afganistan 1995-96 1996 EIU

3) 林 業

パキスタンの森林面積は約300 万ヘクタールで国土面積の4%でしかない。そのうち産業用に適する面積は130 万ヘクタールで、他のアジア諸国と比較して非常に少ない（数値はEIU 資料、1996）。

1993 /94年度の生産高は製材用が33万6,000 立方メートルで、燃料用が40万立方メートルであったが、この量では国内消費分を賄うことができない状況である。このため、品種改良（成長速度の速い種の開発等）が進められている。また政府は、インダス川流域に木のプランテーション（tree plantation）等を含む林業開発計画を講じている（数値はEIU 資料、1996）。

パキスタンにおいて林業開発は、建築材や燃料材等の供給に不可欠ばかりでなく、特に山岳部を中心とした土壌侵食の防止、水源の涵養、洪水防御等にとっても重要な役割を担っている。林業開発は、従来あまり重視されなかったが、現在は林業関係の組織体制の強化と植林事業を中心とした投資の拡大の必要性が指摘されている。植林事業に対する政府予算は第6次5ヵ年計画における6億2,000万P・ルピーから第7次5ヵ年計画では21億P・ルピーと3倍以上に増えている（数値はJICA資料、1991）。

（参考文献）

『パキスタン 国別援助研究会報告書』 1991 国際協力事業団

『パキスタンの農業統計』 1993 国際農林業協会

Country Profile:Pakistan,Afghanistan 1995-96 1996 EIU

4) 漁業

パキスタン漁業の水上げ高は、1994/95年度において56万1,930トンであり、前年度の55万7,135トンと比べると、増加の傾向にある。GDPに占める割合は1%に過ぎないが、国民の重要なタンパク源となっている。主な水産物はエビであり、94/95年度には、全輸出額の2%を占めた（数値はEIU資料、1996）。

パキスタンの漁業は海面漁業と内水面漁業に大別され、さらに海面漁業の操業区域はカラチ・シンド州沿岸とバルチスタン沿岸に区分される。

海面漁業は、商業目的の操業が中心であるが、漁船の大多数は、艇長20メートル以内の伝統的な木製の小型船である。一般的に航海は数日にわたり、捕獲した魚は、通常、氷で冷やして保存する方法がとられている。海面漁業で使用されている漁具は大別すると、トロール網、刺網、地曳、延縄、釣等である。一方、内水面で使用されている漁具は、型も小さく種類もそれ程多くはなく、主に、曳網・まき網、流・刺網、定置網、投網、敷網、抄網が使用されている。このほか竿釣、銚も使用されている。

漁民数は、約24万人と推定され、約8万8,000人が海洋漁業の従事者であり、カラチ・シンド州でその約80%を占めている。その他の大多数は内水面漁業に従事する貧しい漁民である。沿岸部の漁港から内陸部への鮮魚の流通販売網が確立していない上に、鮮魚を保存するための保冷車、冷蔵倉庫等の整備が行われていないことから、内陸部での魚の消費量は少ない。また全漁獲量の50%以上が魚粉に加工され、その他は冷凍、缶詰、乾燥等の水産加工品となっている（数値はJICA資料、1991）。

パキスタンには地域漁業協同組合連合会があり、その運営は漁業者と政府の代表で構成される理事会が行っている。事業目的は漁獲物の購買、販売の他、訓練学校、造船所、調査研究施設の運営である。

(参考文献)

- 「パキスタンの一般事情及び水産関係事情」 1980 海外漁業協力財団
『ジェットロ貿易市場シリーズ 307 パキスタン』 1990 日本貿易振興会
『パキスタン 国別援助研究会報告書』 1991 国際協力事業団
Fishery Statistics Catches and Landings 1991 1993 FAO
Country Profile:Pakistan,Afghanistan 1995-96 1996 EIU

5) 製造業

パキスタンの工業は、GDPの25%を占めており、そのうち製造業が17%を占めている。繊維工業や農産加工、食品工業を中心とする軽工業が主である。重工業としては、肥料・セメントなどがあるが、産業としての重要性はさほど高くない(数値は世銀資料、1995)。

製造業部門は、1992年から93年の農産生産の低迷による綿などの原材料品不足の影響が尾を引き、成長率は93/94年度に5.4%(経済企画庁調査局資料、1996)、94/95年度には4.5%(経済企画庁調査局資料、1996)となっている。これらの数値は第8次計画のもとに設定された9.9%(EIU資料、1996)を大きく下回っている。

1990年、製造部門への投資促進を目的として、一連の規制緩和政策が採られ、さらには、製造業公企業の民営化を図ることにした。90年から93年の間に、115の製造業公企業が民営化の対象に指定され、うち65が民間に委譲された。投資促進の中でも、外資誘致に力点が置かれている。しかしながら、法制の不備、不安定な秩序、インフラ整備不足等に加え、輸入代替への傾斜や新政策の導入をめぐる行政側に混乱が生じるなど保護主義的な貿易体質がいまだに残っているせいで、規制緩和政策は困難な局面に直面している(数値はアジア経済研究所資料、1996)。

(参考文献)

- 『ワールド・トレンド』 第12号 1996 アジア経済研究所
World Development Report 1995 The World Bank
Country Profile:Pakistan,Afghanistan 1995-96 1996 EIU

6) 鉱業

パキスタンにおける地質は、ウラニウム、リン鉱石、石膏、鉄鉱石、銅、金、銀、マグネシウム、クロム鉄、アンチモン、重晶石、岩塩、硫黄、ポーセリンと多種の非燃料鉱物を有するが、開発は遅れており、1994/95年度におけるGDPに占める鉱業部門のシェアは僅か0.5%(暫定値)に過ぎない。しかし採油及び天然ガスは、近年目覚ましい増産を遂げている(数値はEIU資料、1996)。

政府は、第6次5ヵ年計画から鉱物資源開発に対する投資を重視する方針を打ち出しており、さらに、国家鉱物開発政策を策定した。第7次5ヵ年計画では、パキスタン経済における鉱業部門の役割を増大させることに焦点を合わせ、国家鉱物開発政策が実施に移された。

セメントの原料として使用される石灰石は埋蔵量が大量にあり、1991/92年度の産出量は853万トン（EIU資料、1995）であった。第8次5ヵ年計画の下ではセメント生産量1,300万トン（パキスタン政府資料、1994）を増やすことが掲げられているため、今後の石灰石採掘が注目される。

また、バルチスタン州のサインダックでは、同国初の大規模プロジェクトであるサインダック銅・金プロジェクトが進行しており、完成時には、年間、粗銅1万5,810トン、金1.47トン、銀2.76トンが産出される見込みである（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

国内の投資が弱いため、政府は外資誘致目的で規制緩和等の政策を打ち出してはいるが、関連インフラストラクチャーの未整備や資源情報の不足で誘致は難航している。

また、鉱物資源探査の実施機関であるGSP（パキスタン地質調査所）は、国連、カナダ、米国、日本などの協力を得たことによって、その機能を回復し、調査活動を行っている。しかし依然として調査技術は低く、調査能力の一層の充実が必要である。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会
"Eighth Five Year Plan (1993-98)" 1994 Government of Pakistan
Country Profile: Pakistan, Afghanistan 1995-96 1996 EIU

（2）貿易

1) 貿易構造

パキスタンの貿易収支は慢性的な赤字である。主要輸出品は紡績糸・衣類・綿織物・合成織物など、主要輸入品は非電気機材・石油及び石油製品・運輸機材・化学製品などである。

1992/93年度における貿易は、輸出額約1億77百万P・ルピー、89.98億ドル（90/91年度比7.3%増）で、この結果、貿易収支の赤字は22.36億ドルとなり、90/91年度に比べ9.9%縮小した。しかしながら、92/93年度には、洪水の影響、綿花市場の悪化、輸入の自由化による機械類の大量輸入等により、再び貿易赤字は拡大基調に向かっている。政府は外貨獲得による国際収支の改善を図るため①輸出額の拡大、②経済自由化の一層の促進による輸出能力の向上を計画している（数値はJICA資料、1994）。

1993/94年度の貿易赤字は、92/93年度の31.3億ドルから17.6億ドルに減少した。これは主に輸入が縮小したためである。1994/95年度の最初9ヵ月間においては16.3億ドルの貿易赤字を記録した（数値はEIU資料、1996）。

パキスタンの連邦統計局（Federal Bureau of Statistics 略称：FBS）の発表によると、1995/96年度の最初の9ヵ月間の輸出総額は59億ドルであり、政府が設定した同年度を通しての輸出目標額、92億ドルはとうてい達成できそうにない。輸入額においても、プラントや機械類の輸出拡大にともない、85.9億ドルと増加した。これにより、貿易赤字額は26.9億ドルに達し、政府の予測では、赤字額が最終的には30億ドルにまでふくれ上がると見られている（数値はEIU資料、1996）。

パキスタンの恒常的な貿易赤字の原因は、輸出品の基盤が脆弱なためである。つまり、輸出を数種の製品にのみ頼って、それらの生産量や需要は変動しやすいためである。パキスタンの主要な輸出品は原綿、米、綿織物、綿紡績糸、衣類、皮革、絨緞の7品目であり、輸出総額の60%以上を占めている。しかし近年加工製品の輸出額が増加している。数値で見ると、1985/86年度には35%あった輸出総額に占める第1次製品の比率が94/95年度には11%にまで減少している一方、同期間の半製品の比率は16%から23%へ、製造品の比率は66%から67%と増大している（数値はEIU資料、1996）。

表 II -3-9: 主要輸出品の動向

	1992/93	1993/94	1994/95 *
	百万P・ルピー (%)	百万P・ルピー (%)	百万P・ルピー (%)
輸出品			
綿花	7,001 (4.0%)	2,322 (1.1%)	228 (0.1%)
米	8,214 (4.6%)	7,319 (3.6%)	10,032 (5.8%)
綿織物	22,431 (12.7%)	24,789 (12.1%)	23,527 (13.6%)
紡績糸	29,183 (16.5%)	38,076 (18.5%)	31,048 (17.9%)
合成織物	13,078 (7.4%)	19,610 (9.5%)	12,583 (7.3%)
衣類・リヤス類	28,154 (15.9%)	33,850 (16.5%)	29,192 (16.8%)
絨緞・敷物	4,524 (2.6%)	4,583 (2.2%)	4,760 (2.7%)
皮製品	5,769 (3.3%)	6,772 (3.3%)	5,791 (3.3%)
魚介類及び 水産加工品	4,733 (2.7%)	4,644 (2.3%)	3,508 (2.0%)
総計	177,028	205,499	173,400

(注) * : 7月～3月。

出所 Economic Survey 1994/95 Ministry of Finance

(Country Profile: Pakistan, Afghanistan 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-10:主要輸入品の動向

	1992/93 百万P・ルビ- (%)	1993/94 百万P・ルビ- (%)	1994/95* 百万P・ルビ- (%)
輸 入 品			
石油及び			
石油製品	40,066 (15.5%)	42,177 (16.3%)	35,612 (15.9%)
非電化機材	55,650 (21.5%)	48,037 (18.6%)	43,700 (19.5%)
運輸機材	32,745 (12.7%)	25,029 (9.7%)	12,818 (5.7%)
鉄・鉄製品	9,758 (3.8%)	11,940 (4.6%)	10,470 (4.7%)
食用油	15,185 (5.9%)	14,699 (5.7%)	22,314 (10.0%)
電気機器	6,955 (2.7%)	8,901 (3.4%)	5,992 (2.7%)
化学製品	23,144 (8.9%)	25,946 (10.0%)	21,739 (9.7%)
化学肥料	6,438 (2.5%)	8,018 (3.1%)	2,051 (0.9%)
穀物・豆類・			
小麦粉	14,330 (5.5%)	8,847 (3.4%)	12,597 (5.6%)
紅 茶	5,386 (2.1%)	5,619 (2.2%)	4,060 (1.8%)
総計	258,643	258,250	223,790

(注) * : 7月～3月。

出所 Economic Survey 1994/95 Ministry of Finance

(Country Profile:Pakistan,Afghanistan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

「国別援助実施指針：パキスタン」 1994、1995 国際協力事業団

Country Profile:Pakistan,Afghanistan 1994-95 1995 EIU

Country Profile:Pakistan,Afghanistan 1995-96 1996 EIU

2) 貿易相手国

パキスタンの主要な貿易相手国は米国、ドイツ、英国の3カ国であり、この3カ国で輸出の3割を占めている。1992/93年度から94/95年度の各国の占める割合の変遷をみると、米国は13.9%、14.4%、16.8%と着実な増加を示し、ドイツ、英国は、それぞれ、7.8%、8.0%、7.2%と7.1%、7.8%、7.5%と安定している。これらの3カ国への輸出品は、主に紡績糸、衣類そして綿製品となっている（数値はEIU資料、1996*）。

輸入相手国としては、日本、米国、ドイツが全体の約4分の1を占めている。1992/93年度から94/95年度までの各国別の比率は米国が9.4%、10.6%、9.5%で、ドイツが7.5%、7.7%、6.7%と比較的安定しているが、日本は15.9%、11.8%、8.8%と減少している（数値はEIU資料、1996*）。

これらの3国からの主な輸入品は化学薬品と重機である。

上記の国の他に、サウディ・アラビアとの間に輸出入が行われている。

表II-3-11:主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95* ¹
輸出					
米 国	10.8	12.8	13.9	14.4	16.8
ド イ ツ **	8.9	7.1	7.8	8.0	7.2
英 国	7.3	6.6	7.1	7.8	7.5
日 本	8.3	8.3	6.8	8.0	6.4
香 港	6.0	6.2 * ¹	6.6	7.3	6.3
アラブ首長国連邦	3.1	4.5	6.0	6.3	4.0
フランス	3.8	3.9	4.3	4.1	3.5
サウディ・アラビア	3.6	4.1	4.7	3.5	2.5
オランダ	2.0	2.2	2.6	3.1	3.3
イタリア	3.8	3.2	2.6	2.7	3.1
輸入					
日 本	13.0	14.3	15.9	11.8	8.8
米 国	11.8	10.5	9.4	10.6	9.5
ド イ ツ **	7.3	8.0	7.5	7.7	6.7
サウディ・アラビア	6.3	5.2	5.4	5.4	5.3
マレーシア	4.0	4.2	5.1	5.5	9.2
英 国	4.9	5.5	5.2	4.9	5.1
中 国	5.1	4.3	4.2	5.1	4.3
クウェイト	0.7	0.9	3.3	5.3	6.0
韓 国	2.8	2.3	4.5	3.7	3.5
フランス	2.9	4.7	4.2	4.0	2.4

(注) *¹: 7月～3月。

**²: 1990/91 までは西ドイツ。

出所 Economic Survey 1994/95 Ministry of Finance

(Country Profile: Pakistan, Afghanistan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Pakistan, Afghanistan 1995-96 1995^a EIU

Country Report:Pakistan, Afghanistan 2nd^b quarter 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

パキスタンの交通は、国際貿易港であるカラチから首都イスラマバードへの南北の経路を中心としている。

道路の旅客輸送量は1992/93年度は、135,000 百万人/キロメートル、94/95年度(7月-3月)は142,388 百万人/キロメートルと増加傾向にあり、道路の重要性は近年ますます大きくなってきている。このことは貨物輸送量においても同様であり、94/95年度においては38,344百万トン/キロメートルで、道路による貨物輸送量は、道路・鉄道・航空の運送手段の総貨物輸送量43,913百万トン/キロメートルの大部分を占めている(数値はEIU資料、1996)。

1995年6月末現在で、道路総延長は20万5,304 キロメートルであるが、パキスタンの道路への依存度を考慮すると、不十分な状況である(数値はEIU資料、1996)。

(参考文献)

『基金調査季報』No.74 1992 海外経済協力基金

Country Profile:Pakistan, Afghanistan 1995-96 1996 EIU

2) 鉄 道

鉄道は国営であり、その総延長距離は1994/95年度現在で8,775 キロメートルである。92/93年度から94/95年度(7月-3月)までの鉄道旅客輸送量および貨物輸送量は共に減少傾向にある。同期間の鉄道旅客輸送量は2,545 百万人/キロメートル、2,278 百万人/キロメートル、1,757 百万人/キロメートルであり、貨物輸送量は6,180 百万トン/キロメートル、5,938 百万トン/キロメートル、5,543 百万トン/キロメートルとなっている。93/94年度の国営鉄道の総収入は91.3億P・ルビーで前年度比1.1%の増加であった。しかし、現在の需要に応えるには今後多額の投資が必要である(数値はEIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Pakistan, Afghanistan 1995-96 1996 EIU

3) 海 運

パキスタンにおいては、パキスタン船舶公社 (Pakistan National Shipping Corporation 略称: P N S C) が商業用船舶の操業のほとんどを一手に行っている。1995年現在で P N S C が保有する船の数は16隻、載貨重量28万338 トンである。P N S C は資金不足のため、新しい船を購入することができず、保有している船のうち半数以上が15年以上昔のものであり、現在のパキスタンの需要に応えきれないでいる。P N S C ではコンテナ船をチャーターすることで、そのような状況に対処している。このような状況に対し、政府は民営化政策の一環として、民間の船舶会社設立の申請を受け付けている (数値はEIU 資料、1996)。

国際貿易港は、従来からあったカラチ港と近年建設されたカシム港の2つである。

(参考文献)

Country Profile: Pakistan, Afghanistan 1995-96 1996 EIU

4) 航 空

パキスタンの主要都市を結ぶ航空輸送は比較的うまく発達している。航空事業は従来国営のパキスタン国際航空 (Pakistan International Airlines 略称: P I A) の独占であったが、政府の民営化の政策に基づき、P I A の株式の10%が公開された。1993年には民間航空会社に認可が与えられた。

P I A は世界49都市並びに国内34都市に路線を有している。

国際空港はカラチ、イスラマバード、ラホールにある (以上数値はEIU 資料、1996)。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ: パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会
Country Profile: Pakistan, Afghanistan 1995-96 1996 EIU

5) 通 信

パキスタン政府は第7次5ヵ年計画の下、電話回線設備の整備と拡充を目標とし、電話機製造分野への民間投資を推奨した。その成果として、1995年3月現在で電話機設置台数は200万台を越えた (数値はEIU 資料、1996)。

通信事業は1990年末に政府現業からパキスタン通信公社 (Pakistan Telecommunications Corporation 略称: P T C) という特殊法人に移行し、96年1月にはこれが公開株式会社化された。政府は外資誘致目的からP T C の全株式の26%を「戦略的投資家」(外資を想定) に売却する意向である (数値はアジア経済研究所資料、1996)。

(参考文献)

『ワールド・トレンド』第14号 1996 アジア経済研究所

Country Profile:Pakistan, Afghanistan 1995-96 1996 EIU

6) 電力

パキスタンの電力事業は、水資源・電力開発公社 (Water and Power Development Authority 略称: WAPDA) とカラチ電力供給公社 (The Karachi Electric Supply Corporation Ltd. 略称: KESC) を中心に、パキスタン原子力委員会 (Pakistan Atomic Energy Commission 略称: PAEC) などが行っている。

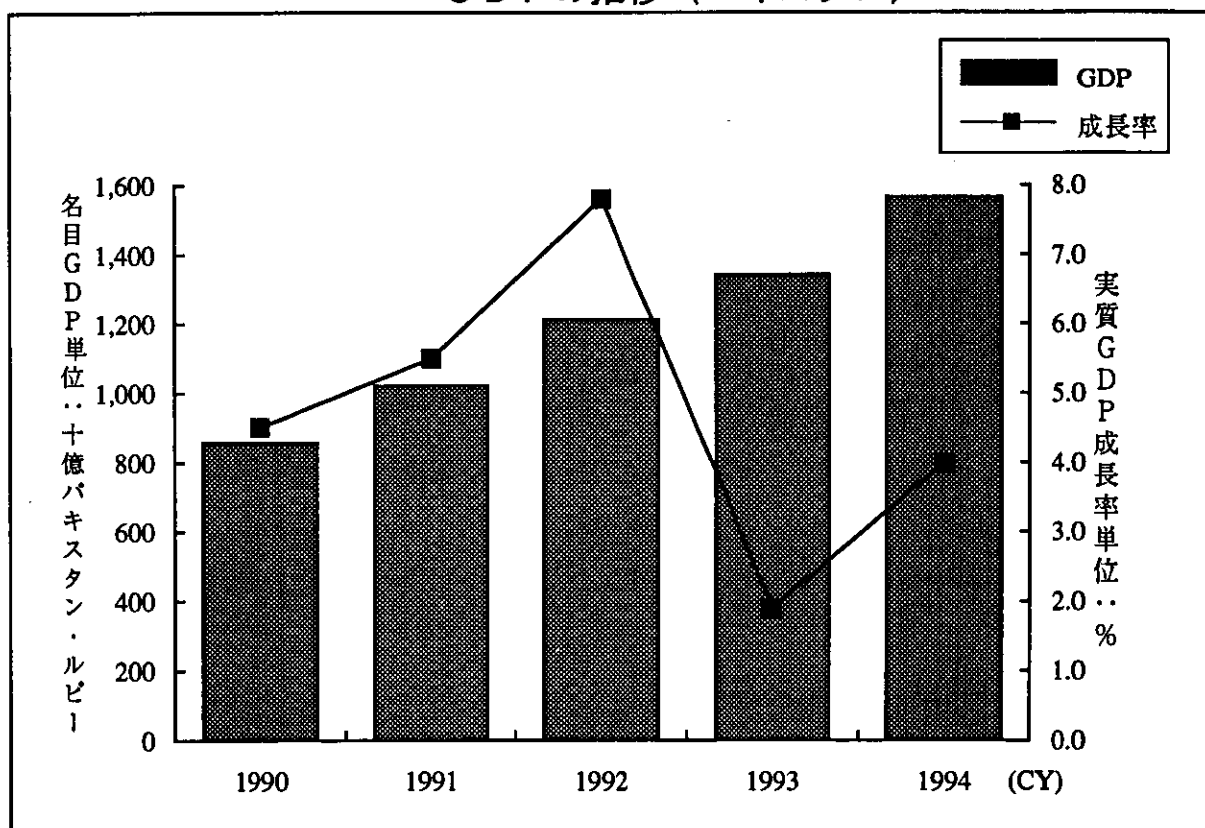
発電量は増加しているが、製造部門の発展、都市化の進展、農村電化の推進などによる電力需要の増加に対して供給量が追いつかない状態になっている。電力供給不足の原因の1つとしてWAPDAの資金不足があげられる。そこで政府は電力部門に民間および外国からの投資を誘致するために、建設から運営まで民間が行うビルド・オープン・オペレート (Build Own Operate 略称: BOO) 方式のプロジェクトの募集をすることにした。このBOO方式のプロジェクトにおいては、外資誘致目的から、発電を行う民間企業に対し、非常に有利な売電価格と利潤率が約束されている。この政策は今のところ順調に進んでいるが、プロジェクトが完成するまでには、まだ時間がかかりそうである。この他政府は現存するプロジェクトの民営化をおし進めることにした。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会

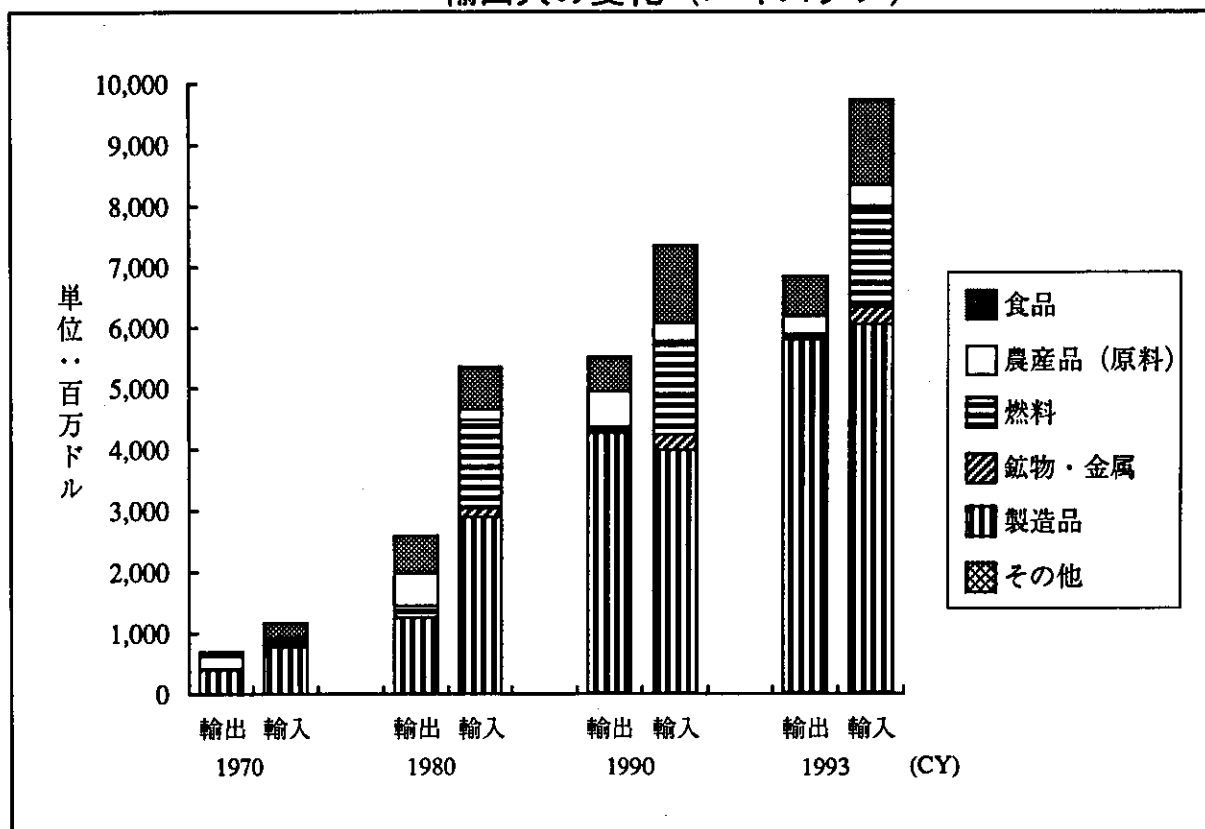
『ワールド・トレンド』第14号 1996 アジア経済研究所

GDPの推移 (パキスタン)



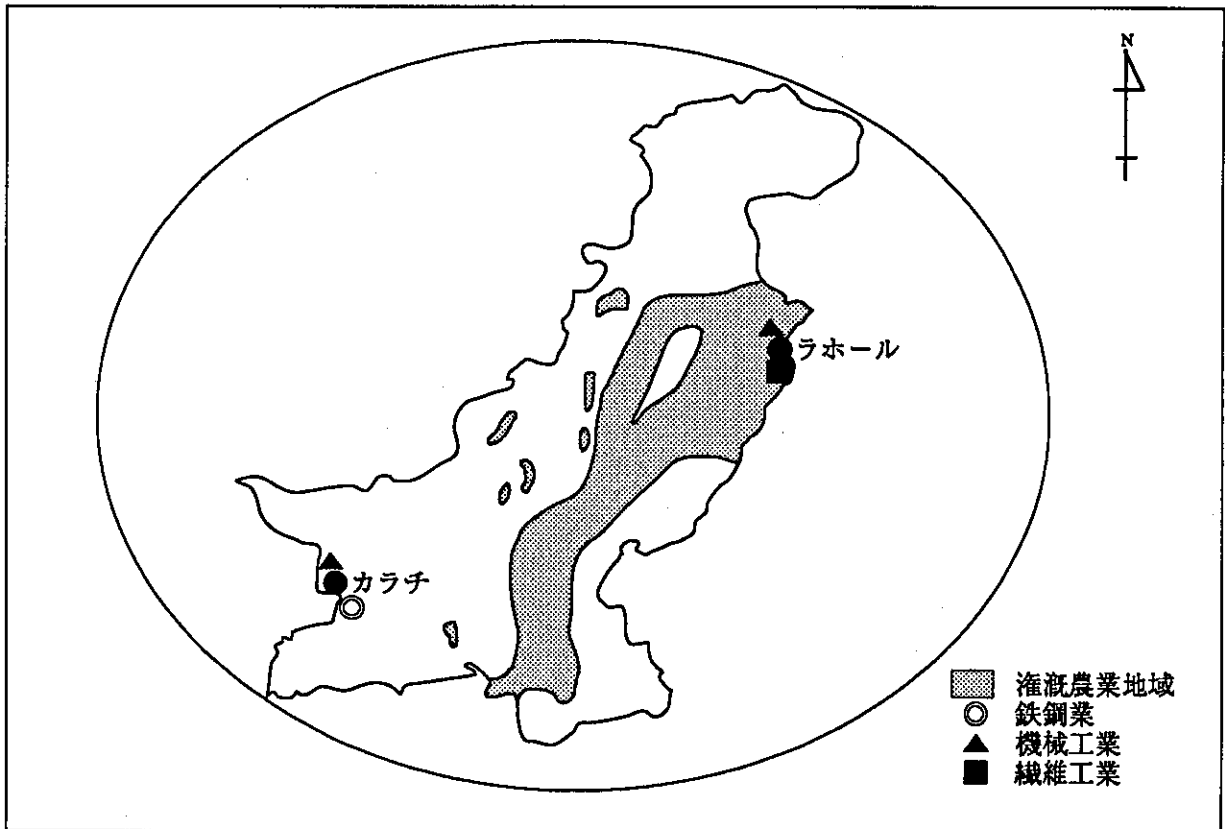
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

輸出入の変化 (パキスタン)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (パキスタン)



出所 「現代地図帳」 1993 二宮書店

4. 社会

4-1. 雇用

パキスタンの1990～92年の産業別就業人口の構成は、農林水産業47%、工業20%、サービス業33%と農業部門の従事者が半分近く占めている（数値はUNDP資料、1995）。

就業人口の構造変化をみると農業が1965年の60%から90～92年には47%と減少している一方、サービス業が22%から33%へ増加している。これはパキスタンの雇用が、製造業などの近代的生産部門よりも、都市の第3次産業および建設業に吸収されているためである。宗教的理由により女性の労働力参入が低いため、就業人口に占める女性の割合は13%と非常に少ない（数値はUNDP資料、1995）。

パキスタン政府は1995年1月1日現在の人口はおよそ128百万人であると推定している。労働力参加率は約28%であり、労働力人口は35.7百万人程度と目されている。雇用労働力人口は推定34百万人（都市部9.8百万人、農村部24.2百万人）である（数値はパキスタン政府資料、1995）。

パキスタン政府の調べによると、失業率は1995年1月1日現在で約4.74%であり、90/91年度の6.28%と比べ低下した（数値はパキスタン政府資料、1995）。

社会開発のための社会行動計画（Social Action Programme 略称：SAP）においては、100万人の雇用創出を目標としている（数値はパキスタン政府資料、1994）。

表 II-4-1: 雇用関係指標

(単位：%)

	パキスタン		南アジア	
全人口に占める就業人口の割合	(1990~93) 28		(1990~93) 37	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 13		(1994) 24	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990~92)	(1965)	(1990~92)
農業	60	47	72	59
工業	18	20	12	13
サービス業	22	33	16	28

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会
Economic Survey 1993-1994 1994 Government of Pakistan
Human Development Report 1995 UNDP
Country Profile: Pakistan, Afghanistan 1995-96 1996 EIU

4-2. 人口動態

パキスタンの総人口は1994年時において126.3百万人であり、これは90年から94年までの間で年平均2.9%の増加率である。この増加率は南アジアの平均1.9%と比べても高い数値である。国連人口基金は、このままのペースでいくと、25年以内に同国の人口が現在の2倍に達するとの強い懸念を示している（数値は世銀資料、1996）。

パキスタンの人口が急激に伸びている背景には、保健衛生状況の改善と宗教問題がある。マラリア、コレラ、結核などの病気が解消されたことにより、粗死亡率が低下したことであり、後者は宗教的な理由により、国民が家族計画に対して保守的であることである。政府は、家族計画指導員などによって家族計画サービスの普及を図り、啓蒙活動を続けているが、女子の教育や識字率が低いことも影響して、各種の運動が農村まで浸透していない状況である。

1995年1月には、国連人口基金（UNFPA）との協定に調印し、98年までに人口増加率を2.6%に下げることが目標に一夫婦子供二人の宣伝運動に着手している（数値は東南アジア調査会資料、1995）。

表 II-4-2: 人口関係指標

	パキスタン		南アジア	
	(1980~90)	(1990~94)	(1980~90)	(1990~94)
人口増加率（年平均、%） (注1)	3.1	2.9	2.2 w ^{*1}	1.9 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） (注2)	(1970) 48	(1993) 40	(1970) 41 w	(1993) 31 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） (注2)	(1970) 19	(1993) 9	(1970) 17 w	(1993) 10 w
乳児死亡率（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数） (注1)	(1980) 124	(1994) 92	(1980) 119 w	(1994) 73 w
出生時平均余命（歳） 1970年 1993年 (注2)	男 女 50 49 61 63		男 女 50 w 48 w 60 w 60 w	
人口構成（%） 15~64歳 (注1)	(1994年) 53.2 ^{*2}		(1994年) 58.6 ^{*2}	
都市人口の総人口に占める割合（%） (注1)	(1980) 28	(1994) 34	(1980) 22 w	(1994) 26 w
都市人口の年平均増加率（%） (注1)	(1980~90) 4.5	(1990~94) 4.7	(1980~90) 3.5 w	(1990~94) 3.3 w

(注) ^{*1} : w は加重平均 (weighted average) のこと。

^{*2} : 世銀資料より算出。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

- 『開発途上国国別経済協力シリーズ：パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会
『東南アジア月報』 1月号 1995 東南アジア調査会
Economic Survey 1994-95 1995 Government of Pakistan
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
World Development Report 1995, 1996 The World Bank

4-3. 保健医療

パキスタンの公的医療機関は病院、地域医療施設としての地域保健センター、保健所および保健所のサブセンター、母子保健センター診療所などがある(図II-4-1参照)。1992年時において、各施設数は病院が778、地域保健センター470、保健所およびサブセンター4,526、母子保健センター470、診療所4,095となっている。パキスタン政府はこの中でも特に、地域病院(Basic Health Unit 略称: BHU)と地域保健センター(Rural Health Centre 略称: RHC)を通して組織的に各種医療機関の拡充や施設の近代化を進めている。BHUは各地域の簡易診療所として地域住民の保健・衛生上の様々なニーズに対応し、RHCは基本的な医療設備を備えた病院として治療を行っている。すべての州に保健管理情報システム(Health Management Information System 略称: HMIS)が設置されており、基礎医療に関する計画及びモニタリングのためのデータベースが構築可能である(数値は国際協力推進協会資料、1994)。

医師一人当たりの人口は2,000人であり、南アジアの平均の3,767人と比較すると少ない。しかし医師が都市部に集中しているため、地方部では医師不足である。また看護婦は全体的に不足しており、その原因は宗教的な理由で女子の就業が少ないこと、看護教育制度が未整備なことにある(数値はUNDP、1996)。

1994年の推計では、乳児が、出生数1,000人に対し、1歳の誕生日までに100.9人の割合で死亡しており、これは、アジア地域では最悪に近い状態である。このため、保健・医療の充実、保健医療政策上最も大きな課題で、第8次5ヵ年計画においても栄養・保健・人口・福祉の向上を図ることを重点項目のひとつとして位置付けている。1994/95年度には、79の施設(BHUが69、RHCが10)が新たに建設され、343の施設(BHUが93、RHCが250)が改善された。また、760万人の子供に対して、ポリオ、はしか、百日ぜき、破傷風、ジフテリア、結核の予防接種注射がなされた(数値はパキスタン政府資料、1995)。

パキスタンの保健・医療の状況はここ数年で確実に向上してきているが、心臓疾患、癌等の病気が多く、口腔疾患(主に虫歯)も問題になっている。また、麻薬中毒者の増加も社会問題化している。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	パキスタン	南アジア
妊産婦死亡率 (新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 340人	(1993) 576人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983~94) 35%	(1983~94) 33%
医師一人当たりの人口	(1988~91) 2,000人	(1988~91) 3,767人
看護婦一人当たりの人口	(1988~91) 3,448人	(1988~91) 5,548人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,316 カロリ-	(1992) 2,356 カロリ-

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

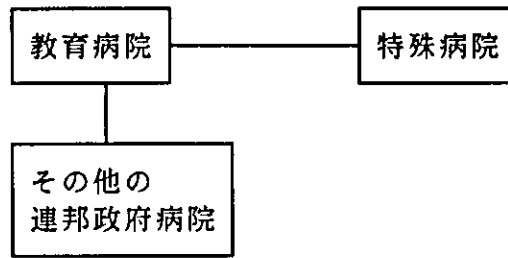
(単位: %)

	パキスタン	南アジア
総人口に占める安全な飲料水を入手できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 79 96 71	(1990~95) 全国 都市 農村 80 87 78
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 33 62 19	(1990~95) 全国 都市 農村 30 69 17
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985~95) 全国 都市 農村 55 99 35	(1985~95) 全国 都市 農村 77 N.A. N.A.
予防接種率 (対1歳児)	(1990~94)	(1990~94)
結核	78	91
3種混合	66	86
ポリオ	66	85
はしか	65	82

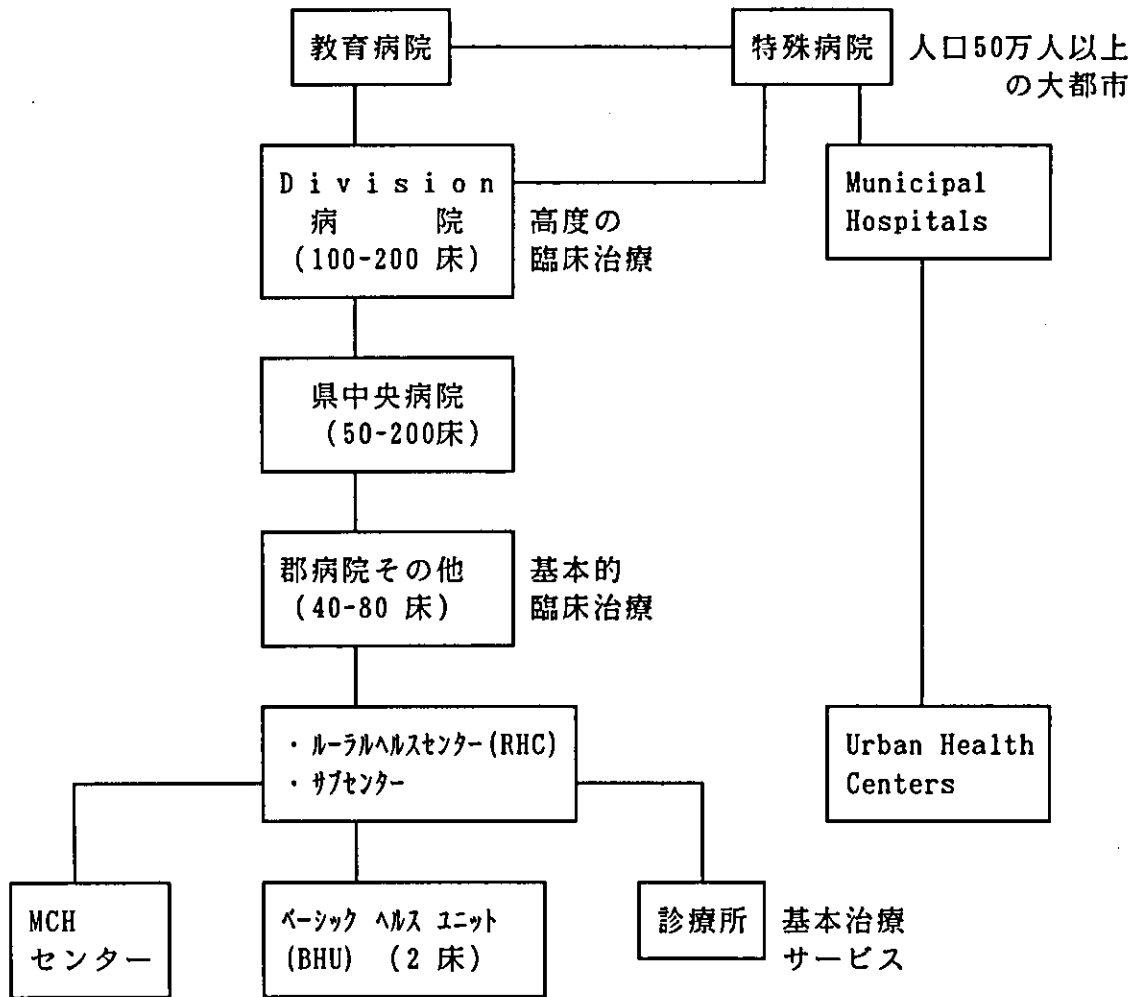
出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

図 II-4-1: 医療機構図

1. 連邦レベル



2. 州レベル



出所 『パキスタン国人口家族計画基礎調査報告書』 1993 国際協力事業団

(参考文献)

「パキスタン国人口家族計画基礎調査報告書」 1993 国際協力事業団
 『開発途上国国別経済協力シリーズ：パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF
 「国別援助実施指針：パキスタン」 1994-1996 国際協力事業団
Economic Survey 1993-94 1994 Government of Pakistan
Economic Survey 1994-95 1995 Government of Pakistan
World Development Report 1995 The World Bank
Human Development Report 1996 UNDP

4-4. 教育

パキスタンの教育制度は小学校（5年制）、中学校（3年制）、高等学校（2年制）の10年制を基本とし、小学校は無償であるが義務教育ではない。この他に中等職業学校と高等教育機関として総合大学と専科大学がある。また、生活の基盤であるイスラム教に関する教育を行うモスク・スクールがある。

高等学校卒業後に進学する高等教育機関としてカレッジがあり、一般教育を行う2年制のものと、農業、エンジニアリング、医学、ビジネスなどの専門教育を行う3年制のものがある。総合大学へは、カレッジ卒業後進学する。職業教育には、中学卒業後進学する技術訓練校（2年制）や高校卒業後進学のポリテクニク（3年制）がある。

政府の発表によれば1994/95年度における成人の識字率は37%とされ、その男女構成比は男子49%に対し女子24%となっている。94/95年度において学校に通う就学年齢の人口のうち71%が小学校に入学したとされ、中学校には30%だけが進学した（数値はEIU資料、1996）。

パキスタンでは、資金不足による施設不足が続いており、6歳児が全員入学するにはまだ100万人近くの児童に対して施設が不足している。男女間、地域間での教育状況の差が大きく、識字率の低下をもたらしている。又、教育の質、教師の待遇に関する問題、カリキュラム、教科書の改善が今後の課題である。

また、女子の抱える教育の問題もある。初等教育においては、公立小学校の場合、制度上男女別学であり、女子は女子教員から教育を受けることが原則とされている。しかし、都市から離れた通勤に不便な農村部では女性の教員の確保が困難で、これが女子教育の普及の障害になっている（数値は海外経済協力基金資料、1992）。

また、パキスタンの予算配分をみると国防費の占める割合が高く、教育に十分資金が配分されていないのが現状である。政府は教育分野の重要性を認識し、生産的社會を創設するため、国民の教育に対して開発投資を行おうとしている。第8次5ヵ年計画（1993年～98年）においても初等教育の充実を図るため、重点目標（例えば、全ての児童の小学校就学等）としている。そのほか、中退者の解消、基礎的な教育設備の充足のため、教育部門への支出拡大がなされている。1994/95年度における教育部門への支出は対GNP比で2.4%で、UNESCOが勧告している4%に達していない（数値はEIU資料、1996）。

パキスタン政府は、視聴覚障害者、身体障害者など社会的に認知されず低い地位におかれている人々に対し、特殊教育を与えることによって、彼らを社會の一員として社會復帰させようと意図している。また、UNICEFと協力し、児童虐待などの防止、指導者の育成なども行っている。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	義務教育はなし	(注1)
就学率*1	(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育*2 男児 51 % 女児 27 % (1980年) 男児 80 % 女児 49 % (1993年) 中等教育*2 男児 20 % 女児 8 % (1980年) 男児 N.A.% 女児 N.A.% (1993年) 高等教育*3 N.A. (1980年) N.A. (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 41人 (1970年) 41人 (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	62% (女性 76%) (1995年)	(注2)

(注)*1 : 総就学率が100 %を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2 : 標準就学年齢人口に対する就学社の比率(男女別)

*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『パキスタンの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

『基金調査季報』 No.74 1992 海外経済協力基金

『開発途上国国別経済協力シリーズ：パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会

『国別援助実施指針：パキスタン』 1994、1995 国際協力事業団

Human Development Report 1993 UNDP

Economic Survey 1993-94 1994 Government of Pakistan

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

Country Profile: Pakistan, Afghanistan 1995-96 1996 EIU

World Development Report 1995、1996 The World Bank

4-5. 環境

主な環境問題としては国土の砂漠化、水質汚濁、大気汚染等がある。政府は1974年に環境保護を目的とする機関として、住宅・公共事業省の中に環境・都市局を設置した。これは、環境、公害、生態系に関連する活動計画の策定及び実施、環境関連法及び規則施行の推進、環境関連プロジェクト作成・実施において連邦政府、州政府機関への助言、環境問題研究の促進に責任を持つものである。同機関は90年4月に環境・都市開発省に格上げされている。

1983年、パキスタン環境保全法が制定され、この法律により国家環境評議会および環境保護庁が設置された。これと同時に各州での環境評価レポートの提出が義務付けられた。しかし、州レベルの環境保護局（Environmental Protection Agency）の組織整備は遅れており、各局にスタッフが配属されていないなどの問題がある。

パキスタンは従来より森林比率が少ない上に、近年では建築材及び燃料材の需要増加に伴う森林破壊が進行し、土壌侵食や洪水を引き起こす要因となっている。アフガニスタン難民による森林破壊も指摘されており、パキスタン北部の山岳地域における植生の維持、植林、砂防工事等の実施による流域管理は重要な課題である。また国土の半分以上が既に砂漠化しているか、もしくは砂漠化の恐れがある。砂漠化の主な原因は樹木の伐採、過放牧であるとされている。インダス・デルタを中心とした沿岸部のマングローブ林の破壊も深刻であり、これは沿岸線の侵食のみならず、水産物の繁殖にも悪影響を与え、沿岸漁業に少なからぬ被害をもたらしている。野生生物では、ライオンやトラ、サイ等の動物が絶滅しており、現在も森林の破壊、砂漠化によって32種の哺乳類、3種の爬虫類、11種の鳥類が絶滅の危機に瀕している（数値はアジア経済研究所資料、1994）。

都市部では人口の増加と工業化に伴い、河川及び港湾の水質汚濁、大気汚染が進んでいる。特に重化学工業の発達しているカラチでは、工業廃水に含まれる重金属、有害化学物質、また、生活排水、糞尿に含まれる有機物質等による水質汚濁が深刻な問題になりつつある。主要都市における大気汚染及び一般廃棄物の処理も重要な問題となっている。

政府は環境政策重視の観点から、1992年3月、C I D Aの支援の下に策定された環境保全にかかる国家計画（National Conservation Strategy 略称：NCS）を承認した（10年計画）。さらに第8次5ヵ年計画（93～98年）の下、NCSのアクション・プランが策定され、93年1月のドナー会合において、日本を含む各ドナーにパキスタンの環境分野に対する協力と支援を求めた。このアクション・プランは、実施体制の強化、大衆啓蒙活動、法的・経済的インセンティブ（関係法令の整備等）、優先プロジェクトの実施などを骨子としており、計画総コストは192.76億P・ルピーである。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	19
年間森林伐採 (1981~90年) 総面積 (1,000Km ²) 森林面積に占める割合 (%)	0.8 4.1
保護地域 (1994年) 合計面積 (1,000Km ²) 指定地域数 総面積に対する割合 (%)	37.2 55 4.7

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

『パキスタン 国別援助研究会報告書』 1991 国際協力事業団

『公害と対策 Vol.27』 1991 公害対策技術同好会

『途上国の環境法』 1994 アジア経済研究所

『国別援助実施指針：パキスタン・イスラム共和国』 1993-1996 国際協力事業団

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

(1) 女性を取り巻く現状

元来、インドと同一国であったパキスタンは、インドからの独立後もカーストという絶対的社會階級が温存されている部分もある。加えてイスラム社會に典型的なブルカ（頭からすっぽり包むベール）に象徴される社会的隔離等（女性を社会的に隔離する「バルダ」という宗教的因習・規範）が存在し、パキスタンにおける女性の社会的地位は、他の南西アジア諸国の女性に比べて低い。

この他に、地元の風習、伝統、民俗法規が女性の地位を設定している。例えば、家事や家庭菜園の作業は女性の当然の役割とされていることなどである。また、パキスタンは男（父兄）社會で、女子は世帯からいずれは離れて行く、という認識が強く、親は女子に対して積極的にはお金を掛けることをしない。このことが、経済的に逼迫した世帯において男子を優先させて教育を受けさせることになり、結果として女子の教育水準を相対的に低くしている。

女子に対する基礎教育（識字教育）が絶対的に不足しているため、衛生、乳幼児の栄養管理、病気の際の応急処置等に関する知識がなく、これが高い乳児死亡率の主な原因ともなっている。

政治的権利に関しては、パキスタンの女性は法的差別をまったく受けておらず、常に選挙権があり、全てに立候補でき、さらに立法会議では常に女性の席が確保されている。パキスタンはおそらく世界でも女性のための議席が確保されている唯一の国であるが、間接選挙制のため、この利点が活かされていない。

憲法上ではすべての国民の平等原則、特に性差別の禁止を明言し、女性と子供を保護するための特別な措置をとれるような権限を国家に与えている。しかしイスラム社会の伝統的民族的慣習が法律より優先されることもある。さらに近年、現行の法律をイスラムの最も保守的な解釈に合わせようとする動きがあり、女性に対する差別が大きくなり、平等な市民としての女性の立場に大きな影響を与えている。

女性の個人的権利は、1961年ムスリム家族法令で規定されており、離婚や夫の第2の結婚等についての条件を定めている。離婚の際、母親は息子に対しては息子が7歳になるまで、娘に対しては思春期に達するまで、保護権を有する。土地の相続権は平等ではなく、息子が娘より有利である。労働法によれば、女性労働者には産休・助産婦のサービスなどの特権が認められているが、家庭ベースの労働者に適用される法律はない。

1976年に女性の経済、社会、法的状況を向上させるための評価、提言を行うために女性権利委員会が設立された。79年には婦人開発局を設置し、89年に婦人開発省に昇格している。これは、パキスタン政府が現状打開のため、第7次5ヵ年計画を機に設置したものである。教育、保健、雇用機会の均等と拡大、及び法的差別の是正に努めている。同省が実施しているプロジェクトには、小規模ではあるが、女性を対象としたコミュニティーセンターの設立、識字率向上センター、協同組合等の組織がある。

主なプロジェクトとしては、収入向上のための各種技術訓練、識字教育、保健衛生教育、勤労女性のためのホステル建設等があげられる。また、同省支援によって89年に女性中小企業家育成を目指した「第一女性銀行」が誕生している。女性の教育については、社会行動計画（Social Action Programme 略称：SAP）の中でも重点項目の1つとして取り上げられている。

第8次5ヵ年計画（1994-98年）においては、男女機会均等の推進による開発への女性の参加促進、役割強化がうたわれており、婦人開発省の95年度予算も前年度比60%増となっている（数値は国際協力事業団資料、1995）。

なお、同国は国連による女性差別撤廃条約に未加盟である。

表 II -4-7: 女性指標

	パキスタン	南アジア
女性の平均余命 (注1)	(1993) 女 男 62.9 (60.9)	(1993) 女 男 60.5 (60.1)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 92	(1992) 93
成人識字率 (注1)	(1993) 女 男 23.0 (48.6)	(1993) 女 男 35.0 (61.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 男 23.9 (49.1)	(1993) 女 男 43.2 (59.6)
(注1) 女性の就学率と指数 初等教育 中等教育 女性の高等教育就学者と指数	(1992) 就学率 指数*1 N.A. (N.A.) N.A. (N.A.) 人数 指数*1 149*2 139	(1992) 就学率 指数*1 71 (137) 12 (176) 人数 指数*1 326*2 (207)
(注1) 成人労働人口に占める女性の割合**	(1990) 23	(1990) 31
(注1) 行政職・管理職に占める女性の割合	(1990) 3	(1990) 3

- (注) *1 : 1980年を 100とする。
 *2 : 人口十万人当たりの人数。
 *3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP
 (注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8: 女性担当機関

組織名	Ministry of Women Development				
代表者 (肩書き)	N.A. (Secretary to the Government)				
住所	Address: SLIC BUILDING, Phase-5 Blue Area F-6/4 Islambad-Pakistan				
電話	Tel : 821145;821159				
Telex	Telex : 54558 WOMD PK				
Telefax	Telefax: 823132				
組織の性格	Governmental body				
上部組織	① Government of Pakistan ②				
出版物 (言語)	① ②				
〔組織図〕					
Secretary					
Additional Secretary					
Director General (M & E)	Joint Secretary (P, P EA)			Director General (P & I)	
Deputy Sec. (Coord.)	Deputy Sec. (WR)	Deputy Sec. (A)	S.O.Planning	Director (Recerch)	
S.D (Coord)	S.O (FA&TA)	S.O (WR)	S.O (A) Supdt	F&AO DD (R)	AD-R II AD-R II librarian
		Accountant	D.D.O	Accountant	Director (P&J)
	Audit Officer	S.O (P&I)	S.P.O (P&I)	Deputy Dir. (P&I)	Deputy Dir. (P&I)
Director (M&E)	Deputy Sec. (M&E)				
Islambad Unit Proj. Acct.	Lahore Unit Proj. Acct.	Peshrwar Unit Proj. Acct. (OFFICERS)	Quetta Unit Proj. Acct.	Karachi Unit Proj. Acct.	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

『パキスタン 国別援助研究会報告書』 1991 国際協力事業団

『世界子供白書 1994』 1993 UNICEF

「国別援助実施指針：パキスタン」 1994-1996 国際協力事業団

Achievement of the UN Decade for Women in Asia and the Pacific 1987 UN

Women in Development:Pakistan Country Briefing Paper

March 1989 Asian Development Bank

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Country Report for Seminar for Senior Officers of National Machineries for the Advancement of Women 1993 国際協力事業団

Economic Survey 1993-94 1994 Government of Pakistan

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

全人口の56.2%を占めるパンジャブ州並びに 900万人の人口を抱えるカラチを擁するシンド州（全人口の22.6%）の両州に富が偏在し、人口希薄な北西辺境州、バルチスタン州の両州との経済格差が著しい。政府は、第7次5ヵ年計画において地域間格差の是正を図ることを重点目標のひとつに掲げている。連邦政府による各州政府に対する権限委譲も唱われてはいるが、現状ではなかなか進んでいない（数値はJICA資料、1996）。

所得分配の公平さを示すジニ係数は、1987/88年度の34.8（パキスタン政府資料、1994）から1991年には31.2（世銀資料、1996）となり、公平さが増したことを示している。

1994年2月7日、下院における本会議において富裕税の課税対象に農業資産も加えるという大統領令を承認した。国際機関（IMF等）から、対パキスタン融資の見返りに農業課税の見直しを迫られており、今回の動きはその第一歩とみられる。また、連邦政府は、「農業税」等の徴税案を提案し続けてきたが、大地主を中心とする中央・地方政治家により議会において、強い抵抗を受けていた。しかし、バルチスタン州及び北西辺境州では、課税されることとなった。

表 II -4-9：家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率						(年：1991年)
(最低分位) 10%	最低分位 20%* ¹	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20%* ²	(最高分位) 10%
(3.4)	8.4	12.9	16.9	22.2	39.7	(25.2)

(注) *¹ : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*² : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

表 II -4-10: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 : 28 % (1980~90)
	都市 : 26 % (1980~90)
	農村 : 29 % (1980~90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

『発展途上国構造改善のための円借款の効果的活用方策に関する

研究報告書 (第二分冊)』 1989 アジア経済研究所

「国別援助実施指針 : パキスタン」 1994、1995 国際協力事業団

「日本経済新聞」 1994年2月9日 日本経済新聞社

Economic Survey 1993-94 1994 Government of Pakistan

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1995、1996 The World Bank

4-8. 民主化等

1990年8月のブット首相の解任後、同年10月に実施された総選挙は、今後の民主化の動向を占うものとして注目されたが、平穏裡に行われ、シャリフ政権が誕生した。しかしながら91年6月に成立したイスラム化法案はこの国の政教一致をさらに推し進めるものとして、民主化の後退が懸念された。最近では、本法の施行状況が甘すぎるとの宗教団体からの強い批判を受け入れ、酒類統制の取り締まり強化を行う等諸規制に対する管理強化がみられるようになった。

基本的人権については、憲法により保障されているが現実との乖離がみられる。例えば、同国では小児労働は法律により禁止されているが、多くが幼年より就労しているのが現実である。特に絨毯産業では、年少労働力の不当な酷使で低価格の製品を生産していると批判されており、欧州連合 (EU) では、輸入ボイコットの動きも出ている。また、1994年11月の「労働と人権に関する国際会議」で児童労働の悲惨な体験を語った12歳の少年が95年4月に射殺されている。

1995年2月、イスラム法を冒涇したとして14歳のキリスト教徒の少年に死刑判決が下った。パキスタンの冒涇法は、故ジアウル・ハク大統領が公布し、イスラム教と預言者モハメットを侮辱した者は、年齢に問わず死刑となるものである。ブット首相は、イスラム法を受容する立場をとり、内外から人権抑圧と宗教弾圧との批判が噴出したため、法改定を試みていた。しかし、イスラム原理主義政党や団体の圧力に屈し、法改定は断念することとなった。

1995年7月、内閣は人権問題を扱う省の新設を承認し、イクバル・ハイデル元法相を長とする新省機能詳細作成委員会を設置した。レガリ大統領も、民主主義の強化を明らかにしている。

(参考文献)

「国別援助実施指針：パキスタン」 1993、1994、1995 国際協力事業団

『東南アジア月報』 11月 1993

『東南アジア月報』 1月、2月、4月、7月 1995 東南アジア調査会

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) アフガニスタン難民問題

旧ソ連のアフガニスタン侵攻以来パキスタンに流入した難民は、300～350万(1979年12月～89年2月)と言われ、旧ソ連軍撤退後も、難民及び難民の支持を受けたゲリラ組織の存在も含めて様々な影響を与えている(数値はアジア経済研究所資料、1995)。

難民とパキスタン内国境付近の民族は同族で区別がつけにくく、パキスタンへの武器流入による民族抗争の規模拡大、国内治安の悪化、キャンプ外での労働によるパキスタン労働者との競合等、マイナス面が表面化している。しかし具体的な取り組みがなされないまま、問題解決には難民の帰国条件の整備を前提とする意見が強くなっている。このような状況で、1994年1月、難民の流入を防ぐため、国境を無期限封鎖することを決めた。ただし負傷者などの例外は認めている。

パキスタンは、中央アジア諸国と国境を接していないため、アフガニスタン国内の平和が必要であり、調停工作の努力をしてきたが効果は見られない。

また、1994年、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)より、パキスタン国内にいるアフガニスタン難民への援助を減らす決定がなされている。アフガニスタン国外に出ることも出来ない国内避難民の方が切実というのがUNHCRの見方である。

1995年現在で、アフガニスタン難民の数は約176万人と推定されている(数値はEIU資料、1996)。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1991-93 東南アジア調査会

「朝日新聞」 1994年1月14日 朝日新聞社

『アジア動向年報 1995』 1995 アジア経済研究所

「読売新聞」 1995年7月20日 読売新聞社

Economic Survey 1993-94 1994 Government of Pakistan

Country Profile: Pakistan, Afghanistan 1995-96 1996 EIU

(2) 麻薬撲滅

国連薬物統制計画(UNDCP)はパキスタン政府と協力して、ヘロインの世界的供給源となっているケシの栽培の撲滅へ乗り出した。パキスタン北西部では、違法なケシ栽培とヘロイン精製が公然と行われている。この地域は、部族支配地域であり、換金作物であるケシ栽培が伝統的になされてきた。このような部族支配地域からインドを経由して欧米に流れる精製ヘロインは年間200トンで、イラン・トルコ経由で密輸される量を合わせると、タイ・ミャンマー・ラオスの「黄金の三角地帯」の生産量を上回ると推測されている(数値は毎日新聞社資料、1995)。

このまま放置すれば、アメリカの介入を招きかねず、徹底的に取り締まれば、麻薬シンジケートの武力攻撃を受ける恐れがある。ヘロインマネーによるドラックバロン(麻薬王)達の中央政界への進出も著しいため、ブット政権も苦しい対応を迫られている。このような状況の中、パキスタン政府は1995年1月、麻薬取締法を発布した。密売人がコカインやヘロインを保持していた場合、100グラム程度でも死刑や終身刑が適用される。国連の統計によるとパキスタンの麻薬中毒患者は約300万人に上る(数値は日本経済新聞社資料、1995)。

(参考文献)

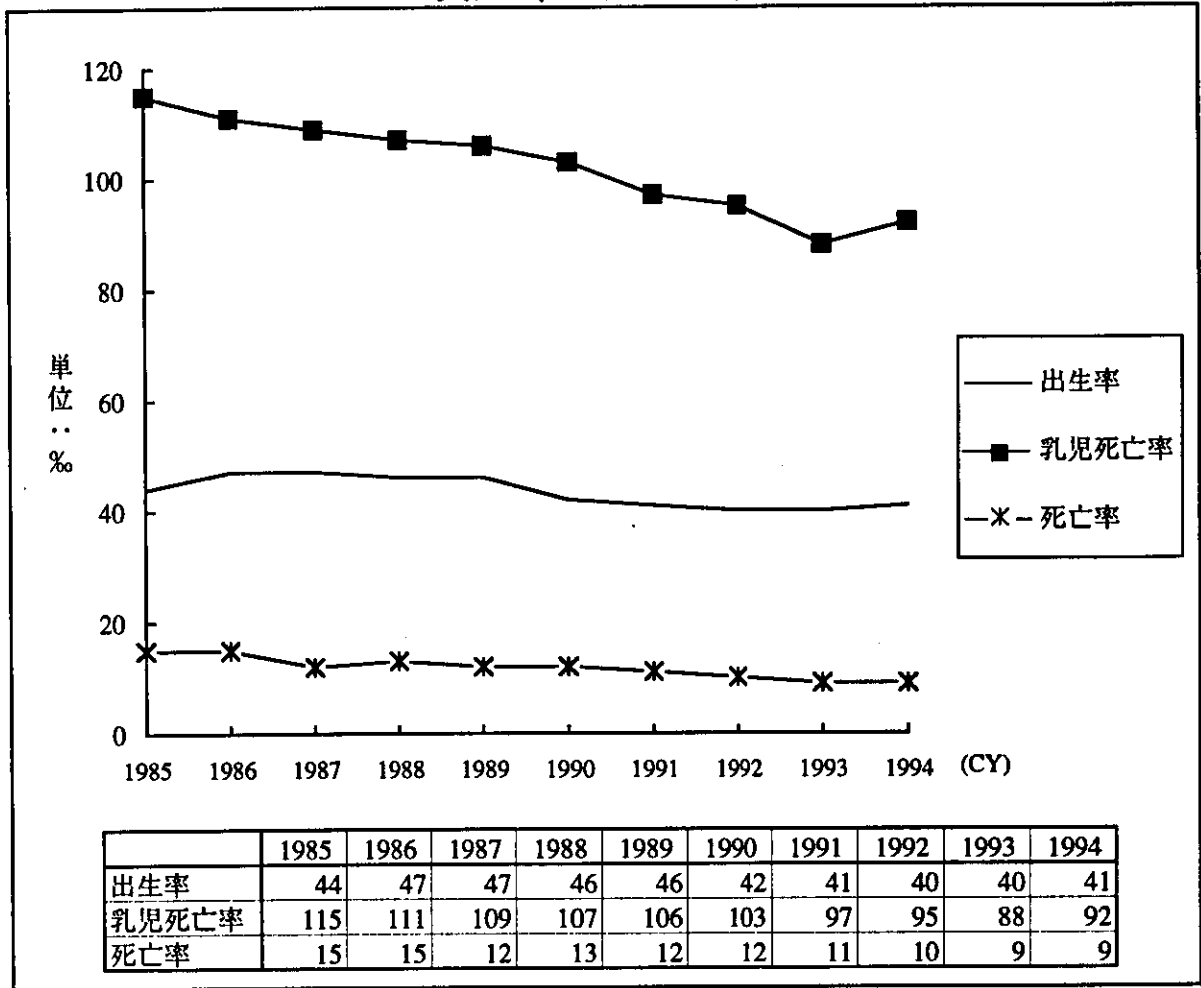
「日本経済新聞」 1994年2月7日 日本経済新聞社

『東南アジア月報』 1995年1月号 東南アジア調査会

「日本経済新聞」 1995年1月16日 日本経済新聞社

「毎日新聞」 1995年2月16日 毎日新聞社

人口 (パキスタン)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1996年11月、ブット政権の腐敗構造、要職の情実的任命等に対する国民的批判の高まりを背景に、レガリ大統領はブット首相を解任。97年2月に行われた総選挙でナワズ・シャリフ氏（パキスタン・ムスリム連盟：PMLN）が勝利、首相の座についた。

1997年4月1日、上下両院は第13次憲法改正案を満場一致で可決し、85年の第8次憲法改正以来争点となっていた大統領の議会解散権、首相解任権など問題条項が削除され、首相の権限が回復された。

1997年11月、シャリフ首相の最高裁批判に端を発した大統領との確執はついに大統領の辞任に至り、97年12月、親シャリフ派のタラル元判事が大統領の座についた。

（参考文献）

『東南アジア月報』 4月号 1997 東南アジア調査会

「日本経済新聞」 1996年11月5日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1997年2月5日、2月7日、12月3日 1998年1月1日、1月10日

朝日新聞社

2. 外交

2-1. 外交政策の概要

核不拡散条約（NPT）および包括的核実験禁止条約（CTBT）の問題について、パキスタンは1996年9月10日の国連総会においてCTBTに賛成投票したが、インドが調印しない限りパキスタンも調印はしないとしている。

（参考文献）

『東南アジア月報』 9月号 1996 東南アジア調査会

2-2. 主要対外関係

（1）対インド関係

1996年1月26日、カシミール地方のインド・パキスタン停戦ライン近くの町で、モスクを狙ってロケット弾2発が撃ち込まれ、19人が死亡、20人が負傷した。パキスタン国防省はインドによる挑発と非難し、一時国境地方に緊張状態が高まった（数値は東南アジア調査会資料、1996）。

1996年8月26日、インドと拘留中の漁夫を相互に釈放することで合意した。

1997年3月27日、インド、パキスタン外務次官協議がニューデリーで開かれた。

1997年5月28日、パキスタン政府はインド戦闘機の領空侵犯（カシミール停戦ライン付近）に抗議した。

1997年6月20日から23日に2回目のインド、パキスタン外務次官級会談がイスラマバードで開催された。カシミール問題、平和・安全保障、シアチェン氷河、タルブル水路プロジェクト、シル・クリーク、テロ・麻薬密輸、経済・商業協力、友好交流促進の8項目で解決のための作業部会を設置することで合意した。

(参考文献)

『東南アジア月報』 1月号、8月号 1996 東南アジア調査会

『東南アジア月報』 3月号、5月号、6月号 1996 東南アジア調査会

(2) 対米関係

1996年1月27日、米国クリントン大統領は米国の対外援助法の一部を成すプレスラー修正条項に対するブラウン修正条項に署名した。これにより、90年10月から停止されていた米国の対パキスタン武器供与が、一回限りの特例とはいえ、実行可能となった。96年4月1日から4日にワシントンでパキスタン・米国防衛調整協議が開かれ、米国は17日、3億6,800万ドル相当の武器引き渡しを決定した。7月6日には、対パキスタン武器供与が開始された(数値は東南アジア調査会資料、1996)。

(参考文献)

『東南アジア月報』 1月号、4月号、7月号 1996 東南アジア調査会

『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

(4) 対中国関係

1996年12月1日、江沢民中国国家主席が来訪し、5協定を含む7文書が調印された。

1997年4月24日、中国・パキスタン両国は97～99年文化交流計画にイスラマバードで調印した。

1997年4月29日から30日まで、レガリ大統領は江沢民国家主席の招きにより中国を訪問した。

(参考文献)

『東南アジア月報』 12月号 1996、4月号 1997 東南アジア調査会

2-3. 我が国との関係

1996年1月17日から20日にブット首相が公賓として来日した。橋本首相は18日の首脳会談で4プロジェクトに対し、総額596億5,100万円の円借款を供与する方針を表明し、96年8月に決定、同月12日イスラマバードで文書が調印された。

1996年12月24日、日本輸出入銀行は発電所建設用1億4,000万ドルを限度とするアンタイドローンを供与することを明らかにした(数値は東南アジア調査会資料、1996)。

1997年7月21日から22日まで池田外相がパキスタンを訪問し、約20億円の無償資金

協力に署名した（数値は東南アジア調査会資料、1997）。

（参考文献）

『東南アジア月報』 1月号、8月号、12月号 1996 東南アジア調査会

『東南アジア月報』 7月号 1997 東南アジア調査会

2-4. 国防及び軍事支出

1996年1月米国は、対外援助法のブラウン修正条項によりパキスタンへの武器供与が可能となった。

1996年6月3日、パキスタンと韓国は、軍事情報保護と防衛相互協力を確認する協定に調印した。

1997年7月シャリフ首相はマレーシアを訪問し、貿易、防衛協力協定等に調印した。

（参考文献）

『東南アジア月報』 6月号 1996、7月号 1996 東南アジア調査会

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

経済活動はGDPの30%を占める繊維産業の動向に左右され、95/96年度はウイルスの発生、洪水による原綿収穫の減少のため対日輸出最大品目である綿糸の生産、綿布アパレル製品の生産に悪影響を及ぼしたが、96年後期の原綿の高収穫により、97年には綿布・繊維製品の生産・輸出が拡大し、経常収支の改善、外貨準備高の増加が期待される。

1996年11月7日、パキスタン国立銀行は95年インフレ率が10パーセントに低下したと発表。

1996年11月9日、ブルキ財政・計画・経済問題担当顧問は経済再建のための構造改革構想を明らかにした。97年3月28日には、政府は経済再建包括案を発表した。65%から45%への関税引下げ、10%の通常関税廃止、個人所得税及び法人税の削減、一般売上税（GST）を18%から10~12.5%の範囲に引下げるなど大幅減税を実施し、消費と企業活動の昂進、納税人口の増加による財政収入の拡大など多くの新措置を盛り込んでいる（数値は東南アジア調査会資料、1996）。

1997年4月23日、パキスタン国立銀行はルピーの対ドル・レートを0.298パーセント引き下げた（数値は東南アジア調査会資料、1997）。

（参考文献）

『東南アジア月報』 11月号 1996 東南アジア調査会

『東南アジア月報』 1月号、3月号、4月号 1997 東南アジア調査会

3-3. セクター別動向

(3) 経済インフラ、エネルギー

3) 海運

1996年2月12日、政府はグワダル港の建設計画着手を決定した。

(参考文献)

『東南アジア月報』 2月号 1996 東南アジア調査会

6) 電力

1996年1月17日、アジア開発銀行はパキスタン電力プロジェクトの資金の一部として、3億ドルの借款を供与すると発表した(数値は東南アジア調査会資料、1996)。

1996年7月4日、日本、英国、サウジアラビアの共同出資によるパキスタンのハブ火力発電所が商業運転を開始した。

(参考文献)

『東南アジア月報』 1月号、7月号 1996 東南アジア調査会

4-6. 開発と女性

(1) 女性を取り巻く現状

1996年6月10日、政府は女性に対する死刑を廃止することを決定した。

1996年8月15日、アジア開発銀行はパキスタンの少女初等教育実施支援に4,500万ドルの借款供与を承認した(数値は東南アジア調査会資料、1996)。

(参考文献)

『東南アジア月報』 6月号、8月号 1996 東南アジア調査会

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

1993年6月に承認される予定だった第8次5ヵ年計画（1993年7月～1998年6月）の策定は、度重なる政権交代のため、大幅に遅れ、94年5月31日に漸く国家経済委員会（The National Economic Council 略称：NEC）において承認された。

人口増加率抑制を通じて、経済的・社会的向上を図ることが包括的目標であり、予算規模は第7次5ヵ年計画の48%増で、1兆7,010億P・ルピーである。教育・保健・エネルギー部門に重点が置かれ、GDP年平均成長率7%、雇用創出620万人などが政府の目標指数として挙げられている。

また、より現実的、長期的展望の必要性から8次、9次、10次5ヵ年計画期間を包括する15年長期展望（1993～2008年）が作成された。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計画名	期間	概要
第1次5ヵ年計画	1955～60年	経済開発を通じ国民所得拡大の実現を基本理念とした最初の総合的な開発計画であったが、個別の目標は達成できないものが多かった。
第2次5ヵ年計画	1960～65年	政権安定のため経済改革を重視し、民間資金の導引など、官民協調路線による経済開発が進められ、農業開発に重点が置かれた。同国の開発計画の中でも最も成功した計画であるが、国内の新興産業資本家層に多くの恩恵をもたらしたものの、所得格差、特に東西パキスタン間の地域格差是正への効果は見られなかった。
第3次5ヵ年計画	1965～70年	20ヵ年長期展望計画の第一段階として位置づけたもので、高水準の経済指標、外国援助からの脱却、国内経済の自立的開発、東西パキスタンの経済格差是正、階層間の所得配分の不平等除去等が目標として挙げられた。しかし第3次印パ戦争による軍事費支出、諸外国の援助停止、天候不順による農業生産不振により当初の目標は達成できず、財政収支赤字を抱え、東西パキスタン間の格差はかえって拡大、緊張が高まった。
第4次5ヵ年計画	1970～75年	国内における様々な経済格差、東西パキスタン間の地域格差の是正を目標としたが、1970年からの東パキスタン自治拡大を要求する運動に対し、ヤーヤー政権は弾圧をはじめ内戦状態となり、統一パキスタンを前提とした当計画は有名無実となった。

（次頁へ続く）

計 画 名	期 間	概 要
年次開発計画	1972～78年	ブット大統領による社会主義国家建設で、基幹産業の国有化、生産施設の接收、銀行・保険業の国家管理化等種々の改革を行った。1970年代初頭には経済成長率が上昇したが、その後財政負担の増大、民間資本の投資活動沈滞、73年の第1次石油危機による国際経済景気後退と、その運営はしだいに困難なものとなった。ブット政権は長期開発計画は実施せず、単年毎の開発政策を実施したがこの間経済成長は低迷を続けた。
第5次5ヵ年計画	1978～83年	経済成長の基礎確立を目的とし、肥大化した政府部門の縮小、民間投資の拡大、農業生産の振興が主要な課題であった。軍政下での政治的安定、社会主義政策の後退による規制緩和により民間投資が徐々に回復、生産活動は拡大した。農業、工業部門とも高い伸び率を記録し、前ブット政権期の低成長と比較し著しく改善された。
第6次5ヵ年計画	1983～88年	基本方針は貧困層の生活改善、機会均等で、具体的にはインフラストラクチャーの整備、教育・訓練の普及、民間部門の比重増大、エネルギー基盤の強化、雇用機会の拡大、公的サービスの提供、開発の地方分散、農村地域開発、地方自治体の権限強化、女性の社会参加、弱者救済等が挙げられた。結果は輸出の拡大、民間投資の回復による生産拡大の一方、天候不順による農業部門の不振、公共投資の伸び悩みにより、財政赤字が拡大した。
第7次5ヵ年計画	1988～94年	「パキスタンの経済的自立実現」を目標とし、生産の増強と生活水準の実現に向け、高度経済成長・公平な所得分配・完全雇用・農作物自給・公共部門の収支均衡・人的資源の開発などに重点が置かれた。

出所 『南アジア諸国の経済開発計画』 1989 アジア経済研究所

The 7th Five-Year Plan 1988-93 Government of Pakistan

1-2. 現行の開発計画

第8次5ヵ年計画(1993.7~98.6)は、当初の予定より約1年遅れ、1994/95年度予算と同時に承認された。予算規模は第7次5ヵ年計画の48%増で1兆7,010億P・ルビーであり、教育・保健・エネルギー部門に基本目標の重点が置かれている。そのほか国家開発への国民的参加と利益の公平共有、地域開発(工業化、技術移転、基礎インフラなど)、自然資源保全と環境保護を課題としている。

なお、パキスタン政府は、教育や健康医療などの社会指標において、一人当たり国民所得が同じレベルにある他の発展途上国よりも低い位置にあることを認識している。このような社会経済開発の不均衡に取り組むため、1992年より社会行動計画(Social Action Programme 略称: SAP)を開始し、包括的な社会開発に乗り出す予定であった。しかし、実施期間が92年~96年から93年~98年に変更になり、93年より開始されている。SAPの対象分野は、主に教育、保健衛生、栄養、人口、農村への水供給などであり、その目的は貧困を取り除き、女性問題への関心を高め、社会における男女間のギャップを解消し、教育や保健に進出してきた女性に注意を向け、農村へのアクセスと環境の質を改善することにある。過去の社会開発と投資は経済セクターとマッチせず、望んだ結果をもたらさなかったが、現在、以上の計画を州政府・民間セクター・NGO・その他のコミュニティと共に進めていくこととしている。

上記の課題をふまえ、第8次5ヵ年計画において各セクターの掲げている具体的政策と目標指数は以下のようなものである。

(1) マクロ経済管理

- ① 公正、安定、かつ持続的な体制のもとでの成長目標到達
- ② GDP成長率を年平均7% (前計画では6.5%)、うち農業4.9%、工業は9.4%、製造業は9.9%、サービス部門は6.7%増大
- ③ 国民一人当たりの所得22%増
- ④ 財政の総体的な赤字を対GDP比7.9%から対GDP比4%へ縮小
- ⑤ 経常収支赤字を37億米ドル* から18.4億米ドルへ (対GDP比7%から2.4%へ) 減少
- ⑥ 長期対外債務を対GDP比36%に維持
正常なGDP成長下における通貨拡大
- ⑦ 民営化に伴う高額の負債状況からの脱却
- ⑧ 予算不足を調整する法律の導入
- ⑨ インフレ率を9.3%から6%へ減少
- ⑩ 国内貯蓄を対GDP比13.6%から18%へ増加

* : 1992-93年現在の数値。標準化された現行計画では1992-93年水準の数値が使用されている。

(2) 統制課題

- ①地域間、男女間、部族間、階級間の不均衡改善（地域分散化、関連情報システムの充実）
- ②貧困軽減政策：
長期的にはSAP実施による雇用創出、短期的には Zakat、Baitul Maal、及び社会福祉制度による特別救済、必需食料の価格安定
- ③教育や医療ケアへのアクセス、雇用（特に自家営業）及び階級間流動性のための機会均等の保証
- ④財政面における政府の国内調達努力（外貨依存率軽減など）
- ⑤薬物中毒、及び明らかな薬物常用の慣習の排除
- ⑥規制撤廃と、地方共同体、NGO、政府末端組織への権力付与による経済体制管理への参画の促進と、敏速な対応への改善
- ⑦振興課題：
 - ・公共－民間のパートナーシップ
 - ・行政区レベルにおける地方分権への段階的な推移

(3) 市場競争に対して

- ①税率の引き下げ、課税基準の拡大、書類提出義務による徴税率の向上
- ②特別関税譲許と関税枠外交渉の抑制
- ③低めの税制構造による国際経済との融和

(4) 民間投資

- ①以下の点における環境改善
 - ・適切なサービスと物理的インフラ
 - ・教育と訓練
 - ・健康の向上
 - ・資本市場の拡大
 - ・規制撤廃と民営化
- ②財政、金融、外国為替、貿易制度における協力的政策
- ③第7次計画における最低投資額 5,960億P・ルピーに対し、9,490億P・ルピーの最低投資額を確保（実質上59%増）

(5) 分野別目標

a) 社会部門

〈教育と訓練〉

- ①基礎教育普及（小学校就学率を男児85%から95%へ、女児54%から82%へ）
- ②識字率を35%から48%へ向上

- ③成人を含む教育の提供
- ④技術者養成数の50%増（年間8万5千人から12万7千人へ）
- ⑤教育体制の質向上
- ⑥女性の教育水準と女性向け職業訓練

〈保健〉

- ①村落レベルの医療普及の第一段階として村落保健員3万3千人を雇用
- ②母子の完全免疫
- ③予防サービスの適用率を80%から90%に上昇
- ④出生時平均余命を61.5歳から63.5歳に上昇
- ⑤乳児死亡率を8.6%から6.5%に低下
- ⑥過少栄養状態の改善（栄養改善プログラム等の実施）
- ⑦未熟児出生率を25%から15%に低下
- ⑧食用ヨード添加塩の全国的普及

〈人口〉

- ①家族計画の適用範囲を20%から80%に拡大
 - ・都市部54%から100%へ
 - ・農村部5%から70%へ
- ②避妊具使用を14%から28%へ上昇
- ③人口増加率を2.9%から2.7%に低下

〈村落給水・衛生〉

- ①村落給水率を人口の47%から71%へ上昇（都市では95%へ）
- ②村落の下水設備利用を14%から32%へ上昇（都市では80%へ）

b) 物理的インフラストラクチャー

〈治水〉

- ①水路Chashma Right Bank Canalの完成
- ②水路Pat Feeder Canalの完成
- ③左岸排水路Left Bank Outfall Drainの完成
- ④右岸排水路Right Bank Outfall Drain工事の明白な進展
- ⑤水質汚染地の水質測定地域（1.40百万ヘクタール）の選定

〈エネルギー〉

- ①Ghazi Hydel Power Project（1.450メガワット）の建設
- ②民間部門の火力発電（全ての新プロジェクト、推定出力2,500メガワット）
- ③民間部門で実施中のHub Power Project（1,290メガワット）の完了
- ④水資源・電力開発公社（WAPDA）所有の火力発電施設の民営化
- ⑤火力発電能力の68%増（9,786メガワットから16,422メガワットへ）
- ⑥主として民間部門出資による、石油生産量の106%増（6万バレル/日から12万3,300バレル/日へ）
- ⑦ガス生産量の38%増（最高1,855MMCFDから2,554MMCFDへ）

- ⑧原油精製量の 183%増（年間6百万トンから17百万トンへ）
- ⑨木炭利用の重要性（推定総消費可能量 1,000億トン以上）
- ⑩ 1万 9,700村の電化

〈運輸・通信〉

- ①Lodhran - Peshawar間（800キロメートル）の複線化
- ②インダス・ハイウェイ（1,189キロメートル）の完成
- ③N-5号国道（1,764キロメートル）の複線化完了
- ④高速道路Lahore-Islamabad間の完成
- ⑤N-25号国道およびN-40号国道の改修
- ⑥Makran Coastal Road 工事の開始
- ⑦民間部門によるGwadarの深水港の建設
- ⑧電話回線にかかわる問題解消（2.5百万回線の 신설、アクセス量で125%増）
- ⑨郵便局を1万 3,513局から1万 8,513局に増設
- ⑩Lowariトンネル工事の開始

c) 生産部門

〈農業〉

政策

- ①農業灌漑、排水の統合管理
- ②能率的な資源利用のための、投資管理や調査関連の重視
投資と調査の能率改善による穀物部門生産増
- ③化学肥料の使用と土地利用の改善
- ④スプリンクラー導入による灌漑
- ⑤石油源の発掘
- ⑥害虫の完全管理
- ⑦非穀物部門の一層の重視
- ⑧Kisan Banks の設立

生産目標

- ・小麦生産22%増（15.0百万トンから 18.25百万トンへ）
- ・綿花生産61%増（9.3百万梱から15百万梱へ）
- ・米生産31%増（3.25百万トンから4.25百万トンへ）
- ・サトウキビ生産28%増（36百万トンから46百万トンへ）
- ・協定外の石油製産物 108%増（12万トンから25万トンへ）
- ・食肉生産38%増（1.8百万トンから 2.5百万トンへ）
- ・乳製品の生産30%増（17百万トンから22百万トンへ）

〈産業・鉱物〉

主要政策

- ①小規模セクターの発掘と大規模セクターとの連関の促進
- ②生産物の付加価値化への大幅な移行、生産物の質と市場の向上

生産目標

- ・化学肥料（窒素）生産の60%増（純量1.23百万トンから1.97百万トンへ）
- ・セメント生産66%増（8.56百万トンから13百万トンへ）
- ・砂糖生産50%増（2.4百万トンから3.7百万トンへ）
- ・石油生産50%増（76億リットルから114億リットルへ）
- ・圧延用の鉄塊生産124%増（246千トンから550千トンへ）
- ・トラクター製造137%増（712千台から1,686千台へ）
- ・自転車製造61%増（5.8百万台から9.3百万台へ）
- ・トラック及びバス台数100%増（4千台から8千台へ）
- ・1,367台の大容量貨物車の製造と製造容量の拡大
- ・Saindak Copper Projectによる精錬
受容能力粗銅1万5,850万トン、金1.47トン、銀2.76トン

（参考文献）

Economic Survey 1993-94 1994 Government of Pakistan

Eighth Five Year Plan (1993-98) 1994 Government of Pakistan

2. 開発重点課題の概況

2-1. 民営化

(1) 現状

パキスタンの経済は、恒常的な財政赤字及び貿易赤字を抱えており、極めて厳しい状況にあるといえる。1990年11月に誕生したシャリフ政権は経済の自立を目的とした産業政策に取り組んでおり、民営化と規制緩和、輸出政策、税制、経済自立、産業政策、為替制度の6分野の改革を図るために、①民営化委員会、②輸出振興委員会、③税制委員会、④経済自立委員会、⑤投資委員会、⑥国際収支改善委員会という6つの委員会を設立した。

シャリフ前政権は103の国営企業のうち60を民営化し、ブット政権は残る企業の株式を証券市場経由に売却を試みており、1994年後半では、エネルギー、電話、通信、水利関係企業の民営化が始まっている（数値はアジア研究所資料、1995）。

現在パキスタンの産業政策の軸となっているのは「民営化」であり、民営化委員会（Privatization Commission）が中心となって、民営化実施計画の策定、規制緩和策の策定を進めている。

(参考文献)

- 『基金調査季報』 No.74 1992 海外経済協力基金
『基金調査季報』 No.78 1993 海外経済協力基金
『アジア動向年報』 1992-1995 アジア経済研究所

(2) 政府の取組み

民営化の目的は、①市場を民間に開放し、自由競争により効率を高めること、②赤字企業を政府から切り離し、補助金を削減することにある。

対象分野としては、銀行－国営商業銀行、電力－WAPDA（水利電力公社）その他、通信－PTC（通信公社）、交通－国鉄その他、工業－115社（セメント等）があげられている。

各部門の実施状況については、以下の通り。

・銀行部門

1991年以降、Muslim Commercial Bank及びAllied Bankの国営商業銀行2行の民営化が実施された。引き続きUnited Bank、Habib Bankの2行の売却公示が行われている。並行して、政府は民営の活力を導入するべく、民間銀行10行に営業許可を与えている。

・電力部門

電力部門に関しては、WAPDA（水利電力公社）の分割・民営化等いくつかの案があがっているが、まだ具体化されてはいない。Privatization Commissionでは、電力部門は現行の第1段階ではなく、次の第2段階のテーマであると述べている。なお、水利電力省の要請で、USAIDがコンサルタントに民営化計画を作成させている。

この他、民活路線の一環としてカラチ地区にBOT (Build-Operate-Transfer) 方式によるHub River 発電所の建設が計画されている。

・通信部門

1991年6月にPTC (通信公社) の売却に関する入札が行われ、米国、イタリア、オーストラリアなどから応札があったが、公社職員の強い反対と世銀が慎重な対応を主張していることから実現には至っていない。

世銀は、インフラ部門に多くの融資案件を有していることもあって、今回の民営化の動きには基本的に慎重な対応をしているように思われるが、特にPTCについては慎重さが目立ち、コンサルタントにスロー・ペースの民営化計画を作成させる方向でパキスタン政府に働きかけている。

・交通部門

航空部門は従来PIA (パキスタン航空) の独占であったが、国内便についてアガ・カーン財団に営業許可が認められた。Privatization Commissionは、鉄道部門は現行の第1段階ではなく第2段階のテーマであるとしている。

・工業部門

1972年にブット政権は一部の財閥による産業の支配を排除するとして、10大基幹産業の国有化を行った。その後、ハク政権の下で一部の企業は民間に返還されたが、まだ多くが公的部門に残っており、国営企業の経営効率の低さはパキスタン経済発展の一つの制約要因になっている。

1991年115の国営企業について売却公示が行われた。主な業種は自動車、セメント、化学・セラミック、金属、製パン等で、入札の条件として公社の従業員を引き続き12ヵ月間雇用することが挙げられている。

(参考文献)

- 『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
『基金調査季報』No.74 1992 海外経済協力基金
『基金調査季報』No.78 1993 海外経済協力基金
『アジア動向年報』 1992-93 アジア経済研究所

(3) 問題点

民営化の推進を図るうえで最大の障害は、国営企業が現在かかえている余剰人員の問題である。現在入札中の115社については現有人員を継続雇用することで争点を先に延ばしているが、民営化された後で必ず余剰人員解雇の動きが出てくると思われる。

また、現在推進されている民営化が早急過ぎるとの懸念もされている。特に電力、通信、鉄道などの部門についてはPrivatization Commissionでも明確な方針を打ち出しておらず、民営化実施の全体計画が示されないままに、実施に移されていることが問題となっている。さらには、買収力を持つ限られた資本に集中し、財閥への富への集中も懸念されている。

(参考文献)

- 『基金調査季報』No.74 1992 海外経済協力基金
『基金調査季報』No.78 1993 海外経済協力基金
『アジア動向年報』 1992-93 アジア経済研究所

2-2. 構造調整政策

(1) 現状

パキスタンは1980年以降、7回にわたって世銀の構造調整融資 (Structural Adjustment Loan 略称: SAL) を受けているが、恒常的な財政赤字、国際収支の赤字に対処するため、88年7月に中期計画が策定され、構造改革の動きが一段と促進されるとともに、IMF・世銀の支援も強化されることになった。

1993年9月15日に、世銀・IMFは共に構造調整を支援することに決めた。IMFは、スタンド・バイ・クレジットを決定し、一方世銀は、公共セクター調整融資の支払いを決定した。ブット政権の経済改革はIMF・世銀に評価されており、1994年12月には世銀からの援助4億9,000万ドルが承認された(数値はアジア経済研究所資料、1995)。

また、11月には、IMFによる3ヵ年の構造調整プログラムが、行われることが決定した。

(参考文献)

- 『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
『基金調査季報』No.74 1992 海外経済協力基金
『アジア動向年報』 1992-1995 アジア経済研究所

(2) 政府の取組み

構造改革中期計画は典型的なIMF・世銀型の改革プログラムで、主要領域について市場原理を導入し、規制を緩和することによって民間部門の活力を引き出し、経済を活性化しようとするものである。

改革プログラムの主要な領域として挙げられているのは、財政、貿易(対外関係)、金融、価格の4つの領域であり、それぞれの領域における課題は下記の通りである。

① 財政

- ・ 財政収支赤字の対GNP比の引下げ(1991/92年 目標 4.8%)、歳入基盤の強化、特に一般売上税(General Sales Tax)の導入
- ・ 歳出抑制のための予算管理強化

② 貿易(対外関係)

- ・ 輸入自由化(輸入禁止・制限措置の撤廃)と関税体系改善
- ・ 為替レート設定の弾力化

- ・短期借入の制限

③金融

- ・流動性の伸び率の抑制（1990/91年は10.4%）
- ・財政赤字の補填を目的とする国内銀行借入（ネット）の対GDP比の引下げ（1989/90年の0.6%から1990/91年の0.2%へ）
- ・大蔵省証券についてのオークション制度の実施
- ・金融制度における実質金利のポジティブ化（市場原理の要素の強化）

④価格

- ・電力料金等の公共料金、石油・天然ガス価格、肥料価格、食糧価格などへの必要に応じた見直し・調整と補助金の削減
- ・公営企業の合理化

当計画の実施は一定の成果を収めており、特に1990/91年度に入ってからからの進展は国際機関等から評価されている。以下に当計画の主な成果を示す。

- ・マクロ経済指標の改善
- ・徴税基盤拡大のための各種の措置の導入、歳出削減努力（小麦・肥料などへの補助金削減）
- ・公共料金引上げ

（以上、数値はOECD資料、1992）。

（参考文献）

- 『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
- 『基金調査季報』No.74 1992 海外経済協力基金
- 『アジア動向年報』 1992-93 アジア経済研究所

（3）問題点

上記のような成果に対してIMF・世銀等の国際機関は高い評価を与えている。しかし構造改革の成果は、あくまでも財政・金融的な要因の改善にとどまっており、今後の経済成長を可能にさせるような投資環境の改善までにはいたっていない。特に海外からの直接投資は、治安の問題、インフラの不足、女子労働者の確保が困難であること等の問題が制約となっている。

（参考文献）

- 『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
- 『基金調査季報』No.74 1992 海外経済協力基金
- 『アジア動向年報』 1992-93 アジア経済研究所

2-3. 社会行動計画 (Social Action Programme 略称: SAP)

(1) 現状

パキスタンにおいて、教育、保健・医療等の分野の開発は他の開発途上国と比べてかなり遅れていた。政府はこれらの問題に対処するために、第8次5ヵ年計画(1993~98年)の中での重点政策の一つとしてSAPを取り上げている。SAPは92年に策定され、①初等教育、②プライマリー・ヘルス・ケア、③栄養、④福祉、⑤地方の水供給、公衆衛生をターゲットとしている。94~98年総額 420億 8,300万 P・ルビーがSAPにあてがわれた(数値はパキスタン政府資料、1995)。社会関係指標の詳細は、「基本情報Ⅱ章、4」に示す。なお、この計画の現状をセクター別にしたものを以下に記す。

1) 教育

すべての州に教育管理情報システム(Education Management Information System 略称: EMIS)が設置され、初等教育に関する計画及びモニタリングのためのデータベースが構築可能となった。また、パンジャブ州では小学校教師不在の学校の70%に教師が派遣されるようになり、北西辺境州においては新たに教師の採用が行われた。さらに、すべての州にNGO等を支援するための教育基金が設立された。

特に1993/94年度は、4226の小学校が新たに造られ、2739の教室が既存の小学校に増設された。これらは、ほとんど女子のためである。

2) 保健・医療

すべての州に保健管理情報システム(Health Management Information System 略称: HMIS)が設置され、基礎医療に関する計画及びモニタリングのためのデータベースが構築可能となった。

1993/94年度には、7の保健所と6の都市医療センター、9つの地域保健センターが建設された。そして、202の保健所と87の地域保健センターが改善された。

3) 地方の水供給、公衆衛生

パンジャブ州ではPublic Health Engineering Departmentが農村の共同体を組織し、上水道整備に関する30の計画を推進している。北西辺境州では、Strategic Investment Plan が始動した。その他、シンド州やバルチスタン州でも上水道、公衆衛生に関するプロジェクトが行われている。

4) 人口福祉 (Population Welfare)

パキスタンの人口増加率を下げるのがSAPの目的の一つであり、特に農村地域での家族計画サービスが重視されている。家族計画サービスは、家族福祉センターや衛生局、NGOなどのネットワークを通して供給されており、農村だけでなく都市スラム地域もカバーしている。

サービス供給所は、2498 (公共セクター: 1990、NGOセクター: 508) に増加し、130の移動診療所が増やされた (以上数値はパキスタン政府資料、1995)。

(参考文献)

Economic Survey 1993-94 1994 Government of Pakistan
Economic Survey 1994-95 1995 Government of Pakistan

(2) 政府の取組み

1) 目標

政府は、さまざまな戦略に取り組んでおり、その具体例と数値目標を次のように定めている。

a) 教育

- ① 学校の増設、特に地方における教育を改善する
- ② 女性の地位の向上、特に女性の就学率を向上させる
- ③ 学校の増設、拡充に当たっては、学校の分布図及びEMIS等の科学的データを利用して配置を考える
- ④ 職場環境の改善 (教師の補充等)
- ⑤ 教育の質の改善
- ⑥ 学校運営の改善

1994/95年度の目標は、小学校7,175校、モスク・スクール89校を新たに開設し、さらに既存の1,850校のモスク・スクールを宗教のからみのない普通の小学校に転換すると同時に、4,785の新しい教室を増設し、約4万2000人の小学校教師をパンジャブで雇うことである。

b) 保健・医療

- ① プライマリー・ヘルス・ケアの充実
- ② 基礎医療制度の強化
- ③ 医療の質の向上のための財政強化
- ④ 既存の基礎医療サービスの向上
- ⑤ 女性の地位の向上 (女性の医療スタッフの採用及び訓練)

1994/95年度の目標は、93の保健所 (Basic Health Unit 略称: BHU)、23の地域保健センター (Rural Health Center 略称: RHC) を新しく開設することである。また、既存の628の保健所及び112の地域保健センターを改善し、420万人の子供に予防接種を行う予定である。

c) 家族計画

①既存のサービスの向上（特に地方において）

1994/95年度では、サービス供給所を公共セクターにおいて 6,824ヵ所、NGOセクターで 512ヵ所に増加することを目標としている。

d) 地方の水供給、公衆衛生（Rural Water Supply and SanitationR 略称：R W S S）

①地方の水供給サービスに関する統一した政策の採用

②コミュニティによる上水道の維持管理

③適正水道料金の設定

1994/95年度は、安全な飲料水を手に入れ、適切な衛生施設を利用できる農村住民をそれぞれさらに、560万人、350万人ずつ増加させることを目標としている。

（以上数値はパキスタン政府資料、1995）

2) 主要プログラムの概要

a) 教育、福祉関係のプログラム

①Programmes of Social Welfare and Special Education Division

1993/94年度に 5.441百万P・ルピーの予算が計上され、次の3プロジェクトが実施された。これらのプロジェクトにより約5万人がサービスを受けた。

・ Community Development Programme

このプログラムでは1994年1月～12月の間、6万5千人の人が無料のメディカル・チェックやカウンセリング、薬の投与及び高齢者向けのサービスを受けた。そのほか、政府は1994年にイスラマバードなどの周辺の村に、児童の心身向上を目的としたサービスを供給するための児童福祉センターを設立した。母親に子供を育てるためのガイド・ラインも与えており、5,370人の子供とその母親がサービスを受けている。

・ Social Service(Medical) Project

・ Pilot School Social Work Project

②National Institute of Special Education

National Institute of Special Education（略称：N I S E）は、1986年に設立され、人的資源開発のための職業教育を行っている。1993/94年度は 2.732 百万P・ルピーの予算が組まれ、7,400人の生徒、148人の教師等に7コースでの教育を行なった。

③Pakistan Baitul Mal

Pakistan Baitul Mal は、20億P・ルピーの資本金で1992年に設立され、障害者や孤児、低所得者に援助を実施している。無料で住居や医療を提供したり、フード・スタンプ・プログラム等を行っている。

④ Help to Senior Citizens

高齢者クラブが各州の本部に作られた。高齢者が享受するサービスを取り扱う自主的な社会福祉団体を財政援助するためである。

⑤ Training

1987年、イスラマバードに社会福祉訓練施設が開設されている。ここでは、技術や知識を得ると同時に福祉活動参加を促進することに力を注いでいる。1994年4月からは、社会福祉団体により新たに4つのトレーニング・コースが設けられ、すでに3000人の女性が受講している。

b) 地方開発関係のプログラム

① Foreign Assisted Programme for Water Supply and Sanitation

パキスタンは、世銀、C I D A、及び他のドナー国の援助を得て農村地域で安全な水を供給するためのプロジェクトを実施している。1998年までに農村住民の70.5%が安全な水や適切な衛生施設にアクセスできることを目標としている。

② Farm-to-Market Roads

総延長 5,000キロメートルのFarm-to-Market Road の建設を開始した（総費用 120億 P・ルピー）。この計画は、1998年まで続く予定であり、A s D B、U S A I D、日本等の援助が予定されている。

③ People's Programme

1993年にプログラムが開始。1994/95年度の予算は 3,000百万 P・ルピーであった。この計画の主要な目標は、地方住民参加のプログラムによる人的資源の開発にある。

c) 開発と女性関係のプログラム

パキスタンにおける女性の地位は、他のイスラム諸国に比べても低い位置付けにある。このような状況を打開するために政府は、第8次国家開発計画においても女性の地位向上を目的とした政策を最優先し、実施している。特に、女性の教育についてはS A Pの中でも重点項目の一つとして取り上げられている。

政府は州政府やN G Oと協力して女性の地位向上のための19のプロジェクトを実施しており、1993/94年度のプロジェクト総費用は18百万 P・ルピーであった。さらに、15の新規プロジェクト（総費用 17.57百万 P・ルピー）を承認した（数値はパキスタン政府資料、1994）。

1994/95年度の予算は、1億 4,107万 9,000ルピーで 1993/94年度予算より64%増加している。様々なセクターに属する新たな56のプロジェクトに対して、93~95年の間に資金が出されている（数値はパキスタン政府資料、1995）。

雇用機会を得るため、女性向けのコンピュータ・トレーニング施設に力が注がれており、全国の主要都市や地方局に40のコンピュータ・トレーニングセンターが設置されている。コストは総額 1,900万P・ルビーであった。その他、家族計画、安全な飲料水、農業及び一般知識について習得するための女性開発センターも活用されている（数値はパキスタン政府資料、1995）。

（参考文献）

Economic Survey 1993-94 1994 Government of Pakistan
Economic Survey 1994-95 1995 Government of Pakistan

（3）問題点

SAP 推進の全分野に及ぶ問題点として、法インフラ、基礎インフラを含む関連インフラの未整備、統計・現状把握の不足、社会慣習上の障害と治安問題などが挙げられる。経済、エネルギー、食糧の自立性を確保し、民間投資を促進するには、複雑な政府規制、不均衡な税制、輸出体制の未整備等の投資環境の障害を取り除く必要がある。貧困緩和、雇用創出、環境、保健などの社会面の開発においては、部族社会の閉鎖性や不平等な社会構造が実情の把握を困難にしている。また、技術訓練を行う指導者の不足、高い人口増加率等が不安要因となっている。

（参考文献）

Economic Survey 1993-94 1994 Government of Pakistan
Economic Survey 1994-95 1995 Government of Pakistan
「国別援助実施指針：パキスタン」 1995 国際協力事業団

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

パキスタンに対する海外からの開発援助資金は、第1次5ヵ年計画より総合開発資金として重要な役割を果たしてきている。

対パキスタン援助体制が整ったのは1960年以降で、米国及び英国が主に援助を実施してきた。その後旧西ドイツ（90年以降はドイツ）、日本、世銀（IBRD、IDA）、AsDBなどの援助が急増してきた。

DAC諸国のODA総額は1994年支出純額で508.5百万ドルであった。主要援助国は日本・フランス・ドイツ・英国などである。90年10月から停止されていた米国の経済協力は、92年10月より限定的に再開されたが、米国の援助額自体は減少し、94年はマイナスに転じた。日本は対パキスタン最大の援助国であり、94年の援助額は271.0百万ドルであった。重点分野は社会セクターの充実、経済インフラ整備、製造業の育成、農林水産業の振興、環境分野などである（表IV-1-1参照）。

国際機関からの援助額は1994年支出総額で1,111.3百万ドルであり、AsDB、IDA、IMF、WFPからの援助額が大きい。AsDBは教育・保健・エネルギー部門に重点を置き、94年の援助額は420.4百万ドルとなっている。IDAは農業・エネルギー部門に重点を置き、94年の援助額は292.8百万ドルであった（以上数値はOECD資料、1996）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 508.5百万ドル
うち日本 271.0百万ドル（1位、シェア53.3%）

日本：271.0百万ドル フランス：105.7百万ドル ドイツ：86.5百万ドル
英国：36.5百万ドル オランダ：19.3百万ドル
米国：-53.0百万ドル

ODA NET 国際機関 1,111.3百万ドル

AsDB	IDA	IMF	WFP	UNHCR	その他
420.4	292.8	273.9	35.2	22.0	67.0
37.8%	26.3%	24.6%	3.2%	2.0%	6.0%

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績
(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	471.5	469.4	490.3	508.5
日本	127.4	173.3	188.5	271.0
フランス	-0.8	40.3	75.3	105.7
ドイツ	79.3	79.6	38.5	86.5
英国	40.5	33.0	31.3	36.5
オランダ	29.6	36.3	21.1	19.3
その他	195.5	106.9	135.6	-10.5
国際機関 (Net)	820.9	599.1	562.2	1,111.3
アラブ諸国 (Net)	78.6	-59.2	-47.7	-14.2
ODA純額 (Net)	1,370.9	1,009.3	1,004.8	1,605.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	574.5	379.4	531.2	1,225.7
贈与 (内 技術協力)	796.4 (317.2)	629.9 (320.2)	473.6 (272.8)	379.9 (180.7)
ODA (Net)	1,370.9	1,009.3	1,004.8	1,605.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『我が国の政府開発援助』 1996 国際協力推進協会

1-2. 援助国会議

世界銀行主催の債権国会議が年一回定期的に開催されており、先進諸国の代表、国際機関及びパキスタンの代表団が一堂に会し、パキスタンへの援助の枠組み、援助国間の協力、パキスタンの経済発展について討議、援助承認の決定を行っている。

会議名：パキスタン・コンソーシアム

日時：1990年4月17日～18日

場所：世銀パリ事務所

参加国（組織）：オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、旧西ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、英国、米国、アジア開発銀行、IMF、イスラム開発銀行、UNDP、EC、IFAD、国際金融公社、OECD/DAC、サウディ開発基金、UNHCR、世界食糧プログラム

人口増加と開発における女性の役割、アフガニスタン難民援助について話し合いがなされ、パキスタンのマクロ経済不均衡是正と経済基盤整備のための構造調整プログラムの成果を検討、非関税障壁の縮小、税率の上限低下、物品税の適用範囲拡大、産業投資及び支持価格と補助金の調整に関する規制緩和が話し合われた。実質経済成長率は計画の目標値と同等の5.6%に達し、1988/89年初めに起きた急激なインフレ上昇後の価格の安定回復も、嚴重な金融政策の結果であるとした。規制の緩和、市場原理の導入、補助金の削減による国際収支の改善を図り、開発には社会基盤の補強と人的資源への投資、国内資源の動員が不可欠であるとした。公共企業の民営化、発電分野への民間投資奨励を述べ、融資制度健全化、金融政策の改善、輸出指向の貿易体制設立のため、より活発な活動が必要であるとした。

政府は、現在3.1%ある人口増加率の低下を推し進めるためマスメディアの利用、個人医のための訓練プログラムの実施、非政府機関への援助増大、家族計画事業の国家保健プログラムへの統合を行った。

パキスタンにおける女性の役割は、人的資源への投資、経済的生産性の向上、差別の撤廃の3つの観点から女子の初等教育、女性に対するクレジット拡大や近隣単位・村落単位での女性の組織確立の重要性、女性に対する差別的法律の改正が合意された。またアフガニスタン難民の存在はパキスタン経済の大きな負担となっている、と報告された。

会議で承認された援助額は総額30億ドルであった。

会議名：パキスタン・コンソーシアム

日時：1992年4月23日～24日

場所：世銀パリ事務所

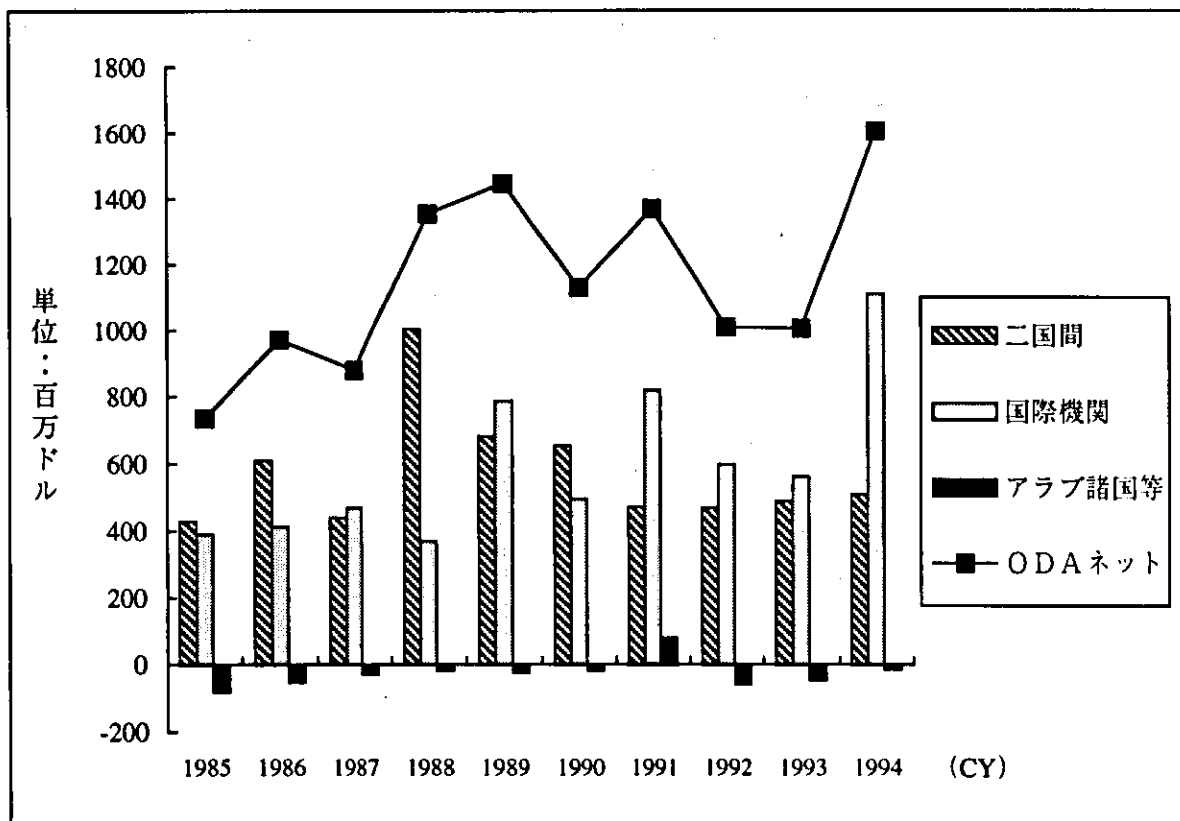
(参考文献)

"Meeting of the Pakistan Consortium, Press Release for Immediate Release"

1990 The World Bank

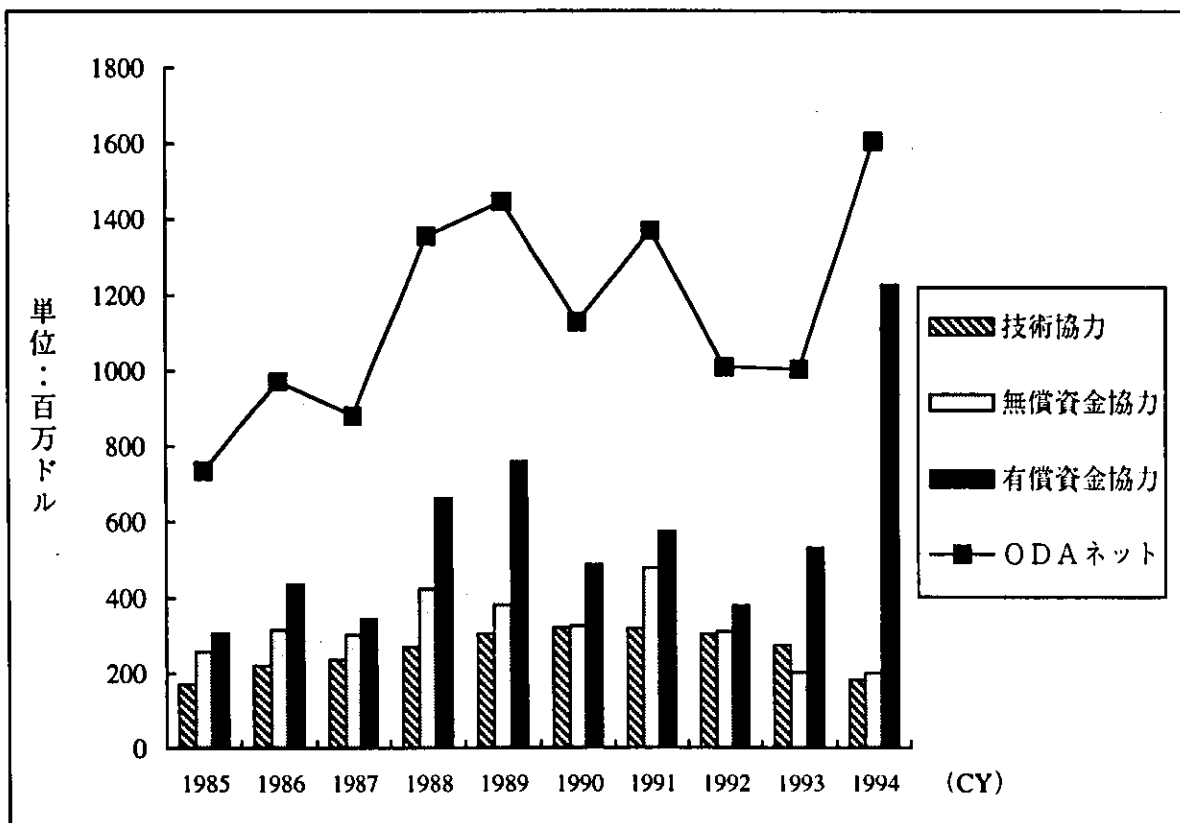
『世界銀行年次報告書』 1992 世界銀行

援助主体別ODA実績 (パキスタン)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

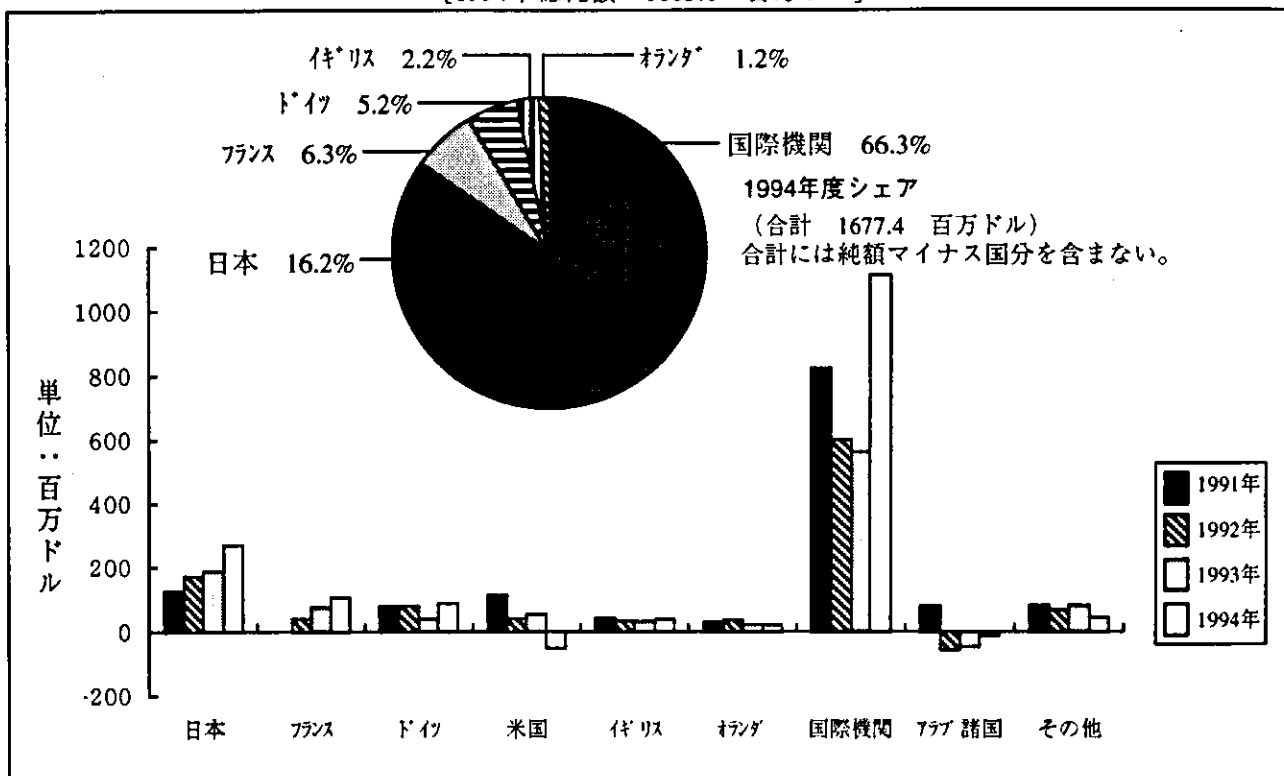
援助形態別ODA実績 (パキスタン)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

パキスタンへのODA

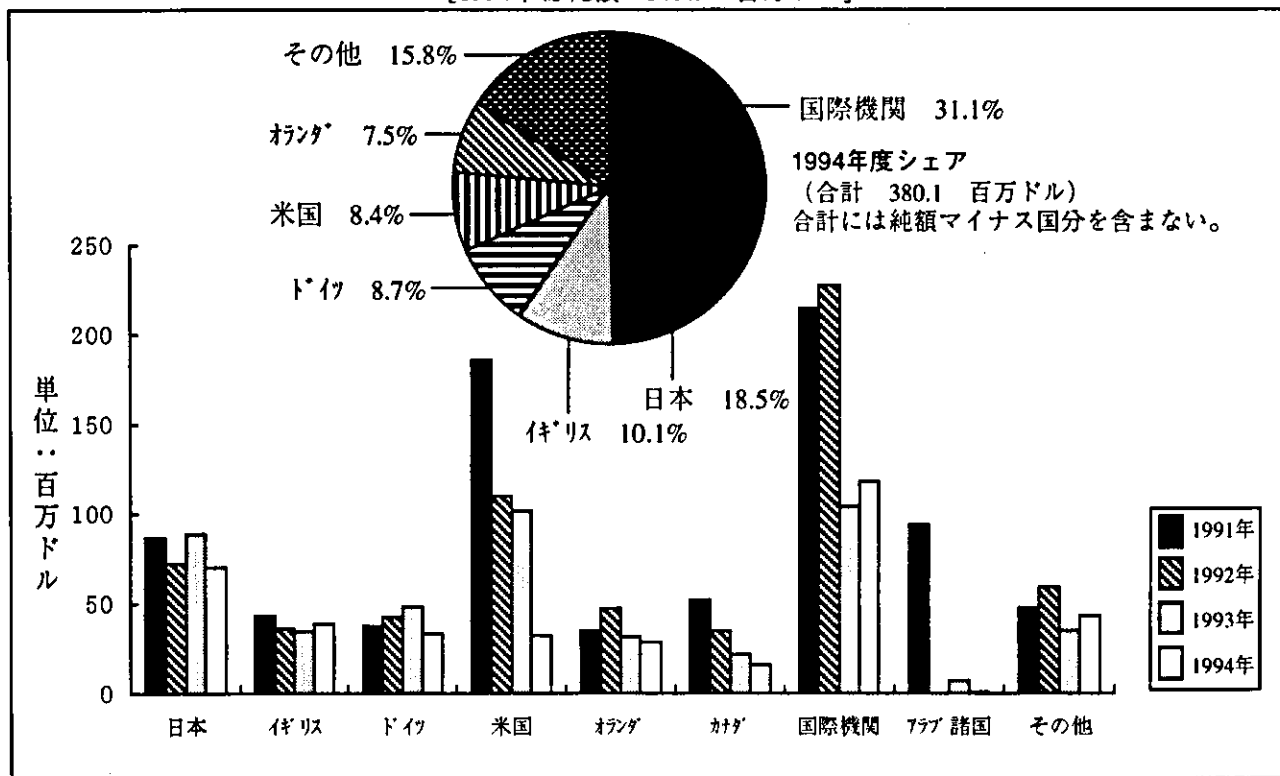
[1994年総純額 1605.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

パキスタンへの贈与（無償資金協力・技術協力）

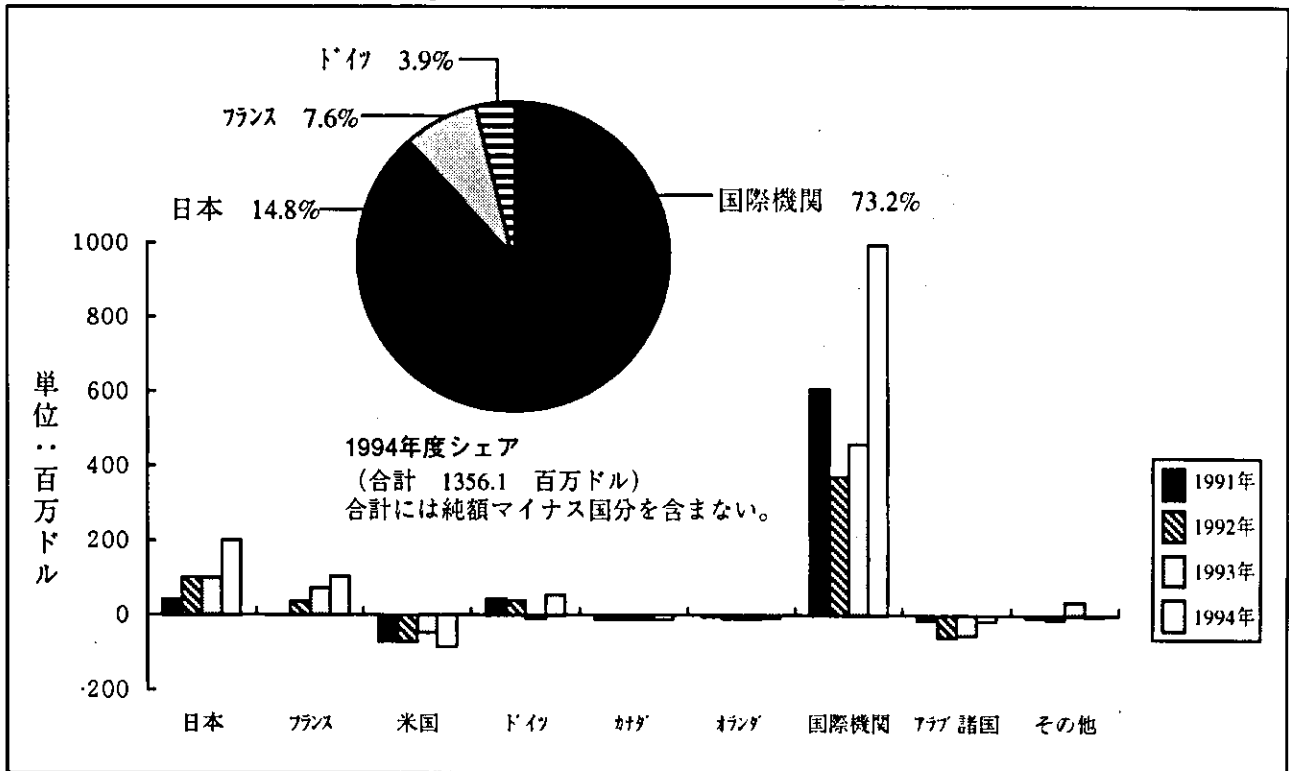
[1994年総純額 379.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

パキスタンへの有償資金協力

[1994年総純額 1225.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPは技術協力に関する国際機構の中心的な贈与資金供与機関であり、その役割は年々低下しているものの、援助国間の調整や援助の全体的管理を行う責任を果たしている。

UNDPの対パキスタンODA純額はそれほど大きくないが、援助国・機関の間の調整において主導的な役割を果たしている。UNDPの援助は、UNDPと当該国との間で策定されるカントリー・プログラムに基づいて行われており、第五次カントリー・プログラム(93年7月～98年6月)では従来の経済成長指向型の援助に代わって貧困の削減が総合的な目標とされ、社会部門へ重点が移されている。更に、援助の効率を高めるため、これまでのカントリー・プログラムよりも集中的な援助を政府の主要な開発プログラムに限定して行うとしている(以上APIC資料、1994)。UNDPの94年度における対パキスタンODA純額は、計12.6百万ドル(数値はOECD資料、1996)であり、農林水産業分野が主要な部分を占めている。UNDPは今後3年間にわたり25万ドルの機材供与を環境保護団体へ実施する計画を表明した(APIC資料、1994)。

1994年末現在の進行中プロジェクトに対する援助額の分野別内訳表は表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位:ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング **	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	30,045,088	0	9,498,715	39,543,803
通信・情報	5,481,011	12,389	2,617,091	8,110,491
文化	595,000	0	0	595,000
教育	5,314,666	0	3,551,197	8,865,863
雇用	7,122,788	0	25,562,089	32,684,877
エネルギー	678,400	0	39,799	718,199
一般開発問題	3,857,847	0	95,762	3,953,609
保健	1,041,755	0	152,115	1,193,870
住居	1,579,449	146,280	107,216	1,832,945
人道的援助 災害管理	41,000	0	0	41,000
工業	14,924,200	0	2,031,573	16,955,773
天然資源	15,167,421	0	17,531,538	32,698,959
科学・技術	2,054,736	0	401,138	2,455,874
社会開発	5,280,191	0	44,663,708	49,943,899
運輸	4,572,727	0	323,883	4,896,610
合計 (74プロジェクト)	97,756,279	158,669	106,575,824	204,490,772

(注) **: ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 世銀グループ

IBRD及びIDA世銀グループの対パキスタン援助に置ける役割は大きく、資金援助・開発計画策定・債権国会議結成など援助の調整面での役割を担っている。IBRDは1955年から、IDAは60年から援助を継続的に実施しており、80年度は、IMFとの協調により世界初のプログラム援助として84年度までの構造調整融資(Structural Adjustment Loans: SAL)を実施した(SALとは被援助国の国内的、対外的不均衡を埋め、当該国の自立的経済成長を促進する政策支援借款である)。現在は各部門別のプログラム融資が行われている。

1992年において、IDAはAsDBを抜き、パキスタンにとって第一位のODA援助機関となっている。過去五年間の承認プロジェクトを見ると、エネルギー部門・農業部門が中心になっているが、91年から貧困削減を援助目標に加えており、今後は貧困対策部門の融資が拡大すると思われる。

1994年は、AsDBがIDAより多く支出したが、両機関とも援助額を増加させている。

世銀グループの対ラオス援助プロジェクト内訳は表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2：世銀グループの対パキスタン援助

(単位：百万ドル)

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1989/90 *1	IBRD	農業信用プロジェクト	148.5	AsDB (150.0)
	IDA	農業部門の信用ニーズの拡大、生産性の向上、小農及び女性向け貸付の拡大を支援	1.5	IFAD (25.0)
	IDA	農村調査IIプロジェクト 地方の農業研究活動の強化・高度化を支援	57.3	
	IDA	シンド州初等教育開発プロジェクト シンド州の初等教育開発プログラムを支援	112.5	NORAD (6.6) ODA (2.2)
	IBRD	送電拡大補強プロジェクト 水資源・電力開発機関の送電システムの拡充・強化を支援	162.0	
	IBRD	農村電化プロジェクト	123.0	OECD (162.0)
	IDA	政府の農村電化7ヵ年投資プログラムを支援	37.0	USAID (56.0) AsDB (10.0)
	IBRD	運輸部門プロジェクト 道路・鉄道輸送を重点とする運輸部門プロジェクトを支援	184.0	

(次頁へ続く)

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1990/91	IBRD	第3次農場水利プロジェクト	36.3	
	IDA	水資源管理慣行の改善により節約される水の有効利用	47.3	
	IDA	第2次SCARP移行プロジェクト	20.0	
	IBRD	運営コストの高い官営井戸を小型の民営企業再構築・供給系統拡大プロジェクト	130.0	
	IBRD	Sui Northern Gas Pipelines Limitedの再構築に関し、政府を援助する	60.0	
	IBRD	上記プロジェクトの補足	28.0	
	IBRD	第2次エネルギー部門プロジェクト		
	IBRD	第2次エネルギー部門プログラムの補完		
	IBRD	貸付		
	IBRD	セメント産業近代化プロジェクト	56.4	
	IDA	セメント産業近代化プロジェクトの補完		
	IDA	貸付		
IDA	家族保健プロジェクト	45.0	ODA (2.8) SCF (1.0)	
IBRD	シンド州と北西辺境州の保健サービスの改善			
IBRD	零細企業プロジェクト	26.0	オランダ (2.8)	
IBRD	零細企業に対する資金供給プロジェクト			
IBRD	カラチ港湾近代化プロジェクト	91.4		
IDA	港湾サブセクターの中・長期開発のための支援			
IDA	農村給水・衛生プロジェクト	136.7		
IDA	農村部における給水、衛生インフラの修復・建設支援			
1991/92	IDA	環境保全・資源保護プロジェクト	29.2	EC (13.5)
	IDA	環境保護に携わる諸機関の強化と天然資源の被害を修復する対策の改良、策定業務及び研究、パイロット活動の発足		
	IDA	バンジャブ中学校教育プロジェクト	115.0	
IBRD	バンジャブ州の女子の就学率の改善と州教育局の能力強化			
IBRD	国内エネルギー資源開発プロジェクト	180.0	AsDB (17.7) USAID (1.7) 輸出信用機関 (6.7)	
IBRD	国内の炭化水素開発を民間資源を用いて加速することにより、民間部門の役割と基盤を強化する			
1992/93	IDA	Fordawah東部 Sadigia (南部) 灌漑・排水プロジェクト	54.2	
	IDA	水保全、排水及び灌漑などの研究や技術援助あるいは研修を通じてバンジャブ州の浸水地域の生産性を向上させる		
	IDA	北部資源管理プロジェクト	28.8	
	IDA	政策枠組の改善。アジャド・ジャンムールのカシミールの両地域に持続可能な、かつ経済効率の高い資源の利用を普及させる		
IDA	バルチスタン初等教育プログラム	106.0		
IDA	バルチスタン州の初等教育制度の改善を図る。特に女子教育及び教育の不平等性の改善に焦点を当てる。			
IDA	第2次家庭保健プロジェクト	48.0		
IDA	バルチスタン、バンジャブ両州の住民の健康状態改善プロジェクト			

(次頁へ続く)

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1992/93	IDA	1992年洪水被害修復プロジェクト 1992年の9月の洪水で全壊したインフラストラクチャーを復旧し、経済活動及び社会サービスの供給の中断を最小限に抑さえる。	100.0	
	IDA	第2次カラチ給水・衛生プロジェクト (補完融資) 1989年承認された第2次カラチ給水衛生プロジェクトに補足するための追加資金	91.9	
1993/94	IDA	社会行動計画 (SAP) プロジェクト 初等教育の改善、プライマリー・ヘルスクア、家族計画サービス、農村の給水、衛生投資の拡充・改善を図る	200.0	オランダ (13.0) AsDB (100.0)
	IDA	Balochistan 天然資源プロジェクト バロチスタンの環境保護と天然資源管理を改善する長期プログラムの一部支援	14.7	
	IBRD	電力セクター開発プロジェクト 水資源・電力開発庁 (WAPDA) の投資プロジェクトの支援	230.0	
	IBRD	公共セクター調整貸付	150.0	
	IDA	政府の改革プログラム (マクロ調整・公営企業の民営化・公共支出の構成の再構築など) の支援	100.0	
	IDA	Sindh 特別開発プロジェクト シンド州内陸部の三都市の環境とインフラに対する支援	46.8	
1994/95	IDA	パンジャブ森林セクター開発プロジェクト パンジャブ州の森林セクターのパフォーマンスを改善することにより、農村の生産 (主に農家の経営する森林及び家畜) 及び小規模農家の雇用と所得を増大する。	24.9	
	IDA	人口、福祉プログラムプロジェクト とくに農村及び都市貧困地域における家族計画サービスの適用範囲と質を大幅に引き上げる国家人口プログラム全体を支援する。	65.1	
	IDA	北西部国境地方初等教育プログラム 学習環境の質を改善する一方、アクセス、公平性及び効率の向上を図る北西辺境州の初等教育プログラムに支援供与する。	150	
	IBRD	第2次民間セクターエネルギー開発プロジェクト 特定したサブプロジェクトへの融資により、電力及び関連インフラストラクチャーの開発、所有、運用における民間セクターの役割を拡大する。	250	
	IBRD	金融セクター深化統合プロジェクト 一連の金融セクターの長期政策及び制度・機構開発目標を実施する。	216	

(次頁へ続く)

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1995/96	IDA	北部保健プログラム・プロジェクト ブラマイリーヘルスケアにおける費用対効果の高い改善により、北部やアザド・ジャム及びカシミールの人々、特に女性と幼児の健康状態を改善する。	26.7	
	IDA	NWFPコミュニティ・インフラストラクチャーおよびNHA強化プロジェクト 基本的な都市・地方インフラストラクチャー整備による生活条件の改善を通じて、北西辺境州の低所得者層の生産性および福利を改善する。	21.5	
	IBRD	ガジーバロタ水力発電プロジェクト バロタ村近くに整備容量1,450mwの発電所および補助施設を建設し、同国の電力セクター改革プログラムを強化する。	350	
	IBRD	遠距離通信規制および民営化支援プロジェクト 同国の遠距離通信セクターの改革と効率的な発達を支援する。	35	
	IDA	バロチスタンコミュニティかんがい・農業プロジェクト バロチスタン州のコミュニティかんがい設備を、特に小さな遠隔コミュニティにおいて開発する。同時にこの設備を効率良く運営・維持する農民組織を作る。	26.7	

(注) *1 : 1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日～1990年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-96 世界銀行

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会

『世界銀行年次報告』 1990-96 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. アジア開発銀行 (AsDB)

(1) 運営戦略

パキスタンに対する運営戦略は、経済面での大幅な規制緩和に重点を置くことと、政府の第8次5ヵ年計画(1994-98)の優先課題をサポートすることとにあり、インフラと農業に対する公共投資を奨励する。

重点は、経済成長、人的資源の開発、女性の地位向上、天然資源の管理強化などに置かれている。また、エネルギー、運輸、通信等のセクター援助も継続し、民間セクターへの参加も増やす予定である。金融面においてはここ数年の財政の逼迫を考慮し、パキスタン政府の財政面での見直し、自立の援助に着手し始めた。

(2) 政策対話

農業部門では、補助金の削減、価格機構とコストリカバリーの合理化、操業コスト・維持コストの自己資本分を増加させることに政策対話が集中した。また、肥料補助金を削減し、灌漑設備を充実させるための援助を続ける。産業部門では、民間部門重視の開発を奨励し、政府の開発制度の合理化を働きかけ、制度的・政策的障害、輸出障壁を除去して真に輸出指向の貿易体制を作る。

金融面では、国内・海外投資を促進する資本市場と金融仲介業の開発・政策改善、パキスタン国立銀行による公開市場操作の採用と強化を行う。エネルギー部門では引き続き協力体制を維持していく。輸送部門では民間セクターの参加できる環境整備、社会セクターでは制度の確立、コストリカバリー・プロジェクトの継続、女性の役割の促進などが中心的な関心である。

(3) 借款及び技術協力

1995年は農業、財務、社会インフラ、運輸の各分野に11件の借款（592百万ドル）が認可された。更に、8件の技術協力援助（計3百万ドル）が承認された（数値はAsDB資料、1996）。

(4) プロジェクト実績

1995年末までに承認された168件の借款のうち、94件が終了し、残り74件は9件の承認待ちを含めて施行中である。94年の政府の契約額（民間セクターを除く）は405百万ドルで、これによって、累積契約総額は5,514百万ドルとなった。また、同年のAsDBの対パキスタンへの支払い額は490百万ドルで、これによって累積支払い総額は5,350百万ドルとなった。パキスタンAsDB事務所は、州・連邦レベルのミーティングを行い、プロジェクトに関する、クロスセクトラルな問題の解消に努めている（数値はAsDB資料、1996）。

1995年末の借款とその分野別配分は表IV-2-3の通りである。

表IV-2-3：AsDBのパキスタンへの累積借款実績（1995.12.31現在）

部 門	件数	AsDB承認額 (百万ドル)	比率 (%)
農業・アグロインダストリー	50	2,609.8	31.3
エネルギー	41	2,375.0	28.4
金融	31	1,172.0	14.0
社会インフラストラクチャー	21	946.2	11.3
運輸・通信	11	767.0	9.2
工業・非石油鉱業	12	341.4	4.1
マルチセクター	2	144.0	1.7
計	168	8,355.4	100.0

出所 Asian Development Bank Annual Report 1995 1996 AsDB

(参考文献)

Asian Development Bank Annual Report 1995 1996 AsDB

3. 主要先進国の動向

3-1. フランス

フランスの対パキスタンODA実績は、1994年において計105.7百万ドルとなっている。その中でも有償資金協力が多く、102.5百万ドルに上っている。近年のフランスによる対パキスタン援助動向を見てみると、それほど多くの資金協力をしてきたわけではないが、米国の援助が近年次第に減少したことと、93年以降のフランスの有償資金協力が増額されることによって、日本に次いで、第2位の援助国となった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: フランスの対パキスタンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-2.3	36.0	72.0	102.5
贈与	1.5	4.3	3.3	3.2
合計 (Net)	-0.8	40.3	75.3	105.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. ドイツ

ドイツの対外援助は、両独統一に伴う財政事情の悪化や東西対立の終焉によって援助全体的大幅な見直しが行われており、1991年の基本政策では、①人権尊重、②政策決定過程への住民参加、③法による支配、④市場指向型経済の創出、⑤貧困克服、が重点項目として打ち出されている。ドイツ（当時西ドイツ）は、85年に対パキスタン援助額を急増させて以来、パキスタンにとっての主要援助国であった。援助の重点分野は電気通信・保健・教育・職業訓練である。

1994年度の、ドイツによる対パキスタン援助額は86.5百万ドルで、主要先進国中第3位である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: ドイツの対パキスタンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	41.9	37.1	-9.9	53.5
贈与	37.4	42.5	48.4	33.0
合計 (Net)	79.3	79.6	38.5	86.5

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
『開発途上国国別経済協力シリーズ：パキスタン』 第5版 1994 国際協力推進協会

3-3. 英国

英国の対パキスタンODA実績は1994年において計36.5百万ドルとなっている。有償資金協力は近年返済超過が続いている。贈与は減少傾向で推移していたが、94年には増加に転じた。94年は主要先進国中第4位である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: 英国の対パキスタンODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-2.5	-3.0	-3.4	-1.8
贈与	43.0	36.0	34.7	38.3
合計 (Net)	40.5	33.0	31.3	36.5

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

3-4. オランダ

オランダの対パキスタンODA実績は1994年において計19.3百万ドルとなっている。有償資金協力は近年返済超過が続き、贈与についても減少傾向で推移している。94年は主要先進国中第5位である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: オランダの対パキスタンODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-5.4	-11.0	-10.4	-9.1
贈与	35.0	47.3	31.5	28.4
合計 (Net)	40.5	33.0	21.1	19.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

(1) OECD加盟国のパキスタン関連のNGO

表IV-4-1: OECD加盟国の当該国関連のNGO

国名	NGO名	活動内容
オーストラリア	Australians Care for Refugees	難民への援助
	International Women's Development Agency	女性の教育・難民への援助
	Society of St. Vincent De Paul	緊急時支援・自助開発
オーストリア	Osterreichisches Hilfskomitee Fur Afghanistan (Austrian Relief Committee for Afghan Refugees)	難民への援助・保健衛生・職業訓練
ベルギー	Evangelisch Hulp - En Ontwikkelingsorganisatie	緊急時支援
カナダ	Organisation Canadienne pour la Solidarite et le Developpement	難民への援助
スイス	Baha'i International Community	難民への援助・再定住促進
	International Cathoric Migration Commission	移民・難民への援助・定住促進
	International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies	難民への援助
	Jemiat-A-Dawah	カウンセリング
	Motamar Al-Alam Al-Islami	カウンセリング
	Schweizerisches Rotes Kreuz	緊急時支援
ドイツ	Deutsches Rotes Kreuz	難民への援助
	Missio Internationales Katholisches Missionswerk - Papstliches Werk Der Glaubensverbreitung	視聴覚機材、奨学金、車の支給 訓練センターの支援

(次頁に続く)

国名	N G O 名	活動内容
デンマーク	Danish Committee for Aid to Afghan Reugees	難民への援助・訓練センター
	Dansk Flygtningehjelp	自助プログラム
フランス	Architectes Sans Frontieres (Architects Without Borders)	病院建設・難民への援助
	Association des Constructeurs pour la Rehabilitation et L'optimalisation de la Terre	アフガン難民支援・再定住
英国	Actionaid	総合開発、社会・経済権利の確立
	Afghanaid	難民への援助
	Anti-Slavery International	社会・経済権利の確立
オランダ	Artsen Zonder Grenzen Nederland	緊急時支援
	Bernard Van Leer Foundation	難民への援助
	Stichting Vluchteling	難民への援助
日本	笹川財団	緊急時支援
	創価学会	緊急時の支援・難民への救援
ニュー・ジーランド	The Evangelical Alliance Relife Fund	太陽エネルギーの活用
	New Zealand Red Cross Society	プライマリー・ヘルス・ケア
ノルウェー	Det Norske Flyktingerad	難民援助・緊急時支援・社会、経済権利、市民権の確立

(次頁に続く)

国名	N G O 名	活動内容
スウェーデン	Pingst Missionens U-Landshjalp	学校支援
	Radda Barnen	社会、経済権利・人権の確立
米国	Cultural Survival	文化的権利
	International Rescue Committee	自発的本国帰還の支援
	Salvation Army World Service Office	子供の保護・医療・再定住
	Save the Children Federation	難民救済

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD (注1)

(注1) OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

(2) その他のNGO

現在活動中のNGOの推定登録数は、12,500機関ある。運営体制が整っているNGOの中には、UNICEFを始めとする国際機関や外国援助機関プロジェクトの枠組みに入り活動を行っている機関も増えてきている。分野としてはSAPを対象とするものの対象分野の増加が見られる。主要援助機関と活動内容を以下に示す。

- ・ Agha-Khan Foundation (医療、女子教育、農村開発、WID)
- ・ Red Crescent Society (災害・救急訓練、社会福祉、老人福祉、医療)
- ・ All Pakistan Women's Association
(婦人開発と人権擁護、保健、教育)
- ・ Deaf Education & Welfare Association (聾啞者福祉)
- ・ Pakistan T. R. Association (結核の予防・治療、貧困者への医療援助)
- ・ Pakistan Society for Rehabilitation of the Disabled
(身体障害者への職業訓練、雇用斡旋、社会進出支援)
- ・ Korned Adenaur Foundation (教育、医療)
- ・ International Participatory Organization (人的資源開発、環境)

外国のNGOは約88機関が登録されており、主にアフガン難民救助に携わっているものを以下に示す。

- ・ ICR (米国) 医療、地雷対策訓練、職業訓練、建設工事
- ・ SCA (スウェーデン) 医療、農業、教育、畜産
- ・ MSH (米国) 医療
- ・ AFGHAN AID (英国) 農業、職業訓練、食糧、建設工事

- ・ SAVE THE CHILDREN FUND (英国) 教育
- ・ MSF-B/H (ベルギー/オランダ) 医療
- ・ MSF-F (フランス) 医療、建設工事
- ・ JAMS (日本) 医療

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs
in OECD Countries 1993 OECD
「国別援助実施指針：パキスタン」 1995 国際協力事業団

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説 (パキスタン)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) 1996年10月、突如としてブット首相が解任され、大きな政治的変動が始まっている。97年2月の総選挙の結果、シャリフ新政権が発足したが、これにより国家開発計画の重点分野などがおおはばに変更を余儀なくされる可能性がある。特に、これまで女性の首相であったが故に率先して推進されてきたW I Dや子どもの健康などの社会セクターが、民営化推進を協調する新首相の下で後退し、産業インフラ整備等の分野に重心が移動することが懸念される。
- 2) 1992年にパキスタン政府は社会セクターにおける協力を推進するための Social Action Programme(SAP, 社会行動計画) を策定した。SAPの開発対象分野は基礎教育・基礎医療・農村開発・上水道開発による衛生改善等。SAPは93～98年の5ヵ年計画として現在も進行中であるが、政変の影響で若干の遅れが見られるようになってきた。また、94年6月には93年から98年を期間とする第8次国家開発5ヵ年計画が策定されているが、これも政変後に大幅に変更される可能性がないとはいえない。
- 3) 1992年12月に締結された青年海外協力隊の派遣取極に基づき、94年4月にパキスタンに対する最初の協力隊員が2名(看護婦及び家政)が派遣された。
- 4) 1990年に設置された第一回パキスタン国別援助研究会の報告書を見直すために95年度に第二回の国別援助研究会が設置され、96年に報告書が作成された。

(2) 近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

従来、対パキスタン援助の重点分野は1990年12月に派遣された経済協力総合調査団が定めた分野は次の5分野である。

- 1) 社会セクター：社会格差・地域格差是正のための基礎教育及び保健医療
- 2) 経済インフラの整備：エネルギー不足の改善及び電力・運輸・通信の整備拡充
- 3) 国際競争力のある製造業の育成：外貨獲得のための繊維産業等、中小企業育成
- 4) 農林水産業の振興：農業生産性向上・農産品の多様化
- 5) 環境保全：適正な資源利用・環境保全への配慮

(3) 近年実施された特徴的な案件

1) 社会セクターの支援強化

初等教育： 1994年度に北西辺境州で無償資金協力により小学校を30校建設し、女子教員養成学校を1校建設する案件を開始した。また、94年度、半年間企画調査員を派遣して初等教育分野の援助動向について情報収集した。96年度には再度企画調査員を派遣して第二次S A Pの進捗状況を調査した。

保健医療： プロジェクト方式技術協力として「イスラマバード小児病院プロジェクト」(86.7～93.6)及び「看護教育プロジェクト」(87.7～92.6)等を実施した。また、94年度、北西辺境州で無償資金協力で医

療機材の供与を実施した。

2) W I D 案件の発掘形成

1993年度に半年間、W I D 分野の企画調査員を派遣して同国におけるW I D に
関する情報の収集に努めた。また、94年度には女性開発省に長期専門家を派遣した。

(4) 実施上の留意事項

- 1) パキスタン側のプロジェクト形成が困難。
- 2) パキスタン政府部内の要請の承認手続きに多大な時間がかかる。
- 3) 援助プロジェクトの持続的運営に必要なローカルコストやリカレントコストが
パキスタン側で負担できない。
- 4) 両国間の政策対話の促進。
- 5) 他の援助機関との対話の促進。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(パキスタン)

	研究会開始日	開催期間	報告書取りまとめ時期
I	平成元年12月		平成3年2月
II	平成7年6月		平成8年3月

I. 国別援助研究の概要

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け1989年12月に発足し、公開討論会を含む8回の研究会と、現地調査を実施し、同国の経済・社会発展の現状の検討と、我が国の対パキスタン開発援助のあり方についてタスクフォースの協力を得て討議を重ね、91年2月に報告書として取りまとめた。

パキスタン国別援助研究会委員名簿

	氏名	役職名
座長	平島成望	明治学院大学 国際学部教授
	赤塚雄三	東京大学 工学部教授
	絵所秀紀	法政大学 経済学部教授
	小西正捷	立教大学 文学部教授
	下村恭民	海外経済協力基金 経済部長
	土橋久男	日本・パキスタン協会 専務理事
	山下文雄	久留米大学 医学部小児科主任教授

(敬省略、五十音順)

パキスタン国別援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
エネルギー・人的資源 主査	天 野 浩	国際協力総合研修所 国際協力専門員
鉱工業	柿 沼 俊 夫	国際協力総合研修所 国際協力専門員
マクロ経済・開発計画	黒 崎 卓	アジア経済研究所 動向分析部
インフラストラクチャー	矢津名 博之	調達部契約課
保健医療、人口問題	田 中 良 子	医療協力部・医療協力課
援助分析 (日本の援助)	小 幡 俊 弘	無償資金協力事業部 業務第一課
農林水産業・環境	須 藤 和 男	国際協力総合研修所 調査研究課
政治・社会・文化、 援助分析 (国際機関、外国の援助)	大 山 純 一 郎	国際協力サービス・センター

(1) 対パキスタン援助の視点

1) パキスタン援助を考える上での基本的視点

パキスタンは、南アジアの中では、5.3%(1949/50-86/87) という最も高い経済成長率を達成し、当国民の資質の高さを証明した。しかし、この高い経済成長率も、貧困の除去、雇用吸収力の増強、所得・資産格差の縮小といった問題を著しく改善するには至らなかった。海外送金に依存せざるを得ない低い貯蓄率、生産セクター、なかんずく製造業分野での伸び悩み、交易条件の改善につながらない輸出入構造といった問題も依然として解決の糸口を見出せないでいる状況である。

このような状況下において、今後パキスタンが持続的経済成長と社会の発展を実現していく鍵は、機会の平等化を可能にする社会セクターへの投資と、雇用吸収力の増強につながる生産セクターの活性化、その下支えとなる経済インフラの整備にあると考えたい。何故ならば、個人・家族・地域間に見られる所得・資産格差、教育及び医療等へのアクセスの不平等、大量の未熟練労働者の雇用と外貨獲得を海外に求めざるを得ない主原因は、社会・生産構造の歪みにあると考えられるからである。

2) 我が国援助の基本的方向

パキスタンは、マクロ経済問題を始めとして、広域にわたる分野で支援を必要としているが、パキスタンに対する援助を考える際、他の南アジア諸国への援助とのバランスを十分考慮し、かつ経済開発にとって必要不可欠な前提条件の創出を重視し、長期的な視点に立って、援助方針および援助計画を策定することが重要である。

また、我が国の対パキスタン援助はその総額において、アメリカと肩を並べているが、同国が必要とする開発援助の一部を賄うに過ぎず、他の二国間援助機関および国際援助機関、NGO、特に同国において長年に亘る実績を持つ世界銀行やアジア開発銀行との援助の相互補完と関係を重視すべきである。

これらを踏まえた上で、我が国の対パキスタン援助について、次の3点にポイントを絞って考えたい。

a) 社会セクターの充実に対する協力

今後パキスタンが持続的成長と発展を実現していく鍵は、機会の平等化にあり、より底辺にまで経済発展の恩恵が行きわたるための前提条件が、社会セクターの充実である。

このため我が国の援助においては、社会セクター支援を最重点項目として考えるべきである。具体的には、基礎教育の普及・充実、特に30% という低い識字率の向上、および保健・衛生、医療状況の改善に資する援助を最重点課題と

する。

b) 生産セクターに対する協力

パキスタンの経済問題の中で、生産セクター、なかんずく製造業における伸び悩みと非生産セクターの肥大化は、未成熟な経済にとって好ましい状態でない点を協調しておきたい。

製造業分野の活性化には、民間セクターの比重の問題を含む広い意味での投資環境の整備が必要であると考えられる。我が国としては、特に中小規模の輸出志向型産業への支援と、従来から続けて来た経済インフラとエネルギー分野、なかんずく鉄道輸送と石炭の利用促進への支援を重視したい。

また、農業分野における土地生産性の向上、農業の多角化に資するような協力の促進と長期的視点に立った持続的開発を進める上で、環境との調和は欠かすことのできない重要な課題である点を認識し、この分野に蓄積された我が国の豊富な経験と技術が生かされることを望みたい。

c) 文化面への協力及び文化・人物交流に対する協力

パキスタンは極めて多様な文化を擁している。この国の持つ人類の文化遺産の維持・保存等への協力に関しては、パキスタンからの要請に応えるべく支援体制を整える必要がある。二国間援助で最も戒むべきことは、援助国の物差しで異文化のあり方を断ずることである。

つぎに、人物交流と文化交流についてである。相互理解の促進のためには、人物交流は最善の策である。相互の社会・文化の紹介、人的交流、様々な情報の交換等を通して、双方の国民がより正しく理解し、政治、経済、文化面を通して友好関係を一層堅固なものにすることが望まれる。そのためには単に両国の人々の相互派遣を促進するのみならず、より幅広い分野における、特に若年層の招聘、派遣に重点を置くことが望ましい。

(2) 我が国の援助の重点項目

第1章「対パキスタン援助の視点」に基づき、今後の我が国のパキスタンに対する援助は、以下の諸点に重点を置くべきであると考えられる。

1) 社会セクターの充実支援

① 初中等教育の拡大と理科教育の普及

〔援助の重点項目〕

a) 小中学校のための女子教員の養成

地方の農村部における教員の不足問題解決と質的な向上は、初等教育の普及にとり極めて重要である。パキスタンでは、女子の就学率を向上させるうえでネックとなっている女子教員の育成と質的向上が重要視されている。地方の小都市を中心とした女子教員のための施設・設備などの整備改善が役立つであろう。

b) 中学校における科学知識の普及

日常生活に役立つ実用的な科学知識を教えるには教科書のみでなく、実験・実習のための理科実験室並びに実験機器が必要である。これらのものが整備された学校

は極めて少ない。また、オーバーヘッドプロジェクター（OHP）、カラーライド映写機のような教育補助機材はほとんど設置されていない。我が国の理科教育における経験が役立てられよう。しかしながらこれらの機器資材についてはパキスタン国内における生産ならびに調達が望ましく、それを側面から援助することは可能である。

c) 高等技術教育のための機材並びに環境整備

パキスタンにおける技術教育は教室における授業が主体であり、相対的に実験研究は弱体である。また設備の面で老朽化が目立っているためこれら設備の改善が必要である。工科大学並びにテクニカルカレッジの実験研究設備の近代化は、産業界にも新たな刺激を与えることになると考えられる。

また、我が国の大学や研究機関とこれらパキスタン側の技術教育学校との研究交流を活発にすることにより、産業界に役立つ生産技術の移転をもたらすことになるであろう。

d) 教職員並びに地域教育管理者の交流

パキスタンの教職員並びに地域教育管理者を日本に招聘して研修するとともに、日本からも教育関係者を専門家として派遣することは相互理解の増進と、カリキュラムの向上に大きく役立つことになろう。パキスタンでは、10数校の小学校を各地域教育管理者が統括しており、これら管理者の持つ影響力は大きいと言われている。

また、相互の大学生、大学院生が留学することを容易にするような、奨学金制度を設けることも有用であろう。

②保健医療サービスの拡充

[援助の重点項目]

a) プライマリヘルスケアの改善

国全体の保健医療のレベルアップを図るためには、一次医療を行なうBHU、RHC等の地域保健医療機関を充実させ、それらと地域の病院、総合病院（二次・三次医療）との有機的な関係を強化することが重要であろう。特に、乳幼児死亡率、出生時の母親の死亡率の低下といった母子保健の改善のためには、それらの地域保健医療機関の医師及び看護婦、助産婦への再教育を行ない、彼らが地域住民への栄養指導、保健衛生教育等の活動を行なえるよう支援してゆく必要がある。

今後の日本の協力の方向としては、現在日本が技術協力を行なっているイスラマバード小児病院のような診断治療の向上をめざす拠点方式の援助と同時に、BHUへの機材供与のような側面的援助を強化し、相互に関連づけてゆくことが重要であろう。ただし、BHUに対する機材供与のためには、運営・管理する人材が安定的に確保されることが重要である。

b) 二次・三次医療機関の拡充

特にラホールやカラチのような大都市圏においては人口に比して二次・三次医療機関である地域の病院、総合病院、専門病院の不足も深刻である。パキスタン側の財政状況を勘案すると大型の総合病院建設は適当とは言い難いが、¹⁾小児専門医療

機関、4)循環器専門医療機関の建設、機材供与、技術協力のように分野を限定したプロジェクトであれば、その地域の保健医療の核を形成するという意味で実現性が高く、効果的であると思われる。

c) 感染症対策

また、ワクチン製造については、他の先進国も既に協力を行ないつつあるが、日本が世界的に質の高いワクチンを製造している部門（百日咳、B型肝炎等）については、これらの製造に関する技術協力、機材供与もパキスタン側に国立衛生研究所（NATIONAL INSTITUTE OF HEALTH:NIH）という受皿があることから実現性は高く、また有効であると思われる。

d) 研究協力

NIHや大学病院等に対する研究協力は、日本はこれまで行なっていないが、領域を特定し、臨床を含めて協力すれば、パキスタン側の学生の教育にも役立ち、また日本側としても学術研究の一助となるため今後、協力の可能性を検討すべき分野といえる。

2) 雇用機会創造と生産向上に対する支援

①国際競争力を持つ製造業育成への協力

[援助の重点項目]

a) 小企業設立のための融資

小規模工業または零細工業を設立するための創業資金を提供する。パキスタン政府または州政府はこの資金を基に、一般市中金利よりも低利で一般企業家のための融資を行なうことができる。幼稚産業育成における融資の果たす役割は、資本市場が不完全なパキスタンの現状ではきわめて大きい。一般的には、小企業への貸付の資金回収率は大企業に比べて低いが、ある州の小企業公社が外国からの援助資金を基に一般より低い金利で製造業への小規模融資を行なった事例があり、その時には非常に高い回収率が確認されている。我が国としては、このような融資を行なう機関の能力・規律について十分な調査を行なった上で、小企業設立のための融資に対する協力を検討する必要がある。

b) 技術協力の促進

我が国における技術研修生受入及び専門家派遣の活性化が望ましく、テーマとしては、技術のみならず、中小企業経営、品質管理、工業基準と規格などが考えられる。その他、企業の実地研修を通して、間接的に、企業家精神への刺激、勤労倫理の修得などが期待される。開発調査の実施も適切な産業政策や産業振興策の方向、投資の有望案件等を明らかにし、具体的かつ効果的な産業育成の推進や国内外からの投資を盛んにする上で重要である。日本の過去の工業化の経験が役立つであろう。パキスタン側の開発調査能力に限度があるために、今後我が国の開発調査案件数を増やすことは、民間の直接投資を誘引する上からも効果的である。

c) 中小企業のための技術センターへの機材提供ならびに技術指導

技術センターは、海外より最新の生産機械の導入を行ない、それを多くの中小企業に普及させる上で、大きな成果を上げている。また最新技術を生産に結び付ける

橋渡し役として役立っている。教育訓練、技術指導における役割も大きい。

今後の援助の分野としては、エレクトロニクス、一般工具製造、宝石研磨など多様なものが考えられるが、技術援助効果の波及性の点からも、技術センターの近代化と機能強化は優れた方式といえる。

d) 公害対策

工業の発展とともに、その排出物に含まれる有害物資による環境汚染の問題が起きる可能性がある。また工業団地の整備の場合にも、総合的な公害対策が必要である。

② 農業生産性の向上ならびに多様化への協力

[援助の重点項目]

a) 土地生産性の向上

パキスタン国内の各地域・地区固有の土壌、気象条件等にあった、作物品種、栽培技術、作付形態、病害虫防除等の研究の促進が必要である。また、農業普及の強化と農業教育・訓練の拡充が必要であり、特に、農業教育を中等レベルで強化すると共に、農業普及員及び助手の養成を拡充することが重要である。

b) 農産物の多様化

パキスタンの畜産資源は豊富であるが、生産性が概して低いことが問題である。その主な原因は、粗放的な飼育形態、良質な飼料の不安定な供給、不十分な家畜疾病対策および品種改良である。我が国の協力は、特に、家畜衛生或は人工受精の分野で多大な貢献が可能であろう。

また、開発の潜在力は高いが、未だ十分な開発が行なわれていない海老、ます、鯉等の水産養殖、ならびに環境保全と木材の供給増のための植林を中心とした林業研究、林業開発に対する我が国の協力も十分検討に値する。

③ 経済インフラの整備

③-1) エネルギー問題への対策についての援助

[援助の重点項目]

エネルギー源としての石油、ガスへの一方的依存をただし、石炭の利用による多様化を進めることは、パキスタンのエネルギー供給安定化のために大切である。また電力については、短期的には送配電における効率の改善が重要であり、長期的には環境保全を考慮しつつ水力発電の拡充を検討していく必要がある。

a) 石炭の研究調査の推進

今後の全国的な石炭埋蔵の調査、ラクラその他の既発見炭鉱の詳細調査には石炭の分析研究が必要である。また品質に応じた最適な利用技術の開発には、基礎的研究の充実とデータの蓄積が重要である。パキスタンにおける石炭の研究調査活動に対する多様な協力の可能性がある。

b) 石炭火力発電所建設のための調査研究

石炭の品質ならびに現地の条件に合わせた採炭、輸送、発電方式、公害対策などにおける新機軸が必要とされよう。従って多くの活発な開発調査、研究調査が今後

行なわれる必要がある。石炭の利用研究については、低品位炭の燃焼、公害対策などをも含め我が国には技術的蓄積も多い。

c) 電力の総合的利用効率の改善

パキスタンでは発電能力の拡大が急ピッチで進められたため、送配電の技術ならびに設備面が弱体であり、電力損失が大きい。現在、長距離送電の効率向上のため、基幹ラインの250KVより500KVへの昇圧が進められているが、末端の配電システムが技術的にも見劣りし、損失が大きいといわれている。我が国の援助としては、これらの分野における技術協力ならびに設備改善への協力が効果的であろう。

d) 一般家庭燃料としてのブリケットの製造

国土の4%を占める木材資源の保護対策ならびに輸入が必要である灯油の節約の上からも、石炭ブリケットを家庭用に使う計画は価値のあるものである。

e) 環境保全対策

エネルギーの開発には環境保全対策への配慮が重要となる。特に、火力発電所における硫黄・窒素酸化物の排出は、酸性雨その他の諸問題の原因となるため、十分な対策が必要である。我が国はこれらの分野での実証に裏付けられた多くの技術を有する。

③-2) 運輸・通信インフラの改善

〔援助の重点項目〕

a) 鉄道

インフラ関係、特に運輸・交通基盤の中で一番問題を抱えているのは鉄道部門と考えられ、この意味でインフラに対する日本の援助の重点分野とするのは妥当であろう。鉄道が基本的陸上輸送手段としての相応の役割を果たすには、老朽化した軌道施設の補修や補強あるいは複線化、新鋭車両（機関車、客車、貨車）の導入、機関車を中心とする車両の補修、修理工場の近代化、補修部品の補給などが必要である。また、予約システムのオンライン化、列車情報案内表示、列車位置表示等のサービス向上のための技術協力も重要である。更に、エネルギー開発と関連して、石炭輸送のための鉄道ネットワーク、港湾関連ではコンテナの集配作業に第3セクターの導入によるサービスの向上等の改善案を考える必要がある。しかしながら、これらの施設の補修や補強、あるいはサービスの改善等が実効をあげるには、鉄道の管理運営体制の根本的な改革が必要であり、従って、援助を実効あるものとするためには、機構改革あるいは管理運営体制の変革をも含む援助案件を考慮する必要がある。

b) 道路

道路部門については、年々道路輸送への依存が大きくなっている一方、幹線道路の大規模な補修と定常的な維持補修体制の確立および活性化を進めるために、幹線から外れて取り残されている農村地域における道路整備が急務である。

一方、我が国の援助で開発されたインダス・ハイウェイの建設プロジェクトについてはその継続が当然ながら求められ、それに前向きに対応することは、援助の継続性の視点ならびに既往の援助の効果を最適化する上からも妥当と思われる。

c) 港湾・海運

航行援助施設や、地方港湾、漁港などの開発整備或は海運技術の向上などは採算性の乏しい公共サービス部門であり、技術協力を中心とした開発援助が効果的な分野と思われる。

d) 電通通信

電気通信分野における主要開発援助機関としては、世界銀行とアジア開発銀行があげられ、西ドイツや日本の二国間援助がこれに次いでいる。最近の援助の重点分野は電気通信幹線網の拡充、農村地帯への公衆電話の普及、電話交換機のデジタル化、カラチ、ラホール、ラワルピンディー、ハイザラバード、ペシャワール等の大都市における電話サービス網の拡充と改善などであり、その過程で電気通信技術の近代化も漸次図られている。農村電話には、中継点の近接地域内では有線とし、遠隔地域に対してはUHFとかVHFを利用しているが、いまだ試行錯誤の段階を出不ず、パキスタンの地勢上、また社会環境に適した技術の評価選択はさらに研究を要する分野とされている。我が国は従来より技術協力を行なっているが、機器の保守管理に関する技術移転や無償資金協力によるCTRL（中央通信研究所）の整備・拡充を行ない、利用者のニーズに見合ったサービスについての研究を重点的に行なうなどの協力が今後は必要となろう。

3) 環境保全と持続可能な開発への協力

[援助の重点項目]

パキスタン政府は、持続可能な開発を目指し、直面する様々な環境問題に対応するため、環境行政の組織・体制の強化と法的整備を着実に進めつつあるが、それらが実効のあるものになるためには、環境関連専門家、技術者等の育成と併せ、環境モニタリング体制の整備、ならびに環境管理および環境保全技術の研究開発の一層の促進が必要である。また、開発の推進に当たって、環境への悪影響を回避、あるいは最小限に抑えた事業計画の策定と事業の実施が必要であり、そのために事業計画の策定段階における環境アセスメントの適切な実施も重要な問題である。

我が国は、環境行政、環境保全対策の知見と経験、および環境保全技術が国レベル地方公共団体、民間企業等各層に幅広く蓄積されており、パキスタンの環境問題の解決に貢献し得る人材を有している。我が国の協力に際しては、これら各層の人材を有効に活用し、特に環境関連専門家、技術者等の人材育成、ならびに水質、大気等の環境モニタリングの実施体制の整備、汚染防止対策の効果的実施を中心とした技術協力および資金協力を推進すべきである。

4) 文化協力の強化拡充

[援助の重点項目]

(a) 文化振興への協力

パキスタン国内での学芸、文芸、またその伝統文化の研究や、地域に根ざした民俗文化の自律的活性化等の文化活動全般に対する積極的支援は、地道で長期にわたる相互の友好関係の構築にとって、極めて重要である。

例えば、パキスタンの文化遺産に関する研究の支援、現在彼らの生活の中に生きている民俗文化の研究・記録に対する支援、各地域、特に農村部におけるその土地に根ざした伝統的民俗文化の保護・振興のための支援といったものは、これに合致するものであろう。

(b) 文化交流の促進

狭義の文化所産のみならず、経済・技術・情報等をも含めた幅広い日本・パキスタン双方の文化・社会に関連する情報提供の機会を格段に増し、この点に関する双方の需要に応えることが必要である。

そのためには、各分野にわたるパキスタン・日本の人々（ことに若年層）を多数かつ比較的長期にわたって相互に派遣し、ことに文化・社会の面での相互学習を行なうとともに、両国の人々の生活に直する機会を提供することは、最も重要なことと思われる。また、研究者や芸術家、技術者等の中～短期派遣して、講演会、共同研究会・シンポジウム、公演・デモンストレーション、展示会・展覧会等を相互に開催すること、一般的・専門的図書・パンフレット類の恒常的交換・公開・配布、特定研究機関等を通じて相互交流を計ることも、従来以上に積極的に推進させるべきである。

(c) 文化財保護への協力

モンジョダロ、ガンダーラ、イスラム建築や庭園その他パキスタンに存在する人類の遺産ともいべき数々の保存修復、また博物館・研究機関等の所蔵する物的文化所産（遺物・美術品・古文書等）の保存修復とその管理等のための協力は、今後、拡充すべきである。その際我が国に存する文化財保存修復や、景観保全・造園、また展示室・収蔵庫管理の技術等、上記に関する諸技術をもって、積極的に貢献することが強く望まれる。

(3) 援助実施上の留意点

1) 我が国援助に対するパキスタン国側の制約要因と受入体制効率化への支援 (制約要因)

- ①パキスタン政府のプロジェクト立案・調整能力の不足により、多方面から検討されたプロジェクト形成が困難である。このため、プロジェクト構想は持つものの、その妥当性についての調査・判断が不十分であり、具体化までに長時間を要すること、あるいは内容が未熟なままプロジェクト化されることが多い。
- ②プロジェクト立案後も、パキスタン国内での承認手続きに相当期間を要し、プロジェクトの要請に至るまでに多大な時間を要する。
- ③上記②にいう承認が一旦行なわれると、プロジェクト内容の変更が非常に困難となる。このため要請内容の妥当性を援助国側で検討した結果、プロジェクトの目的を達成するためには内容の変更が必要と判断されても、パキスタン国の柔軟な対応が難しい状況にある。仮にプロジェクトの内容に変更が生じた場合は、パキスタン政府内部で再度関係機関によるプロジェクト内容の審査・実施承認手続きが必要となり、これに再び相当期間を要する。

④プロジェクト実施段階において、上級官庁による必要な意思決定および承認に長時間を要する。

⑤開発予算に常に限界があり、援助プロジェクトに対し必要なローカル・コスト、リカレント・コストが十分に手当てできない。

(支援方法)

- ・経済省（EAD）への開発専門家（アドバイザー）の派遣
- ・プロジェクト形成初期段階からの協力（政府対話協議の拡充、プロジェクト形成調査の実施）
- ・パキスタン政府関係者に対する我が国援助に関する情報の提供（情報紙の発行、セミナーの開催、我が国への招聘等）
- ・パキスタンにある既存施設・機関の有効活用（リハビリ、リノベーションもののプロジェクトを尊重する）

(4) 我が国の効果的援助に関する提言

1) 政策対話の促進

パキスタンの開発計画に、我が国がより適切に応えるためには、パキスタン政府関係者と政策対話を緊密かつ継続的に行なうことが重要で、政策対話の機会自体を増やすと共に、その対話のベースを作る、国別援助研究のような検討を定期的に行なうことが有効である。

また、毎年実施される年次協議に関しては、パキスタンの援助調整機関に対し、より広くパキスタン内の意見を集約することを願うと同時に、可能な限りパキスタンの関係省庁の代表者の参加を求めることとし、より広範かつ率直な意見交換を行なうことが重要である。更に、個別プロジェクトの適切な形成を図るべく、援助実施機関を含めた早期段階でのパキスタン側との協議の機会を拡充する必要がある。

2) 他援助機関との対話の促進

我が国は、対パキスタン援助に永年に亘り豊富な経験を有している世界銀行、アジア開発銀行等の国際機関及び欧米の二国間援助との積極的な意見交換を行ない、より効果的な協力の実施に資することが重要である。

このためには、各援助機関との個別の意見交換やパリで毎年、開催されるコンソーシアム会議への参加のみならず、各援助機関のパキスタン駐在事務所間の会議（ローカルCG）にも日本大使館関係者およびJICA、OECDの駐在事務所関係者がより積極的に参加し、定期的に意見や情報を交換し、相互理解を深めることが必要であろう。

3) 地域研究者の参加と地域専門家の養成

今後とも援助実施機関であるJICA、OECDにおける地域専門家の養成を拡充していく必要があるとともに、援助政策あるいは援助計画の策定にあたっては、幅広く大学・研究機関等の地域研究者を始めとする専門家の積極的な参加を求めていくことが重要である。

更に、案件形成の過程においても、今後は各分野の専門家のみならず、地域研究者の意見を充分活用し、案件形成の初期段階より援助が妥当かつ的確なものとなることを期さねばならない。

4) 社会セクターへの支援

パキスタンでは、財政赤字と、経常収支赤字という「双方の赤字」問題を解決すべく世界銀行・IMFとの協議の下に構造調整プログラムを実施中である。

我が国をはじめ他の援助機関は、従来経済インフラや生産セクターに対する援助に重点を置いてきたが、今後、我が国は従来の援助に加え、上記構造調整プログラムに対するパキスタン政府の努力を支援するため、パキスタンにとって資金配置が困難となる社会セクターの援助を特に重視し、よりソフトな資金協力を行なうと共に、無償資金協力と技術協力の比率を縮めることが必要である。

5) 我が国援助制度の改善

現在我が国では、過去に実施した協力および現在実施中の協力に対する評価に努めているところであるが、今後の協力に当たっては、ここから得られる経験を十分に活かし、被援助国にとり、我が国の協力終了後も持続可能な活動となるよう一層配慮することが必要であろう。この意味から、現地において広く流通している物品・機材の品質およびアフターサービス体制を調査し、その使用・維持管理上の支障がないことが確認されれば、我が国の援助において、現地調達機材等の積極的な活用を図ることも重要となろう。

6) 我が国援助実施体制の改善への提言

今後我が国援助の効率的な実施を図るためには、先の項で述べた通り、被援助国政府との政策対話の促進、ならびに当該地域事情の調査・分析、および案件発掘から実施・評価を経、フォローアップに至るまでのプロジェクトの一貫管理、ならびに援助効果発現のための各種支援等を、援助実施機関が関係各機関からの協力を得た上で効率的に行なう必要がある。このため、人員増によるマンパワーの強化と併せ、実施機関の体制整備も十分に図る必要がある。特に援助の最前線となる現地機能については、被援助国との協議に基づき時宜を得た協力が行なえるよう、重点的な人員配置、及び権限委譲を含めた強化を図ることが望まれる。

我が国は近年、研修員受入事業・海外の青年招聘事業等を通じ、国内の地方公共団体および善意の市民より国際協力に対する広い理解・支援を得ているが、我が国としてはなお一層の国民の理解を得ることに努め、国際交流の場たる我が国の社会環境整備を図る必要がある。

II. 国別援助研究の概要

本研究会は、1990年に設置された第1次研究会より5年あまりを経て、内外の著しい環境変化に伴い、パキスタン援助のアプローチを再度見直すことを目的として、95年6月に国際協力事業団総裁の委嘱を受けて発足したものである。研究会は、合計7回にわたる公開討論会および現地調査の成果を踏まえて、96年3月報告書を取りまとめた。

パキスタン（第2次）援助研究会委員名簿

(敬称略、座長以下五十音順)

	氏名	所属先及び役職名
座長	平島 成望	明治学院大学 国際学部 教授
	岸川 栄一	貿易保険機構カントリーリスク研究所 総括主任研究員
	古賀 隆太郎	海外経済協力基金 業務第二部 業務第四課 課長
	佐藤 宏	アジア経済研究所 地域研究部 部長
	下村 恭民	埼玉大学大学院 政策科学研究科 教授
	谷川 和男	国際協力事業団 人事部 次長
	豊田 俊雄	東京国際大学 教養学部 教授

パキスタン（第2次）援助研究会タスクフォース名簿

（主査、アト・ハ・イサ-以外敬称略、五十音順）

担当分野	氏名	所属先及び役職名
主査・環境・エネルギー	林 俊行	国際協力総合研修所 国際協力専門員
アト・ハ・イサ- (女性)	織田 由紀子	アジア女性研究・交流フォーラム 主任研究員
アト・ハ・イサ- (農林水産業)	中林 一夫	国際協力総合研修所 国際協力専門員
アト・ハ・イサ- (教育)	横関 祐見子	国際協力総合研修所 国際協力専門員
援助動向	石上 俊雄	国際緊急援助隊事務局 業務課 課長代理
貧困	武 徹	企画部連携協力推進室
インフラストラクチャー	戸川 正人	社会開発調査部 社会開発調査第二課 課長代理
保健医療	富澤 一洋	医療協力部 医療協力第一課
一般事項	鳥居 香代	国際協力総合研修所 調査研究課 (日本国際協力センター派遣研究員)
マクロ経済	服部 亮三	国際協力総合研修所 調査研究課 (日本国際協力センター派遣研究員)
鉱工業	村上 裕道	国際協力総合研修所 調査研究課

提言等の概要

～第二次パキスタン国別援助研究会報告書より抜粋～

1. 対パキスタン援助の視点

(1) 開発経験のレビュー

分離独立以降今日までのパキスタンにおける約半世紀の開発経験は、次の二点において期待に反するものであった。そのひとつは人的資源の有効利用であり、今一つは産業構造の高度化である。

前者についてはとりあえず以下の4点を指摘すれば足りるであろう。

(イ) 社会セクターの著しい遅れ（識字率37%）

(ロ) 女子労働力の利用の低さ（女子労働力率8.6%）

(ハ) 世界で有数な灌漑網を有する農業セクターの資源動員及び資本ストックの維持管理水準の低さ

(ニ) エリート層の知力、資力、指導力が国家発展のために必ずしも有効に活用されてこなかったこと。

後者については、以下の2点を指摘しておきたい。

(イ) GDP構成比で比較した場合、産業構造の高度化の方向性が、農業セクターからサービスセクターに向かい、製造業セクター（特に大規模製造業）のシェアに変化がなかったこと。

(ロ) 労働力構成の変化が、農工両部門で減少していること（すなわち、農業部門の人口減少を工業部門が吸収できなかったこと）。

(2) 開発の規定要因

(イ) 初期条件

- ・ 政治経験の不足
- ・ 行政能力の不足
- ・ 商業・資本家層の欠如
- ・ 在地権力の構造と慣習経済の残存
- ・ 発達した灌漑農業の継承
- ・ 領土内の民族分断＝地政学上の緊張＝軍の発言力強化

(ロ) 在地権力の実像

- ・ 都市在住の不在地主層
- ・ 農家層（二重構造）と非農家層（土地を持たない職人集団）

(2) 援助の重点分野

(イ) 社会的間接資本（Social Overhead Capital）拡充への支援

- ・ 社会セクターの拡充
- ・ 経済的インフラストラクチャーの整備

(ロ) 産業構造高度化への支援

- ・ 農業生産性向上と雇用拡大
- ・ 製造業育成と生産効率の向上

(ハ) 環境保全と持続可能な開発への支援



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（パキスタン）

	概要書の有無
平成3年度 ・実績あり	有
平成4年度 ・実績あり	有
平成5年度 ・実績あり	有
平成6年度 ・実績あり	有
平成7年度 ・実績あり	有
平成8年度 ・実績なし	

（平成9年3月31日現在）

平成3年度対パキスタン無償・技術協力年次協議の概要

1. 日 時：平成3年 6月19日、20日

2. 場 所：EAD会議室

3. 出席者：「バ」側：アkund EAD次官、他

「日本」側：中村外務省経済協力局無償資金協力課課長、他

4. 協議内容

(1) 全体協議

1) 日本側より対「バ」援助方針につき説明

- ① 昨年12月の武藤ミッションにおける重点分野（社会セクター、経済インフラ、産業の育成、農業の振興、環境）を中心に援助していく所存。
- ② ODA供与に当たっての4原則を説明。近年、援助対象国の軍事費支出動向と我が国ODA供与との関係につき国民の関心が高まっており、政府としても右問題を注視したい。
- ③ 社会セクター（初等教育、基礎医療）を特に重視しており、今年度プロ形ミッションを派遣予定である。
- ④ 環境、開発における女性の役割（WID）についても十分に注意していきたい。
- ⑤ 人的資源に関し、青年協力隊（JOCV）の活用は特にグラスルーツの技術移転面で効果的であると思慮、早期派遣取極の締結を希望した。
- ⑥ 実施済プロジェクトの効率的運営を重視、一例として「高電圧、連絡研究所」を取り上げ、早期実施態勢整備を希望した。
- ⑦ 無償資金協力の「バ」側内部手続き（PC-1の承認、契約締結）が遅れることにより、工事開始が遅れ、予算の単年度主義の制約上、事業実施管理に支障を来たすれがあり、「バ」側の改善を求めた。

2) 「バ」側より応答

- ① JOCVに関しては多いに期待しており、「バ」政府内での検討（派遣に関する取極にサインできるものと考えている。
- ② 農業セクターではインダス川水利権がこの度合意された。これより隔週が水利権の範囲で新規灌漑事業を実施できるようになった。また、当国は高い人口増加率を有するため、食料の増産は不可欠、2KR援助継続を強く願う。
- ③ 社会セクターに関しては「バ」政府も重視しているが、環境及びWIDについても農業・農村開発、初等教育・保険医療と関連づけて実施することが可能である。
- ④ 「高電圧・短絡試験研究所」についてはEADとしても深刻に受け止めており、WAPDAと協議の上、正常な運営に向け最大限に努力する。
- ⑤ 無償資金協力実施手続きの遅れについてもECNECにおいて改善策を検討したい。

3) 91年度実施案件

①無償資金協力

- ・地下水開発計画
- ・ファイサラバード繊維工科大学
- ・カラチ環境改善
- ・植物遺伝資源保存研究所
- ・パンジャブ医大付属病院
- ・イスラマバード上水処理
- ・食料増産援助
- ・債務救済

②開発調査

- ・ラホール都市交通
- ・D. Gカーン灌漑開発
- ・繊維産業振興開発計画
- ・コトリ幹線水管理システム計画

③技術協力

- ・研修員受入事業の90年度における実施率の大幅向上を評価。
- ・専門家派遣については派遣数増加を努力。
- ・J O C V派遣取極の早期締結を希望。

(2) ラップアップ協議

- 1) Road Bridge Over River Ravi に係る要請について言及し、正式要請手続後「バ」側実施のF/Sを参考に可能性を検討する旨説明。
- 2) 無償資金協力2件；身体障害者回復センター機材整備及び環境研究訓練センター設立について先方から実施要望。後者については近隣諸国（タイ・中国）で実施中であり、その結果を基に検討。
- 3) 農業開発に必要なブルドーザ等、特に機材案件は実施済案件の機能状況を「バ」側でも評価すると発言があり、日本側はその評価結果を参考とする旨伝えた。
- 4) 海外向け短波放送用送信機設置について再度の実施要望に対し、日本は社会セクター援助を重視しており、緊急性のある案件や直接BHNに反映する案件を優先させる旨回答。
- 5) バロチスタン州沿岸漁業開発計画の要望に対し、以前の案件の調査実施が選定であることを再確認。
- 6) 日本側からWIDや初等教育施設に関しては世銀プロジェクトとの調整の上で進めたいが、WIDについては農村開発とも関連しており、機材施設を単に供与するのではなくプロジェクト型援助が好ましいと考える旨説明。
- 7) アクンドEAD次官から全体会議の冒頭発言であった世銀との共同出資プロジェクトでなく、二国間協力での実施要望。
- 8) WIDでは人口問題・家族計画も関連するが、同具体的に案件化するか、どの援助スキームを有機的に関係させるかの考慮が必要であると合意。
- 9) スワット地区農村総合開発については実施中のMIRAD（イスラマバード農村総合開発計画）の調査結果を待って検討。
- 10) WIDに監視訓練センター構想は卒後の雇用の問題があり好ましくない旨先方へ説明すると共に、プロジェクト効果を上げるために、応募数を増加させる手段を取るよう先方へ要望。

第12回パキスタン無償・技協年次協議の概要

1. 日 時：平成4年6月8日

2. 場 所：外務省

3. 参加者：パキスタン側 経済省アkund次官 他3名
日 本 側 外務省経済協力局内藤審議官 他5名
J I C A企画部地域第2課甲斐課長代理 他6名

4. 協議内容

1) 総論

(1) 最近のパキスタンの経済運営について

① 冒頭内藤審議官より、本件年次協議は対パキスタン援助の円滑なる実施において重要であり、有意義な討論がなされることを期待する旨発言。

② これに対しアkund次官より本件年次協議が日・パにとっては有益であり、「パ」にとって最大のドナーの一つである日本に対し、エネルギー・電気通信分野、アフガン難民問題等について協力を願いたいと述べ、「パ」の経済状況について次のように述べた。

(イ) 現在「パ」は経済改革を進めており、91・92年度のGDP実質長率は5.6%から6.5%に、1人当たりのGNPも409ドルから414ドルに上昇し、消費者物価上昇、インフレ率も改善されつつある。

(ロ) 「パ」の経済はこのように改善のきざしがあるが、経済改革の推進、社会セクターの充実、環境の保全等を進めていくには、日本の援助が必要であり、なお一層の無償資金協力の増大を願いたい。

(2) 「パ」の軍事費について

① 当方から次のように説明

(イ) 「パ」が経済構造調整を積極的に取り進め、IMFとの構造調整融資に合意したことを評価するが、財政赤字縮小と開発支出の確保に努力してもらいたい。

(ロ) 特に軍事費の支出に関しては、前年度比16%増と極めて高く、我が方よりODA4指針に照らし合わせると、軍事費削減に努力をしているのか懸念がある。貴国がどのように考えているのか伺いたい。

② これに対し、先方は次のように回答

防衛費の増加は主に人件費の増加であり、対GNP費は一番高かった86・87年度に比べ減少している。

③これに対し、当方より軍事費の削減に更に努力するように要請。

(3) 「バ」に対する経済協力の基本方針及び課題等

①当方から次のように発言

(イ) 基本方針については、91年12月に我が国が派遣した経済協力調査団（武藤ミッション）の政策対話における合意事項（社会セクター、経済インフラの整備、製造業の育成、農業の振興、環境保全）を尊重し、フォローしていく方針を説明。

(ロ) 右施策対話の合意に基づき設立されたタスクフォース（援助実施上の諸課題につき話し合い、改善を図ることを目的とする。相手方：E A D・実施機関、我が方：大使館・J I C A事務所、O E C F）が有効に機能していると評価しており、今後とも有効な活用を希望すると述べる。

(ハ) また、右政策対話における合意の事項のうち、我が国としては、「バ」側も「社会セクター行動計画」を策定する（世銀と共同）等重視している社会セクター（初等教育・基礎医療）についての協力を重要と考え、去年11月にプロジェクト形成調査団を派遣したことを説明。

(ニ) 援助実施上の課題・問題点としては、国内手続きの迅速化、係争地域に対する経済協力、治安不安定地域への経済協力について取り上げた。

(ホ) 係争地域（インドとの帰属が問題となっているカシミール地方）に対する経済協力については、我が方は敢えて実施することは差し控える方針であることを説明し、我が方協力可能な他地域からの案件の発掘を願う旨説明。

(ヘ) 治安不安定地域への経済協力については、我が方が経済協力実施にあたり、経協関係者の安全を第一に考えていることを説明し、「バ」側へ治安の確保を求めると共に、我が方経協関係者の安全確保への協力を要望した。

(ト) 最後に、我が方の経済協力情勢として、実施案件の評価、環境への配慮及びW I Dの重要性を説明。

②これに対し先方の応答次のとおり

(イ) タスクフォースについては、おおむね有効に機能していると考えますが、連邦政府と州政府の間で要請のプライオリティーにつき、若干の問題があり、今後論議を要する。また、手続きの遅延問題についても議論をしていきたい。

(ロ) 係争地域については、日本の姿勢についてもある程度理解できるが、世銀等他ドナーは援助を行っているため、日本とも協議をしていきたい。また、シンド州については、治安情勢の変化を待って協議を行いたい。

(ハ) 評価が援助を実施していく上で重要であるという考え方には同意。環境については、包括的な環境プログラムを作成するためにも人材の育成が必要。

平成5年度対パキスタン年次協議の概要

1. 日 時：平成5年11月16日（火）～17日（水）

2. 場 所：パキスタン経済省 会議室

3. 出席者：

パキスタン側

Mr. R.A. Akhund, Secretary General, Economic Affairs Division
Mr. Mubeen Ahsan, Additional Secretary Economic Affairs Division
Mr. Farhat Hussain, Joint Secretary, Economic Affairs Division
Mr. Shahid Humayun, Deputy Secretary Economic Affairs Division
Mr. Mueen Afzal, Additional Secretary, Finance Division
Dr. Akhtar Hasan Khan, Secretary, Planning & Development Division
Mr. Khalid Saleem, Additional Secretary, Ministry of Foreign Affairs
Mr. Tariq F. Mirza, Director General, Ministry of Foreign Affairs 他

日本側

北島外務省経済協力局政策課長（団長）
梨田外務省経済協力局政策課課長補佐（団員）
村松外務省経済協力局無償資金協力課事務官（団員）
志野外務省経済協力局技術協力課事務官（団員）
鈴木外務省経済協力局開発協力課事務官（団員）
石上 J I C A 企画部地域第2課職員（団員）

岩田在パキスタン日本大使館 公使
平木場在パキスタン日本大使館一等書記官（経済班班長）
村瀬在パキスタン日本大使館一等書記官（無償担当）
田野井在パキスタン日本大使館一等書記官（技協担当）
小川在パキスタン日本大使館一等書記官（有償担当）
御手洗 J I C A パキスタン事務所所長
新垣 J I C A パキスタン事務所次長
塩見 J I C A パキスタン事務所所員
柳沼 J I C A パキスタン事務所所員

4. 全体協議 (11月16日 (火) 9:30~12:30)

(1) アクンド経済省長官よりバの経済情勢について以下の説明あり。

92/93年度は洪水の影響で綿等の農業生産が下がり税収が減ったこと、繊維産業等の貿易収支が減少したこと等によりGDP成長率が前年度の7.7%から約3%へと落ち込んだ。このため、防衛費のGDP比を前年度の6.3%から5.6%と押し込み、支出を削減するべく努力している。

(2) 北島団長より冒頭、総論的に以下のコメントあり。

今回、民主的な選挙で(ブット首相・レガリ大統領の)新体制が樹立されたことを歓迎。また防衛費の削減を歓迎。クレシ暫定政権の経済改革路線を今次政権が継承していくことを非常に重要視している。特に、農業所得税が導入されるか否かは右経済改革の試金石と我が方では注目している。

(3) ハッサン計画省次官よりSAP (Social Action Programme)について以下の説明あり。

重点分野としては人口抑制(家族計画)と初等教育(特に女子に対する)を考えており、日本の教育システム(カリキュラム・教材・教員養成法)を参考にしていきたい。これに対し、北島団長から90年12月の武藤ミッション(経協総合調査団)もPHCと初等教育に重点をおく方針を出しており、我が方もこの分野での協力に前向きである旨答えた。

(4) バ側より環境保全の関係で National Conservation Strategy について説明があり、工業開発に係る環境保全についての協力を要望越した。

これに対し、北島団長から我が国としても環境保全の協力はプライオリティが高い分野である旨回答した。

(5) 北島団長より、英文パンフレット『Japan's ODA』に沿って、我が国ODAの基本方針を説明し先方の理解を得た。

特に日本の納税者に対する責任として『Transparency & Accountability』(透明性と責任)がますます我が国ODAに求められているところ、各案件を効果的に実施するためにバ側の一層の努力を求めた。

具体例として、無償資金協力案件のMIRAD(イスラマバード農村総合開発計画、元年度18.58億円、2年度12.54億円、実施機関イスラマバード首都圏庁)の灌漑施設が十分に活用されていない例を示し先方の努力を求めたところ、アクンド長官の指示で早急に本件を改善すべく会議を召集する旨の返答があった。

5. 個別協議 (11月17日 (水) 9:30~12:30)

(1) 冒頭、北島団長から経協実施上の問題点と『バ』への要望について総論的に下

記の項目についてコメントした。

- a. 正式要請書の迅速な提出
- b. 要請案件（特に無償資金）にプライオリティを付すこと
- c. 無償のE/N締結後の報告書提出の徹底
- d. 技協におけるC/Pの適正な配置
- e. 我が方援助関係者の安全確保

（この観点からシンド州及びカシミール・北部地域における協力については依然として我が国は慎重である旨伝えたと、先方より安全上問題ないので協力願いたい旨要望がありこれを受けて我が方は具体的な治安に係る関連情報を送付するよう回答した。）

（2）無償資金協力

約30件に及ぶ要請案件について、保健医療、教育、環境保全、地下水開発、農業等の分野毎に我が方の対処方針を述べた。留意すべき点としては下記の通り。

- a. 『母子保健センター設立計画』6年2月B/D予定、『北西辺境州初等教育開発計画』5年12月第2次B/D予定
- b. ブルドーザー供与案件：（本体が老朽化すると更新の要請が成され際限のない援助となっている点を踏まえ）ブルドーザー調達をすべて我が方無償に依存しているように見受けられるが十分な必要性がない限り、今後、我が方はこうした形での協力は消極的。
- c. 個別案件としてMIRAD（イスラマバード農村総合開発）の灌漑設備の有効活用について当方より強く申し入れ、先方の前向きな言質を得た。

（3）開発調査

新規要請案件として『パンジャブ州支線用水路改修計画』及び『サッカル堰支線用水路改修計画』の2件が先方より要請越された。

（4）技術協力

『身体障害者センター』の実施機関より、専門家派遣等の技術協力の要望があった。これに対し、2～3カ月の短期派遣の専門家、研修員受入について検討する旨回答した。（無償要請『身体障害者回復センター機材整備計画』あり。）

6. 年次協議とは別に北島団長は11月17日（水）在バキスタン村岡特命全権大使とともに、首相府のブット首相を表敬訪問した。

首相の経協関係の関心事項は下記の2点の由。

- （1）農業案件。具体的には、実施中の開調案件『チャシュマ右岸揚水灌漑計画調査F/S』（北西辺境州のチャシュマ右岸地区約11万haの揚水灌漑計画。5年2月本格調査開始。7年3月最終報告書提出予定）を期待している趣。
- （2）B/Pサポートの実施

平成6年度対パキスタン無償・技協年次協議の概要

1. 日 時：平成6年8月1日～8月2日

2. 場 所：外務省国際会議場（東京）

3. 出席者：

パキスタン側：アフタブ・アーマッド・カーン経済省次官
 ムジャーヒド・フセイン在京パキスタン大使
 アシュラフ・ハヤート在京パキスタン大使館商務官
 ファイズ・コーソー在京パキスタン大使館参事官
 アサド・マジード・カーン在京パキスタン大使館三等書記官

日 本 側：外務省経済協力局 上田審議官
 〃 北島政策課長
 〃 木寺無償資金協力課長
 〃 片上技術協力課首席事務官
 〃 斉藤開発協力課首席事務官

その他、外務省経済協力局より、政策課：大塚事務官、無償課：鈴木事務官、技術協力課：宮森事務官、開発協力課：鈴木事務官、JICA企画部地域第2課：石上出席。

4. 協議内容要旨

(1). 総論

イ. パキスタンの経済状況につき、先方より以下のとおり説明

①マクロ経済

1947年以降、平均してGDP成長率は6%以上であったが、92/93は、洪水の影響により2.5%と落ち込んだ。93/94も、綿花の収穫が大幅に減少したため減少したため4%と伸び悩んだ。94/95の計画としては約7%の成長を目指している。

また、今後の経済戦略としては、輸入超過を抑えること、インフレ率の低下、雇用促進、等。

②民間部門への投資を強化

輸出入における関税の優遇措置等により、民間部門への投資を促進していきたい。

③エネルギー・セクターの強化

④SAP (Social Action Program:社会行動計画) について

80億ドルを要す。そのうち80%は、パ側で資金調達。10億ドルについて、各国ドナーからの援助を期待。

SAPでは、WID (小学校での女性教員の養成等)、人口家族計画、農村の保健衛生等を重視している。

ロ. 上田審議官から我が国ODAをめぐる情勢について以下の通り説明

①各国ドナーが援助疲れにある中、我が国は93年度で対前年度比 1.3%増（ドルベース）のODA実績。91～93年度、3年連続トップドナー。

②援助に対する日本国民の眼は厳しい→ODAにTransparency & Accountabilityが求められている。

③新しい援助枠組み

- a. 地球規模の問題への取り組み（環境、人口、エイズ）
- b. 草の根レベルの援助（草の根無償、NGO補助金）
- c. 技協によるソフトウェアの協力の拡充（人による人への協力）

④青年海外協力隊

Junior expert による、きめ細やかな協力である。

⑤ODA大綱

- a. 環境と開発の両立
 - b. 軍事的用途への使用の禁止
 - c. 軍事支出、武器輸出入の動向への注視
 - d. 民主化支援、市場経済導入協力支援、人権の保障状況への注視
- 好ましい動きのある場合、援助を通じて積極的に支援（exモザン、カンボディア）
好ましくない動きのある場合、援助を原則停止（exミャンマー、ハイティ、スーダン等）

⑥「バ」国における核開発に対する透明性の確保を期待

南アジアの政治状態は理解しつつも、唯一の被爆国であるわが国は、核開発に対する透明性の確保を貴国に希望。

インドや中国に対しても我が国は、核開発における透明性について同様に申し入れているところである。

これに対してはフセイン在京「バ」大使から、印バの緊張関係（ex印のミサイル配備）に関する説明、国連において軍縮にむけて努力している旨の説明があった。

⑦「バ」国の重要性

- a. 地政学上、「バ」国の安定なしに南アジアの安定はない
- b. イスラム諸国内の指導的役割
- c. 我が国との伝統的友好関係
- d. 経済自由化への努力
- e. 援助需要の高さ

⑧「バ」に対する援助重点分野

- a. 社会セクター（基礎教育 PHC）
- b. 経済インフラ
- c. 国際競争力のある製造業の育成
- d. 農林水産業の振興
- e. 環境保全

⑨「バ」は人口・エイズの重点対象国

⑩既往案件の評価例（無償資金）

- a. MIRAD（イスラマバード農村総合開発事業）は、より注意深い事前調査が必要だった。

b. ナシラバード農業開発は、リカレント・コストに問題があった由。

- ⑪我が国経協関係者の安全確保が必要
- ⑫開発調査と資金協力との連携を重視
- ⑬「バ」国内の諸手続きの迅速化を希望 ex要請書の提出、必要書類の確認
- ⑭技協への理解（特に 協力隊）を期待
- ⑮無償・技協・開調等、各スキーム間の連携の重要性

(2) . 無償資金協力

日本側から以下を説明

- ①無償の対「バ」供与額がここ数年減少傾向にあるのは、近年、我が国にとって、新規に協力を開始する対象国が増加してきたことによるもの。(exカンボディア、ヴェトナム、中央アジア諸国、パレスチナ、南ア共和国・南部アフリカ等)
- ②実施上の問題点は次のとおり
 - a. 「バ」側国内手続きの遅延 (ex PC-1の再承認 等)
 - b. 「バ」側負担工事の遅れによる工期の遅れ
 - c. 施設・機械が有効に活用されない例がある
 - d. E/N限度額と同額のローンの返済を課した例があった由
→90、91年度「地下水開発計画」(パロチスタン州)
→「バ」側は本件、不承知の由
 - e. 支払授權書(A/P)の発給手数料の予算措置がとれない例があった
- ③案件採択についてのわが方考え方
 - a. 初等教育・PHC分野を重視(北西辺境州以外でも取上げる)
 - b. 人口・エイズ分野を重視
 - c. 既実施済案件のフォローアップを重視
- ④ブルトージー供与案件
十分な情報を得たい(ex供与済ブルトージーの利用、管理状況、スペアパーツ調達)
- ⑤94年度以降の協力予定案件を紹介
- ⑥食糧増産援助の見返り資金積立て状況の報告を依頼(89年度分)

(3) . 技術協力

イ. 日本側から以下のとおり説明

- ①無償資金協力と比べ技協の実績は小規模であるが、技協は人材育成に有益であり人材育成は、国づくりの土台として重要。
- ②「バ」国にお願いしたいのは、専門家のC/Pの適正な確保と、専門家等我が国経協関係者の安全確保である。
- ③技協のスキームを紹介
・研修員受入、専門家派遣、単独機材供与、プロ技協。
- ④94年度実施計画
 - a. 研修員受入増

集団68名('93)	→91名('94)
個別38名('93)	→46名('94)
 - b. 個別専門家派遣増

11名('93)	→25名('94)
----------	-----------
 - c. 協力隊

6名を募集中、早ければ来年4月に派遣予定（園芸作物、電子機器、無線通信機、理学療法士、家政、看護婦）

今後派遣の可能性のある職種は野菜、獣医、村落開発普及員、医療機器、統計竹工芸等であり、正式要請待ち。

正式要請待ち。

d. プロ技協

2件実施中、いずれもC/Pの適正配置を希望。

検討中の「母子保健」プロジェクトは首都圏に限らず、広く「バ」国民に役立つ協力とすべく、要請内容の修正を期待。

ロ. 先方次官よりの技協に対するコメント（質問）

①民間部門への専門家派遣は可能か？（民間には直接派遣できない旨回答）

②協力隊との関連で、村レベルでの普及活動に期待

(4). 開発調査

イ. 日本側より以下のとおり説明

①資金協力との連携を重視。

93年度までの実施済案件17件のうち、事業化のなった案件は11件
事業化率11/17 と高い。

②94年度案件としては2件検討中

「パンジャブ州支線用水路改修計画」は適正規模に変更を要する。

「バロチスタン州バラ地域鉱床検査」

ロ. 先方次官よりのコメント（質問）

①北部地域への協力は？（プロジェクト毎に検討する旨回答）

②クラム・タンギダムの検討状況は？（要請が遅れたため検討未了の旨回答）

(5). ラップアップ

イ. 上田審議官から以下のとおりコメント

①パキスタン側においてお願いしたいことは、優良案件の要請と、その案件をより良く実施することである。

②経協総合調査団（武藤ミッション）が派遣されてから4年経ったので、ここ数年内に第2回のハイレベルな政策対話ミッションを派遣したい。

③無償資金協力において要請のプライオリティ・リストを提出してほしい。

ロ. アーマッド次官からのコメント下記のとおり

①「バ」の関心は社会セクター、なかんずく、SAP（社会行動計画）と、民間セクターへの投資促進。

②ハイレベルの経協総合ミッションの派遣があれば歓迎。

(6). その他

有償資金協力についてラップアップ後、協議がなされ、その中で第29次円借款のE/N締結に向け、双方の合意がなされた。

平成7年度対パキスタン経済協力総合調査の概要

1. 日時：平成8年2月27日～2月29日

2. 場所：計画省（イスラマバード）

3. 出席者：

パキスタン側	Mr. V. A. Jaffrey	財政・経済担当省首相顧問	
	Mr. Aftab Ahmed Khan	経済省次官	
	Mr. Akhtar Hasan Khan	教育省次官	他20名
日本側	梁井 新一（団長）	外務省参与（元パキスタン大使）	
	渡部 和男（副団長）	外務省調査計画課長	
	加藤 圭一（アドバイザー）	JICA企画部企画課長	他16名

4. 協議内容

(1) 全体協議（2月27日）

日本側からは、

- ・パキスタンにおける経済自由化、財政事情の改善、規制緩和等の最近の努力を高く評価していること、
- ・ODA大綱との関連から軍事支出、民主化推進、基本的人権に注視していること、
- ・先の1990年の経協総合調査団の合意事項を踏まえ、以下の4点を今後の重点分野としたと考えていること、

- 1) 社会セクター（社会行動計画への支援、初等教育、女性、人口、保健、エイズ）
- 2) 経済インフラ（投資環境の改善、電力、運輸等）
- 3) 農業（灌漑施設の整備、農業分野の研究強化等）
- 4) 環境（土壌劣化、森林破壊の防止等）

また、これら重点分野への対応策として、本年度、人口・エイズ、環境、工業分野へ、来年度には農業、社会セクターでのプロジェクト形成調査団の派遣を予定していること、

- ・日本は南南協力への支援も行っており、「パ」でも第三国研修実施中であるが、今後とも同分野での協力を続けていきたいと考えていること、
- ・民活インフラ事業に存在するリスクを軽減し、同事業を更に推進するために、円借款・技術協力スキームを活用した新たな支援策を用意していること等を説明した。

一方で、要望・改善事項として

- ・経済協力実施にあつたては援助関係者の安全確保が重要であり、十分な配慮を期待していること、
- ・開発調査と有償資金協力との連携が重要であり、より有効な開発調査スキームの活用を期待していること、
- ・同様、技術協力の重要性についての理解と他のスキームとの連携を期待していること、
- ・各種国内手続きの迅速化、完了後の案件について十分な維持管理がなされることが、経済協力の円滑な実施に不可欠であり、今後とも一層の改善を望むこと、

・我が国世論のODAに対する理解と支持を得るためにも、パキスタン国民へ我が国協力内容が広く理解されるよう「パ」側での国内広報の一層の充実を望むこと等を「パ」側へ要望した。

これに対し「パ」からは、日本側からコメントあった市場経済化、規制緩和についてのこれまでの取組、通信を始めとして、電力、銀行、港湾等積極的に民営化を進めていく意向であること、また軍事費支出を安全保障上最低限の水準まで押さえていること等について説明を加えた。また、政府の役割の大きな社会セクター開発について社会行動計画（SAP）により、女子初等教育就学率の向上、NGO協力・住民参加によるノンフォーマル学校の建設推進、ヘルスワーカー、ファミリーワーカーの育成による家族計画・保健プログラム¹の推進、予防接種拡大、エイズ対策プログラム²の推進等を重点としている旨の説明がなされた。

（2）個別協議（2月28日）

個別協議においては、昨日日本側から提案された今後の対「パ」援助重点4分野についての討議が行われた。

1)社会セクター

- a. (教育) 「パ」側からは女子教育、母親の教育等が重要であると認識を有していること、義務教育の実施を図りたいが現状ではまずその前提として学校建設を押し進めていく必要があること等の説明がなされた。
- b. (医療) AIDSの薬物感染防止、感染症への予防接種、ヘルスワーカー増強、加えてマラリア対策に重点を置いている旨説明有り。

2)経済インフラ

- a. (運輸) 「パ」側からは鉄道複線化、貨車の増強、都市間鉄道、高速道路、港湾開発について要請があり、日本側からは、特に鉄道部門の重要性について触れるとともに、運輸部門についてはこれまで円借款を中心に継続協力してきており今後とも協力を継続していく旨表明。
- b. (水利・電力) 「パ」側より電力開発についての継続協力の要請に加えて、洪水対策、気象通信システムについてソフトウェア関連での技術協力要望がなされた。

3)農 業

「パ」側からは具体的な案件として有効微生物群（EM）技術を利用した農業品質向上、水産分野への協力隊員の派遣、マンゴー検疫への協力が上げられ、日本側からは農業分野全体への協力について来年度農業分野プロ形にて詳細議論したい旨、回答した。

4)環 境

「パ」側から、1996年7月から環境モニタリング³が実施されることから、排気ガス測定、排出規制を現実化する技術研究への協力について要請有った。また、今後10年間で森林面積を倍増させる計画を有し、既にADB、世銀の協力により社会林業事業を実施中との説明とともに、本分野についての協力要請あった。日本側からは近く環境分野プロ形調査団の派遣を行う

予定であることを説明した。

(3) ラップアップ協議 (2月29日)

日本側からは前日の個別協議に言及し、前述の4分野を今後の対「ハ」援助重点分野とすることで両者合意に達したこと、またこれらの分野についてはそれぞれの分野でプロ形調査団を派遣することを表明した。「ハ」側からは、他のドナーが援助を減少させている中で、日本の経済協力が増大していること及びブット首相の訪日に応え日本からの時宜を得た対応に対し謝辞が述べられるとともに、ODAによる民活インフラ事業については高い関心を有しており、今後とも協議を続けていきたい旨が述べられ、全会議を終了した。

以 上

4. プロ形成調査の概要 (パキスタン)

	概要書の有無
平成3年度 ・初等教育, 基礎医療	有
平成4年度 ・農産物保存加工	有
平成5年度 ・実績なし	
平成6年度 ・実績なし	
平成7年度 ・人口/エイズ分野 ・環境分野	有 有

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：初等教育・基礎医療</p> <p>目的： 我が国はバキスタンを最重点援助国の一つとして位置付け毎年年度協議を行っている。又、平成元年12月から平成2年12月まで個別援助研究を行ったが、同研究において援助の重点項目の1つとして社会セクターの充実（初等教育・基礎医療）があげられており、「バ」の中長期的な社会・経済発展のためには人材の育成及びPHC（Primary Health Care）の拡充が必要である旨の提言がなされている。本調査は右セクター充実力4案件）の内容の検討を含め、無償資金協力4案件）の内容の検討を含め、「バ」側の援助ニーズを調査し、優良な案件の形成を行うことを目的とする。</p> <p>※既設請案件</p> <p>①シンド州、北西辺州及びバロチスタ州地域医療整備計画 ②移動診療車整備計画 ③ラホール社会保険病院拡充計画 ④医療器材・車両供給計画</p>	<p>調査結果： 1. 我が国の援助の可能性 (1) 初等教育 1) 初等教育を含んだミドルスクール（1年から8年）及びセカンダリー・スクール（1年から10年）の建設。これら学校は特定化された地区、特に生徒数の密度の高い地区において初等教育の中核的施設として建設する。又、これらの学校はその地区のリソース・センターとしての役割を持たせる。 2) 小学校へのティーチング・キットの提供。 3) 理科教材の提供による教師養成計画又はセンターの強化。対象は要請課程及び有訓練。 4) モーバイル・ティーチング・ユニットの提供。これにより、遠隔地の女子児童及び教師を対象として、デモンストレーション教室及び教師の再教育を実施。 5) 各州の教科書委員会に対する教科書用紙の提供。教科書委員会は教科書用紙を印刷業者に低廉な価格で提供することにより安価な教科書を生徒に提供している。 (2) 基礎的保健分野 1) RHC及びBHUに対する保険医療器材の提供。 2) 予防接種体制の強化のための器材提供。対象としてはコールド・チェーンの整備、注射器等消耗品の提供。 3) 保健活動強化のための移動性及び過隔地及び過隔地のためのモバイル・ユニット、救急車の供与。</p> <p>2. 援助に当たっての留意事項 (1) プロジェクトは広域的な視点、地域的な広がりやを思考し実施されるべきことが要請される。我が国の援助スキームによる実施可能性を見極めつつ、当初は地域及び規模、を絞り実施し、徐々に拡大していくことが賢明。プロジェクトは実施可能なコンポーネントをパッケージ都市、無償資金協力により、必要に応じて技術協力を組み合わせ、小地域として実施を検討することは「バ」側以降も合致すると考えられる。基礎的保健分野については更に地域の絞り込みの要あり。（なお、教育省は我が国の初等教育への援助の実施により、今後初等教育への援助が打ち切られることを懸念している。当面の間は初等教育及び高等教育の両分野を援助対象都市、併せて初等教育と高等教育との組み合わせのあり方について検討することが必要。保健分野においても基礎的保健分野と病院・教育機関とについて同様。） (2) 我が国の初等教育及び基礎的保健分野への援助は後述である。ほかの援助部門は政府に働きかけ全体としての開発コンセプトについておおよそそのコンセンサスを政府と共に持っており、援助は全体計画の中で役割を調査し進めている。我が国が援助を進めるに当たっては他の援助部門と調整し、全体の開発計画の中で整合性のある役割を果たしていくことが必要。そのためには政府機関、NGO及び地域社会との積極的なコンタクトが不可欠。 (3) 両分野や、特に初等教育においては量的な拡大重視し、ローカルな人材及び資源、地域住民の社会組織等の活用を指向しており、単位コストの低下に努力している。プロジェクトの実施にあたっては単位コストについてとくに配慮する必要がある。 (4) 「バ」行政機関のプロジェクト実施管理能力は弱体。器材等の供与にあたっては、他の援助機関と調整し、他の援助機関のインスティテュション・ビルディング活用することも一考の価値あり。単発専門系派遣による「バ」行政機関への助言指導、地域社会レベルでの青年海外協力隊の活動、関連機関職員の研究受入れ、又既存のプロジェクトの活用は、プロジェクトの促進に有効。 (5) モニタリングは不可欠。器材の供与等に当たっては、「バ」側より定期的な報告を義務づける等の処置が必要と思慮。又、毎年のプロジェクトの計画時に、実施プロジェクトの自助努力を促すと共に、より効果的なプロジェクトを決定するのにも有効。単発専門家による助言、指導に合わせたモニタリングも有益。 (6) 「バ」政府は初等教育及び基礎的保健分野の促進にあたって民間セクター及びNGOの活動と連携・協調していくべきである。NGOによる小学校及びヘルス・ユニット建設、教科書印刷にける低廉な用紙及び印刷原紙の民間印刷業者への提供、経口補水塩（ORS）の民間業者からの買上げ、遊技具の実施にあたっては政府と民間の役割の分担・協調の検討が必要。</p>
<p>時期： 平成3年11月1日～11月30日（30日間）</p>	
<p>メンバー：</p>	

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：農産物保存加工</p> <p>目的： パキスタンにおいて農業は最大の産業であり、GDPの30%就労人口の約50%を占め、総輸出中に占める農産物の割合は約30%、総輸入中では約20%を占めている。農業生産性の安定と拡大は農業所得の増大、雇用機会の創出及び外貨獲得等いずれの面においても奇与するところが大きく、第7次国家5ヵ年計画(1988-93)でも重点目標となっているが、同国においては農産物の収穫後の保存に、加工技術が不十分であるため農産物の市場への出荷に支障をきたしている。かかる状況に鑑み、同国政府は農産物の保存加工に関し、我が国に協力を要請してきた。これを受け、我が国は同国における農産物保存加工に関し、同国側の援助ニーズを調査し、我が国の協力可能な案件の発掘・形成を行うこととした。</p>	<p>調査結果の概要： 1. 各州における調査結果概要 (1) パンジャブ州 同州は、柑橘類、マンゴ、グアバ等の果物とジャガイモ、カリフラワー、人参等の野菜の主要産地であり、冷蔵貯蔵施設も圧倒的に多い(パキスタン全体で317ある冷蔵貯蔵施設の内、パンジャブ州に280と偏在している)。これらの冷蔵施設は民間業者が所有し、農業協同組合組織での保有はない。1986~90年5ヶ年平均の生産量は、代表的なものでは相模95.4% (1422.6千トン)、マンゴ98.7% (288.9千トン)、ジャガイモ70.7% (460.0千トン)、カーリック34.5% (19.4千トン)等である。同州の食品加工企業では、政府の輸出奨励政策(農産物輸出企業に対する減税、農産物輸出に必要な資材への免税)は評価しているものの、事務処理の時間が長すぎるなどの不満もあった。加工処理工場では一部で女性の技術者も雇用されており、経営者はすべて女性雇用を努力している姿勢が見せていたが、多くの場合雇用形態は不安定なものとなっている。民間企業は政府からの技術指導なしにそれぞれ食品加工工場を建設・運営している。政府としても本格的な食品加工企業の製品の調査はやっておらず、同州の食品検査所では家内工業的に製造・販売されている食品について検査していることである。同州における農産物保存加工に関しては、民間で既に機能していることが判断できた。 (2) 北西辺境州 地勢・気候上から多種類の野菜・果物の生産地となっているばかりでなく、アフガニスタンに近く、リンゴ、ザクロ、ニンニクなどがアフガニスタンから移入している。とくにリンゴの生産は全国対比で、45.2% (92.2千トン)、カーリックは37.7% (21.0千トン)を産出している。農業試験場、NIFAは、果物の品質改良(特に甘柿に渋が残る問題)、保存加工に力を入れている。しかし、農業試験場の保存加工部門の機器類は、種類も少ないうえに旧式で老朽化も進んでおり、整備拡充を望んでいる。なお、女性関係の調査は「パ」国の特殊な伝統的社会的背景のもとでは、女性調査員でなければインタビュー等のきめ細かな調査は不可能と思われた。 (3) シンド州(カラチ) シンド州における主要農産物は米・麦・綿花を除いて、バナナ、チリ、タマネギ、マンゴ、デーツ等であり、各々全国生産比(1988~90:5ヶ年平均)では、88.7% (192.6千トン)、67% (95.1千トン)、39.5% (630.9千トン)、35.5% (732.8千トン)、33.6% (277.4千トン)を産出している。大消費都市のカラチとハイデラバードを有し、また野菜及び果物類を輸出するカラチ市という農産物の集散地としては、冷蔵貯蔵施設の少なさを不備が目立っている。シンド州政府、Planning and Development Department では、野菜・果物に関する流通や研究について、以下の3つの主要なプロジェクトをネントとして、現在、努力を傾注していることである。 ①卸売市場の建設(6ヶ所) ②市場情報網の拡充・向上 ③果樹園芸研究所の施設及び技術の改善 (4) パロチスタ州 当州は、南部地方の平坦部の稲作地帯から、山岳部の高地まで大体5つの植生帯に分かれ、リンゴ、デーツ、グレープ、ザクロ、ジャガイモ、他各種の野菜も豊富に生産されている。その代表的な生産量は各々全国対比で50.7% (103.5千トン)、30.9% (85.6千トン)、98.7% (30.1千トン)、63.6% (23.2千トン)、13.1% (85.3千トン)を産出している。州人口は全国全体比で僅か5%、但し地理面積では43%、農地面積では21%を占めている特異な州である。前述のように高度差による植生帯の違いもあって他州の農作物の収穫期との差異があるという特徴がある。とくに生産量からいってリンゴとデーツは八国において最大の生産州であり、タマネギの生産も高く、またジャガイモは13.1%の生産量であるが高冷地帯の利点から品質が良く種子用として他州へ供給している。人口の過少さにより、生産物のほぼ80%は若干の輸出用農産物(デーツ、リンゴ、ザクロ、タマネギ、木の突類等)を含めて、大消費地のカラチ、ラホール、ファイサラバード、イスラマバード等に出荷されている。また、当州では、果物とくにリンゴの生産は今後も伸びる傾向にあり、我が国が関連したクロラータラクターが各地でリンゴ園開墾に活躍している現場を何ヶ所かで見える機会があった。 2. 調査中に受けた具体的な協力の要請 本案件調査に関連して、調査中各州からさまざまな要請がなされたが、以下の項目についてはODAの枠内の協力の可能性を検討する余地があるかと思われる。 ①機械の要請 ②冷蔵貯蔵・運果・包装、パイロレット施設の建設 ③柑橘栽培技術 3. 開発協力への女性参画について 本調査にあたっては、WIIDの視点を含めてプロジェクト形成の可能性を検討することと、訪問先では農産物保存加工分野の開発協力にどのような形で女性参画の可能性があるかについて調査を行った。アユブワシキスタ州では女性に対する研修を行っており、北西辺境州では女性の園芸指導員に対する比較的長期の研修を実施している。短期間の調査の印象として述べるならば、自家消費用の乾燥や瓶詰めの保存加工技術の普及の可能性はあるが、市場への出荷を目的とした農産物保存加工は、食品衛生や流通管理を伴うことになり、家内工業的な加工処理施設でも相当の訓練が求められる。なお、調査は女性でなければ聞き取りができない場合がある。農民組織が発展していない中で、小農を中心とした農産物保存加工を具体化するには無視できず、総合的開発における分野にしかなく、開墾の担い手はその地域に暮らす人々であることが求められ、農産物保存加工については園芸作物だけでなく畜産物も含まれる可能性がある。我が国の協力可能性 4. 我が国の協力可能性について、本プロジェクト形成調査にて最終報告書を取りまとめ中であり、右完成次第、本調査概要書に追記予定。</p>
<p>時期： 平成4年11月6日~11月15日(官入) 平成4年11月6日~12月5日(官外)</p> <p>メンバー： 富高 元徳 (総括) JICA 国際協力専門員 鈴木 武 (協力政策) 外務省経済協力局開発協力課 柿沼 潤 (協力計画) JICA 山崎 勇 (農業開発計画) JICA ジュニア専門員 宮石 晴夫 (海外貨物検査) (株) コンサルタント部長 (農業施設計画) (株) コンサルタント部長 (海外貨物検査) (株) コンサルタント部長</p>	<p>調査結果の概要： 1. 各州における調査結果概要 (1) パンジャブ州 同州は、柑橘類、マンゴ、グアバ等の果物とジャガイモ、カリフラワー、人参等の野菜の主要産地であり、冷蔵貯蔵施設も圧倒的に多い(パキスタン全体で317ある冷蔵貯蔵施設の内、パンジャブ州に280と偏在している)。これらの冷蔵施設は民間業者が所有し、農業協同組合組織での保有はない。1986~90年5ヶ年平均の生産量は、代表的なものでは相模95.4% (1422.6千トン)、マンゴ98.7% (288.9千トン)、ジャガイモ70.7% (460.0千トン)、カーリック34.5% (19.4千トン)等である。同州の食品加工企業では、政府の輸出奨励政策(農産物輸出企業に対する減税、農産物輸出に必要な資材への免税)は評価しているものの、事務処理の時間が長すぎるなどの不満もあった。加工処理工場では一部で女性の技術者も雇用されており、経営者はすべて女性雇用を努力している姿勢が見せていたが、多くの場合雇用形態は不安定なものとなっている。民間企業は政府からの技術指導なしにそれぞれ食品加工工場を建設・運営している。政府としても本格的な食品加工企業の製品の調査はやっておらず、同州の食品検査所では家内工業的に製造・販売されている食品について検査していることである。同州における農産物保存加工に関しては、民間で既に機能していることが判断できた。 (2) 北西辺境州 地勢・気候上から多種類の野菜・果物の生産地となっているばかりでなく、アフガニスタンに近く、リンゴ、ザクロ、ニンニクなどがアフガニスタンから移入している。とくにリンゴの生産は全国対比で、45.2% (92.2千トン)、カーリックは37.7% (21.0千トン)を産出している。農業試験場、NIFAは、果物の品質改良(特に甘柿に渋が残る問題)、保存加工に力を入れている。しかし、農業試験場の保存加工部門の機器類は、種類も少ないうえに旧式で老朽化も進んでおり、整備拡充を望んでいる。なお、女性関係の調査は「パ」国の特殊な伝統的社会的背景のもとでは、女性調査員でなければインタビュー等のきめ細かな調査は不可能と思われた。 (3) シンド州(カラチ) シンド州における主要農産物は米・麦・綿花を除いて、バナナ、チリ、タマネギ、マンゴ、デーツ等であり、各々全国生産比(1988~90:5ヶ年平均)では、88.7% (192.6千トン)、67% (95.1千トン)、39.5% (630.9千トン)、35.5% (732.8千トン)、33.6% (277.4千トン)を産出している。大消費都市のカラチとハイデラバードを有し、また野菜及び果物類を輸出するカラチ市という農産物の集散地としては、冷蔵貯蔵施設の少なさを不備が目立っている。シンド州政府、Planning and Development Department では、野菜・果物に関する流通や研究について、以下の3つの主要なプロジェクトをネントとして、現在、努力を傾注していることである。 ①卸売市場の建設(6ヶ所) ②市場情報網の拡充・向上 ③果樹園芸研究所の施設及び技術の改善 (4) パロチスタ州 当州は、南部地方の平坦部の稲作地帯から、山岳部の高地まで大体5つの植生帯に分かれ、リンゴ、デーツ、グレープ、ザクロ、ジャガイモ、他各種の野菜も豊富に生産されている。その代表的な生産量は各々全国対比で50.7% (103.5千トン)、30.9% (85.6千トン)、98.7% (30.1千トン)、63.6% (23.2千トン)、13.1% (85.3千トン)を産出している。州人口は全国全体比で僅か5%、但し地理面積では43%、農地面積では21%を占めている特異な州である。前述のように高度差による植生帯の違いもあって他州の農作物の収穫期との差異があるという特徴がある。とくに生産量からいってリンゴとデーツは八国において最大の生産州であり、タマネギの生産も高く、またジャガイモは13.1%の生産量であるが高冷地帯の利点から品質が良く種子用として他州へ供給している。人口の過少さにより、生産物のほぼ80%は若干の輸出用農産物(デーツ、リンゴ、ザクロ、タマネギ、木の突類等)を含めて、大消費地のカラチ、ラホール、ファイサラバード、イスラマバード等に出荷されている。また、当州では、果物とくにリンゴの生産は今後も伸びる傾向にあり、我が国が関連したクロラータラクターが各地でリンゴ園開墾に活躍している現場を何ヶ所かで見える機会があった。 2. 調査中に受けた具体的な協力の要請 本案件調査に関連して、調査中各州からさまざまな要請がなされたが、以下の項目についてはODAの枠内の協力の可能性を検討する余地があるかと思われる。 ①機械の要請 ②冷蔵貯蔵・運果・包装、パイロレット施設の建設 ③柑橘栽培技術 3. 開発協力への女性参画について 本調査にあたっては、WIIDの視点を含めてプロジェクト形成の可能性を検討することと、訪問先では農産物保存加工分野の開発協力にどのような形で女性参画の可能性があるかについて調査を行った。アユブワシキスタ州では女性に対する研修を行っており、北西辺境州では女性の園芸指導員に対する比較的長期の研修を実施している。短期間の調査の印象として述べるならば、自家消費用の乾燥や瓶詰めの保存加工技術の普及の可能性はあるが、市場への出荷を目的とした農産物保存加工は、食品衛生や流通管理を伴うことになり、家内工業的な加工処理施設でも相当の訓練が求められる。なお、調査は女性でなければ聞き取りができない場合がある。農民組織が発展していない中で、小農を中心とした農産物保存加工を具体化するには無視できず、総合的開発における分野にしかなく、開墾の担い手はその地域に暮らす人々であることが求められ、農産物保存加工については園芸作物だけでなく畜産物も含まれる可能性がある。我が国の協力可能性 4. 我が国の協力可能性について、本プロジェクト形成調査にて最終報告書を取りまとめ中であり、右完成次第、本調査概要書に追記予定。</p>

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名: パキスタン・人口/エイズ分野
プロジェクト名: パキスタン・人口/エイズ分野
プロジェクト名: パキスタン・人口/エイズ分野

調査の目的:
「バ」国における「地球的規模問題イニシアチブ (Global Issue Initiative: GII)」関連分野 (子供の健康分野を含む) での我が国協力の方向性を検討するとともに、中・長期も含めた具体的な協力の案の発掘・形成を行うことを目的とする。

調査結果の概要:

1. 調査の背景・経緯

(1) 人口増加が社会経済や地球環境に与える負荷は大きく、人口問題は地球的規模の問題である。「バ」国は既に1億2千8百万 (1994) の人口規模を有しているが、家族計画に必ずしも肯定的でない社会規範の影響もあり、人口増加率は依然として3%の高率のままである。また、出生10万当り500の妊産婦死亡率、出生千当り95の乳児死亡率など、母子保健の指標も極めて低い。さらに、53%の女子就学率、24%の女性識字率など、女性開発指標も低く、家族計画や母子保健サービスの普及の大きな社会的障壁外要因となっている。「バ」政府は、近年社会開発を重視する開発政策をとってきており、1993年からは「社会行動計画 (Social Action Programme: SAP)」を策定し、初等教育、保健・医療、家族計画、地方の給水・公衆衛生の改善に取り組んできている。同プログラムにおいても、特に女性の就学率の向上や女性に対する保健サービスの向上には重点が置かれている。また、SAPの一環として、1994年4月には「家族計画とプライマリ・ヘルス・ケアのための首相プログラム (The Prime Minister's Programme for Family Planning and Primary Health Care)」が開始され、10万人を目標に「国家保健ワーカー (National Health Worker: NHW)」の養成が行われている。さらに1996年からは、SAP IIが開始される予定である。

(2) 一方、エイズ感染の急激な拡大が社会経済に与える負担は大きく、エイズも地球的規模の問題である。「バ」国におけるHIV感染者は既に1万7千人 (1995) を超えていると推計されているが、10%に満たない輸血用血液のHIVスクリーニング実施率に見られるような現状から、今後急激な感染の拡大が懸念されている。「バ」政府は、「連邦エイズ委員会 (Federal Committee on AIDS)」の設立 (1987.8)、「短期プログラム (Short-Term Program)」 (1988.4)、「中期プログラム (Medium-Term Program)」 (1990-) 等を通じてこの問題に取り組んでおり、94年11月には「エイズ予防抑制プログラム (AIDS Prevention and Control Programme)」のPC-1が承認されている。

(3) さらに、EPI関連疾患は急性呼吸器感染症 (ARI) や下痢性疾患等とともに、いまだ「バ」国における乳幼児死亡の主たる原因となっている。「バ」政府は、1979年よりEPIを開始し、1982年以降その取組は加速された。EPI関連予防接種の普及率は、WHOをはじめUNICEF, USAID, ローター、CIDA等からの大々的な支援を得て90年代初には80%まで高まったが、1991年のUSAID撤退等の理由から1992年以降は低減傾向にあり、現在6割から8割 (三種混合: 60%、ポリオ: 60%、麻疹: 65%、結核: 78%) にとどまっている。また、ポリオ根絶のための経口ポリオ・ワクチン (OPV) 全国一斉投与 (National Immunization Day: NID) についても1995年および1995年の2カ年にわたり実施されたが、(USAIDの撤退による) NID用OPVの不足、不適切なアウトリーチ戦略等の理由から十分な効果をあげておらず、1995年には再びポリオのアウトブレイクが報告されている。

(4) 日本政府は、人口やエイズ等の「地球的規模問題」に対して積極的に取り組むことを目的に「地球的規模問題イニシアチブ (Global Issues Initiative: GII)」を表明しており、「バ」国はGIIの重点国の一つに選定されている。また、ワクチン接種により予防可能な疾病の抑制を目的とする「子供の健康」分野の協力についても、GIIの一環として取り組まれてきている。

2. 調査結果概要

我が国GIIによる対「バ」協力の方向性として、「バ」国の自努力を支援するとの観点から「バ」政府により実施中のプログラムを強化・補完することを主眼に、以下の4つを協力の方向性として掲げ、「バ」関係機関との協議、現地調査を行った。

(1) 地域ベース妊産婦ケアの徹底および産科救急ケア体制強化に対する支援 (人口直接/母子保健)

(2) 女性のエンパワーメントに対する支援 (人口間接/初等教育等)

(3) HIV/AIDSの検査およびスクリーニング体制強化に対する支援 (エイズ対策)

(4) 予防接種の普及拡大に対する支援 (子供の健康、人口直接/母子保健)

3. 主な協議先

WHO, UNFPA, UNICEF, パキスタン家族計画協会, ADB, 世銀, 保健省, 女性開発省, 人口・福祉省

時期	官ヘ-ス: 平成8年2月26日~3月10日(14日間) コオパシナ: 平成7年2月26日~3月23日(27日間)
メンバー	池上 千寿子 野口 修司 栗津 暁子 奥村 順子 阿部 千春
派遣 和男	(局長/総括) 外務省経済協力局調査計画課長 (医療政策/ワクチン情報) 厚生省大臣官房国際課課長補佐 (協力政策) 外務省経済協力局調査計画課 (無償資金協力) 外務省経済協力局無償資金協力課 (協力企画/調整) 船橋調査部基礎調査第1課 基礎調査部基礎調査第1課 (NGO参加促進) ぶれいず東京代表 (人口/エイズ協力) システム科学コンタクトンツ (株) (母性保護・家族計画) システム科学コンタクトンツ (株) (子供の健康・公衆衛生) システム科学コンタクトンツ (株) (エイズ対策) (株) 国際テクノ・センター

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名: パキスタン・環境分野 プロジェクト形成調査	調査の目的: 「パ」国が直面する様々な環境問題に対し、同 国政府がこれまで実施したあるいは現在実施中の 取組み等をレビューしつつ、同分野におけるセク ター・サブセクター等を探るとともに、併せて、優 良案件の発掘を行うことを目的とする。
時期: 官ハース: 平成8年4月18日～4月23日(16日間) エンハート: 平成8年4月18日～5月16日(39日間)	
メンバー: 松田 教男 河野 裕之 井上 晋 荒津 有紀 澤川 朗 西尾 秋祝 前田 剛和	(総括) 国際協力事業団 基礎調査部基礎調査第2課長 (開発協力) 外務省経済協力局開発協力課 (無償資金協力) 外務省経済協力局 無償資金協力課課長補佐 (協力企画) 国際協力事業団 企画部地域第2課 (環境計画) ユニコインターナショナル (株) (森林保全) (社) 日本林業技術協会 (都市衛生) (株) 建設技術研究所

調査結果の概要:

1. 調査の背景・経緯

- (1) 「パ」国においては高い人口増加率・厳しい自然条件等を背景に、森林破壊、土壌侵食、砂漠化、水質汚染、大気汚染、都市環境の悪化等様々な環境問題が存在し、同国の健全な発展にとっての足枷となっている。
- (2) 「パ」政府はこれら諸問題に対応するため、1983年に環境保護令 (Environment Protection Ordinance) を制定し、その実施のために「パ」政府環境政策の最高意思決定機関である環境保護評議会 (Pakistan Environmental Protection Council: PEPC) を環境・都市問題局 (EUAD) 内部に設置したが、政治の混乱等により実質的に組織としての機能を十分に果たしてこなかった。その後1992年にカナダの援助のもとに環境保全戦略 (National Conservation Strategy: NCS) を策定するとともに、PEPCが組織的にEUADから独立したことにより、実質的な活動を開始する素地が整った。
- (3) そして「パ」政府は99年に第8次5カ年計画 (1993-98年) 期間中における総額約600億円の環境分野におけるアクション・プランを作成し、右に沿った形で協力を各ドナーに対し要請した。また、95年8月にEUADはPEPCの議長にブット首相の夫であるアシフ・アリ・ザルダリ下院議員を就任させ、PROJECT PORTFOLIOと称する46の最優先プロジェクトを作成するなど、環境行政の本格的な開始に向けて積極的な姿勢を見せている。
- (4) しかしながら、行政側における同分野に携わる人材あるいはモニタリングのための資機材の不足等により実施機能は十分に整っていない状況にある。また、中央レベルと州レベルの環境関連機関の間の調整を行う機関が存在しないため、プロジェクトの実施に十分な状況にない。
- (5) 同分野における各サブセクターの中でも、特に森林保全に関しては、ただでさえ希少な存在である森林資源に対して一般庶民のエンネルギー使用の5割以上を占めていること等から森林資源の消失が急速に進んでおり、これに伴う土壌流出、洪水等の被害も起こっているため、早急に何らかの対策をとる必要がある。また、96年1月のブット首相来日の際も、森林保全が我が国に対する支援要請の1つとして挙げられるなど、同分野における「パ」政府の我が国協力にかけける期待は大きい。
- (6) また、現在実施中の第2次パキスタン国別援助研究会の中で、上記森林保全に加え、居住衛生環境の不備が大きき課題の一つとして挙げられており、中でも下水道の低い普及率・ゴミ問題などの解決が急務とされている。
- (7) 我が国としては「パ」政府との間で90年の経済協力総合調査団において環境分野を重点分野として確認し、以来、同分野において様々な協力を行ってきている。また、本年3月に実施予定の年次協議においても同分野を引き続き重点分野の一つとして確認する予定である等、今後も同分野に対し、積極的な支援を行っていく方向性が示されている。
- (8) かかる背景から、今般関係機関との協議、あるいは現地踏査を通じて「パ」国における環境分野の問題点を把握・整理した上で、中・長期的視野に立つて、今後「パ」国に対しどのような協力を行っていくかを検討するとともに、可能であれば優良案件の発掘を行うため、プロ形成調査団を派遣することとした。

2. 調査結果概要

- (1) 森林保全分野については、「緑化環境推進計画」が正式に要請されているが、パキスタン森林研究所等の施設・器材、技術面での支援や流域管理への支援の方が効果的と思われる。但し、技術的にはかなり高水準な面 (人材を含む) もあるところ、案件の検討、専門家の選定等においては計画策定、実施管理等の面に重点を置く等の工夫が必要であろう。
- (2) 都市衛生分野については「クエッタ都市環境改善計画」が正式に要請されているが、ゴミ収集システムと処分場の計画作りは必要なるも、先方の比較的小さな規模の体制等を助成すれば優良な案件と思われる。全体的には廃棄物処理、下水処理、移動発生源対策等の基本戦略が存在していないこと、調査研究体制が弱いこと等が大きな問題と考えられ、ラホール等の特定の都市を対象とした環境 (都市衛生全般) M/Pの策定やEPA等の研究所への検査・コンサルティング・対策への技術面、器材での支援と君ったものも効果的と思われる。
- (3) 産業公害分野についてはカスールの「産業廃水処理計画」への非公式要請があり、現在UNDP/UNIDOの協力により排水路、沈殿池等の第1期工事が開始されている。残る工事で最大のものである廃水処理場の設計・施工等において日本側の資金協力の余地が残されているが、本件については他のドナーとの関係、政治的配慮の問題もあり、慎重に検討すべきであろう。

3. 主な協議先

環境省 (EUAD)、環境保護庁 (EPA)、世銀、ADB、CIDA、UNIDO、スイス、オランダ、IUCN、NWFPP計画局、森林研究
所、パンジャブ計画局

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(パキスタン)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
58	電気通信センター	プロ技	58.11. 5~11.24	4	国別評価
	農業機械化訓練センター	〃	〃	〃	〃
	輸送力増強計画	無 償	〃	〃	〃
	食糧増産援助	〃	〃	〃	〃
	中央自動車整備センター	〃	〃	〃	〃
	農業開発機械及び食糧増産援助	〃	〃	〃	〃
	皮革加工研究用機材	機材供与	58. 6		
	中央電気通信研究所	プロ技	58.12		案件別評価
59	中央電気通信研究所	プロ技	59. 6		国別評価
	食糧増産援助(2KR)	無 償	〃		〃
	輸送力強化計画	〃	〃		〃
	海運増強計画	有 償	〃		〃
60	PITAC機械加工技術開発	プロ技	60. 9		案件別評価

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 1	建設機械技術訓練センター 看護教育	プロ技	1. 11. 13～11. 22	3	案件別評価
		”	2. 3. 12～ 3. 18	5	”
H 2	イスラマバード小児病院 食糧増産援助	プロ技	2. 12. 10～ 12. 16	5	特定テーマ評価
		無 償	2. 8. 7～ 8. 27	6	
H 3	第三国研修 (TV放送技術) (民間航空輸送) 地質科学研修所設立計画	研修事業	4. 3. 23～ 4. 6	3	案件別評価
		無償資金 協力事業	4. 1. 20～ 1. 30	3	”
H 4	建設機械技術訓練センター				在外事務所評価

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (パキスタン)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 国防省組織図
- (3) 内務省組織図
- (4) 外務省組織図
- (5) 情報・放送省組織図
- (6) 法務・議会問題省組織図
- (7) 財政・経済省組織図
- (8) 教育省組織図
- (9) 住宅・公共事業省組織図
- (10) 人口計画省組織図
- (11) 水力・電力省組織図
- (12) 宗教省組織図
- (13) 通信省組織図
- (14) 石油・天然資源省組織図
- (15) 労働・人的資源省組織図
- (16) 土侯国・辺境地域・カシミール・北方地域問題省組織図
- (17) 商業省組織図
- (18) 鉄道省組織図

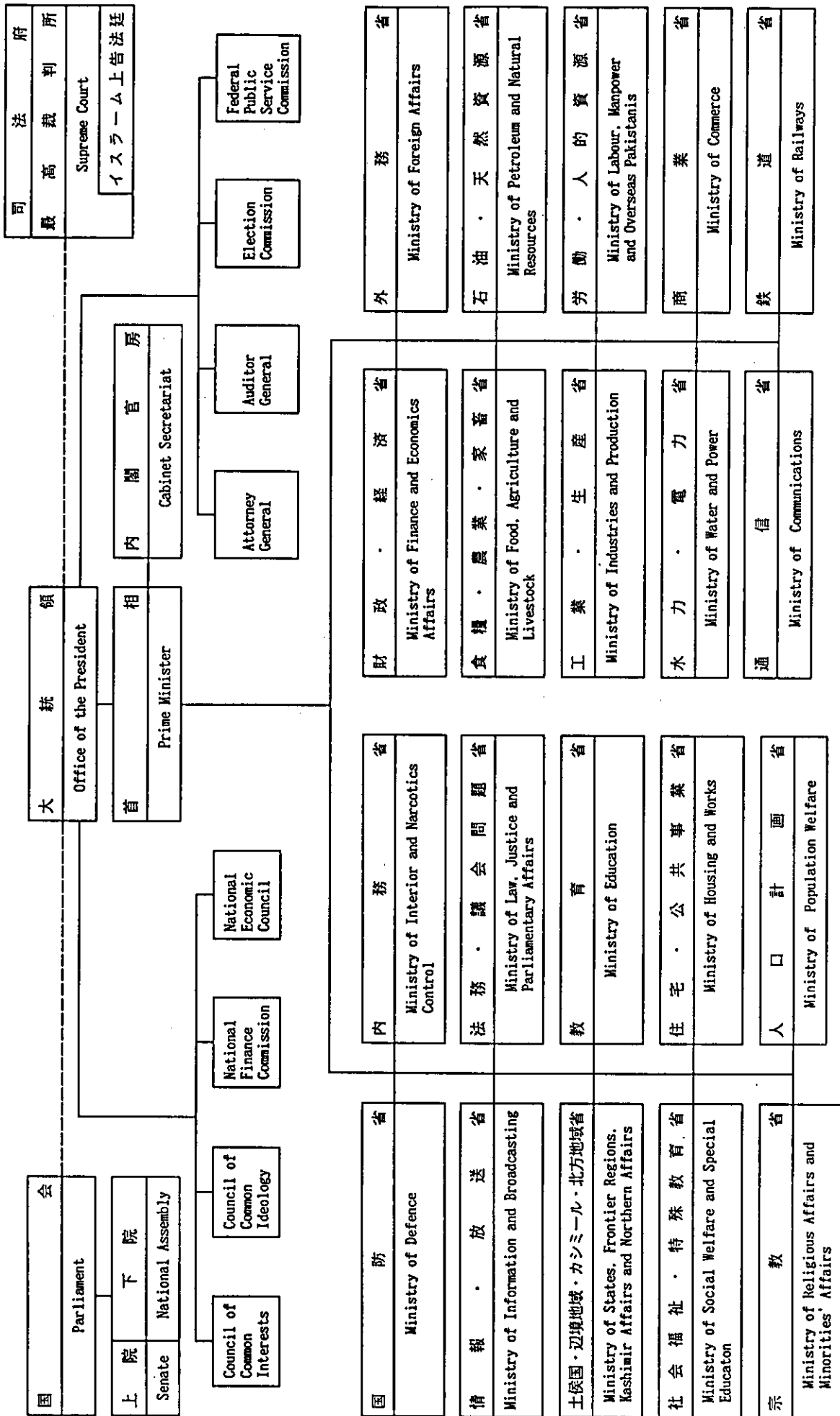
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

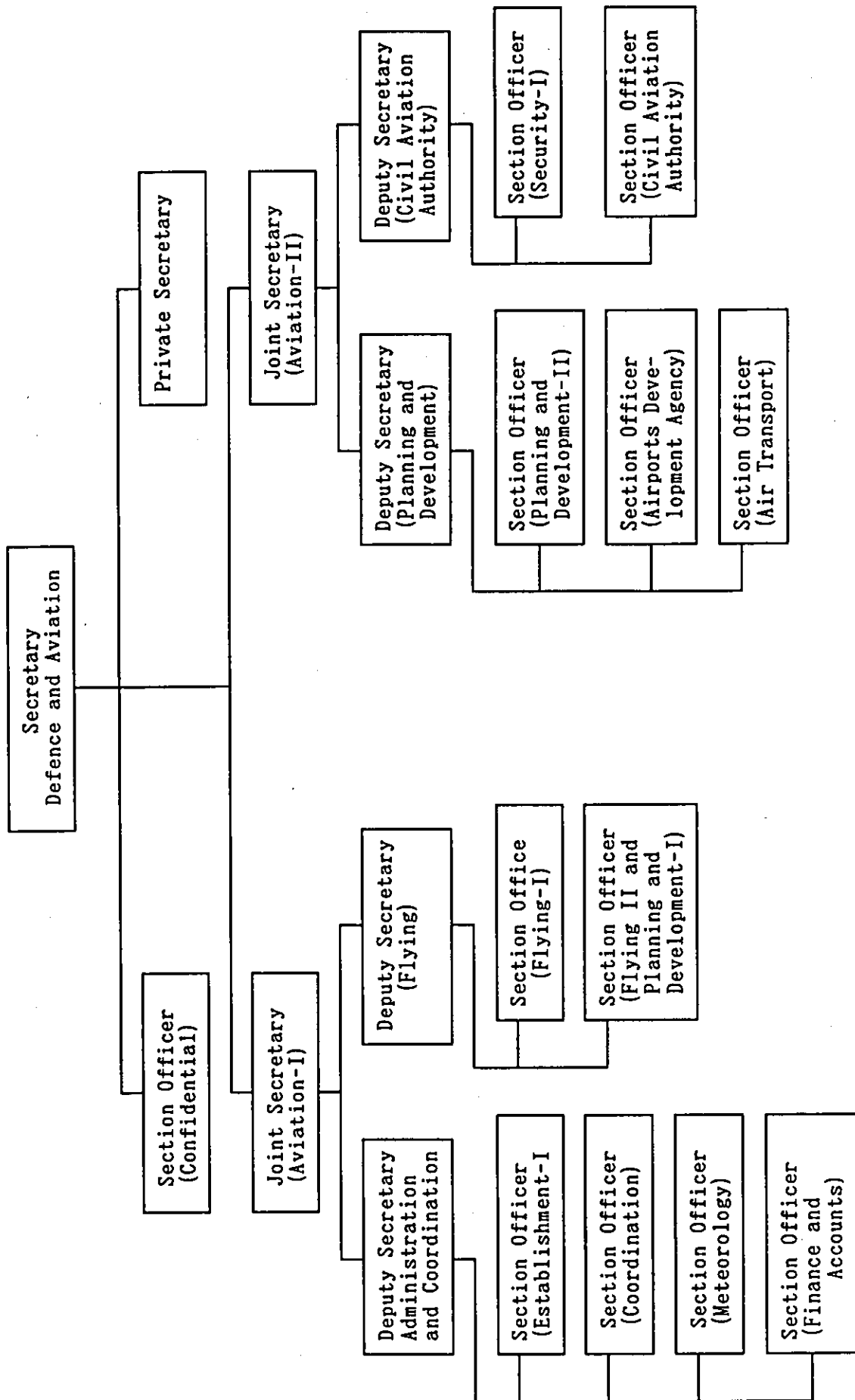
『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

JICA パキスタン事務所資料 1992年11月、1993年4月

(1) 国家行政系組織図 (パキスタン) - 1995年5月現在 -

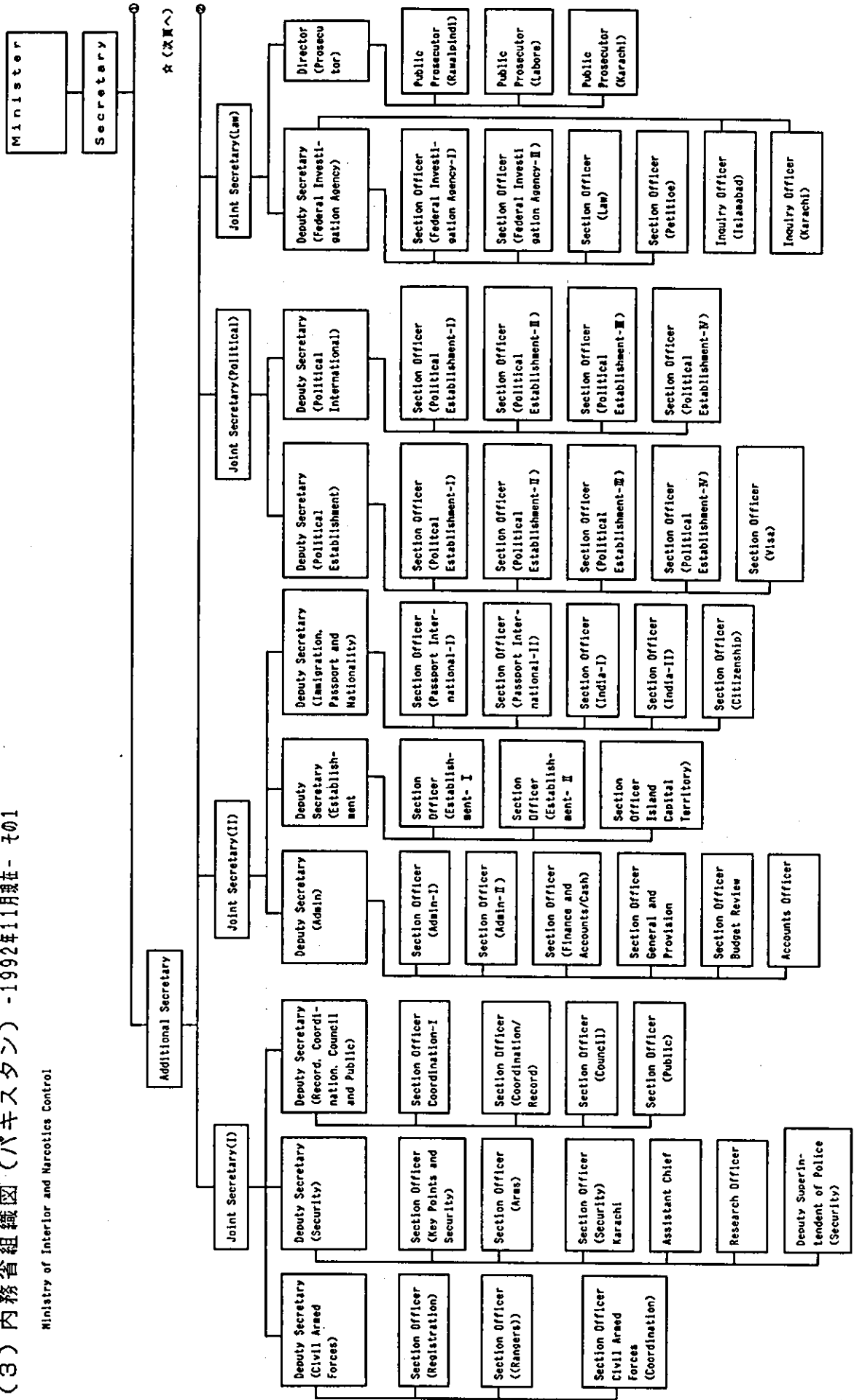


(2) 国防省組織図 (パキスタン) - 1992年11月現在 -
 Ministry of Defence

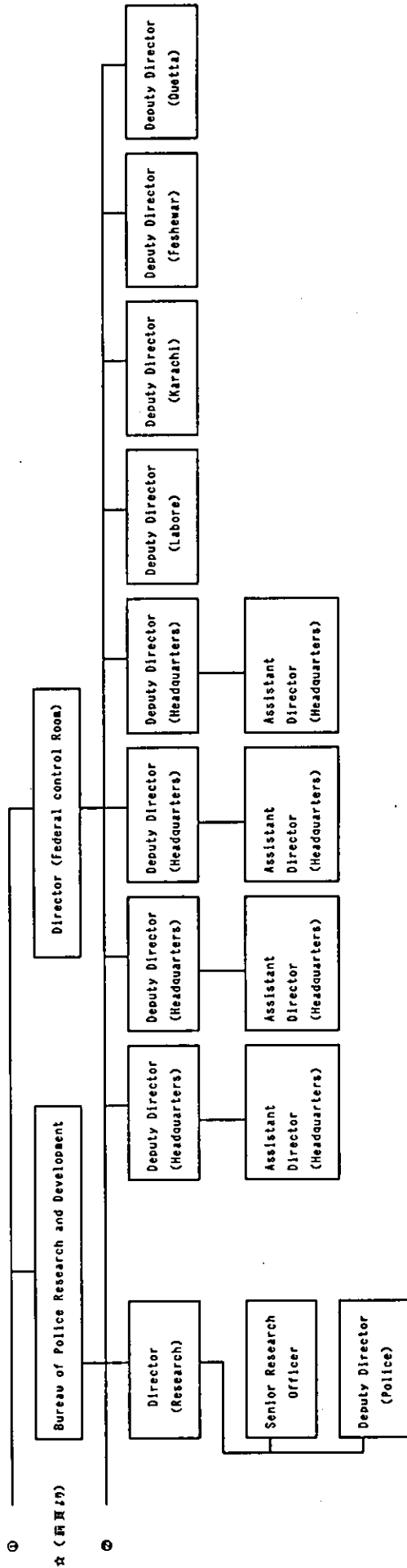


(3) 内務省組織図 (パキスタン) - 1992年11月現在 - その1

Ministry of Interior and Narcotics Control



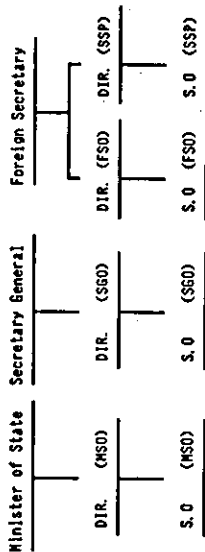
(3) 内務省組織図 その2



(4) 外務省組織図 (パキスタン) - 1992年11月現在 - 其01

Ministry of Foreign Affairs

Fig. 1-1



Organizational Chart M/O Foreign Affairs

Fig. 2-6 Territorial Divisions

Fig. 7-9 Administration Divisions

Fig. 1-2

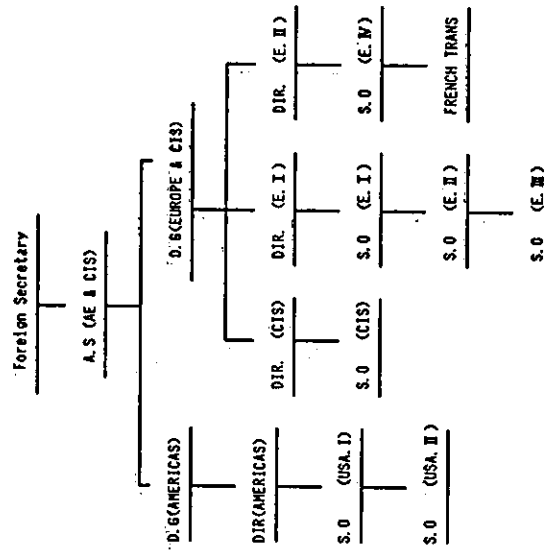
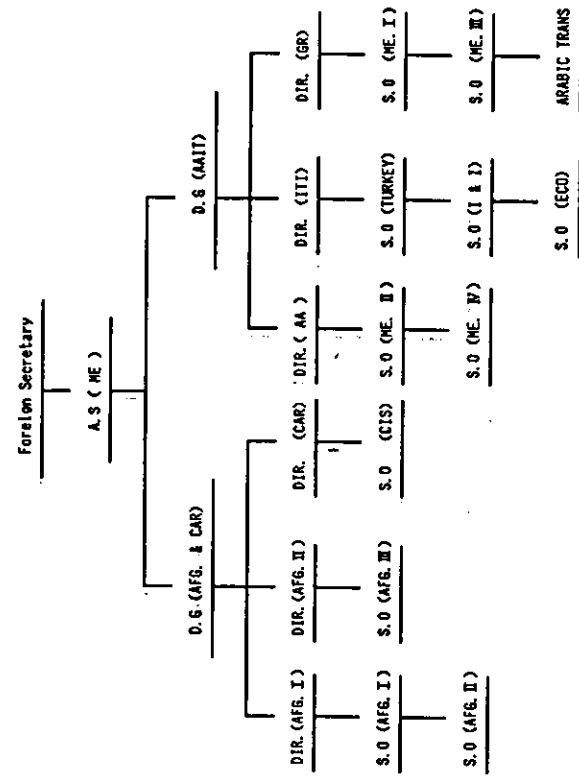


Fig. 1-3



(4) 外務省組織図 その2

Fig. 4

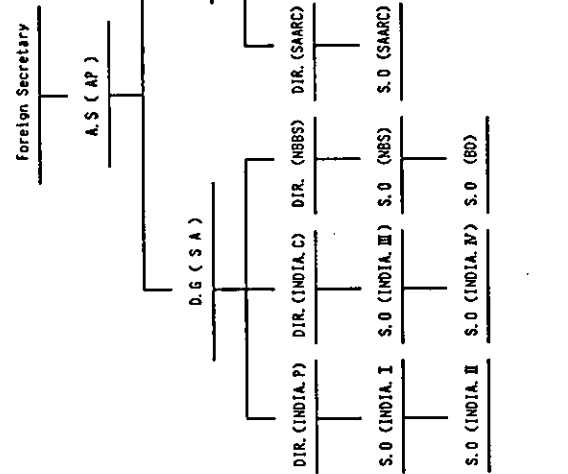


Fig. 5

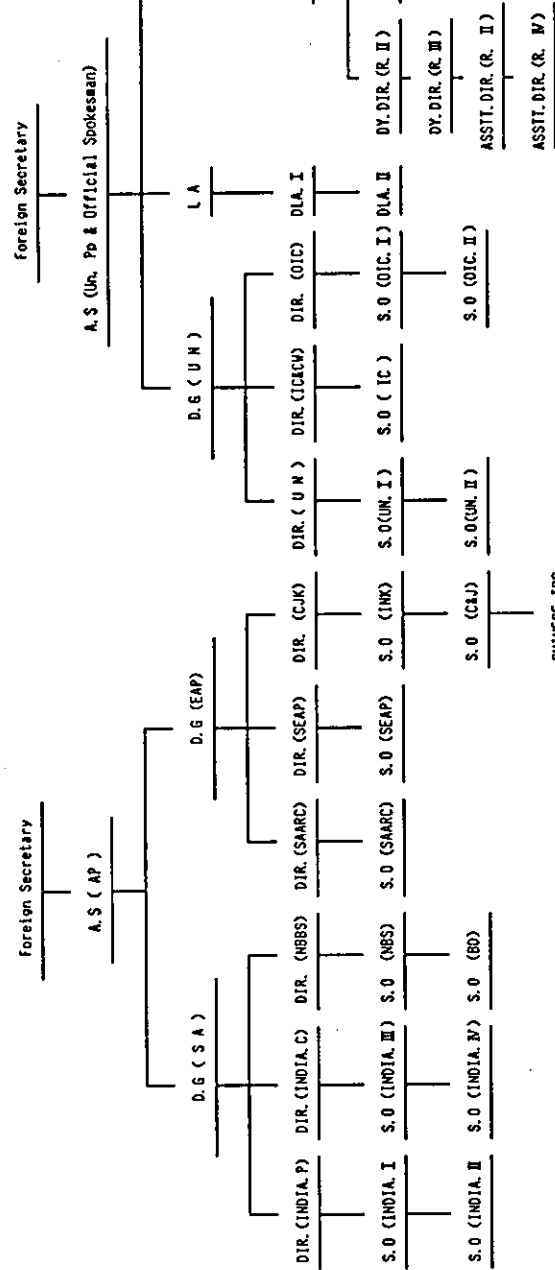
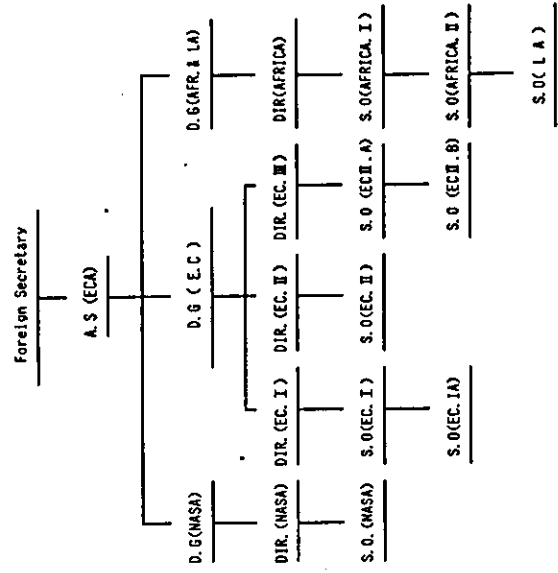


Fig. 6



(4) 外務省組織図 703

Fig. 7

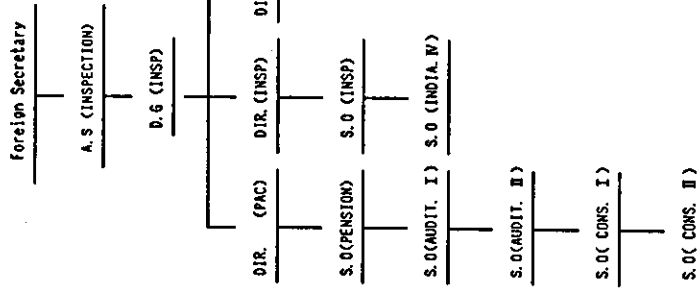


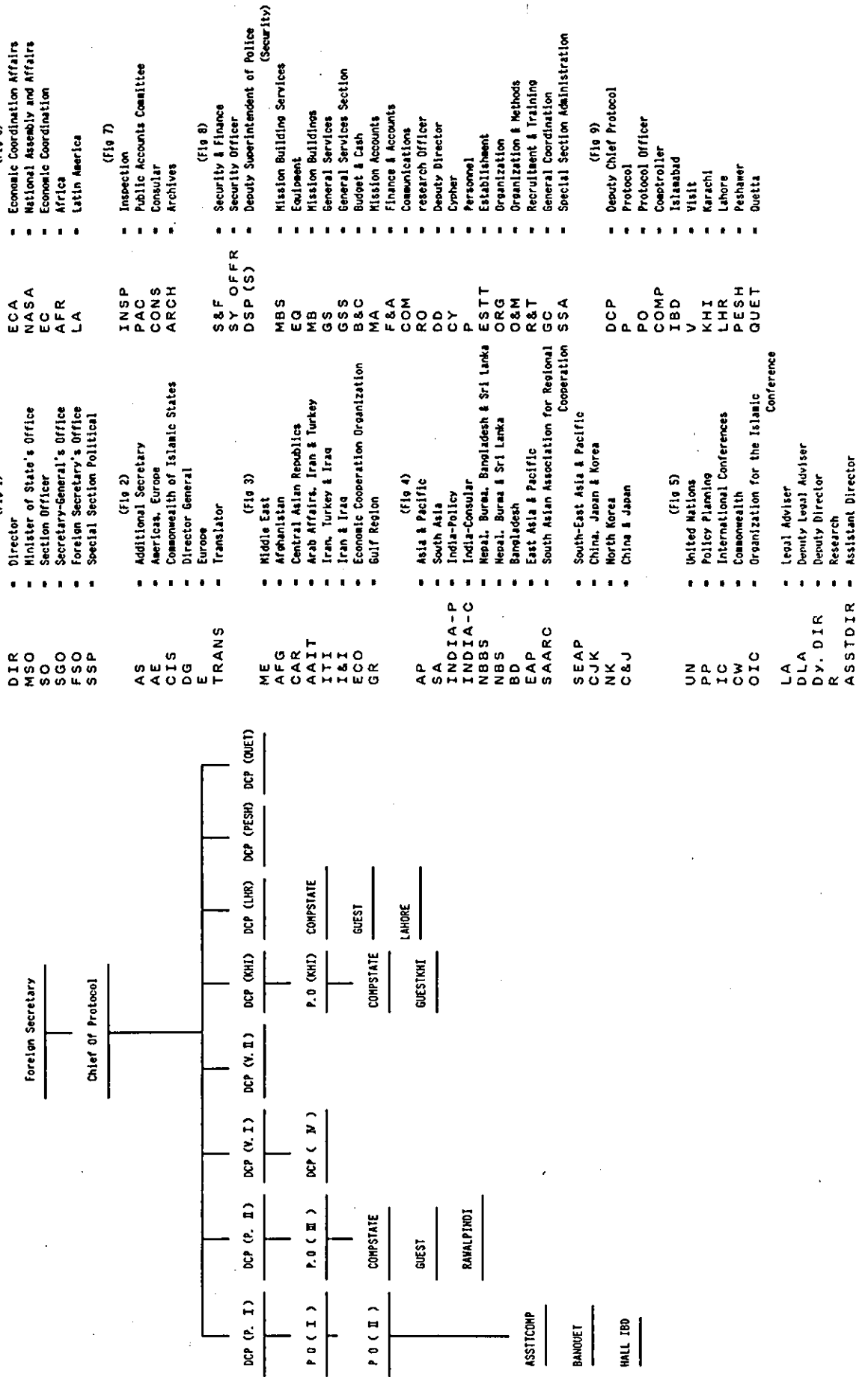
Fig. 8



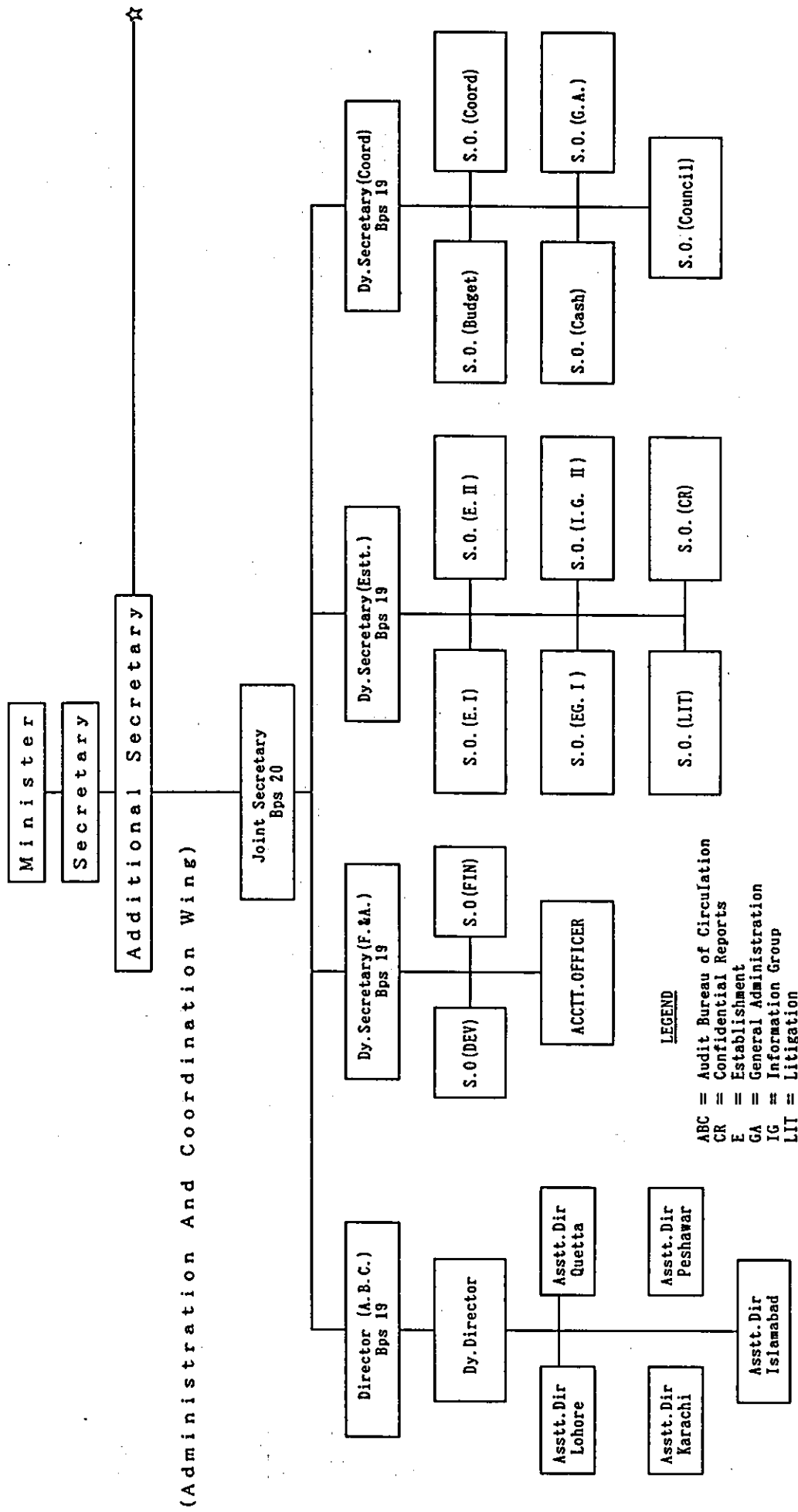
(4) 外務省組織図 704
Ministry of Foreign Affairs

外務省組織図 704
Ministry of Foreign Affairs Legend

Fig. 9



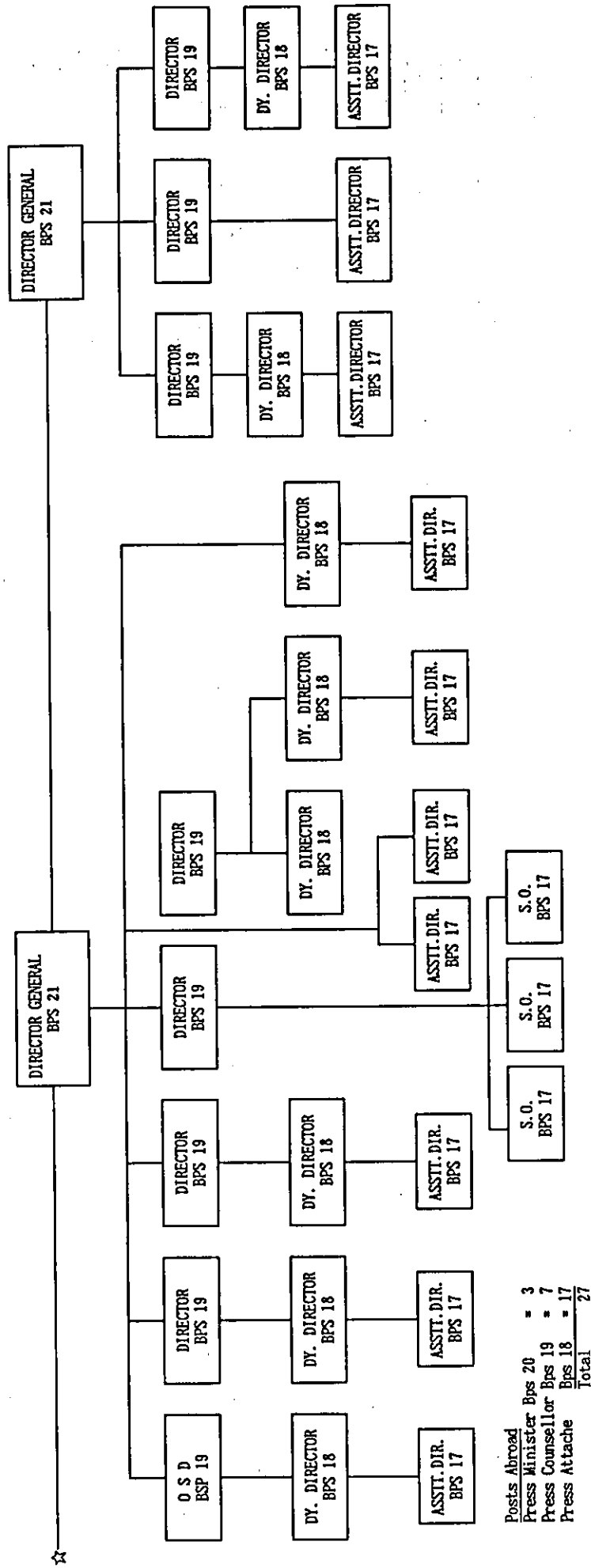
(5) 情報・放送省組織図 (パキスタン) - 1992年11月現在 - その1
 Ministry of Information and Broadcasting



(5) 情報・放送省組織図 その2

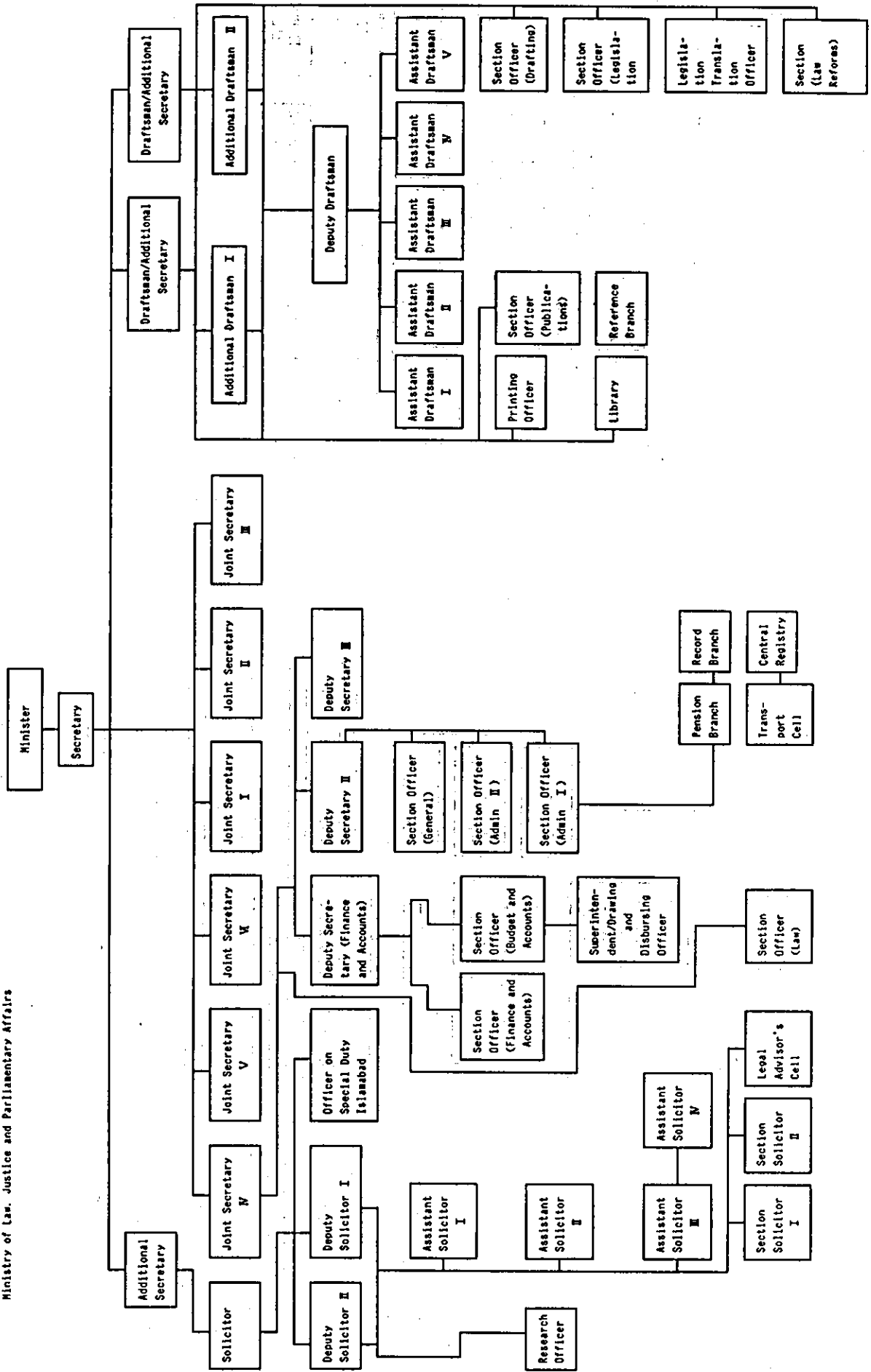
Internal Publicity Wing

External Publicity Wing

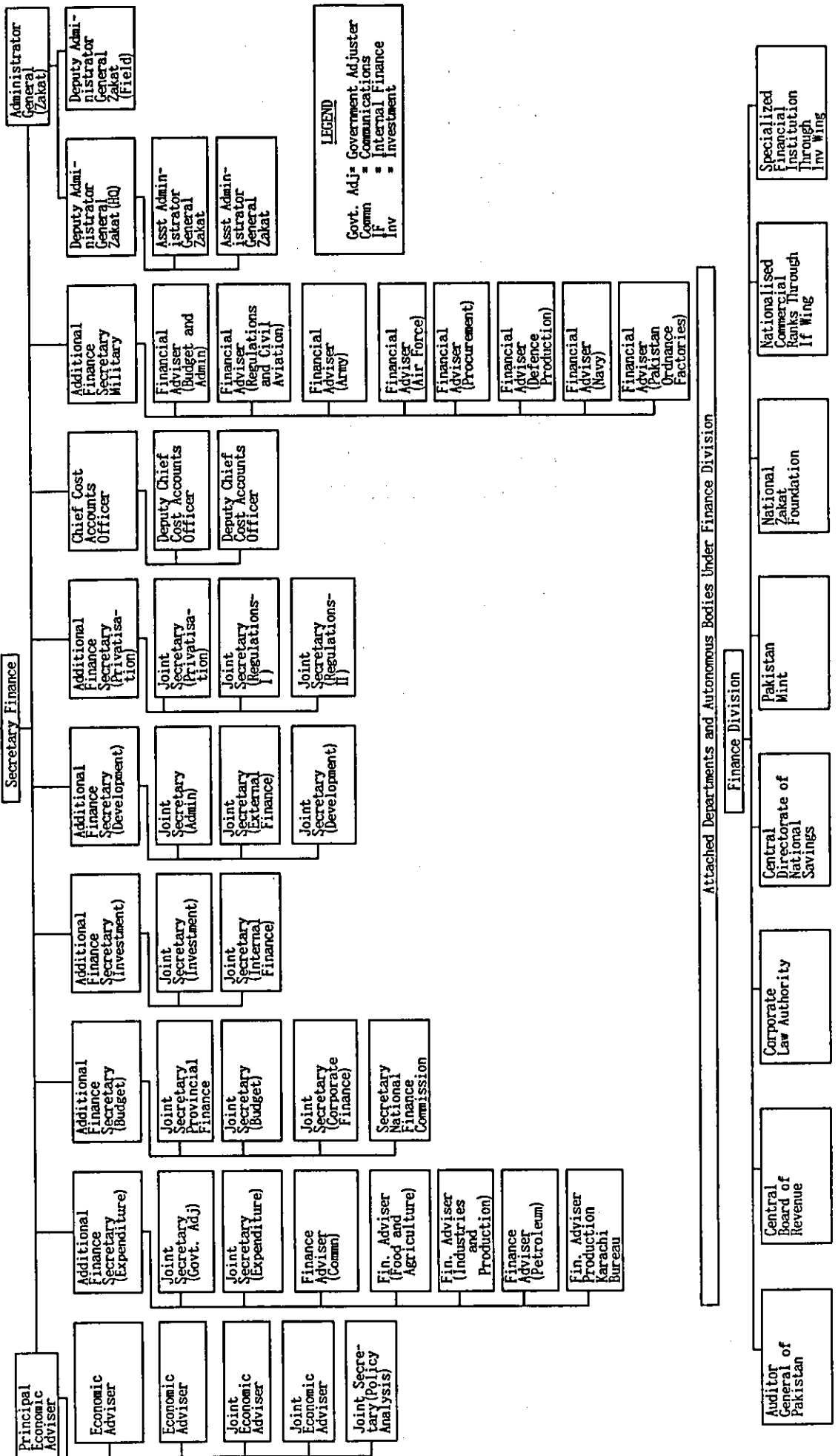


(6) 法務・議会問題省組織図 (パキスタン) - 1992年11月現在 -

Ministry of Law, Justice and Parliamentary Affairs

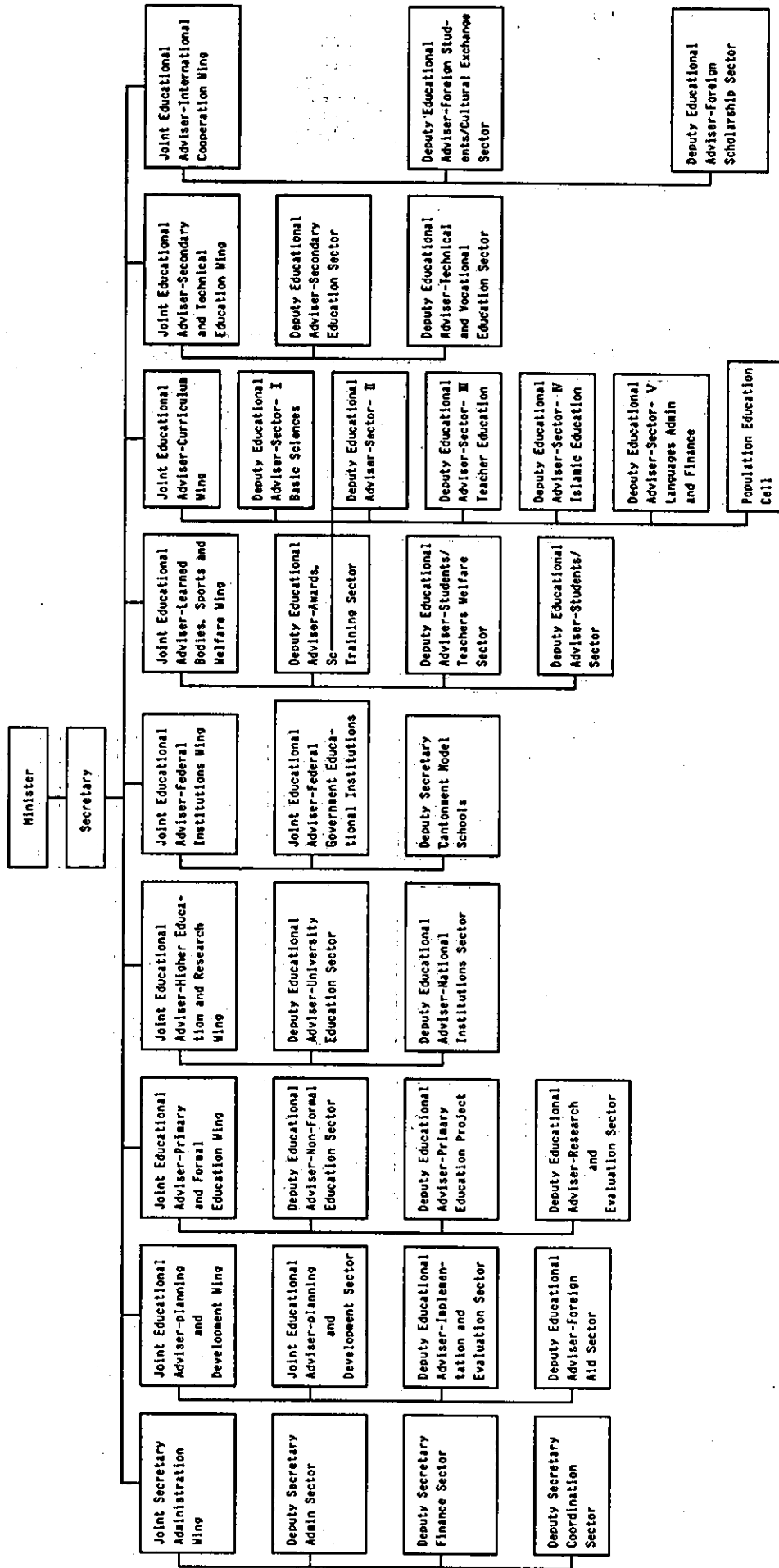


(7) 財政省・経済省組織図 (パキスタン) - 1992年11月現在 -
 Ministry of Finance and Economics Affairs

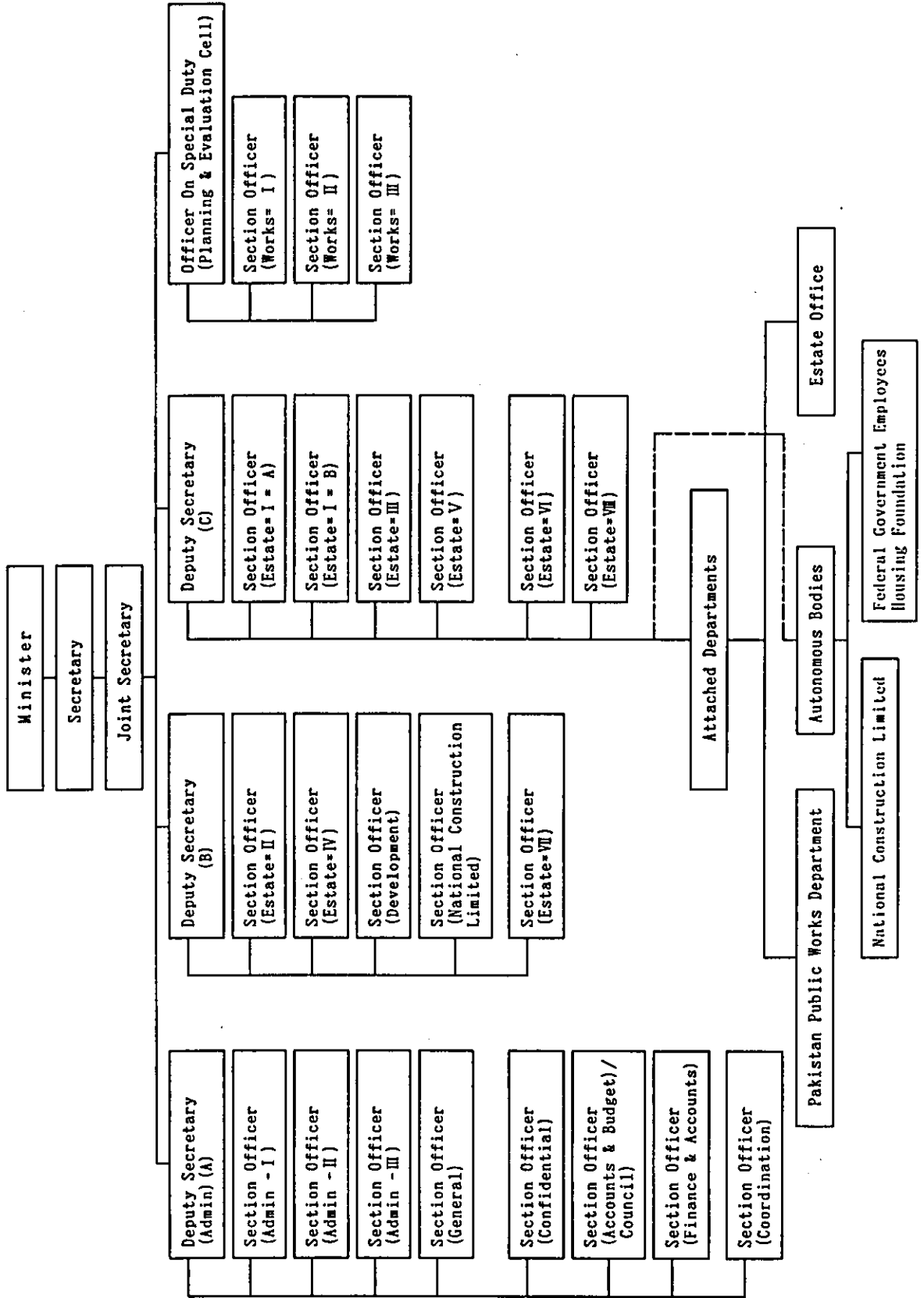


(8) 教育省組織図 (パキスタン) - 1992年11月現在 -

Ministry of Education

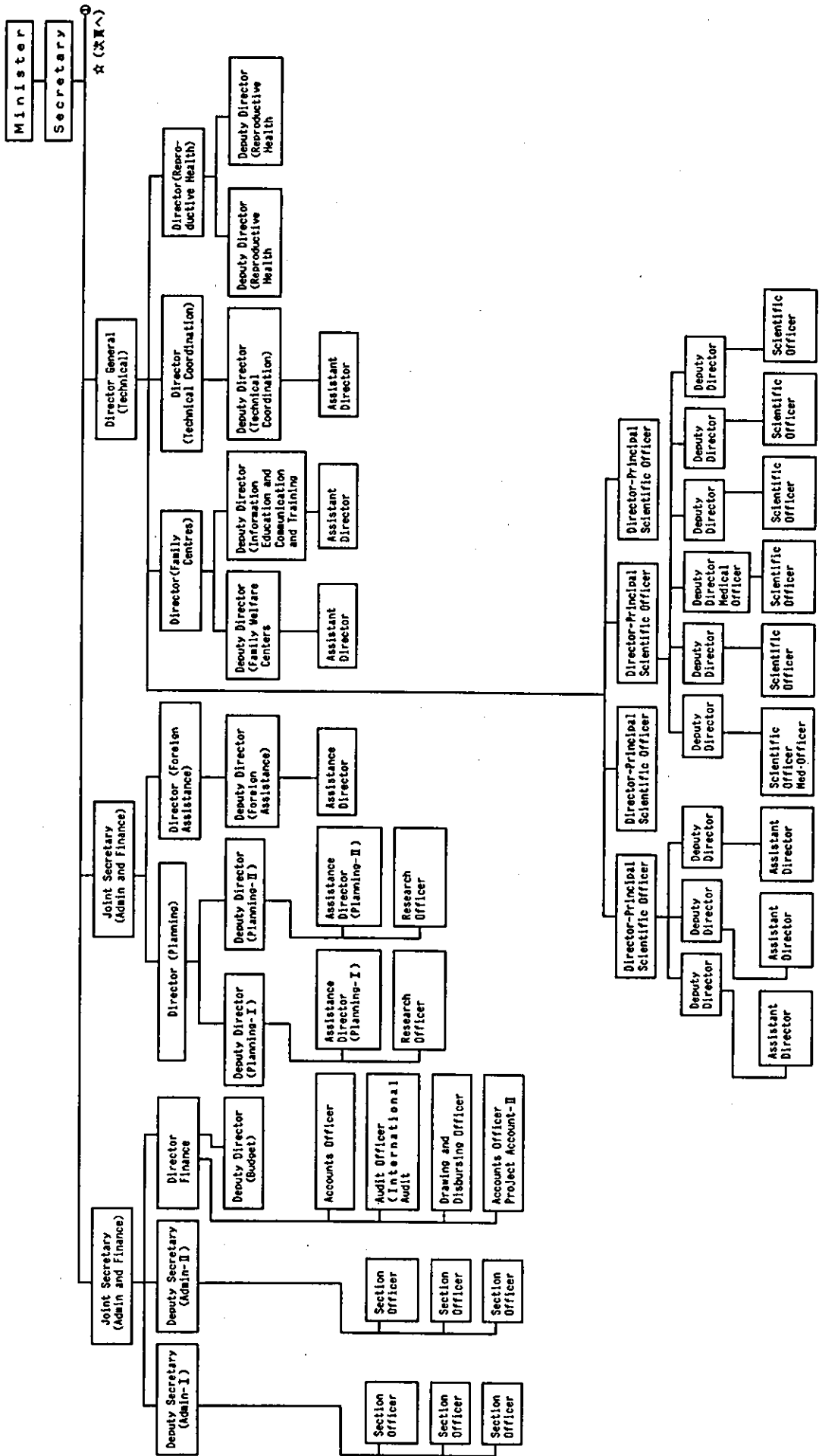


(9) 住宅・公共事業省組織図 (パキスタン) - 1992年11月現在 -
 Ministry of Housing and Works

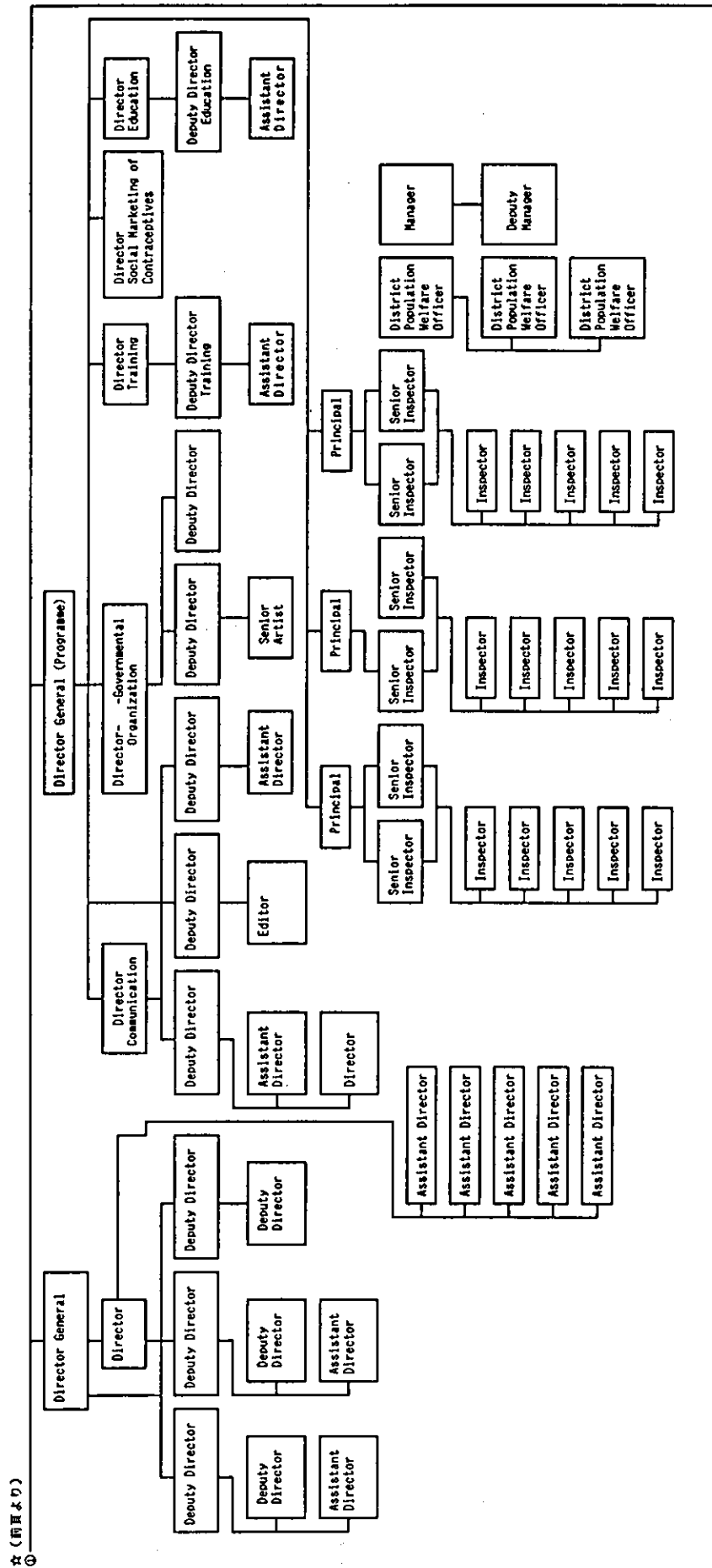


(10) 人口計画省組織図 (パキスタン) - 1992年11月現在- その1

Ministry of Population Welfare



(10) 人口計画省組織図 その2

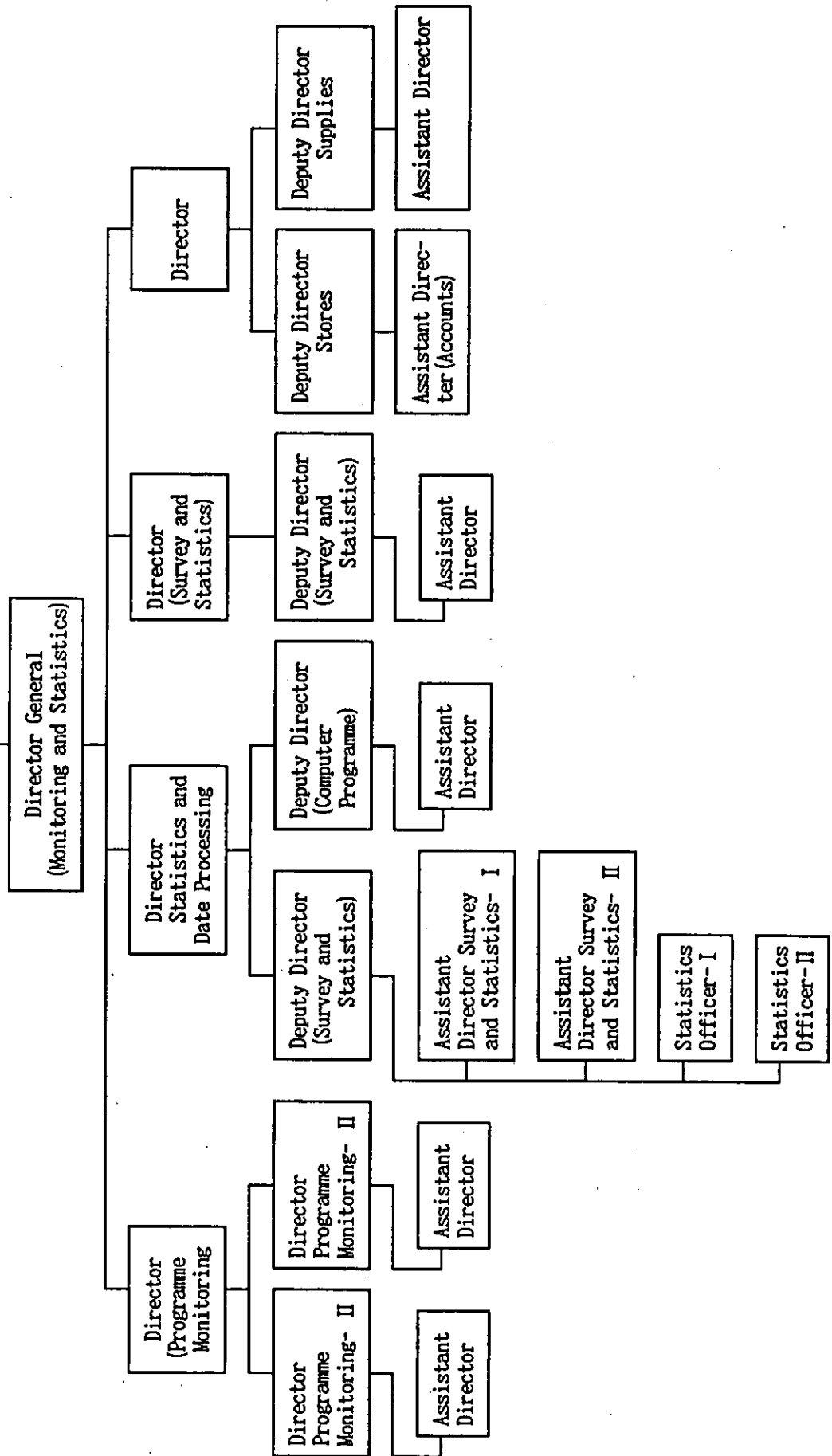


☆ (前頁より)

◎ (次頁へ)

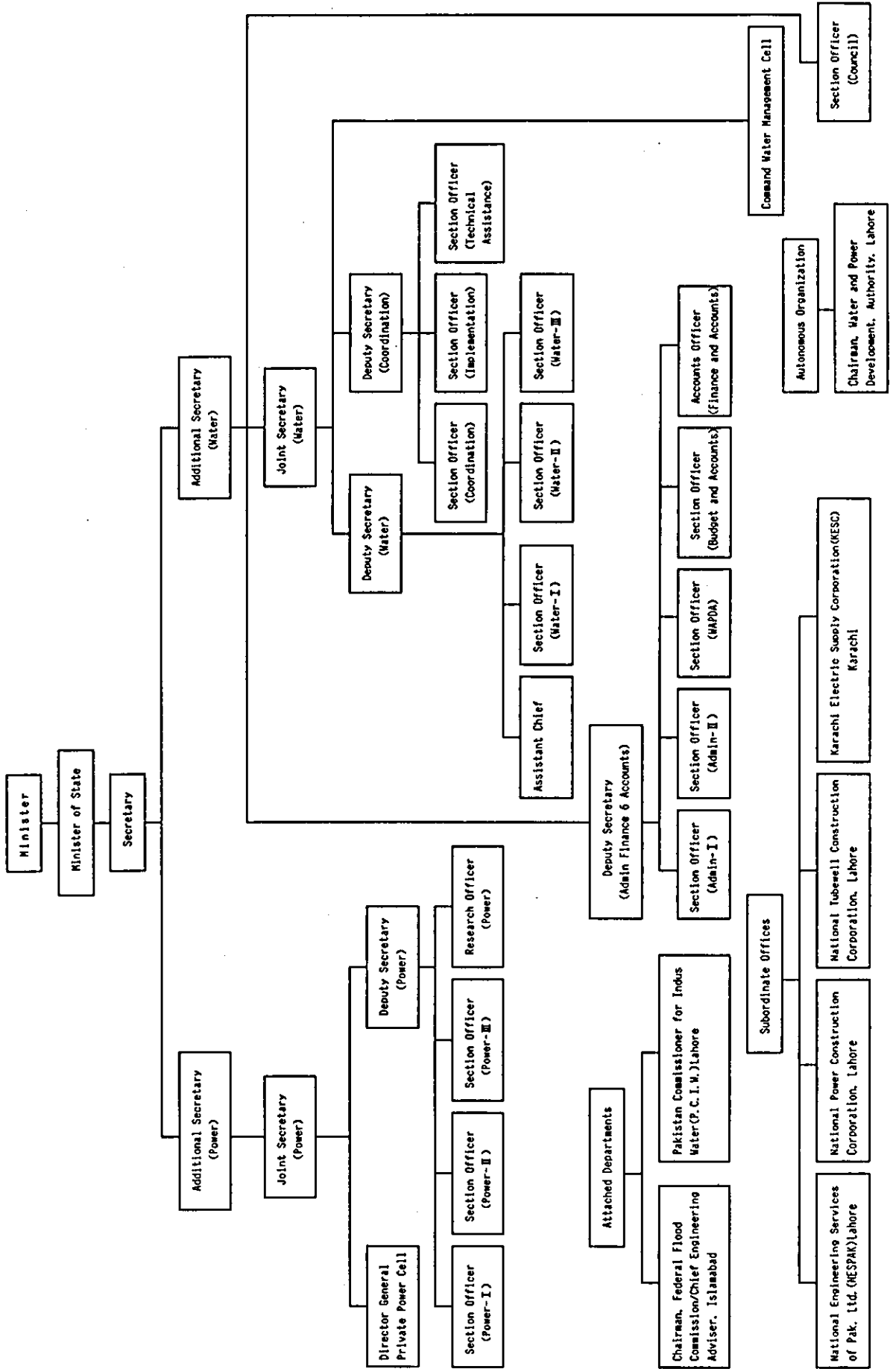
(10) 人口計画省組織図 その3

②☆ (前頁より)

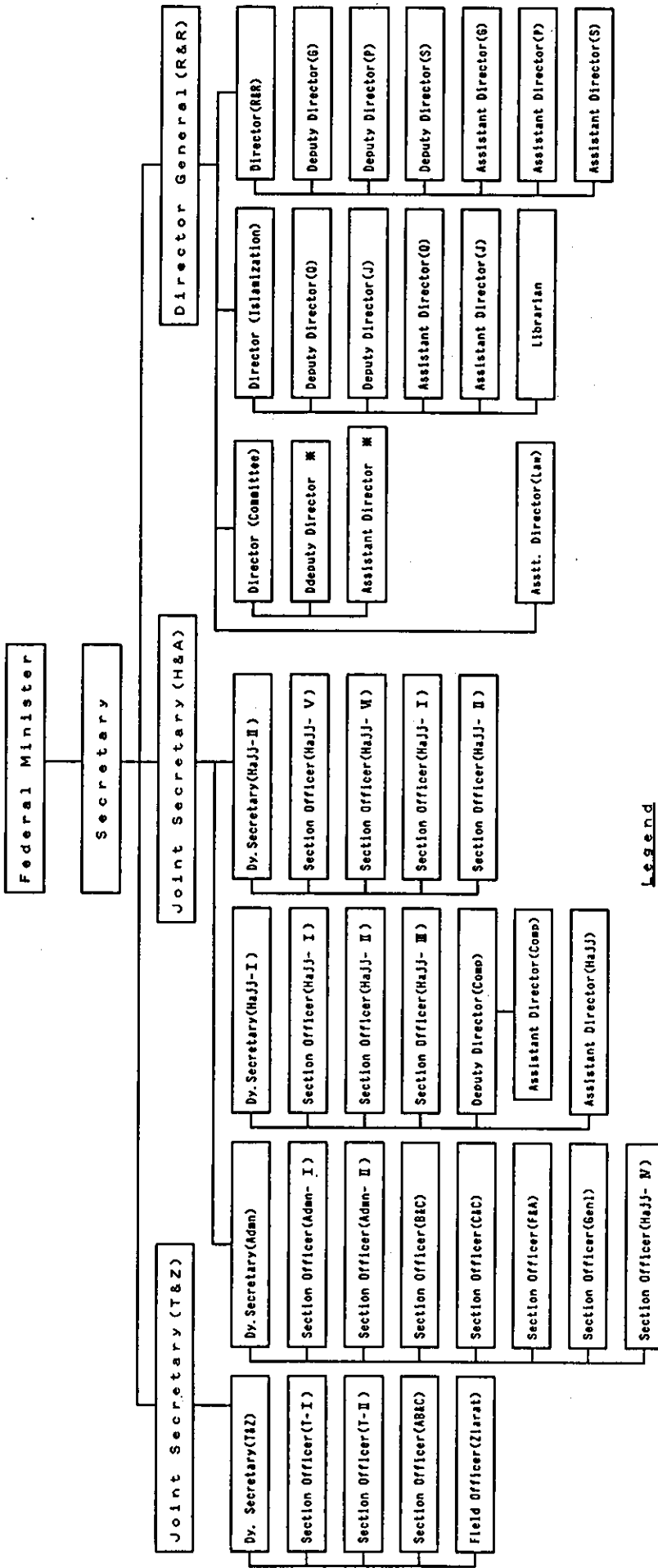


(1.1) 水力・電力省組織図 (パキスタン) - 1992年11月現在 -

Ministry of Water and Power



(12) 宗教学組織図 (パキスタン) -1992年11月現在-
 Ministry of Religious Affairs

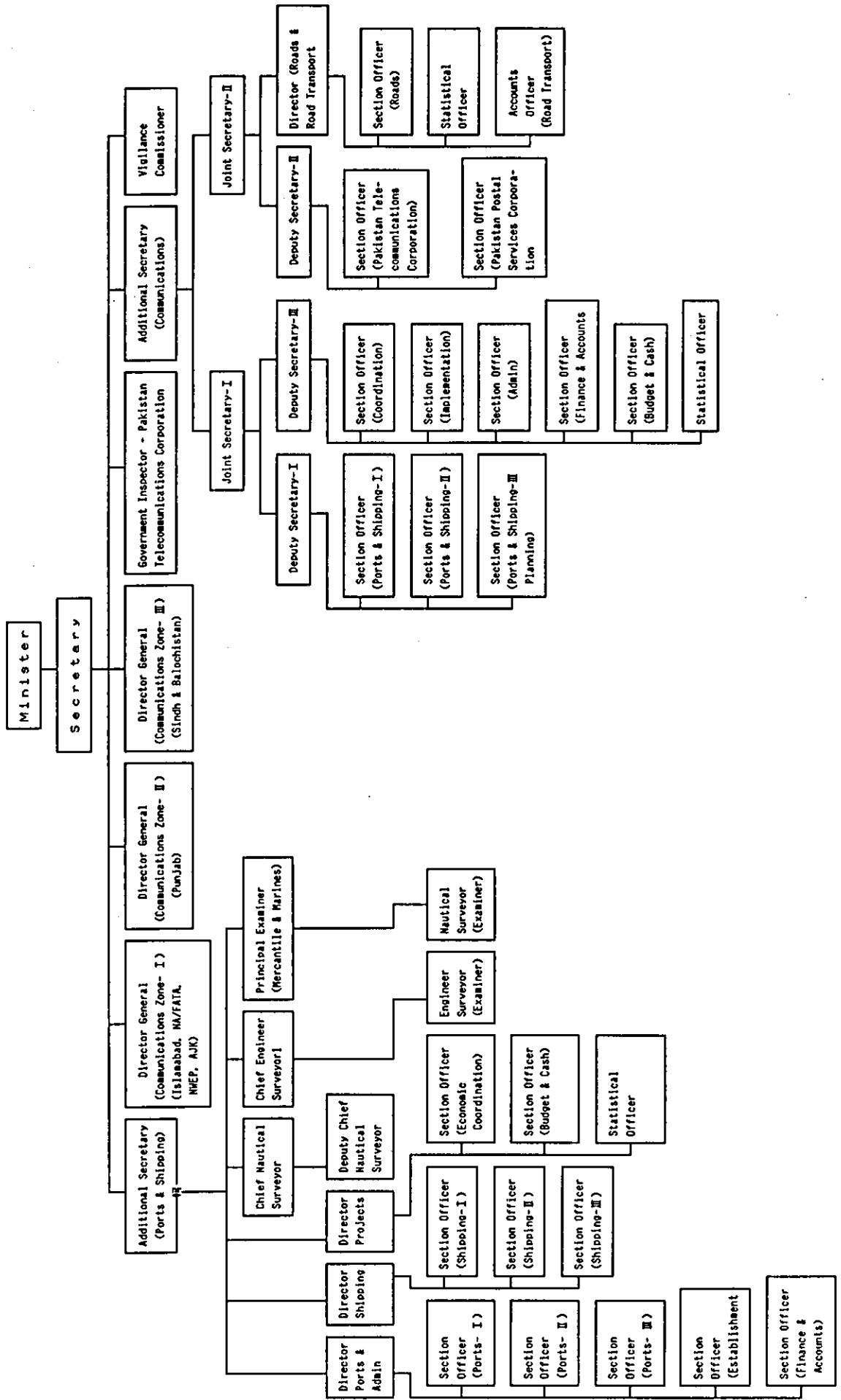


Legend

- ABEC = Autonomous Bodies and Coordination
- BEC = Budget & Accounts
- C&C = Council and Coordination
- Comp = Computer
- FEA = Finance & Accounts
- G = General
- GenI = General
- H&A = Hajj & Auzaf
- J = Jurisprudence
- P = Publications
- Q = Quran
- R&R = Research & Reference
- S = Seerat
- T&Z = Tabligh & Ziarat

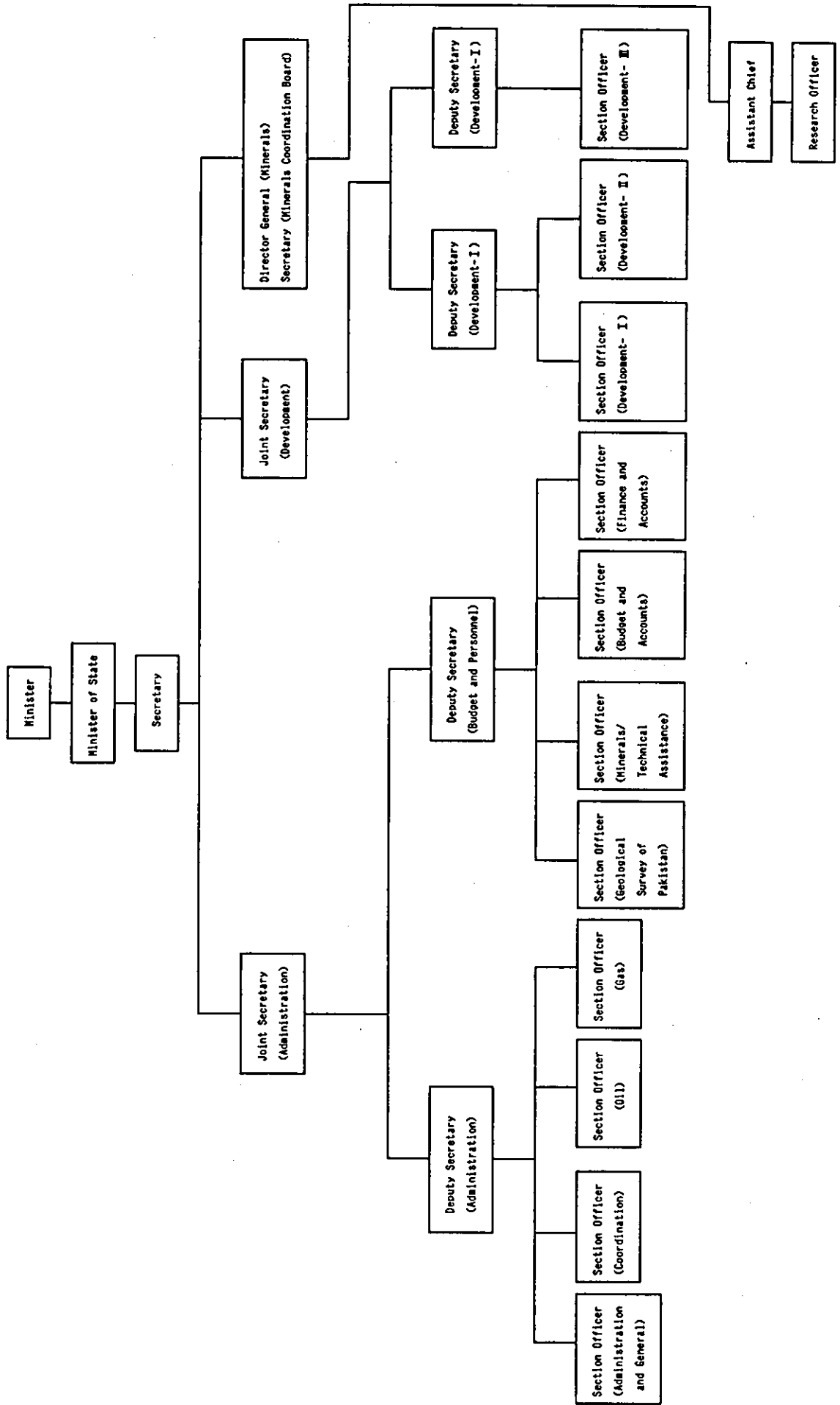
* By internal arrangements from within the sanctioned strength of R&R Wing.

(13) 通信省組織図 (パキスタン) - 1992年11月現在 -
 Ministry of Communications



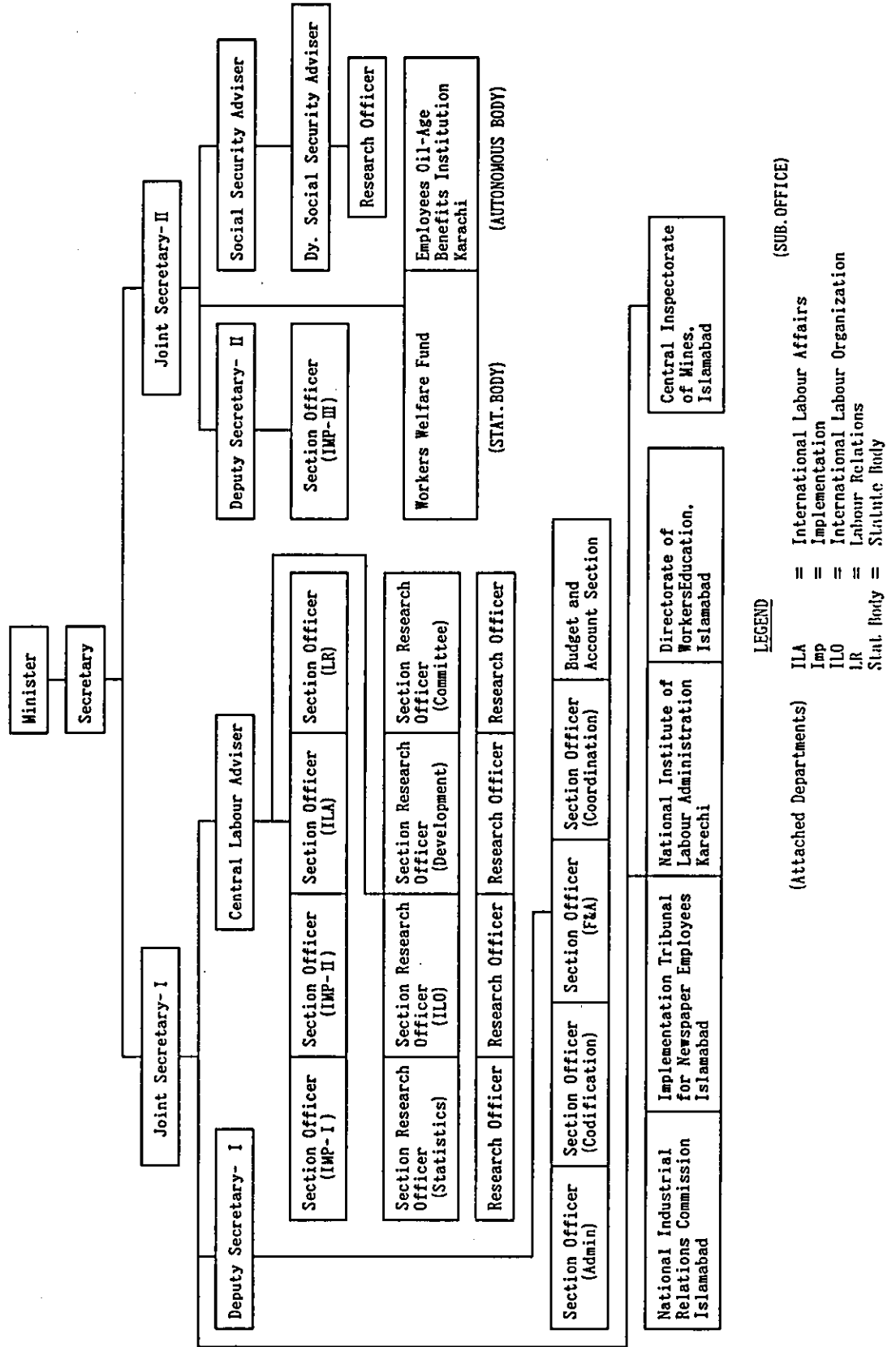
(14) 石油・天然資源省組織図 (パキスタン) -1992年11月現在-

Ministry of Petroleum and Natural Resources



(1 5) 労働・人的資源省組織図 (パキスタン) - 1992年11月現在 -
 Ministry of Labour, Manpower and Overseas Pakistanis

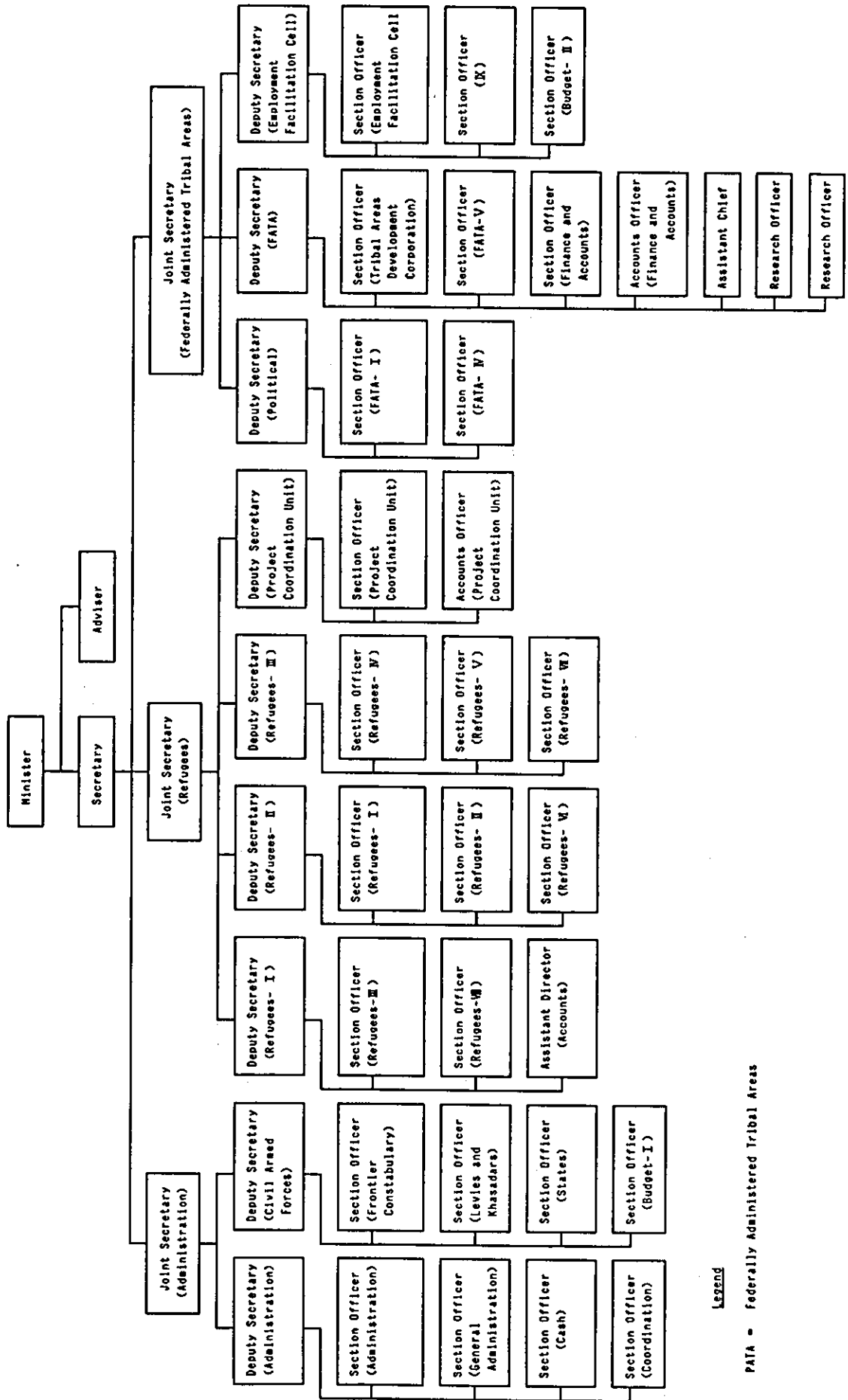
Labour Division



LEGEND
 (Attached Departments) ILA = International Labour Affairs
 Imp = Implementation
 ILO = International Labour Organization
 LR = Labour Relations
 Stat. Body = Statute Body
 (SUB. OFFICE)

(16) 土侯国・边境地域・カシミール・北方地域問題省組織図 (パキスタン) - 1992年11月現在 - その1

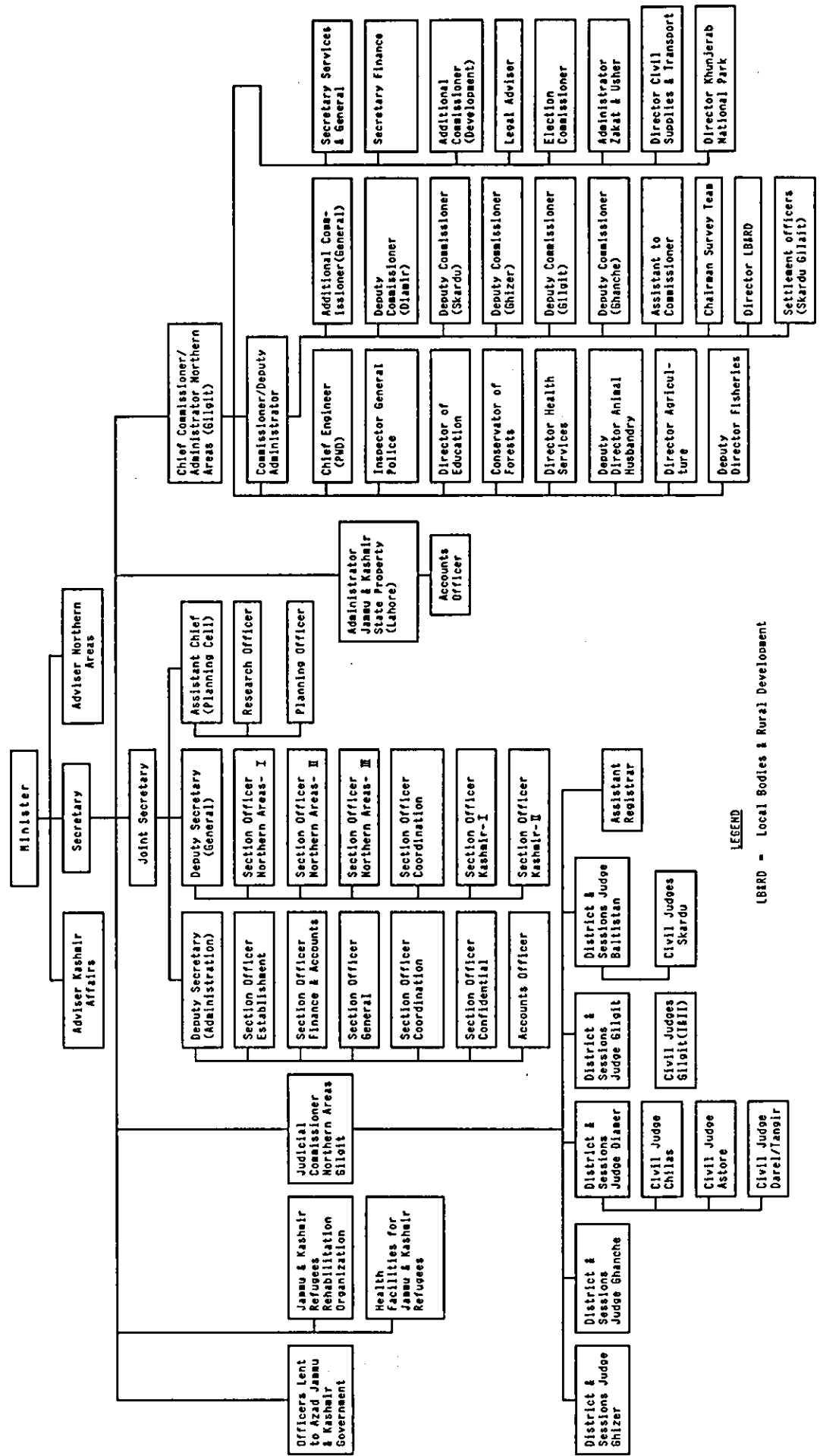
Ministry of States, Frontier Regions and Kashmir Affairs
States and Frontier Regions Division



Legend

PATA = Federally Administered Tribal Areas

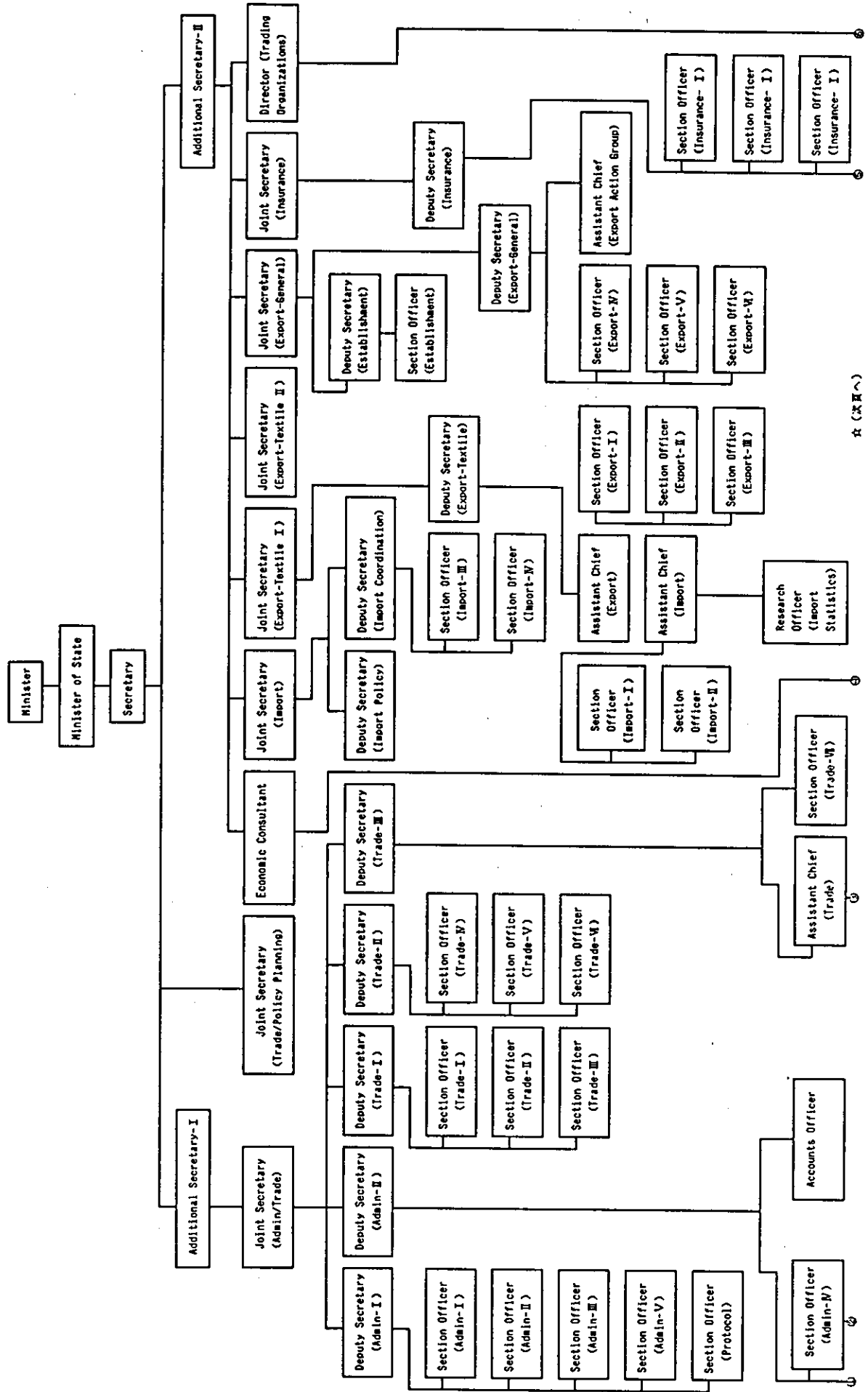
(16) 土侯国・边境地域・カシミール・北方地域問題省組織図 その2



LEGEND

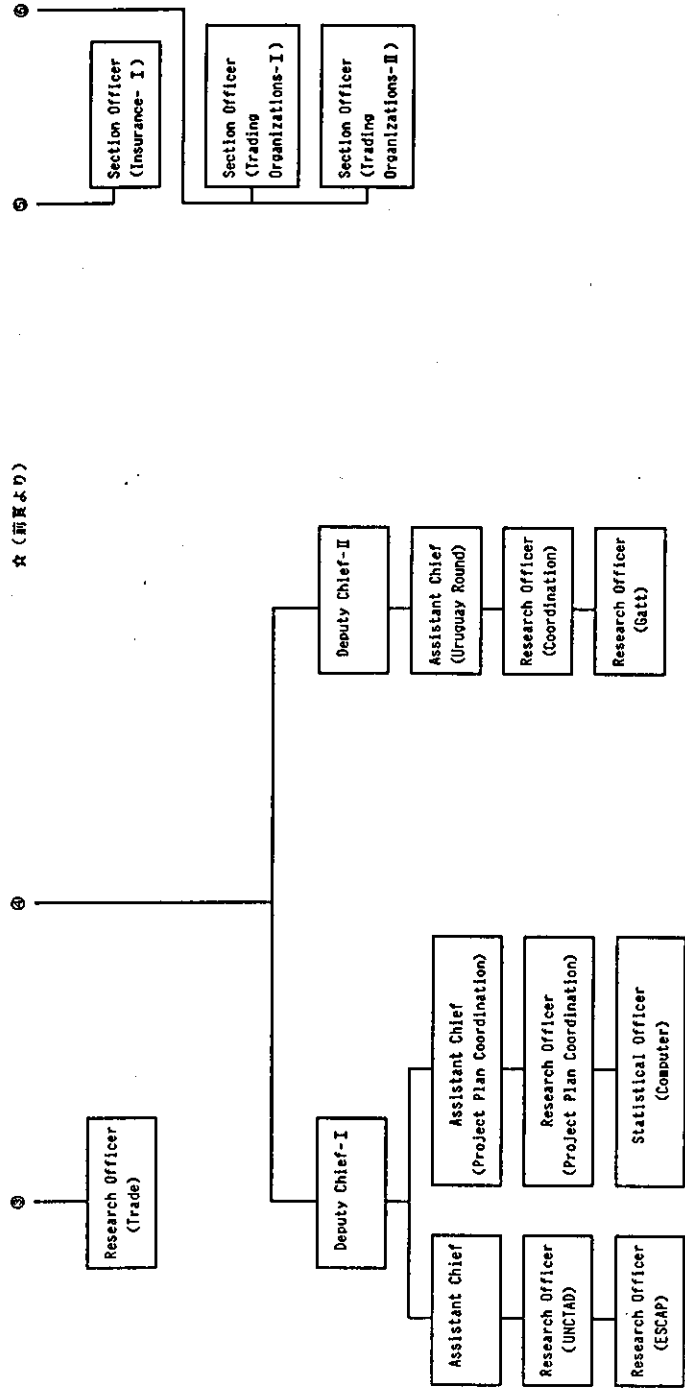
LBIRD = Local Bodies & Rural Development

(17) 商業省組織図 (パキスタン) - 1992年11月現在 - その1
 Ministry of Production



☆ (次頁へ)

(17) 商業省組織図 702

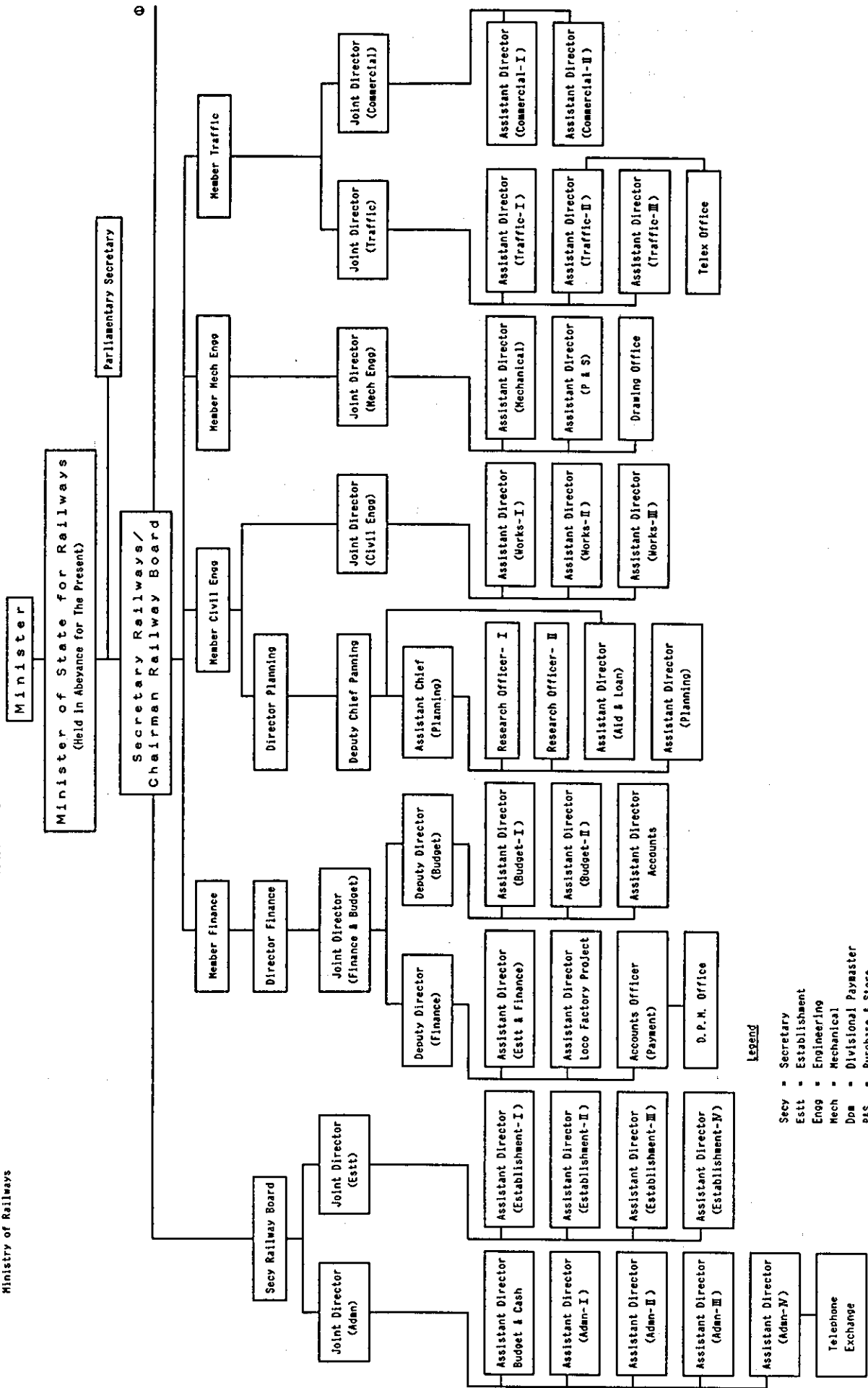


☆ (前職より)

LEGEND

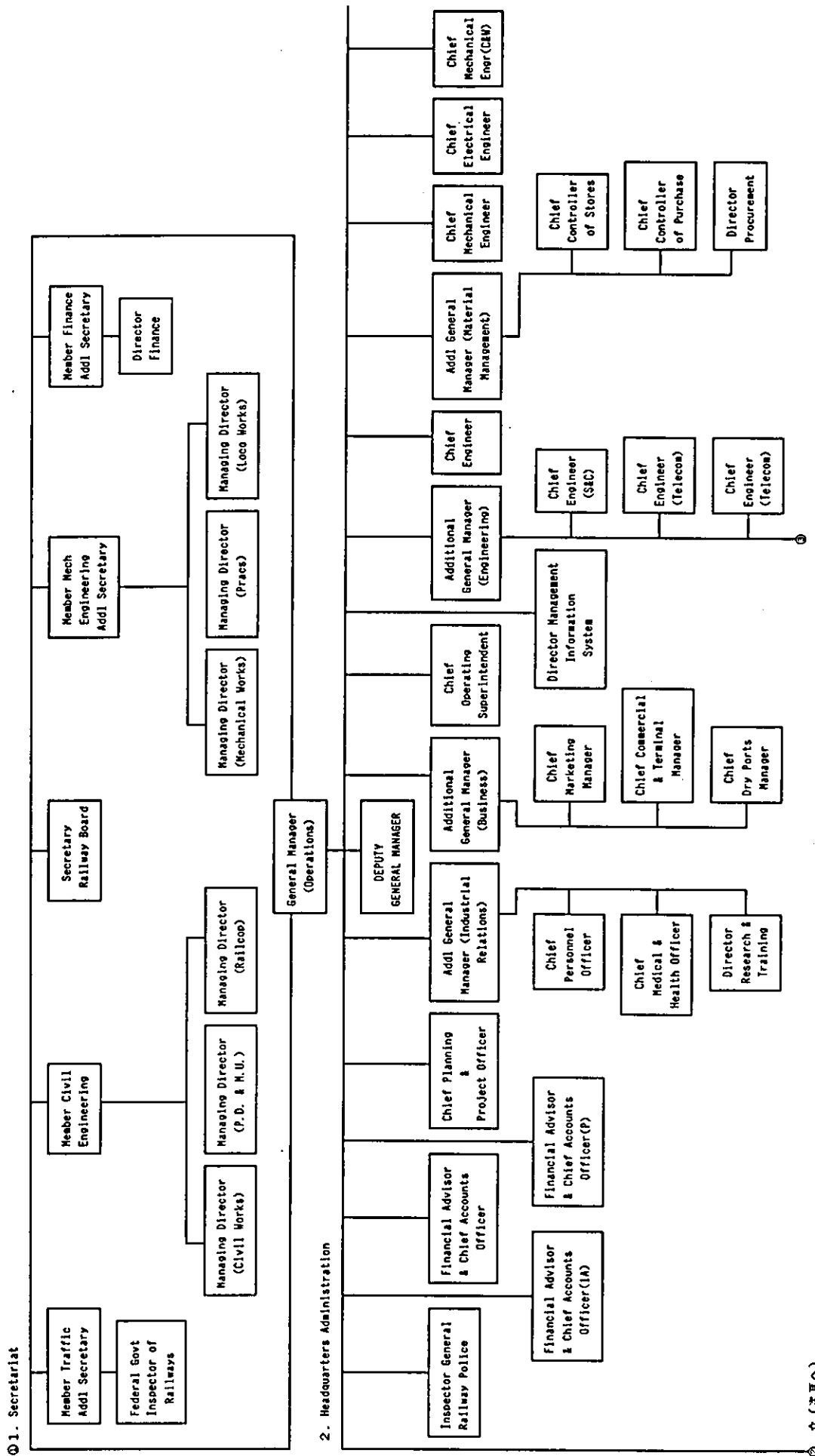
ESCAP = Economic & Social Commission for Asia & Pacific
 GATT = General Agreement on Tariffs & Trade
 UNCTAD = United Nations Conference on Trade & Development

(18) 鉄道省組織図 (パキスタン) - 1992年11月現在 - その1
 Ministry of Railways



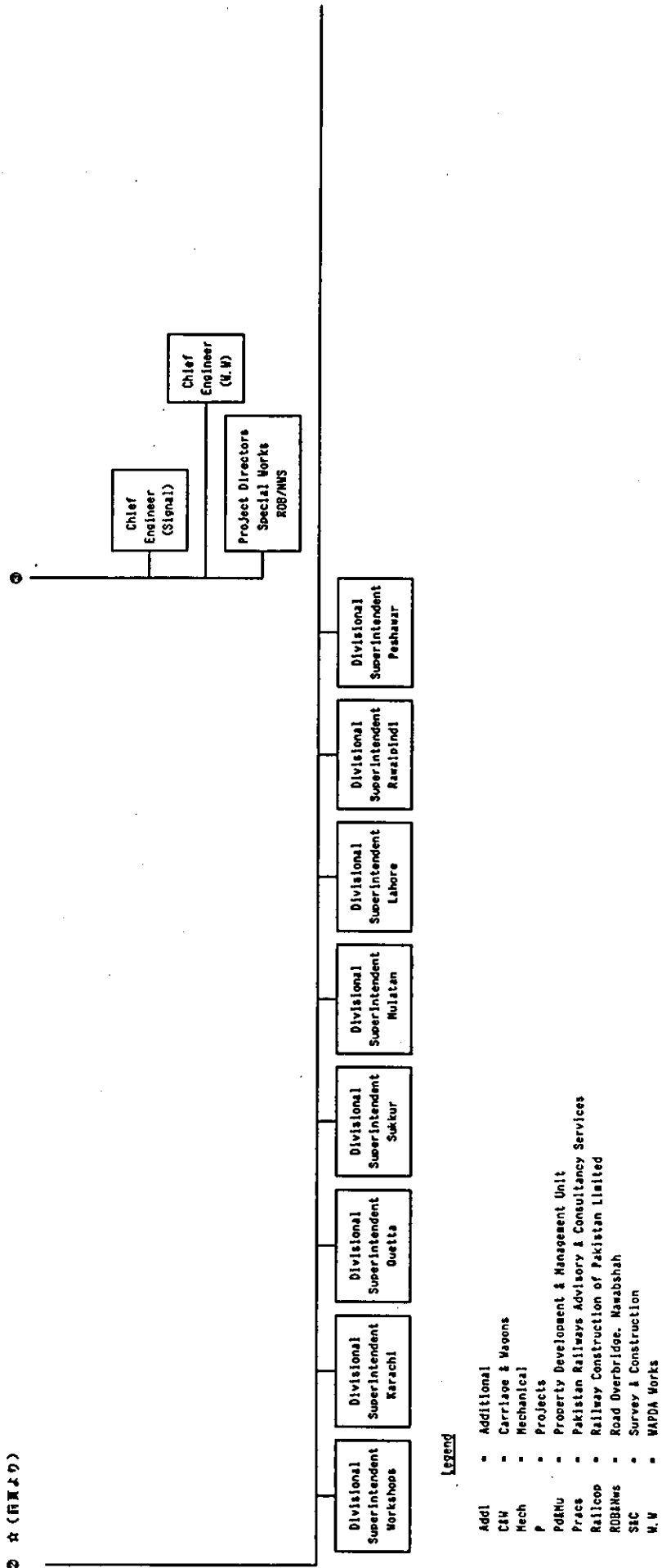
Legend
 Secy = Secretary
 Estt = Establishment
 Engg = Engineering
 Mech = Mechanical
 Div = Divisional Paymaster
 P&S = Purchase & Store

(18) 鉄道省組織図 其の2



(18) 鉄道省組織図 その3

◎ ☆ (前頁より)



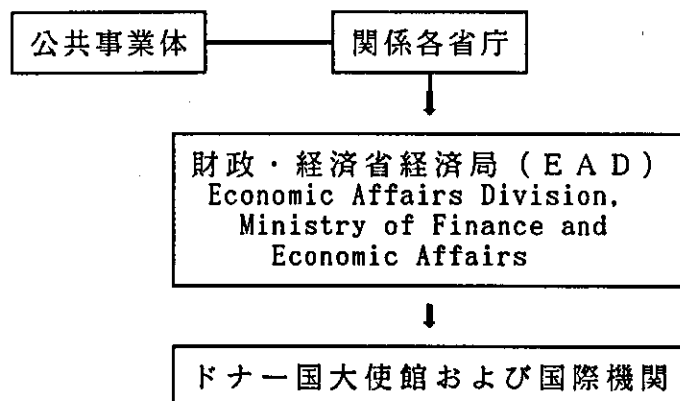
Legend

- Addl - Additional
- CEW - Carriage & Wagons
- Mech - Mechanical
- P - Projects
- Pd/Mu - Property Development & Management Unit
- Pracs - Pakistan Railways Advisory & Consultancy Services
- Railcop - Railway Construction of Pakistan Limited
- RDB/WNS - Road Overbridge, Nawabshah
- SEC - Survey & Construction
- W.W - WAPDA Works

2. 援助受入体制

先進国及び国際機関に対する援助要請は、財政・経済省経済局（E. A. D.）が事業実施各官庁（州政府を含む）、公共事業体の要請を一元的にとりまとめる。

援助要請のための国内手続き (パキスタン)



(参考文献)

JICAパキスタン事務所資料 1992年11月

『パキスタン植物遺伝資源保存研究所計画 計画打合せ調査団報告書』

1994年5月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(パキスタン)

1995年6月現在

大統領	サルダル・ファルーク・レガリ (Sardar Farooq Leghari) (1993年11月14日就任)
内 閣	
首相兼財政・経済大臣	ベナジル・ブット (Benazir Bhutto)
国防大臣	アフタブ・シャバン・ミラニ (Aftab Shaban Mirani)
外務大臣	S・アセフ・アハマド・アリ (Sardar Aseff Ahmad Ali)
工業・生産大臣	ムハンマド・アスガル (Muhammad Asghar)
内務大臣	ナシールッラー・ハーン・バーバル (Nasierullah Khan Baber)
法務・議会問題大臣	N・D・ハーン (N. D. Khan)
社会福祉・特別教育大臣	シェール・アフガン・ハーン・ニアジ (Dr. Sher Afgan Khan Niazi)
石油・天然資源大臣	アンワル・サイフラ・ハーン (Anwar Saifullah Khan)
住宅・公共事業大臣	マクドーム・ムハンマド・アミン・ファヒーム (Makhdoom Muhammad Amin Fahim)
商業大臣	チョウドリ・アハマド・ムクタール (Chaudhry Ahmad Mukhtar)
食糧・農業・家畜大臣	ナワブ・ムハンマド・ユスフ・タルプル (Nawab Muhammad Yusif Talpur)
情報・放送大臣	カリド・アハマド・カラール (Khalid Ahmad Kharal)
水力・電力大臣	グーラム・ムスタファ・カル (Ghulam Mustufa Khar)
宗教大臣	空席
教育大臣	フルシド・アハマド・シャー (Khurshed Ahmad Shah)
人口厚生大臣	ジュリアス・サリク (Julius Salik)

(次頁へ続く)

土侯国・辺境地域・ カシミール・北地域問題大臣	ムハンマド・アフザル・ハーン (Muhammad Afzal Khan)
無任所大臣	サイド・アブドル・カデール・シャー・ジラーニー (Syed Abdul Qadir Shah Jillani)
国務大臣 (閣外相)	
財政担当	マクドーム・シャハーブッディーン (Makhdoom Shahab-ud-Din)
労働・人的資源	G・A・ラーシー (Ghulam Akbar Lasi)
法務	M・R・ラッバーニー (Mian Raza Rabbani)
議会問題	シャー・マハムード・クレーシー (Shah Mahmood Qureshi)
土侯国・辺境地域	アブドル・カユム・ハーン (Abdul Qayum Khan)
首相顧問 (閣僚級)	
財政・経済問題担当	V・A・ジャーファリー (V. A. Jafarey)
首相特別補佐官 (国務大臣級)	
社会部門担当	S・W・アリ (Mrs. Shahnaz Wazir Ali)
経済部門担当	S・H・ハーン (Shahid Hasan Khan)

出所 駐日パキスタン大使館資料 1995年9月

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

略 歴

サルダル・ファルーク・レガリ (Sardar Farooq Leghari) パキスタン大統領

- 生年月日 1940年5月2日 (パンジャブ州生まれ)
- 学 歴 オックスフォード大学 (英国) 卒 (経済学修士取得)
- 経 歴 1973年 : ベナジル・ブット首相の父親、故ズルフィカル・アリ・ブット首相の誘いを受けてパキスタン人民党 (PPP) に入党
1975年 : 上院議員として政界入り
1977年 : 国民議会 (下院) 議員に初当選
1978~83年 : PPP 事務局長
1988年 : 第一次ベナジル・ブット内閣で水力・電力相
1993年10月 : 第二次ブット政権下で外相
1993年11月14日 : 13日の選挙の結果、ワシム大統領代行を大差で破り大統領に就任

ベナジル・ブット (Benazir Bhutto) パキスタン首相

- 生年月日 1953年6月21日 (南部シンド州生まれ)
- 家 族 実業家の夫アシフ・アリ・ザルダリ氏との間に1男2女
- 学 歴 ラドクリフ大学 (米国)、オックスフォード大学 (英国) 卒
- 経 歴 1977年~ : クーデター以降自宅軟禁状態
1984年1月 : 英国へ亡命
1986年4月 : 帰国し「民主回復運動」の中核として反政府運動を展開
5月 : PPP 共同総裁
1988年12月 : 総選挙で圧勝し、首相就任
1990年8月 : 汚職を理由に首相解任
1993年10月19日 : 第17代目の首相に就任

(参考文献)

- 「読売新聞」 1993年10月20日、11月15日 読売新聞社
- 「朝日新聞」 1993年10月20日、11月14日 朝日新聞社
- 『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(パキスタン)

同 窓 会 名	JICA ALUMNI ASSOCIATION OF PAKISTAN
結 成 年 月	1991年10月
会 員 数	176人 (内、元研修員 173人) - 1995年3月末現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Dr. Khawaja Ahmed Abbas 現 職 : 国立医科学研究所小児病院 小児科医師 研修科目 : 病院管理 来 日 年 : 1986年5月
同 窓 会 住 所	C/O JICA Pakistan Office P. O. Box 1772, Islamabad Pakistan
95年3月末現在 研修員受入人数 (累計実績)	2,426人
活 動 状 況 等	<p>(1) 1994年度の主な活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ①会員に対するコンピュータオリエンテーション (参加人数 - 25人) ②ニューズレター (第2号) の発行 ③フリーメディカルキャンプの実施 (参加人数 - 1,500人) ④母親のための衛生教育ワークショップ (参加人数 - 150人) ⑤94年度総会 (新役員選出) (参加人数 - 135人) ⑥新事務局メンバー会合 (参加人数 - 17人) ⑦親睦ハイキング (参加人数 - 200人) <p>(2) 1995年度の主な活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ニューズレターの発行 (年2回) ②帰国研修員名簿の改訂 ③会員、来日前研修員の日本語研修 ④来日前研修員へのオリエンテーション ⑤地図読取、公衆衛生、オフィスオートメーション等のセミナー実施 ⑥協力隊のホームステイに対する協力 (ホームステイ先斡旋) ⑦親睦・文化活動 ⑧総会・役員会議

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(バキスタン)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1980年8月	伊藤外務大臣	総理大臣に同行 ハック大統領葬儀参列 公式訪問
1982年8月	桜内外務大臣	
1983年8月	日本・国会バキスタン親善訪問議員団	
1984年4月	中曽根総理大臣 安倍外務大臣	
1988年8月	宇野外務大臣	
1990年5月	海部総理大臣	
1992年11月	秋篠宮・同妃両殿下	
1994年1月	東外務政務次官	

(平成7年10月1日現在)

出所 「最近のバキスタン情勢と日本・バキスタン関係」 1991年3月 外務省
『外交青書』 1992, 1995 外務省
外務書資料 1994年4月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1980年	イスハーク蔵相	大喪の礼参列 即位の礼参列 参議院招待 公式実務賓客
1983年7月	ハック大統領	
1986年	アッパーシ生産相	
1987年	ワットー蔵相	
7月	ジュネジョ首相	
9月	チャッタ下院議長他国会議員団	
1989年2月	ブットー首相	
1990年11月	カーン大統領	
1992年1月	アジーズ蔵相	
3月	サジャード上院議長	
8月	ピロール鉄道相	
12月	シャリフ首相	
1993年9月	アリー蔵相	

(平成7年10月1日現在)

出所 「最近のバキスタン情勢と日本・バキスタン関係」 1991年3月 外務省
『外交青書』 1992, 1993 外務省

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録

(パキスタン)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1993年 9月9日 15:00～	大蔵大臣	Mr. S.Babar Ali	5	眞木副総裁	役員会議 室
9月9日 15:00～	経済省長官	Mr. Rafiq A.Akhund	5	眞木副総裁	役員会議 室
1994年 6月8日 (水) 16:00～	駐日大使	H.E. Mr. Mujahid Husain	1	総裁	総裁室
8月3日 (水) 12:30～	経済省次官	Mr. Aftab Ahmsd Khan	5	青木理事	ヒルトン 伊万里
10月25日 16:00～	国連人口基金 事務局次長	Dr. Nafis Sadik	2	眞木副総裁	役員会議 室
10月26日 (水) 15:00～	駐日大使	H.E. Mr. Mujahid Husain	1	総裁	総裁室
1995年 8月31日 14:30～	国連人口基金 事務局長	Dr. Nafis Sadik	1	総裁	総裁室

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(パキスタン)

協 定 等 名 称	備 考
外交関係樹立	1952年4月28日
文化協定	1957年5月27日署名、1958年4月21日発効
租税所得)協定	1959年2月17日署名、5月14日発効
租税(所得)条約補足議定書	1960年6月28日署名、8月1日発効
友好通商条約	1961年8月20日署名、8月20日発効
国際郵便為替交換約定	1961年2月7日及び3月7日署名、8月1日発効
航空協定	1961年10月17日署名、1962年7月12日発効
査免取極	1961年12月1日署名、1962年1月1日発効
青年海外協力隊派遣取極	1992年12月17日締結

出所 『アジア要覧』 1993 外務省

『パキスタンの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

青年海外協力隊事務局資料 1993年

● プロジェクト情報

I フ ア ク ト ・ シ ー ト

1. 基本情報

1. 概要

国名		パキスタン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Pakistan)	
面積	796 千Km ²	一人当りのGNP	460ドル (1995年)
人口	129.9百万人	人口増加率	2.9% (1990~1995年)
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 24% (1995年)
主要民族 (%)	パシトゥン(56%), シト(19%), パンジャン(13%)	産業別雇用	農業 19% (1990年)
宗教・言語	イスラーム教, 初級教, ヒス教/物トケ語, 英語	輸出総額	11,692百万ドル (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=40.6213 パシトゥン・ルピー (1995年現在)	輸入総額	14,625百万ドル (1995年)
分類 (DAC/国連)	LICs/MSAC	主要輸出品目	綿糸, 縫製品, 原棉, 米
国内総生産 (GDP)	60,649百万ドル (1995年)	主要輸入品目	石油製品, 機械, 化学品, 食用油
GDP成長率	4.6% (1990~1995年)	対日輸出額	579百万ドル (1996年)
		対日主要輸出品目	綿糸, 綿花, 海老
		対日輸入額	1,160百万ドル (1996年)
		対日主要輸入品目	一般機械, 自動車, 電気機械, 化学品
		対外債務残高 (GNP)	30,152百万ドル 49.5% (1995年)
		対外債務返済比率	26.9% (1995年)
		経常収支	-2,402百万ドル (1995年)
		外債準備総額	2,528百万ドル (1995年)
		援助受取額 (対GNP比率)	3.1% (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	19.44	24位	50.72	15位	200.88	7位	271.04	7位
1995	20.26	25位	57.84	15位	162.92	7位	241.03	10位
1996	21.01	24位	68.36	7位	192.83	6位	282.20	6位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

二国間援助*1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力*2 (Net) (2)	ODA合計*2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)
				金額	順位	
① 日本	78.1 (26.0%)	162.9 (100.0%)	241.0 (100.0%)	508.5	749.5	
② イギリス	53.5 (17.8%)	-0.4 (0.0%)	53.1 (22.0%)	-3.0	50.1	
③ フランス	2.4 (0.8%)	36.5 (22.4%)	38.9 (16.1%)	-14.8	24.1	
④ オランダ	36.5 (12.2%)	-10.1 (6.2%)	26.4 (10.9%)	118.4	144.8	
多国間援助 (主要国援助機関)	68.4 (22.7%)	457.9 (281.1%)	526.3 (218.4%)	174.8	701.1	
① AsDB			322.2 (133.7%)	-24.6	297.6	
② IDA			217.4 (89.8%)	0.0	217.4	
アラブ諸国	0.1	-65.2	-65.1	0.0	-65.1	
合計	368.7	452.6	821.3	987.7	1,809.0	

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1992年 12月 17日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	財政・経済省経済局 (Economic Affairs Division)
無 償:	財政・経済省経済局 (Economic Affairs Division)
協 力 隊:	財政・経済省経済局 (Economic Affairs Division)

(1997年10月 作成)

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 企画調査員 在外専門調査員	1件 0件 1名 1名	*1 *2
開発調査*	継続 1. バンジャブ州支線用水路改修計画 2. 地下水かん養ダム計画 3. ムンダ多目的ダム建設計画(豪)	3件 (1995年度~1997年度) (1995年度~1997年度) (1996年度~ 年度)	
	新規 1. タウンサ環漕灌漑システム改修計画	1件 (1997年度~1998年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. ミタワン環建設計画	1件 (1995年度~1997年度)	
	新規 1. パロ子スタスタ州基礎医療器材整備計画(貴) 2. 道路整備用機材整備計画(東) 3. ラホール工科大学教育機材整備計画 4. ファイザラバード上水道環境衛生改善計画 5. ホリイ撲滅運動	5件 (1997年度~1997年度) (1997年度~1997年度) (1997年度~ 年度) (1997年度~1997年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 1. 植物遺伝資源保存研究所計画(兼) 2. 母子保健プロジェクト(保)	2件 (1993年 6月 1日~1998年 5月31日) (1996年 6月15日~2001年 6月14日)	
	協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0件 0件 0件	
個別専門家派遣	19名 継続 5名 新規 14名	5名 0名 2名 12名	
	継続 新規	0件 0件	

* F/R作成をもって終了とする。

パキスタン・イスラム共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	百万円
医療特別機材 供与	0件	
研修員受入 (割当計画)	継続 新規 197名 14名 183名 98名 65名	2名 C/S 47名 C/P 5名 特別案件
	第三国研修(個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0名 集団割当 0名 20名 0名
第三国研修 (受入業務分)	集団研修 継続 新規 1. 民間航空輸送 2. 建設機械の操作とメンテナンス 新規	2件 2件 (1987年度~1999年度) (1995年度~1998年度) 0件
	個別研修 継続 新規	0件 0件 0件
第二国研修	継続 新規	0件 0件
青年海外協力隊	継続 新規	22名 12名 10名
移住事業		

*1 教育
*2 他の援助機関との連絡調整

三. 実績

パキスタン・イスラム共和国

に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費		21015.6	百万円	1683.5	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	15件 11件 7名 6件		0件 1件 1名 1件	
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	44件 27件		(うち終了) 0件 (1995年度～1997年度) (1995年度～1997年度)	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	53件		1件 (1995年度～1997年度)	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 中央電気通信研究所 (社) 2. PITAC機械加工技術開発 (産) 3. 建設機械技術訓練センター (社) 4. イスラマバード小児病院 (保) 5. 看護教育プロジェクト (保)	6件 5件 (1979年 3月22日～1984年 7月21日) (1982年 9月29日～1985年 9月28日) (1985年 4月29日～1990年 4月28日) (1986年 7月1日～1993年 6月30日) (1987年 7月1日～1992年 6月30日)		(うち終了) 1件* (1990年10月1日～1997年 3月31日) (1993年 6月1日～1998年 5月31日)	2件 (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度)
個別専門家派遣	316名 (経済インフラ 農林業 鉱工業)	130名 66名 54名	41.1% 20.9% 17.1%	16名 継続 6名 新規 10名	4名 2名 2名 8名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要訪察 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件		継続 新規	0件 0件

* F/A作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	400.9 百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与	30 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 2,481 名 (経済インフラ 637 名 25.7 % 開発計画・行政 454 名 18.3 % 鉱工業 449 名 18.1 %)	179 名 19 名 160 名 64 名 50 名 (個別一般 2 名 C/S 一般特設 30 名 C/P 個別特設 5 名)	0 名 0 名 13 名 0 名
	青年招へい 100 名 国際機関 98 名	第二国研修 0 名 第三国研修 26 名 青年招へい 20 名 民間技能者C/P 0 名	0 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修 (受入要施設)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 1 件 (1987年度～1987年度) 1. 民間航空輸送 2. 建設機械の操作とメンテナンス 新規 0 件 個別研修 0 件 継続 0 件 新規 0 件	集団研修 2 件 継続 2 件 (1987年度～1989年度) (1985年度～1989年度) 0 件	0 件 0 件 0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	8 名 (農林業 2 名 25.0 % 人的資源 2 名 25.0 % 保健医療 2 名 25.0 %)	13 名 8 名 5 名	0 件 0 件
移住事業			
開発投資	0 件	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件 2 件		0 件

開	発	調	査
			44件
			27件

III. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開	発	調	査
1954年度開始～1995年度までの終了案件			44件
1974年度開始～1995年度までの終了案件			27件
1. ハンデルカシム港建設計画アフターケア			(1975年度～1975年度)
2. 造船・海運振興計画			(1977年度～1979年度)
3. グアダル・ミニポート開発計画			(1978年度～1979年度)
4. ラクラ坂田・石炭火力発電開発計画 (案)			(1979年度～1980年度)
5. 特殊鋼工場再建計画 (案)			(1979年度～1980年度)
6. コンテナ輸送導入計画			(1980年度～1981年度)
7. パットファイダー水路拡張計画			(1981年度～1982年度)
8. 国鉄機関車供給計画			(1981年度～1983年度)
9. 全国総合交通計画			(1981年度～1983年度)
10. カンブールダム、イスラマバード、ラウルピンディ市導水計画			(1983年度～1984年度)
11. 農村総合開発計画			(1984年度～1985年度)
12. 米穀収獲後処理法改善計画			(1984年度～1986年度)
13. 首都圏水資源開発基本計画			(1985年度～1987年度)
14. ハルチスタタン州地下水流灌開発計画			(1985年度～1987年度)
15. クラング川上流灌漑開発計画			(1986年度～1987年度)
16. 全国総合交通計画			(1986年度～1987年度)
17. クズダール地域資源開発基礎計画 (案)			(1986年度～1988年度)
18. スワット地域農村総合開発計画 (案)			(1987年度～1989年度)
19. 豆炭生産計画 (案)			(1987年度～1988年度)
20. ウェストワーフ火力発電所建設計画 (案)			(1987年度～1988年度)
21. 教育テレビチャンネル設立計画			(1988年度～1989年度)
22. マリル川流域農業開発計画			(1988年度～1990年度)
23. ラホール都市圏総合交通システム開発計画			(1989年度～1991年度)
24. DGカーン地区灌漑開発計画 (案)			(1990年度～1992年度)
25. 繊維産業振興開発計画 (案)			(1991年度～1992年度)
26. チャシマ右岸揚水灌漑計画			(1992年度～1994年度)
27. 全国総合交通計画調査			(1993年度～1994年度)

パキスタン・イスラム共和国 に対する資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	127件	1,197.65	71件	6,259.98
1992年度	13件 1. パンジャブ州農地開発計画 2. 食糧増産援助 3. イスラマバード浄水処理施設改善計画(2/2) 4. 北西辺境地域橋梁建設計画(1/3) 5. イスラマバード消防機材整備計画 等	71.53 (18.09) (13.50) (11.46) (8.60) (5.20)	1件 1. 洪水災害緊急支援	122.47 (122.47)
1993年度	14件 1. パロチスタン州農地開発用機材整備計画 2. 食糧増産援助 3. 北西辺境地域橋梁建設計画(2/3) 4. 北西辺境州道路建設機材整備計画 5. 全国乾燥地域地下水開発計画 等	74.05 (19.64) (13.50) (11.77) (10.13) (6.79)	6件 1. インダス・ハイウェイ建設計画・2B 2. 公共セクター調整計画 3. 農村振興道路建設計画 4. 機関車製造計画 5. 機関車整備計画	584.16 (182.14) (164.50) (114.68) (60.67) (60.11)
1994年度	16件 1. 食糧増産援助 2. アラマ・イクバル公園大学機材整備計画 3. 北西辺境州医療機材整備計画 4. 北西辺境州女子教員養成校設立及び教養機材整備計画 5. 北西辺境州地下水開発計画 等	63.52 (11.00) (9.74) (8.97) (8.57) (7.91)	4件 1. ピンカシム火力発電所6号機増設計画・2 2. カラチ上水道改善計画 3. コハット・トンネル建設計画 4. ダウドケル肥料工業近代化計画・2 5.	348.18 (139.74) (103.00) (54.37) (51.07)
1995年度	23件 1. パロチスタン州地下水開発計画 2. 建設機械訓練所拡充計画 3. 食糧増産援助 4. ファイサラバード農業大学教育機材整備計画 5. 北西辺境州初等教育改善計画(国債2/3) 等	69.90 (12.27) (11.51) (9.50) (9.02) (7.86)	5件 1. ガジ・パロタータ水力発電所建設計画 2. 第二次永送電網拡充計画 3. 機関車製造計画・2 4. 機関車整備計画・2 5. 海洋調査船改修計画	498.04 (200.00) (120.22) (85.78) (67.74) (24.30)
1996年度	24件 1. 母子健康センター建設計画 2. パンジャブ州地下水開発計画 3. 食糧増産援助(農業機械) 4. クエッタ市環境改善計画 5. 教育TVチャンネル拡充計画(2/2)(国債2/2) 等	61.06 (19.05) (13.03) (9.50) (6.60) (5.78)	4件 1. ラホール高架鉄道建設計画 2. ガジ・パロタータ水力発電所建設計画・2 3. 全国橋水踏整備計画 4. パロチスタン州中等教育強化改善計画 5.	596.51 (300.00) (149.02) (108.32) (39.17)

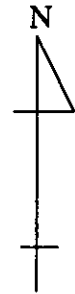
※終了プロジェクト配属参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (パキスタン・イスラム共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力 (パキスタン)
[1974~1996年度]



開発調査 (パキスタン)
[1974~1996年度]

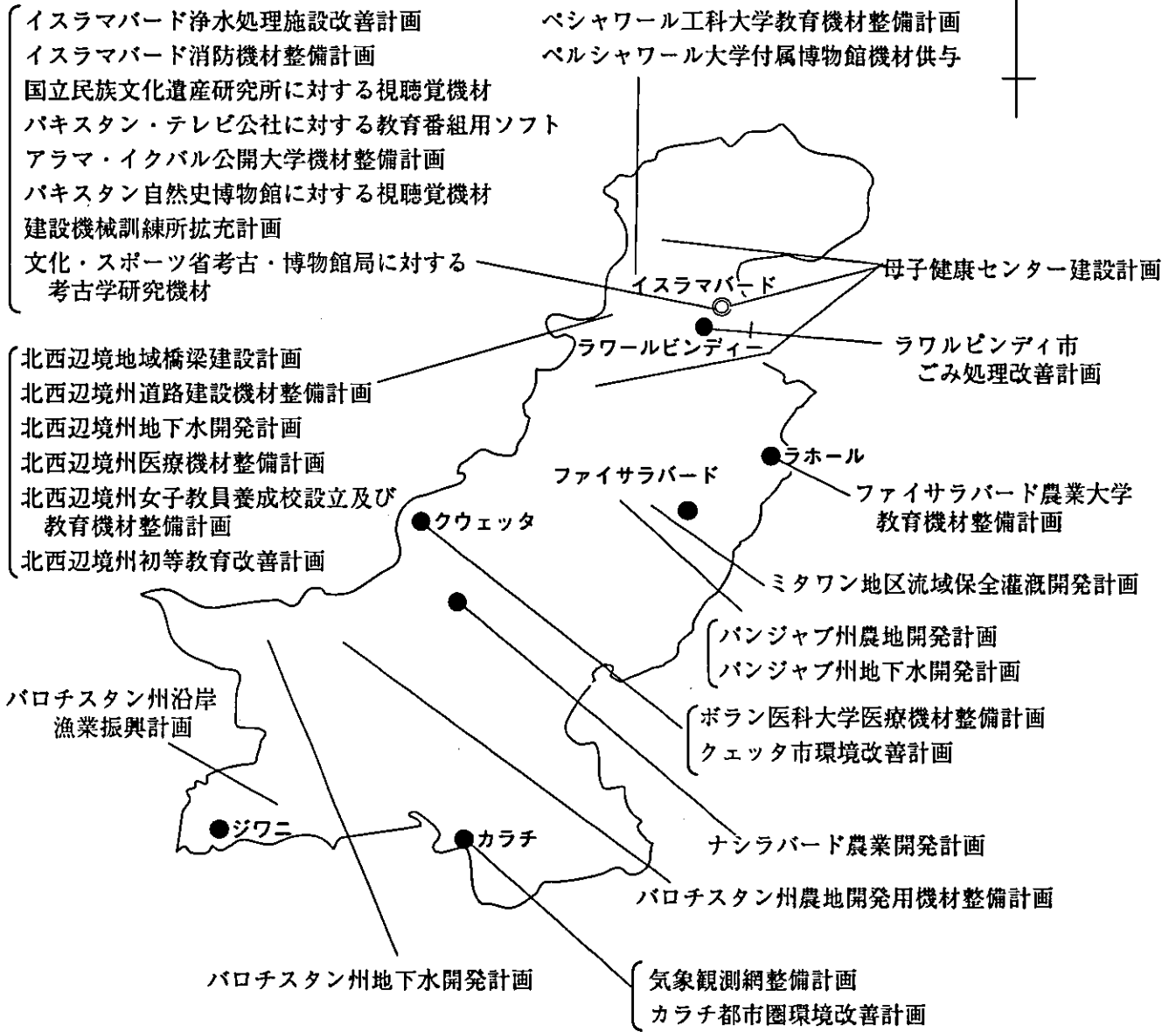
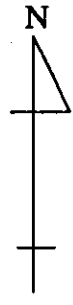


<広域>

- 造船・海運振興計画
- 特殊鋼工場再建計画
- 国鉄機関車供給計画
- 全国総合交通計画
- 米穀収穫後処理法改善計画
- 豆炭生産計画 (南部)
- マリル川流域農業開発計画 (シンド州)

無償資金協力 (パキスタン)

[1992~1996年度]



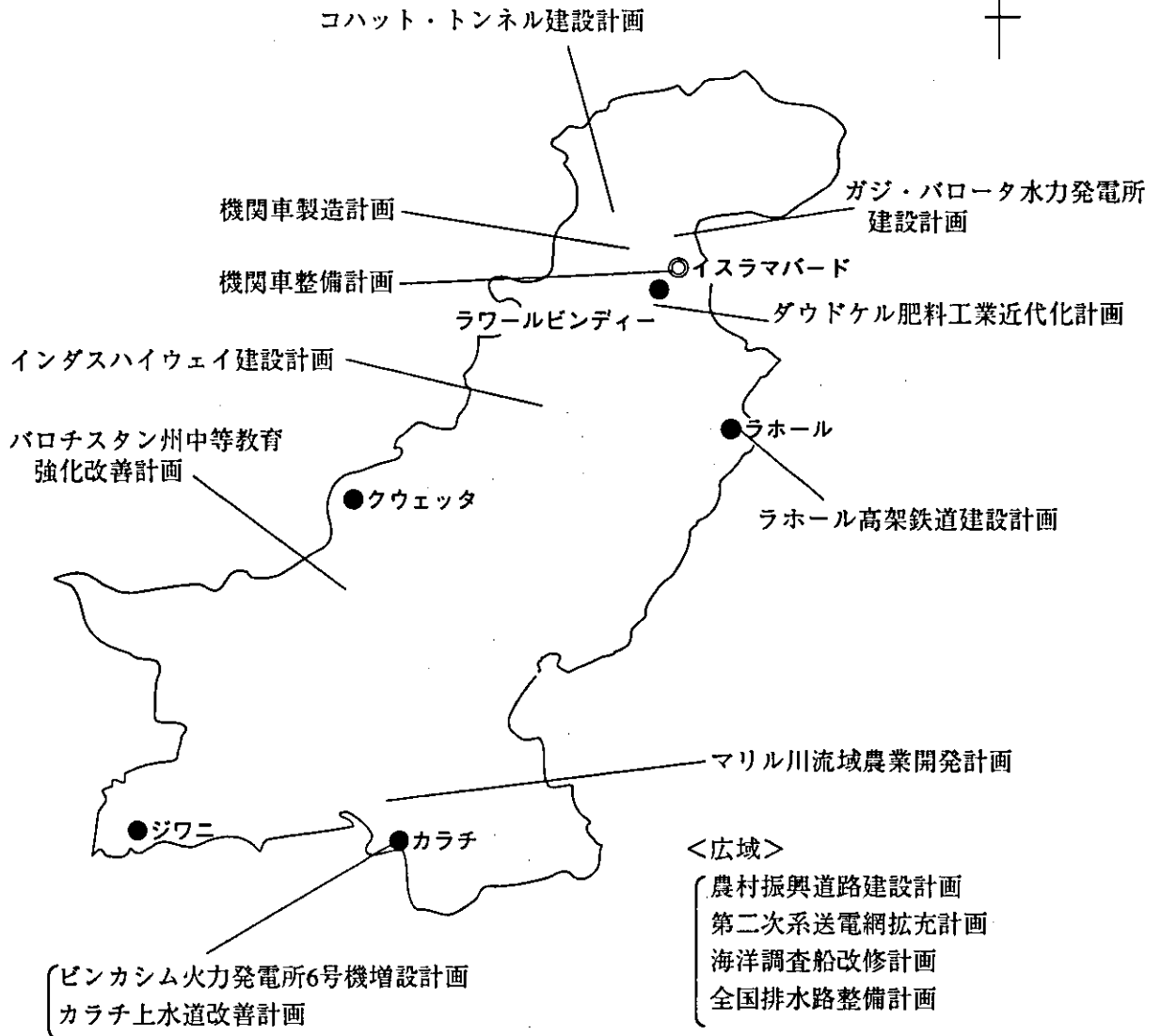
<広域>

- 乾燥地域地下水開発計画
- 教育テレビチャンネル拡充計画
- ポリオ撲滅計画

<その他>

- 食糧増産援助 (1992~96)
- 災害緊急援助 (1995)
- 災害援助 (1992)
- 草の根無償 (1992~96)
- 債務救済 (1992~96)

有償資金協力 (パキスタン)
[1992~1996年度]



<その他>

- 〔洪水災害緊急支援 (1992)
公共セクター調整計画 (1993)〕

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Islamic Republic of Pakistan	
Land Area	796 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 460 (1995)
Population	129.9 millions	Rate of Population Increase	2.9 % (1990-1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 26 % Services 50 %
Ethnic Composition	Punjabi(56%),Sindhi(13%),	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 19 % Services 30 %
Religion, Language	Muslim,Christianity,Hindu,Urdu,English	Exports	\$ 11,692 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= PRs 40.6213 (97.9.90)	Imports	\$ 14,625 million (1995)
Classification (DAC/UN)	LICs/MSAC	Principal Exporting Items	Cotton Yarn, Textile Products, Raw Cotton, Rice
GDP	\$ 60,649 million (1995)	Principal Importing Items	Petroleum Products, Machines, Chemicals, Edible Oil
Growth Rate of GDP	4.6 % (1990-1995)	Exports to Japan	\$ 579 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Cotton Yarn, Cotton, Shrimp
		Imports from Japan	\$ 1,160 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	General Machinery, Vehicles, Electric Machines, Chemicals
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 30,152 million 49.5 % (1995)
		Debt Service Ratio	26.9 % (1995)
		Current Balance	\$ -2,402 million (1995)
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 2,528 million (1995)
		Aid Receipts as % of GNP	3.1 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Pakistan

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	
		A		A		A		B
1994 *	19.44	24	50.72	15	200.88	7	271.04	7
1995	20.26	25	57.84	15	162.92	7	241.03	10
1996	21.01	24	68.36	7	192.83	6	282.20	6

A : Place of Pakistan among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Pakistan among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Pakistan (1995) *1

	Grants (1)		Loans *3		Total ODA Net *3		Other Offic. & Private Flows *4		Total Eco. Coop. Net *5	
	(Grants Aid Tech. Coop.)	(2)	(Net)	(2)	(1)+(2)-(3)	(3)	(4)	(3)+(4)-(5)		
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	300.2 (100.0 %)	59.9 (100.0 %)	162.9 (%)	59.9 (100.0 %)	360.1 (100.0 %)	812.8	1,172.9			
① Japan	78.1 (26.0 %)		-0.4 (%)		241.0 (%)	508.5	749.5			
② United Kingdom	53.5 (17.8 %)		36.5 (%)		53.1 (%)	-3.0	50.1			
③ France	2.4 (0.8 %)		-10.1 (%)		38.9 (%)	-14.8	24.1			
④ Netherlands	36.5 (12.2 %)				26.4 (%)	118.4	144.8			
Multilat. Assis. Major Donors	68.4 (100.0 %)	457.9 (100.0 %)			526.3 (100.0 %)	174.8	701.1			
① ASDB					322.2 (%)	-24.6	297.6			
② IDA					217.4 (%)	0.0	217.4			
Arab Countries	0.1	-65.2			-65.1	0.0	-65.1			
Total	368.7	452.6			821.3	987.7	1,809.0			

*1:Calendar year

*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
(2) EN on Dispatching JOCV : Signed on 1992.12. 17

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Economic Affairs Division, Ministry of Finance and Economic Affairs

Grant Aid : Economic Affairs Division, Ministry of Finance and Economic Affairs

JOCV : Economic Affairs Division, Ministry of Finance and Economic Affairs

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) *1 1 Case(s) *2	3 Project(s) (1995 ~1997) (1995 ~1997) (1996 ~)
	Carried-over Projects 1. Lining of Distributaries and Minors in Punjab 2. Irrigation Water Resources Development with Delay Action Dams Project in Balochistan 3. Murda Dam Multipurpose Project		
Development * Study	New Projects 1. Taunsa Barrage Irrigation System Rehabilitation	1 Project(s) (1997 ~1998)	
	Carried-over Projects 1. Mithawan Hill Torrent Pilot Project	1 Project(s) (1995 ~1997)	
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects 1. Project for Improvement of Basic Health Care by Supplying Essential Equipment /Instruments to BHNs, RHCS 2. Project for Improvement of Construction Machinery for Road Construction 3. Project for Provision of Educational Equipment to the Lahore Engineering University 4. Project for Improvement of Environmental Sanitation (Water Supply) of Faisalabad 5. Project for Polio Eradication Campaign	5 Project(s) (1997 ~1997) (1997 ~1997) (1997 ~) (1997 ~1997) (1997 ~1997)	
	Carried-over Projects 1. Genetic Resources Preservation and Research Laboratory Project 2. Maternal and Child Health Project	2 Project(s) (1993 ~1998) (1996 ~2001)	
Project-type Technical Cooperation	New Projects Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s) 0 Project(s) 0 Project(s)	
	19 Person(s) Carried-over 5 Person(s) New 14 Person(s)	5 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 12 Person(s)	(Long-term (Short-term (Long-term (Short-term
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)	

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	0 Case(s)	0
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	197 Person(s) 14 Person(s) 183 Person(s) 98 Person(s) 65 Person(s) 2 Person(s) 47 Person(s) 5 Person(s) 0 Person(s) 11 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 29 Case(s) 0 Person(s) 20 Person(s) 0 Person(s)
	Group Training Course Carried-over Projects 1. International Training Course in Civil Aviation Transport 2. Operation and Maintenance of Construction Machinery New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	2 Course(s) 2 Course(s) (1987 ~1999) (1995 ~1999) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	22 Person(s) 12 Person(s) 10 Person(s)
Emigration Services		

*1 Education

*2 Liaison with other Donor Agencies

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Islamic Republic of Pakistan

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥	¥
Technical Cooperation Disbursement		21015.6 million(s)	1683.5 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	15 Case(s) 11 Case(s) 7 Person(s) 6 Case(s) 44 Project(s) 27 Project(s)	0 Case(s) 1 Case(s) 1 Person(s) 1 Case(s) 2 Project(s) (1995 ~1997) (1995 ~1997) 1 Project(s) (1996 ~)
Development * Study			
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	53 Project(s)	Carried-over Projects 1. Mithawan Hill Toront Pilot Project New Projects 1. Project for Polio Eradication 2. Project for Exploitation of Ground Water at Province of Panjab 3. Project for Improvement of the Meteorological Radar Network (Phase 2) 4. The Garbage Collection & Disposal Project for Improvement Environmental Conditions in Quetta Municipal Corporation
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Central Telecommunications Research Laboratory 2. The Pakistan Industrial Technical Assistance Center 3. Construction Machinery Training Center 4. The Children Hospital Islamabad 5. Nursing Education	6 Project(s) 5 Project(s) (1978 ~1984) (1982 ~1985) (1985 ~1990) (1986 ~1993) (1987 ~1992)	2 Project(s) (1990 ~1996) (1993 ~1998) 1 Project(s) (1996 ~2001)
Individual Experts Dispatch Program	316 Person(s) (Economic Infrastructure Agriculture & Forestry Mining & Industry)	130 Person(s) 41.1 % 66 Person(s) 20.9 % 54 Person(s) 17.1 %	16 Person(s) Carried-over 6 Person(s) New 10 Person(s) 4 Person(s) 2 Person(s) 2 Person(s) 8 Person(s) 0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	Carried-over Projects New Projects 0 Project(s)

* Concluded by the submission of FR

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
	¥ 400.9 million(s)	0 Case(s)	million(s)
	¥ 30 million(s)	0 Case(s)	¥ million(s)
Non-project Equipment Supply			
Non-project Medical Equipment Supply			
Technical Training Program	General 2,481 Person(s) Economic Infrastructure 637 Person(s) 25.7 % Development Planning-Public Administration 454 Person(s) 18.3 % Mining & Industry 449 Person(s) 18.1 % Youth Invitation Program 100 Person(s) International Organizations 98 Person(s)	Total Carried over 179 Person(s) New 19 Person(s) Group Training Course 160 Person(s) Individual Training Course 64 Person(s) 50 Person(s) ordinary individual training 2 Person(s) special group training courses 30 Person(s) country-focused group training course 5 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) in-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 26 Person(s) Youth Invitation Program 20 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 13 Person(s) international organizations 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 1 Course(s) 1 Course(s) (1987~1987) 1. Leadership Training Seminar for Disabled People Individual Training Course 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects 1. International Training Course in Civil Aviation Transport (1987~1999) 2. Operation and Maintenance of Construction Machinery (1995~1999) New Projects 0 Course(s)	2 Course(s) 2 Course(s) (1987~1999) 0 Course(s) (1995~1999)
Second Country Training Program			
Japan Overseas Cooperation Volunteers	8 Person(s) Agriculture & Forestry 2 Person(s) 25.0 % Human Resources Development 2 Person(s) 25.0 % Public Health & Medicine-Welfare 2 Person(s) 25.0 %	Total Carried over 13 Person(s) New 8 Person(s) 5 Person(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	2 Case(s)	0 Case(s)

III. Annex (FY 1954- 1996)

Development Study		44 Project(s)
Completed Projects (FY 1954-1995)		27 Project(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)		(1975 ~ 1975)
1. Port Muhammad-Bin-Quasim Project(Follow-up)		(1977 ~ 1979)
2. Shipping and Shipbuilding Development		(1978 ~ 1979)
3. Construction Project of a Mini-Port in Gwadar		(1979 ~ 1980)
4. Lakhura Coal Mining & Power-Station Project		(1979 ~ 1980)
5. Rehabilitation Plan of Special Steels		(1980 ~ 1981)
6. Introduction of Containerization		(1981 ~ 1982)
7. Agricultural Development with Widening of Pat Feeder Canal		(1981 ~ 1983)
8. Pakistan Railways Locomotives Manufacturing Factory Project		(1981 ~ 1983)
9. National Transport Plan		(1983 ~ 1984)
10. Conduction of Water from Khanpur to Islawabad/Rawal Pindi		(1984 ~ 1985)
11. Integrated Rural Development Project		(1984 ~ 1986)
12. Paddy/Rice Handling & Processing Improvement Project		(1985 ~ 1987)
13. Water Resources Development Potential for the Metropolitan Area of Islawabad/Rawalpindi		(1985 ~ 1987)
14. Baluchistan Irrigation Development Project through Groundwater Development		(1986 ~ 1987)
15. Upper Kurang River Irrigation Project		(1986 ~ 1987)
16. National Transport Plan (Follow-up)		(1986 ~ 1988)
17. Mineral Exploration in Khuzdar Area		(1987 ~ 1989)
18. Swat District Integrated Rural Development Project		(1987 ~ 1988)
19. Coal Briquettes Development Project		(1987 ~ 1988)
20. West Wharf Thermal Power Plant Project		(1988 ~ 1989)
21. Establishment of the Second TV Channel for Education		(1988 ~ 1990)
22. Water Resources Development in Malir Basin		(1989 ~ 1991)
23. Comprehensive Study on Transportation System in Lahore		(1990 ~ 1992)
24. Development of Irrigation Based upon Flood Flows D.G.Khan,Hill		(1991 ~ 1992)
25. Textile Industry Development Program		(1992 ~ 1994)
26. Chashma Right Bank 1st Lift Irrigation Project		(1993 ~ 1994)
27. National Transport Plan		(1993 ~ 1994)

N. Performance of Capital Assistance

Islamic Republic of Pakistan

		Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	
Cumulative Data (FY1990)	115 Project(s)	1,121.83	67 Project(s)	5,909.96	
FY 1991	12 Project(s) 1. Genetic Resources Preservation and Reserch Laboratory Establishment Project 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for Improvement of Medical Equipment for Punjab Medical College 4. Project for Rehabilitation of Water Treatment System in Islamabad-1/2 5. Project for Upgrading Teaching Facilities at the National College of Textile Engineering, Faisalabad etc.,	75.82 (15.67) (15.00) (12.50) (11.62) (6.50)	4 Project(s) 1. Bin Qasim Thermal Power Station Extension Unit 6 Project (I) 2. Agricultural Credit Project 3. On Farm Water Management Project 4. Track Circuits at 94 Mainline Stations Project 5.	350.02 (135.51) (100.00) (82.30) (32.21) ()	
FY 1992	13 Project(s) 1. Land Resource Development Project for the Uplift of Farming Community in the Province of the Punjab 2. Aid for Increased Production 3. Project for Rehabilitation of Water Treatment System in Islamabad-2/2 4. Project for Construction of Bridges in North West Frontier Province-1/3 5. Project for Providing Firefighting Trucks and Equipme for Islamabad etc.,	71.53 (18.09) (13.50) (11.46) (8.60) (5.20)	1 Project(s) 1. Commodity Loan for Flood Disaster Relief 2. 3. 4. 5.	122.47 (122.47) () () () ()	
FY 1993	14 Project(s) 1. Project for Land Resources Development in Balochistan 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for the Construction of Bridges in North West Frontier Province-2/3 4. Project for the Improvement of the Equipment for Road Construction in North West Frontier Province 5. Project for Groundwater Development in Desert Areas of Pakistan etc.,	74.05 (19.64) (13.50) (11.77) (10.13) (6.79)	6 Project(s) 1. Indus Highway Construction Project (II-B) 2. Public Sector Adjustment Program 3. Rural Roads Construction Project 4. New Locomotives Production Project 5. Diesel Electric Locomotives Rehabilitation Project etc.,	584.16 (182.14) (164.50) (114.88) (60.67) (60.11)	
FY 1994	16 Project(s) 1. Aid for Increased Food Production 2. Project for Improvement of Equipment at the Institute for Educational Technology of Allam Iqbal Open University 3. Project for Improvement of Medical Equipment for the North West Frontier Province 4. Project for Establishment of Teacher's Training College for Female and Improvement of Educational Equipment in the North West Frontier Province 5. Project Exploitation of Ground Water at North West Frontier Province etc.,	63.52 (11.00) (9.74) (8.97) (8.57) (7.91)	4 Project(s) 1. Bin Qasim Thermal Power Station Extension Unit 6 Project 2. Karachi Water Supply Improvement Project 3. Kohat Tunnel Construction Project 4. Daudkhal Fertilizer Plant Modernization Project (II) 5.	348.18 (139.74) (103.00) (54.37) (51.07) ()	
FY 1995	23 Project(s) 1. Project for the Exploitation of Grand Water in Balochistan Province 2. Project for the Expansion of Construction Machinery Training Institute 3. Aid for Increased Food Production 4. Project for the Improvement of Educational Equipment for the University of Agriculture Faisalabad 5. Project for the Improvement of Primary Education in the North West Frontier Province etc.,	69.90 (12.27) (11.51) (9.50) (9.02) (7.86)	5 Project(s) 1. Ghazi Barooha Hydropower Project 2. Secondary Transmission Lines and Grid Stations Project 3. New Locomotives Production Project (II) 4. Diesel Electric Locomotives Rehabilitation Project (II) 5. Survey Vessel Modernization Project	498.04 (200.00) (120.22) (85.78) (67.74) (24.30)	

II 国別事業実施基本計画

パキスタン・イスラム共和国 国別事業実施基本計画

重点課題 セクター1	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域 全:国 部:市 村:部	実施年度			備考
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
経済運営	(1)開発計画 投資促進政策 在外専門調整員(援助調整)	首相府投資庁	専門家 援助事業	○				
教育・保健・環境	(2)金融			○				
	経済運営分野 経済運営分野 経済運営分野				1 29 0	0	0	新規1
	案件要請案件							

パキスタン・イスラム共和国 国別事業実施基本計画

重点課題 セクター	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域 全 国 都 市 農 村 部 部	実 施 年 度			備考	
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)		
農 林 水 産 業	(1)農業 ミタワン堰建設計画 バンジャブ州支線用水路改修計画 タウンサ堰灌漑システム改修計画 コハト・カラク川流域農業開発計画 家畜繁殖 植物遺伝資源保存研究所	バンジャブ州 バンジャブ州灌漑電力省 北西辺境州灌漑省 国立農業研究センター 農業研究審議会	無償 開発調査 開発調査 開発調査 専門家 プロ技	○ ○ ○ ○ ○	95.10~97.6 B/D、97.9 DFR予定 95.9 S/W、96.3~97.7 本格調査、97.7 F/R提出 97.4 S/W、97.8~98.7 本格調査 ○-II 佐藤96.7~98.7 R/D 93.3、協力期間93.6~98.5 (専門家12)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
	(2)林業								
	(3)水産業								
要 請 案 件	農林水産業分野 専門家 農林水産業分野 研修員 農林水産業分野 協力隊				13 22 1	0	1	継続13 集団17+C/P5	
	全国排水計画 パビン・ダム計画 インダス川上流域流域保全計画 パロフスタン州漁業訓練センター設立計画	水利電力開発公社 パンジャブ州灌漑電力省 北西辺境州森林省 パロフスタン州沿岸開発漁業局	開発調査 開発調査 開発調査 無	○ ○ ○					評価不能 X-I △ -

パキスタン・イスラム共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域 全 国 都 市 農 村	実 施 年 度			備考
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
セクタ1	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名							
鉱工業等	(1)鉱業 レアメタル資源探査 鉱物資源探査・採鉱	地質科学研究所 パキスタン工業開発公社	専門家 専門家	○ ○				
	(2)工業							
	(3)建設							
	(4)貿易・金融							
	(5)観光							
	鉱工業分野 専門家 鉱工業分野 研修員 鉱工業分野 協力隊				2 32 0	0 0 0	新規2 集団32	
	要請案件 ハイパングラム港湾及び特別工業地帯開発	投資庁	開発調査					評価不能

パキスタン・イスラム共和国 国別事業実施基本計画

重点課題 セクター	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域 全 国 都 市 地 域	実 施 年 度			備考
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
経済インフラ	実 施 案 件 (1)運輸 建設機械操作とメンテナンス 建設機械操作とメンテナンス 民間航空輸送 第三国研修講師(航空事業運営) 鉄道計画・設計 踏切対策	建設機械訓練研究所 建設機械訓練研究所 ハシナ/国際航空訓練センター ハシナ/国際航空訓練センター シンド州カラチ開発庁 鉄道省公務局	研修員 専門家 研修員 専門家 専門家 専門家	○ ○ ○ ○ ○ ○				1995~99年度「第三国研修」20名 第三国研修講師 1987~99年度「第三国研修」20名 今年度新規派遣予定 3名
	(2)通信							
	(3)河川開発 プロジェクト形成調査(ミカン堰上流域保安)	水利電力開発公社	援助効率 開発調査	○				ミカン堰建設計画B/Dフォロー 97.3 S/W, 98.11 F/R提出
	(4)道路 ムンダグ多目的ダム計画	首都圏開発庁 計画省	専門家 無 償	○ ○				坂井 秀勝94.4~97.4、猪坂 剛也94.6~97.6 B/D 96.7~96.12
	(5)その他 造園設計 第2次気象観測網整備計画				8 26 0	1	0	新規6+継続2 集団25+C/P1
要 請 案 件	カラチ都市圏鉄道活性化計画 スワット地域観光影響予備調査 北西辺境州小水力発電計画 道路建設機材整備計画	カラチ開発公社 スワット観光省計画開発局 北西辺境州小水力発電機構	開発調査 開発調査 開発調査 無 償	○ ○ ○ ○				△ △ ○-I

パキスタン・イスラム共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域 国 都 府 市 村 部	実施年度			備考
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
①教育	識字率向上 研修用教材開発 企画調査員(社会セクター)	連邦教育省首相識字委員会 研修開発研究所	専門家 専門家 援助事業	○ ○ ○				丸山96.11~98.11
②保健	母子保健 パキスタン州基礎医療器材整備計画 イスラマバード・小児病院77ケー77 ポリオ撲滅計画 青年招へい(社会福祉)		プロ技 無償 プロ技 無償 研修員	○ ○ ○ ○ ○				R/D96/3、協力期間 96.6~2001.6 (専:新規10+継続3) 97 B/D 簡易機材調査96.6 1996~2000年度(毎年20名)
③水供給・衛生	パキスタン州地下水開発計画 カラチ市環境改善計画 イスラマバード・都市廃棄物処理施設等整備計画	パキスタン州農業機械局 パキスタン州カラチ市 イスラマバード	無 無 無	○ ○ ○				B/D96.5~96.9 B/D96.7~96.12, E/N 96.3 —
④人口	人口家族計画特別機材 エイズ対策特別機材	保健省 保健省	機材供与 機材供与	○ ○				体重計
⑤公共行政	自動指紋鑑識法 国別特設(婦人警官オリエンテーション)	内務・麻薬管理省	専門家 研修員	○ ○				今年度派遣予定 2名 96~98年度 毎年5名予定
⑥その他社会セクター	婦人開発訓練	婦人省	専門家	○				池田L和美 94.4~97.5
要請	社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊 カラチ淡水化プラント設置計画 グジャラット市下水道整備計画 ワヘン・パキスタン州上水道環境衛生改善計画 ラホール消防車等整備計画 パキスタン州教育テレビ拡充計画 パキスタン州初等教育改善計画 ラホール工科大学教育機材整備計画 カラチ小児病院建設計画 シンド州地下水開発計画		開発調査 無 無 無 無 無 無 無 無			18 46 12	11 14	新規13+継続5 集団42+C/P4 X — 97予定 97予定 — △ 97予定 — —

パキスタン・イスラム共和国 国別事業実施基本計画

重点課題 セクター	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域 全:国 市:部 村:部	実施年度			備考
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
教育・保健・環境	専門家 研修員 協力隊				42 155 13	12	15	(青年招へい)20名、個別2名、国別特設5名、第三国を除く)
総計								

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(パキスタン)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採業評価	総合コメント	担当部課名
06970620	バキスタン	バキスタン カラチ都市圏鉄道活性化計画	F/S調査	継続	X-I	8年度通報では「現行TORを経営改善・改革の視点を盛り込んだものに変更すれば前向きに検討」としたが、今次要望には右コメントが生かされていない。事務所コメントのおおし「現維持管理体制の改善にかかるとかかる項目を入れ込むべき」で、改訂TORが提出された段階で改めて検討する。また治安状況も特段の改善も無く、現状では見送りが適当。	社調・社調一課
06970624	バキスタン	スワット地区観光環境影響予備調査	M/P調査	新規	X-I	観光振興という視点からの極めて限定された地区の下水処理に関する環境影響評価については規模から開発調査として不適切と考えられる。他方96年1月の日・パ首脳会談で橋本首相より経済開発に資する観光開発案の促進をレコメンドした経緯、「パ」の中でも開発の遅れた地域であることを考慮すれば、観光開発も考慮した総合的な地域開発計画M/P策定が優先課題と考えられる。	社調・社調一課
06970617	バキスタン	バキスタン全国排水計画	M/P調査	継続	評価不能	要請内容、TOR不明。	社調・社調二課
06970625	バキスタン	バビндаム計画	F/S調査	新規	X-I	バビндаム州の灌漑施設整備は、一般に裨益効果が高いことが期待され、本件の場合、天水依存地域の農業生産を安定させる意味でも、その重要性については理解できるが、現状では既存施設のりハビリが優先。したがって、新設案件として実施する場合には、その緊急性が最大のポイントとならう。本件の場合、事務所コメントにもあるとおり案件の緊急度が不明であり、州内の灌漑プロジェクト群での位置付けも明確でなく、バビндаム支線用水路改修計画の事業化を見極めた上で再検討としたい。	農調
06970618	バキスタン	バキスタン コハト・カラク川流域農業開発計画	M/P, F/S調査	継続	O-II	前年度の検討結果として1) チャンマ右岸の事業化可能性2) 類似ダムからの建設コスト3) 先方事業化対応方針(有償か無償か)の3点について「バ」へ照会中であり、1) 事業化のための政府内手続き中、2) コハト県：約4億4千万ルピー、カラク県：約8千万ルピーである点確認済み。先方政府が実現に向けての自助努力を行っていることは評価でき、事業化の可能性等についての不足情報を引き続き行うこととして、前向きに検討。	農調・農業開発調査課
06970619	バキスタン	タウンス環境灌漑システム改修計画	F/S調査	継続		検討対象外。平成8年度案件として12月採択済み。	農調・農業開発調査課

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採集評価	総合コメント	担当部課名
06970626	パキスタン	パキスタン川上流域流域保全計画調査	M/P調査	新規	△	本件はプロ形(深坑)による形成案件。パキスタンにおける木材の主要供給地域となっている北西辺境州にあつて、荒廃の進行する森林の復旧計画を策定することは、その下流域を含む市民生活、農業生産等に多大な恩恵を与えられ、きわめて意義深い。一方、同州へはドイツ、スイス、オランダの各援助機関が森林関連の協力を実施中であり、T/R接続後さらに検討を加えたい。なお、実施にあたっては治安に配慮する必要がある。	農圃・林業 水産調査課
06970622	パキスタン	パキスタンケテイバンダール港湾及び特別工業地域開発計画	F/S調査	継続	X-I	既に本件については平成8年度にプロ確調査を実施しており、その中で実現可能性がないものと判断された経緯があり、実施は困難。	鉱調・工業 開発調査課
06970621	パキスタン	パキスタン北西辺境州小水力発電計画	F/S調査	継続	X-II	本案件については、平成8年2月の鉱工業開発調査案件プロジェクト確認調査の結果、本案件のような小規模水力に係るF/Sは、開発調査のスキームになじまないと判断。パキスタンのように水力開発に關し、ある程度の技術力を有する場合、パキスタン自身の手により地形図(実測地形図)の作成、地質調査(ボーリング調査等)及び水文データ(河川流量等)の収集を実施することで本件設計は可能と思われる。また別途計画されている送電線延長計画に含める案も考えられる。なお、本件は最辺境地での農村電化案件であり、また裨益効果も高いことから、別途無償案件として要請あれば検討も可能と思慮。	鉱調・資源 開発調査課
06970623	パキスタン	パキスタンカラチ淡水化プラント設置計画	F/S調査	新規	X-I	現在のカラチ市の上水道はその需給不足もさきながら、水質も極めて劣悪であり、淡水化プラントの設置は河川水、地下水の水源としての信頼性の低さから見ても、必要性は高い。しかしながら要請内容は既存のM/Pのレレピュー及びF/S実施後、無償資金協力により実証プラント(10億円規模)を設置し、実証試験を再び開発調査として実施するという複合案件であるが、淡水化技術は商業的に確立した技術として普及している現況に鑑みれば、開発調査の中で実証試験を行うことの意義は無い(無償資金によるパイロットプラントの必要性も無し)。前段のM/P、F/Sレレピューについては「バ」個でも対応可能と考えられ、またカカラチの治安の問題もあり実施は困難。	鉱調・資源 開発調査課



秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(パキスタン)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

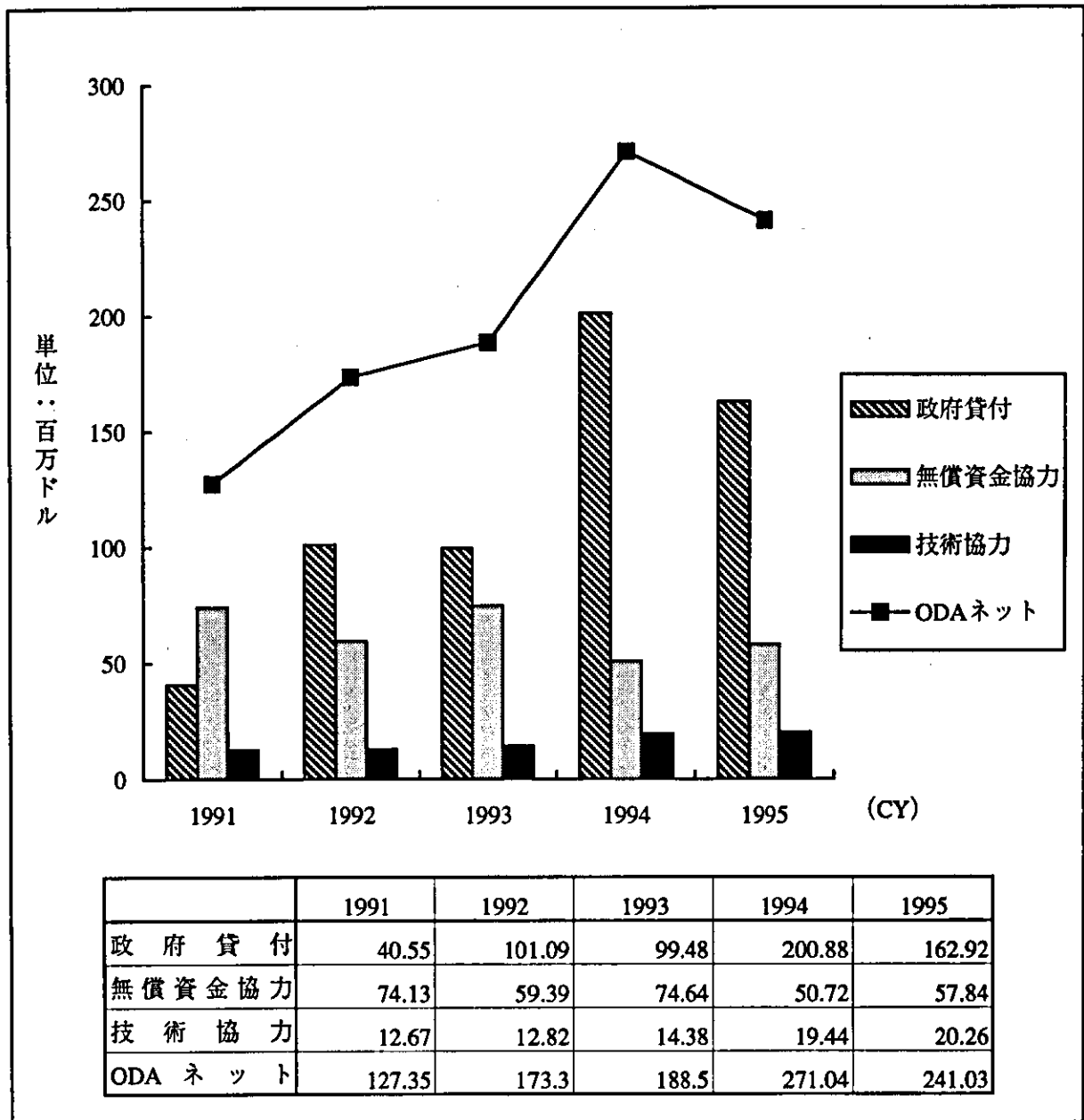
(平成8年10月1日現在)

V 実 績

V
実

績

我が国の対パキスタンODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： パキスタン

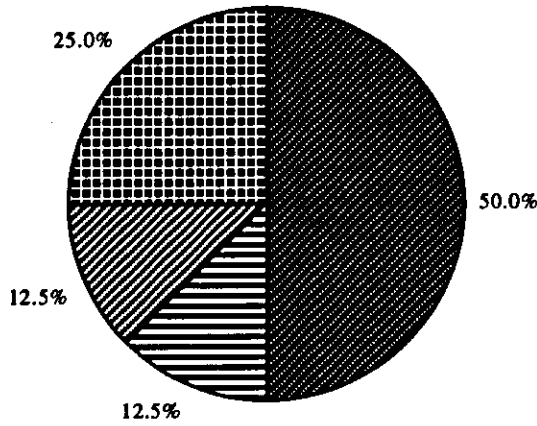
出所	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累 計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
研 修 員	454	17.6%	661	25.6%	347	13.4%	449	17.4%	74	2.9%	85	3.3%	209	8.1%	216	8.4%	67	2.6%	19	0.7%	2,581	100 %
専 門 家	23	3.6%	178	28.1%	109	17.2%	137	21.6%	4	0.6%	1	0.2%	20	3.2%	127	20.1%	21	3.3%	13	2.1%	633	100 %
協 力 隊	1	0.0%		0.0%	2	25.0%	1	12.5%		0.0%		0.0%	2	25.0%	2	25.0%		0.0%		0.0%	8	100 %
移 住 者		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0 %
プ ロ 技 協		0.0%	4	50.0%	1	12.5%	1	12.5%		0.0%		0.0%		0.0%	2	25.0%		0.0%		0.0%	8	100 %
開 発 調 査		0.0%	14	46.7%	10	33.3%	2	6.7%	3	10.0%	1	3.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	30	100 %
単 独 機 材 供 与		0.0%	7	46.7%	2	13.3%	6	40.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	15	100 %
研 究 協 力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0 %
ミニプロジェクト		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0 %
無償資金協力	2	1.2%	50	29.6%	31	18.3%		0.0%	1	0.6%		0.0%	33	19.5%	15	8.9%		0.0%	37	21.9%	169	100 %
有償資金協力	3	3.4%	23	26.4%	4	4.6%	6	6.9%	16	18.4%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	35	40.2%	87	100 %
開 発 協 力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0 %

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「フアクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

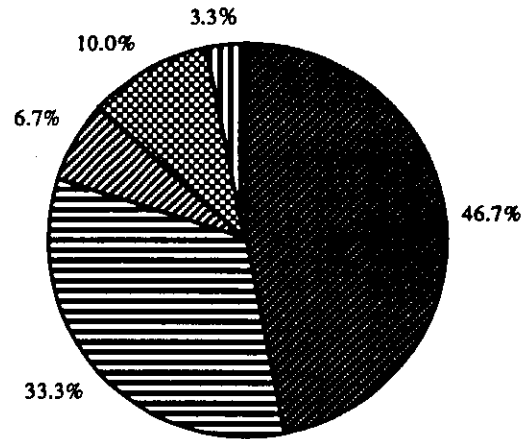
分野別・形態別の累積実績（パキスタン）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



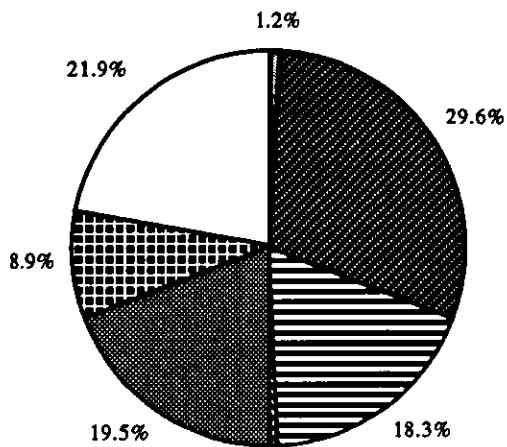
総件数 8件

開発調査



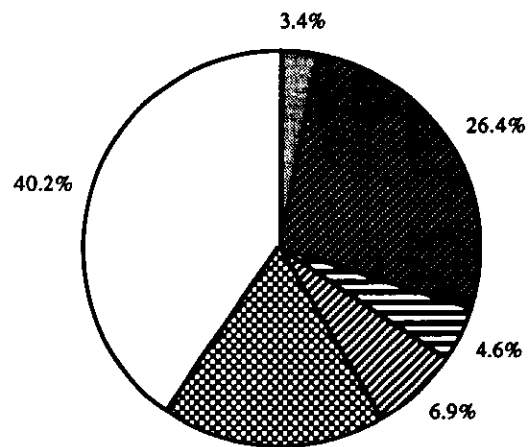
総件数 30件

無償資金協力



総件数 169件

有償資金協力



総件数 87件

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

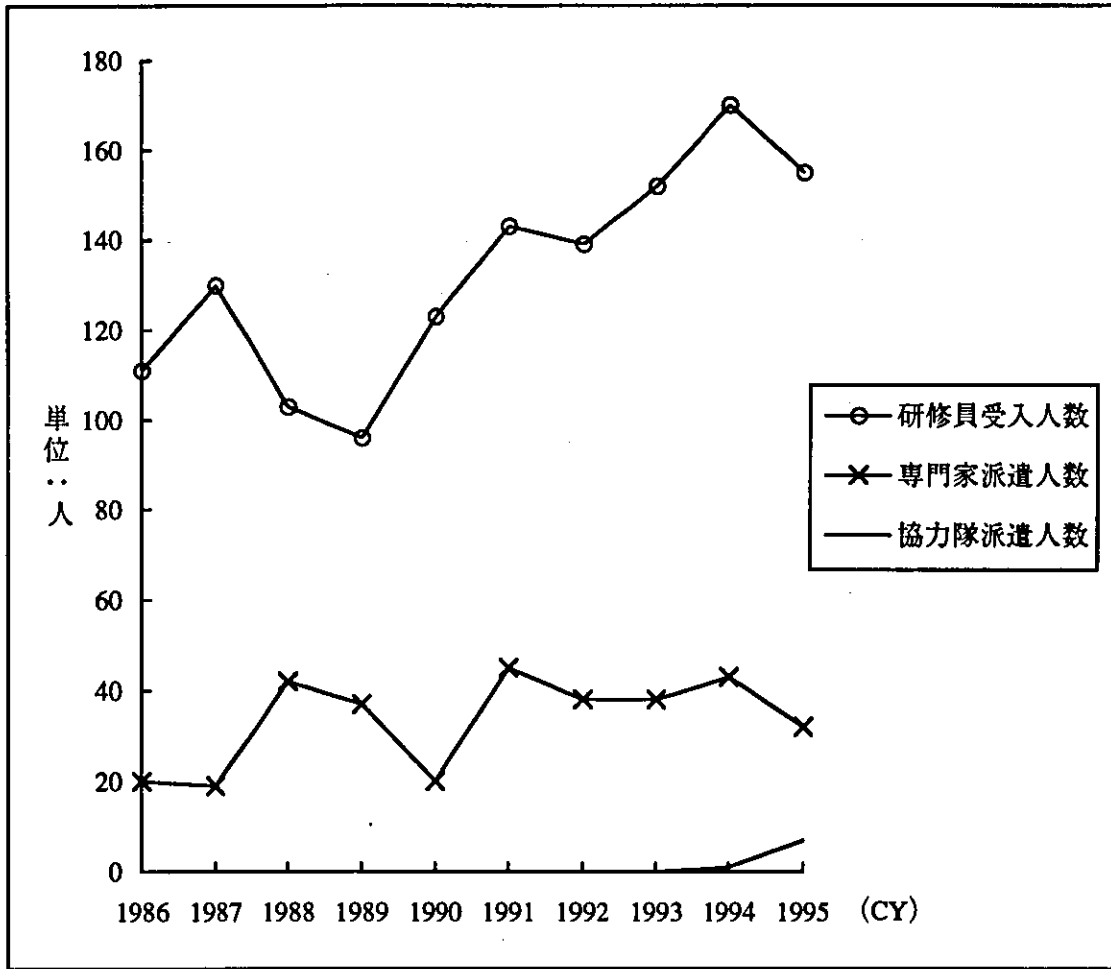
国名： パキスタン

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	670	34	54	42	54	72	68	56	65	61	83	111	130	103	96	123	143	139	152	170	155	2,581人
専 門 家 人 数	197	4	8	7	11	6	24	10	5	11	16	20	19	42	37	20	45	38	38	43	32	633人
協 力 隊 人 数																				1	7	8人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数	1			1				1			1	1	1			1			1			8件
開 発 調 査 件 数	1		1	1	2	1	3	1	1	2	2	3	3	2	1	1	1	1	1	1	2	30件
単 独 機 材 供 与 件 数	3	2		1	2	2				1	1					1	1	1				15件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 債 資 金 協 力 件 数	3	1	2	5	7	7	8	8	7	7	8	8	8	11	11	10	10	11	11	13	13	169件
有 債 資 金 協 力 件 数	17	4	4	3	2	2	8	4	2	3	3	5	5	10	1	2	4	1	6	4	5	87件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（パキスタン）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

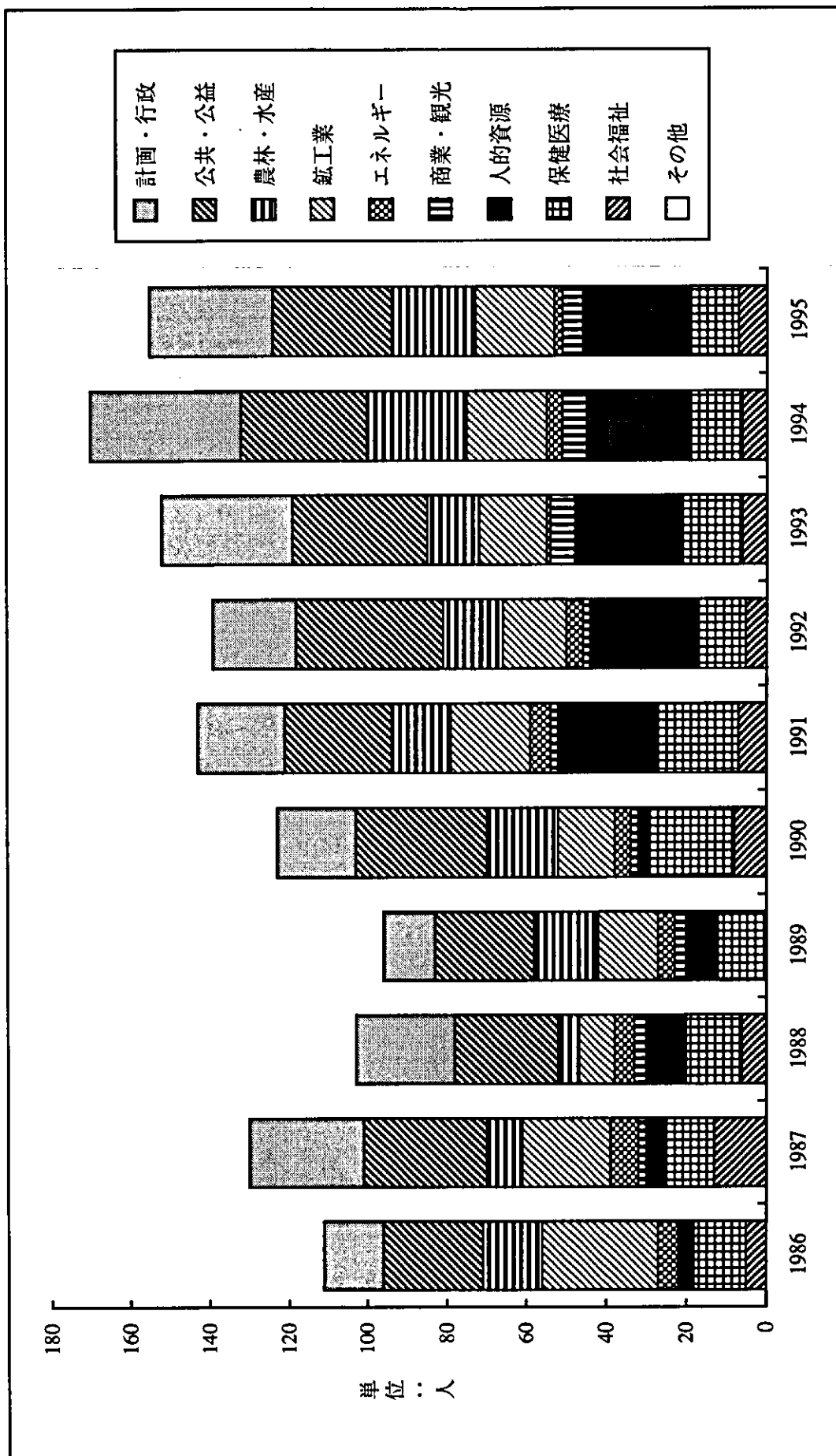
[研修員]

国名： パキスタン

分野 形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源			保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化						
1983以前	1,115	24	154	9	86	42	181	128	11	9	25	6	230	31	42	11	35	6	65	1	19			
1984	61	1	12	2	7	2	12	5	1				11	2			1	2	2	2	1			
1985	83	2	14		7	4	9	14	1	1		1	19		1		1	2	5	2				
1986	111	1	14	2	8	4	11	13		2		5	24	5			2	2	13	5				
1987	130	3	26		16	5	10	8	1			4	18	7	1	1	3	2	12	13				
1988	103	1	24	1	13	7	5	5				3	6	5	2	1	6	4	14	6				
1989	96	1	12	1	11	6	7	15		1		2	13	4	2	1	7	1	12					
1990	123	1	19		20	6	7	12	3	2	1	1	13	4	2		1	2	21	8				
1991	143	2	20		11	5	11	12	1	2		5	15	5	1	1	23	2	20	7				
1992	139	2	19	4	12	10	11	11	3		1	4	12	4	2		25	2	12	5				
1993	152	8	25		14	10	10	10	2	1		3	14	1	5	1	25	2	15	6				
1994	170	4	34	5	11	9	7	20	1	2	2	8	12	4	6		22	4	13	6				
1995	155	4	27		12	9	9	15	2	2	2	4	16	2	4	1	24	3	12	7				
累計	2,581	54	400	24	228	119	290	268	26	22	31	46	403	74	68	17	175	34	216	67	19			
構成比率	%																							
全世界人	100.00	2.09	15.50	0.93	8.83	4.61	11.24	10.38	1.01	0.85	1.20	1.78	15.61	2.87	2.63	0.66	6.78	1.32	8.37	2.60	0.74			
全世界受入数に占めるパキスタンの比率	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916			
注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員受入	189	1.98	2.56	1.26	2.16	1.69	2.55	1.90	0.96	0.87	0.68	1.90	3.03	2.15	1.41	2.24	0.83	3.10	1.67	2.86	2.07			

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (パキスタン)
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

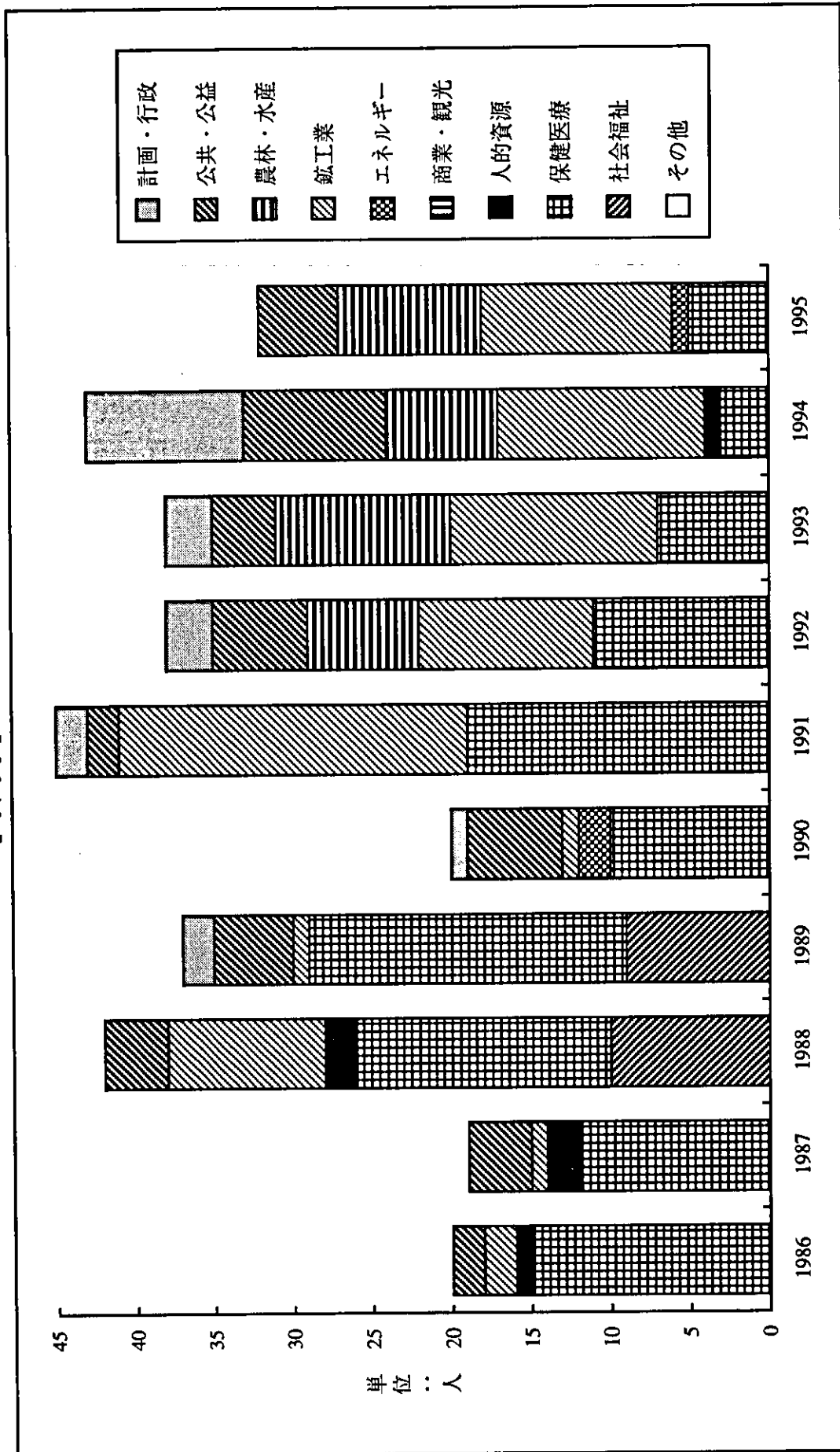
国名： パキスタン

形態	分野 年度	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業				商業・観光			保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化					
専門家	1983以前	272	2		2	9	18	96	3	1	15	7	36	1	1		9			4			12	
	1984	11					6					3							1				1	
	1985	16											5				5			4			2	
	1986	20					2					1	1				1			15				
	1987	19				2		2				1					2			12				
	1988	42				4						2	8				2			16			10	
	1989	37			1	4						1								20			9	
	1990	20	1			6						1			2					10				
	1991	45	2			2						22								19				
	1992	38	1	2		4	2					10	1							11				
	1993	38	1	2		4						13								7				
	1994	43	1	9		4	3	2				12	1				1			3				
	1995	32				4	1					11	1							5				
	累計	633	10	13	3	43	26	106	85	4	1	19	81	56	4	1	0	20	0	127	21		13	
	構成比率	%	100.00	1.58	2.05	0.47	6.79	4.11	16.75	13.43	0.63	3.00	12.80	8.85	0.63	0.16	0.00	3.16	0.00	20.06	3.32		2.05	
	全世界派遣計	人	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,914	12,778	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740		497	
全世界派遣数に占める パキスタンの比率	%	1.45	1.25	0.82	1.11	0.99	4.73	1.35	0.32	0.06	0.99	6.34	1.86	0.61	0.26	0.00	0.52	0.00	1.47	2.84		2.62		

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (パキスタン)
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

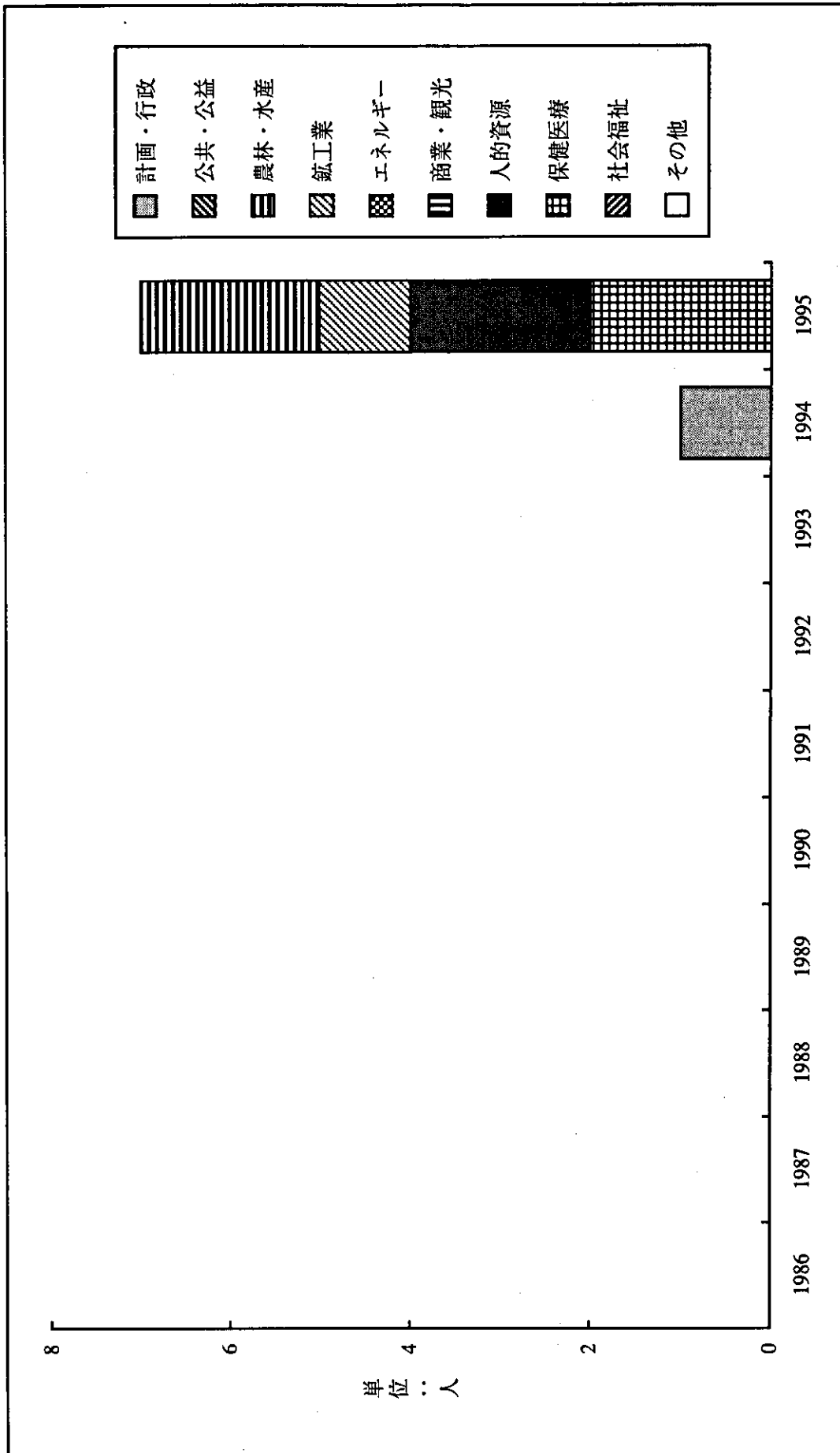
[協力隊]

国名： パキスタン

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光			人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業貿易	観光					
形態	年度																			
協力隊	1983以前	0																		
	1984	0																		
	1985	0																		
	1986	0																		
	1987	0																		
	1988	0																		
	1989	0																		
	1990	0																		
	1991	0																		
	1992	0																		
	1993	0																		
	1994	1																		
	1995	7																		
	累計	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比率	%																		
	100.00	0.00	12.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	12.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全世界	人																			
派遣計	15,730	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3
全世界派遣数に占めるパーセントの比率	%																			
0.05	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18	0.11	0.00

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (パキスタン)
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： パキスタン

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(パキスタン)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

図名：(R 347) 分野

計画・行政	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D年度末日	調査実施年度	C/P研修	機材供与費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1981.01.30 1982.02.06	我が国の経済・技術協力の仕組みを説明するとともに、従来より実施している経済・技術協力案件の発掘を行った。 問題点について意見交換と今後の経済・技術協力案件の発掘を行った。	0000.00.00	2回計13名経費 6,572千円		0千円 内務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1983.02.04 1983.02.17	我が国の経済技術協力実績レビュー、協力実施上の問題点について意見交換と、1982年度実施する経費の選定、確認を行った。	0000.00.00	1回計14名経費 4,970千円		0千円 内務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1984.02.24 1984.03.03	我が国の経済技術協力実績レビュー、協力実施上の問題点について意見交換を行なうとともに、1983年度に実施する経済技術協力案件の選定、確認を行った。	0000.00.00	1回計12名経費 3,957千円		0千円 内務省
計画・行政	開発調査	南西アジア経済協力技術 有償力案件選定確認調査	1984.11.26 1985.11.24	スリ・ランカおよびパキスタンの各国に対して我が国の経済技術協力の仕組みを説明した。 無償および開発調査を中心とした今後の優良協力案件の発掘を行った。	0000.00.00	1回計4名経費 1,082千円		0千円 内務省
計画・行政	開発調査	南西アジア諸国経済協力 技術協力案件選定確認調査	1985.11.15 1985.11.24	スリ・ランカおよびパキスタンの各国に対して我が国の経済技術協力の仕組みを説明した。 無償および開発調査を中心とした今後の優良協力案件の発掘を行った。	0000.00.00	1回計3名経費 798千円		0千円 内務省
計画・行政	開発調査	プロジェクト選定調査	1985.03.08 1985.03.16	金属鉱物資源を進めようとしている、あるいは進むために協力要請がある発展途上国に対し、要請内容、要請内 容、受入れ体制、地質鉱産状況、既調査内容等の資源開発調査を実施するものである。	0000.00.00	1回計3名経費 1,147千円		0千円 内務省

分類	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件概要	R/D開始年度	最終年度	C/D閉鎖年度	備付残高	累計額
計画・行政	単独提供供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	ビブ/ビカ	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	電気通信研究センター	1963.00.00 1976.00.00	第2次5ヵ年計画において総合的電気通信センターの設置を計画し、その研究センターの設置の要 期があり、これに添え本センター設置の方針を決定した。協力内容は、電気通信関係の調査、通信サー ビスの向上のための技術導入等を行なった。	1963.11.00	3回計9名経費 4,235千円	計25名経費 113,858千円	1973~75年計 9名	171,237千円	通信省
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	中央電気通信研究所	1973.00.00 1984.00.00	通信省の研究開発の必要性から、1964年電気通信研究所を設立したが、老朽化等、研究分野 の増加により、センターの新設を、中央電気通信研究所設立を計画し、要請してきた。これに対し、 75年、現地調査を実施、79年R/D署名し、協力を開始した。 (協賛供与費のうち23,181千円は銀行借付)	1979.03.22	5回計20名経費 22,714千円	計44名経費 517,664千円	1979~83年計 19名	270,271千円	通信省
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	建設機械技術訓練セン ター	1983.11.16 1990.04.28	ダム等のインフラ整備を重要課題とし、建設機械の導入を図ってきたが、技術者の不足から 建設機械用技術者養成を目的とした訓練センター設立を計画し要請してきた。これに対し、 85年4月R/Dに署名され、協力が開始された。 (協賛供与費のうち1,990千円は銀行借付)	1985.04.29	3回計16名経費 12,938千円	計14名経費 28,215千円	1984~89年計 15名	72,305千円	労働・人的資源省

図名： 名称	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
図名： 名称	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
公共・公益事業 開発調査	電力設備 電力設備 電力設備	案件名	1964.09.13 東西パキスタン間の電圧周波数の改善手続として、海産ケーブル敷設計画に関してケーブル建設に必要な	0000.00.00	1 回計 8 名経費	6,223 千円	0 千円	通信省		
公共・公益事業 開発調査	マイクログリッド	1964.11.07 陸揚地の選定等の調査。								
公共・公益事業 開発調査	マイクログリッド	1964.11.12 カラチ、サブカーム、ラワルピンディ、パシヤリールを結ぶ、マイクログリッド建設計画の基礎調査。	0000.00.00	1 回計 6 名経費	6,523 千円	0 千円	通信省			
公共・公益事業 開発調査	テレビジョン放送網	1967.10.25 主要都市におけるテレビジョン放送所の位置決定およびこれら都市間の中継方式、中継所の位置決定に	0000.00.00	1 回計 8 名経費	13,989 千円	0 千円	情報・放送省			
公共・公益事業 開発調査	イスママバード上水道	1970.02.12 既設上水道は断水、通過施設等が十分でないで改良および拡張計画の策定。断水防止対策のための調査	0000.00.00	3 回計 18 名経費	26,850 千円	0 千円	住宅・公共事業省			
公共・公益事業 開発調査	港内関係事前調査	1970.06.10 フテクリーク港の建設計画調査実施のための事前調査。	0000.00.00	1 回計 3 名経費	901 千円	0 千円	通信省			
公共・公益事業 開発調査	パンデル・カシム港	1973.11.02 カラチ港は、近年海上貨物の増加により船舶状態にあるため、バルデンカシムに新港建設計画を立て、	0000.00.00	6 回計 67 名経費	334,561 千円	0 千円	通信省			
公共・公益事業 開発調査	カラチ郊外鉄道電化計画	1974.03.15 カラチの工業発展にともない急増している旅客・貨物の近郊輸送をみたし、近郊線の電化を行なうことと	0000.00.00	2 回計 15 名経費	32,805 千円	0 千円	鉄道省			

図名：R-177	4ページ									
分野	協力形態	案件名	協力期間 協力開始日	案件概要	R/D調査日	調査回/実施	専門家派遣	C/P研修	資料提供費	調査期間
公共・公益事業 開発調査		中央電気通信研究所 設計画調査	1976.07.05 1977.10.21	電力調査 協力期間終了	1976.07.05 1977.10.21	3回計25名経 費 113,999千円	0千円	0千円	0千円	通信省
公共・公益事業 開発調査		造船海運振興計画調査	1978.03.06 1979.04.10	海運の振興と造船工業の発展を図るため、同国における造船振興策および造船計画にかかるM/P	0000.00.00 0000.00.00	3回計20名経 費 51,135千円	0千円	0千円	0千円	通商省
公共・公益事業 開発調査		コンテナ輸送導入計画 調査	1980.06.29 1982.01.22	カハラチ、カシム両港にコンテナ・ターミナルのM/Pを策定し、緊急整備計画につきF/Sを実施する	0000.00.00 0000.00.00	4回計27名経 費 142,298千円	0千円	0千円	0千円	通商省
公共・公益事業 開発調査		アフガニスタン農民生 活用水供給計画基本設 計調査	1980.09.26 1981.09.10	アフガニスタン農民生 活用水供給計画基本設 計調査	0000.00.00 0000.00.00	4回計26名経 費 212,051千円	0千円	0千円	0千円	住宅・公共事業省
公共・公益事業 開発調査		自動車整備工場建設計 画	1980.11.10 1980.02.23	国内輸送手段は鉄道および船舶による輸送に大別されるが、鉄道輸送は、施設の老朽化と需要に対応し	0000.00.00 0000.00.00	1回計4名経費 3,552千円	0千円	0千円	0千円	計画・開発省
公共・公益事業 開発調査		道路建設計画調査	1980.11.27 1980.12.07	バルチスタン州の道路のネットワークとなつてはいるが、特に道路の整備を目的とするバルチスタン特別	0000.00.00 0000.00.00	1回計2名経費 1,738千円	0千円	0千円	0千円	計画・開発省
公共・公益事業 開発調査		バルチスタン州道路建 設計画調査	1981.06.04 1981.06.20	バルチスタン州道路建 設計画調査	0000.00.00 0000.00.00	1回計2名経費 2,399千円	0千円	0千円	0千円	計画・開発省

種別	協力形態	資料名	案件概要	R/D年度	調査年度	C/P関係	機材供与費	要綱種別
公共・公益事業 開発調査	協力関係維持 協力継続	全国総合交通計画調査	各交通機関が整合性を有し、効果的な交通体系を形成するため、2000年を目標とする全国総合交通計画を作成するため、1981年事前調査を行い、86年は現地本館調査を開始した。	0000.00.00	16回経費 304,263千円		0千円	計画・開発省
				1986.00.00				
公共・公益事業 開発調査		全国総合交通計画	既存の全国総合交通計画を見直し、更新するとともに同5カ年計画の交通セクターのための事業計画を策定するものであり、1993年度はS/Wを継続し、本格調査に着手した。94年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	計画・開発省
				1993.00.00				
公共・公益事業 開発調査		総合評価調査	①輸送力増強計画、②輸送力増強センター、③輸送力増強計画の達成度、社会 0000.00.00 1回計1名経費 1,837千円	0000.00.00			0千円	計画・開発省
				1983.11.05				
公共・公益事業 開発調査		建設機械技術訓練センター建設計画	建設機械の修理・操作の技術者養成を目的とする施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	2回計12名経費 31,035千円		0千円	労働・人的資源省
				1984.07.01				
公共・公益事業 開発調査		国鉄開闢車供給計画調査	国鉄の貨客の需要予測と、それに基づく国鉄経営に必要な車輛を算出し、その国産化計画のF/Sを行なうもの、事前調査を実施し、S/Wを継続した。	0000.00.00	7回計33名経費 136,966千円		0千円	鉄道省
				1983.02.07				
公共・公益事業 開発調査		首都圏水資源開発基本計画	水資源開発の必要性を踏まえ、水資源開発の可能性を包括的に検討し、長期水資源開発基本計画を策定するものであり、1985年事前調査を実施し、87年度最終報告書を作成した。	0000.00.00	1回計5名経費 5,493千円		0千円	住宅・公共事業省(首都開発公社)
				1985.00.00				
公共・公益事業 開発調査		教育テレビチャンネル設立計画	教育テレビ放送普及のため放送網および放送施設整備計画にかかるF/Sを行なうもの。	0000.00.00			0千円	放送委員会(放送公社)

区分	種別	品名	数量	単価	金額	備考
公共・公益事業	調査研究費	ラホール市都市圏総合交通システム開発計画	1989.00.00	0	0	ラホール市都市圏の交通事情変化の解決策として、同団体は既存の公共輸送機関に替る交通システムの研究、開発計画を要請しており、その計画の策定とF/Sを実施。1991年度は前年に引き続き本格調査を実施、最終報告書を提出した。
		ラホール市都市圏総合交通システム開発計画	1991.00.00	0	0	同
公共・公益事業	単独機材供与	テレビ受像機	1984.00.00 1984.00.00		4,975	千円 情報・放送室
公共・公益事業	単独機材供与	電気通信センター用機材	1976.00.00 1976.00.00		48,155	千円 (電気通信研究所)
公共・公益事業	単独機材供与	電気通信機材	1976.00.00 1976.00.00		33,823	千円 (電気通信総局)
公共・公益事業	単独機材供与	電気通信機材 (自動局監視装置機)	1978.00.00 1978.00.00		18,057	千円 (電気通信総局)
公共・公益事業	単独機材供与	電気通信機材	1979.00.00 1979.00.00		11,771	千円 (電気通信総局)
公共・公益事業	単独機材供与	公園整備用機材	1984.00.00 1984.00.00		47,654	千円 (住宅・公共事業省 (自衛隊開発公社))

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	事業種類	R/D年度名目	調査団派遣	専門員派遣	C/P研修	研修機与費	事業期間
公共・公益事業	単独提供	イスラマハード中央公園整備	1983.00.00 1985.00.00		0000.00.00				50,878千円	任意・公共事業省
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	植物運伝資源保存研究所計画	1993.06.01 1998.05.31	植物運伝資源保存研究 その効果的	1993.03.13		計20名	1994~95年計 10名	90,239千円	食糧・農業・協同組合 省 [農業研究局パキスタン農業研究委員会]
農林水産	開発調査	西パキスタン農業事情調査	1982.01.00 1988.02.00	西パキスタン農業事情 調査	0000.00.00	1回計3名経費 924千円			0千円	食糧・農業・協同組合 省
農林水産	開発調査	東南アジア・デルタ調査	1982.10.20 1983.02.09	東南アジア・デルタ調査 調査	0000.00.00	1回計3名経費 613千円			0千円	食糧・農業・協同組合 省

図名：バツタツ	分類	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件概要	M/P関係	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	器材供与費	調査期間
農林水産	開発調査		木材利用工業開発計画	1983.12.15 1984.02.09	タイ、バキスタンにおける未利用の森林資源の開発方法および木材利用工業の開発の可能性についての調査。		0000.00.00	1回計5名経費 2,893千円		0千円	計画・開発者
農林水産	開発調査		グアダルミニポート開港計画調査	1978.09.25 1980.02.18	パルチスタン地産総合開発の中で調査として、小規模な港湾の整備が急務とされ、1978年度はミニポート暫定計画を策定した。		0000.00.00	5回計30名経費 182,028千円		0千円	通商省
農林水産	開発調査		沿岸漁業開発計画基本設計調査	1979.11.30 1979.12.20	第5次国家経済開発5ヵ年計画において、沿岸漁業開発計画を策定するとともに、漁業用家産材の供与を確保し、必要投資額等を調査。		0000.00.00	1回計4名経費 4,871千円		0千円	通商省
農林水産	開発調査		バフトフイーダー水路拡張計画調査	1981.10.27 1982.09.07	カチ平原のバフトフイーダー水路拡張計画の要請を受け、1982年1月S/Wを締結した。灌漑面積約25万haの地域において、水路拡張に伴う農業開発計画の現地調査を行い、F/S調査を実施。		0000.00.00	4回計25名経費 127,561千円		0千円	計画・開発者
農林水産	開発調査		農村総合開発	1984.11.12 1986.01.26	イスラマバード首都圏のモゲル地区における農村総合開発計画であり、1984年度に実施1次調査。		0000.00.00	4回計46名経費 212,642千円		0千円	地方自治・農村開発省 (イスラマバード首都圏)
農林水産	開発調査		水採取後処理法改善計画	1985.03.04 1986.01.17	都市化の進展等に伴って、農業開発の主体が生産拡大よりも、生産から消費への流通分野の整備、改善となり、水処理法改善に関するM/Pを策定した。		0000.00.00	2回計22名経費 153,226千円		0千円	食糧・農業・協同組合
農林水産	開発調査		パルチスタン州地下水灌漑開発計画	1985.03.15 1986.03.29	パルチスタン州Quetta, Kurram地区における地下水調査および利用による農業開発計画であり、1985年度は調査、現地調査等を行ない本格調査に資するS/Wおよびミニマップ作成を行なった。		0000.00.00	1回計5名経費 4,923千円		0千円	計画・開発省 (パルチスタン州政府)

図名：バズリ/分野	協力形態	案件名	案件概要	R/C等番号	調査年度	専門担当	C/P分担	機材費年費	調査機関
農林水産 開発調査		クラング川上流灌漑開発計画	クラング川の水資源の有効活用を図り、パラン地域の灌漑開発計画を策定し、作物生産の向上と農民の生活水準の向上に資するもので、1986年度は事前調査を実施した。	0000.00.00	1984.00.00			0千円	計画・開発省(イストラマバード首都圏庁)
		開発調査							
農林水産 開発調査		スラフアト地域農村総合開発計画	スラフアト地域農村を主体とする農業用水資源開発計画および受益地の農業開発計画の策定に資するものであり、1989年度は、9月に現地説明を行ない、その結果を最終報告書に取りまとめた。	0000.00.00	1987.00.00 1989.00.00			0千円	地方自治・農村開発省(北西辺域州政府)
		開発調査							
農林水産 開発調査		マリル川流域農業開発計画	マリル川流域を対象とした地下水涵養を主体とする農業用水資源開発計画および受益地の農業開発計画の策定に資するものであり、1989年度は現地調査を終了し、90年3月アプログレスレポート(II)を作成した。	0000.00.00	1988.00.00 1990.00.00			0千円	地方自治・農村開発省(シンド州計画・開発部)
		開発調査							
農林水産 開発調査		D、G、カーン地区灌漑開発計画	D、G、カーン地域のヘル、トレント地区は、活水施設の集積のため、洪水が発生している。限られた流出水を灌漑に有効利用し、洪水から下部の農地を保全することを目的とする。1991年度は中間報告書を作成、さらに第2次現地調査を終了した。92年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00	1990.00.00 1992.00.00			0千円	水利電力省
		開発調査							
農林水産 開発調査		チャジュマ右岸揚水灌漑計画	北西辺域州インダス川右岸のD、I、カーン県の中央部に位置する地域について、ポンプ揚水による灌漑の策定に資するものであり、1992年度はS/Wを終結するとともに、本格調査に着手した。93年度は中間報告書、フィールドレポートをとりまとめた。94年度は最終報告書(案)を作成した。	0000.00.00	1992.00.00 1994.00.00			0千円	北西辺域州灌漑局
		開発調査							
農林水産 開発調査		パンジャブ州支那用水路改修計画	灌漑地域を涵養する支那用水路を対象とした改修計画策定にかかるとともに、M/P調査および選定された路線に付随するF/S調査を実施する。1995年度は、事前調査を実施しS/Wを終結するとともに本格調査(フェーズI)を開始し、支那用水路3300kmを主たる調査対象とし、その中から優先地区(水路延長500km)の水路改修計画を策定するための着手報告書を作成した。	0000.00.00	1994.00.00 1995.00.00			0千円	水利電力局
		開発調査							
農林水産 開発調査		地下水涵養ダム計画	同国の第8次5カ年計画(1993.4-1997.3)では、同国の人口増加率(計画2.7%)を上回る4.9%の成長率、食糧の安全保障および全副産物の輸出を期待されている。パルチスタン州内においては、地下水涵養、灌漑による地下水涵養をもつて農業振興を図ることを目標としている。本件では、同国がパルチスタン州南部の地下水涵養ダムを対象にフリービリティ調査を実施する。1995年度は、事前調査を実施しS/Wを終結するとともに、本格調査(フェーズI)を開始し、新設地下水涵養ダム13地区および既存10地区の計23地区の調査を実施するための着手報告書を作成した。	0000.00.00	1993.00.00 0000.00.00			0千円	パルチスタン州灌漑電力
		開発調査							

国名: A 4327	協力形態	協力の種別	案件名	協力開始年 協力終了年	案件期間	R/D費 0000.00.00	調査費 0000.00.00	専門費 0000.00.00	C/P費	機材費 19,619千円	10ページ
農林水産	単独提供供与	協力関係維持 協力関係終了	福作研究機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00				ベシキョール重工業大 学	
農林水産	単独提供供与		水管理訓練センター用 機材	1992.00.00 1992.00.00		0000.00.00				ベシキョール重工業大 学	
農林水産	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	シブツコト		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農工業	プロジェクト方式技術協力	PITAC機械加工技 術開発	PITAC (パキスタン工業振興協会の一環として、1982年にPITAC (パキスタン工業技術指導センター) を設置し、近代 技術の導入・改良、技術者の訓練等を実施。我が国はPITACの風水強化にかかる技術協力に必要な 調査を行った。	1980.02.16 1983.09.12	1982.03.29	4回計16名経 費20,153千円	計13名経費 90,421千円			203,500千円	工業省
農工業	プロジェクト方式技術協力	地質科学研究所	地質科学研究所 見の委託試験している膨大な有用地質資源の調査を効力に推進することを計画している。このため基本 的な分野についてプロジェクト方式技術協力を展開してきた。 (F/U) 1995.10.01～97.03.31	1990.10.01 1995.09.30	1991-95年計	計69名	17名			189,030千円	石油・天然資源省

図名：バタコ	協力形態	案件名	協力期間 協力開始日 協力終了日	案件概要	R/D費名目	調査回数	C/P比率	機材費	調査費
鉱工業	開発調査	中小工業開発計画調査	1964.10.15 1964.11.28	中小規模工業を中心とした中小規模工業に関する基礎調査。	0000.00.00	1回計6名経費 5,236千円		0千円	工業省
鉱工業	開発調査	海外中小規模工業経済協力調査	1967.10.01 1967.10.22	工業の現状ならびに経済的、社会的諸条件を調査し、中小規模工業育成上の問題点を把握しようとする。	0000.00.00	1回計6名経費 4,848千円		0千円	工業省
鉱工業	開発調査	鉱工業海外開発計画調査	1978.03.24 1978.03.31	海外開発計画調査を効率的に実施するためプロジェクトの要請の背景、および経済開発計画における位	0000.00.00	1回計3名経費 1,043千円		0千円	計画・開発省
鉱工業	開発調査	特殊鋼工場建設計画調査	1980.09.10	特殊鋼工場建設計画調査を効率的に実施するためプロジェクトの要請の背景、生産管理に関する工場運営変化の原因分析と政府	0000.00.00	2回計12名経費 46,286千円		0千円	工業省
鉱工業	開発調査	中米米地産等工業プロジェクト選定確認調査	1986.00.00 1986.00.00	中米米地産等工業プロジェクトの選定・確認を行なった。	0000.00.00			0千円	工業省
鉱工業	開発調査	クスタール地産資源開発調査	1989.00.00	クスタール地産資源開発調査を効率的に実施するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件につ	0000.00.00			0千円	石油・天然資源省 資源研究所
鉱工業	開発調査	工業分野技術開発計画	1989.00.00	工業分野技術開発計画を目的とする工業分野開発のためのマスタープランを策定するものであり、	0000.00.00			0千円	工業省

分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	R/C得意品目	調査日実施	C/P研修	機材供与費	調査機関
重工業	調査調査	繊維産業振興調査調査	1991.00.00 1992.00.00	繊維産業の振興・開発(特に輸出の促進)のためのM/Pおよび実行計画を、供給サイトの現状の分析・評価、市場サイトの要求の分析を行なうことを通し、作成することを目的とする。1991年度は、事前調査を実施、S/Wを締結、本格調査を開始した。92年度は第2回国内解析の説明を行ない、最終報告書を出した。	0000.00.00			0千円	工業省
重工業	単独機材供与	繊維機械	1964.00.00 1964.00.00		0000.00.00			4,671千円	労働・人的資源省(カ ラチ工芸学校)
重工業	単独機材供与	染色染料用機材	1969.00.00 1969.00.00		0000.00.00			2,293千円	生産省
重工業	単独機材供与	皮革加工機材	1979.00.00 1979.00.00		0000.00.00			25,361千円	科学・技術省
重工業	単独機材供与	皮革加工機材	1980.00.00 1980.00.00		0000.00.00			28,586千円	科学・技術省
重工業	単独機材供与	製菓研究機材	1980.00.00 1980.00.00		0000.00.00			43,919千円	工業省(バンジャヤ州 既附中小企業庁)
重工業	単独機材供与	自動車部品製造用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00			17,098千円	生産省

区分	種別	種別名称	研究種別	研究内容	実施年度	R/D費名目	調査年度	C/P別	備付状況
エネルギー	研究費	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円
エネルギー	開発費	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円
エネルギー	開発調査	1978.11.17 ナヤガ北東部ケツクおよびカラフト地域、アラ・イスマーン・カーンおよびベジャワール地域、チト 1971.03.26 ラール地域の鉱物資源開発可能性の調査。	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00	1回計3名経費 4,498千円		0千円 石油・天然資源省
エネルギー	開発調査	1978.03.13 ラフレレンジャーを中心とする5万km ² のカラン鉱物資源開発の可能性を検討するため、調査を行ない 1972.06.21 報告を提出。	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00	1回計7名経費 10,454千円		0千円 石油・天然資源省
エネルギー	開発調査	1978.11.17 南部のハイアラバード北西約50kmにあるラクラ炭田の開発とその石炭を利用した火力発電所建設のた 1981.01.29 めのD/Sである。探鉱、発電に関する現地調査を行ない、石炭ならびに発電コストを算出し、その経 済評価を行った。	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00	5回計17名経費 423,023千円		0千円 水力・電力省

14ページ		調査年度		調査年度		調査年度		調査年度		調査年度	
区分	電力形態	案件名	電力調査開始 電力調査終了	案件概要	N/D調査日	調査日	C/P調査	調査日	調査日	調査日	調査日
エネルギー	調査調査	クスダール地域資源調査	1986.00.00 1987.00.00	クスダール地域において、ミシッパピーバー型風車の風況状況を把握することを目的とし、	0000.00.00						0千円
エネルギー	調査調査	豆炭生産計画調査	1987.00.00 1988.00.00	系炭用燃料として利用されている輸入ケロシンの代替として、石炭の豆炭成型化計画を策定することを 目的とする。1987年度は事前調査を実施し、実績説明を締結し、これを踏まえて、現地調査を実施し た。88年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00						0千円
エネルギー	調査調査	ウエスト・ワーフ火力 発電所発計画	1987.00.00 1988.00.00	ウエスト・ワーフ火力発電所を200MWに改修するためのF/Sを行なうもの。	0000.00.00						0千円
エネルギー	調査調査	ウエスト・ワーフ火力 発電所建設計画	1988.00.00 1989.00.00	ウエスト・ワーフ火力発電所を改修するための実施設計を行なうもの。1989年度は現地調査、および ファイナルレポートの提出をもって業務を完了した。	0000.00.00						0千円
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00						0千円
エネルギー	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00						0千円
エネルギー	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00						0千円

国名：イタリヤ	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種類	4/10年度名目	調査研究費	専門研究費	C/P研究	機材協力費	調査費
分府										
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
商業・観光	機材機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
商業・観光	（E7/E7/2）	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

国名：バングラ	16ページ										
分野	分類	協力形態	案件名	協力機関名	案件概要	ICD番号	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	機材供与費	調査期間
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし		プロジェクト方式技術協力		0000.00.00				0千円	
人的資源	開発調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	プロジェクト	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	イスラマバード小児病院	イスラマバード小児病院	1986.07.01 1991.06.30	イスラマバード小児病院等に關し、1985年3月にプロジェクト・ファインディングチームが送られ、スタウン編成機との間でミニアップを作成、85年7月に事前調査団が派遣されミニアップに署名した。協力の内容は小児麻酔、新生児、小児外科等。 (F70) 1991.7.1-93.6.30	1986.03.19	3回計17名送	計86名経費	310 1986-93年計	295,284千円	バングラデシュ医学研究

区分	種別	種別名称	実施期間	実施年度	実施回数	実施回数	実施回数	実施回数	実施回数
保健・医療	開発調査	プロジェクト方式技術協力 看護教育	1987.07.01	パキスタンには現在44ヶ所の基礎看護学校があり、初中等教育終了者に対し3年間の看護教育を修し、卒業生を送り出している。しかし、看護婦の絶対数が不足しているのが我が国に対し看護大学建設と卒後看護教育にかかる技術協力を要請してきた。1987年3月に看護大学を開設した。大学を閉校、現在フォローアップ協力として①公衆衛生看護教育②看護管理・看護教育③小児看護教育④WICU看護教育⑤助産技術の5分野に対し協力を実施している。(7/0) 1990. 7. 1 ~ 92. 6. 30	1987.07.01	計16名	1988~92年計 13名	77,641千円	保健・社会福祉省
			1990.06.30						
保健・医療	開発調査	医療器材整備計画基本設計	1981.02.20	シンド州立病院等に対する無償資金協力による医療器材整備に関し、調査を実施し、基本設計書を作成	0000.00.00	1回計1名経費 6,700千円		保健・社会福祉省	
			1981.03.12						
保健・医療	開発調査	人口福祉計画調査	1981.06.13	人口福祉計画を推進するため、福祉センターの拡充および計画担当者の訓練に必要な器材の供与にかか	0000.00.00	1回計1名経費 604千円		保健・社会福祉省	
			1981.06.21						
保健・医療	開発調査	イスラマバード病院建設計画調査	1981.11.28	イスラマバード市の医療体制強化に必要な小児病院をイスラマバード・ホスピタル・コンプレックスに	0000.00.00	3回計16名経費 33,755千円		保健・社会福祉省	
			1982.07.28						
保健・医療	開発調査	看護学校建設設計書	1984.08.02	看護師養成のための上級学校および医療従事者の養成所に関し、基本設計調査を実施した。	0000.00.00	2回計12名経費 31,444千円		保健・社会福祉省	
			1984.10.17						
保健・医療	開発調査	パンジヤブ医大医療器材整備計画	1985.01.14	病棟および診療棟の医療器材の整備に関し、基本設計調査を行った。	0000.00.00	1回計5名経費 15,974千円		保健・社会福祉省	
			1985.01.31						
保健・医療	単独器材供与	なし	0000.00.00		0000.00.00			保健・社会福祉省	
			0000.00.00						

分野	協力形態	協同名	協力開始年 協力終了年	案件種類	ACR番号	調査対象国	専門学術種	C/P研究	機材供与費	異議期間
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	共同協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	共同協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	共同調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名： A 4377	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種類	R/D費各日	調査費各日	専門費各日	C/P研機	機材費各日	調査期間
分類										
社会福祉	ミブ/2021	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	ミブ/2021	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

分類	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種類	R/D費名目	調査団派遣	専門家派遣	C/P研費	機材供与費	金額
その他	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

種別	計画名	概要	実施年度	E/N開始日 / A/N開始日	供与費	計画期間
分府	伊豆半島	伊豆半島	1992年度	1992.07.07 0000.00.00	520.0百万円	建設省
計画・行政	無償資金協力	伊豆半島伊豆半島消防局において消防車および消防用機材を整備する計画。 材整備計画	1992年度	1992.07.07 0000.00.00	520.0百万円	建設省
計画・行政	有償資金協力	公共センター調整計画	1993年度	1994.03.20 1994.03.20	1,645.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	輸送力増強計画	1979年度	1980.01.12 0000.00.00	600.0百万円	計画・開発省
公共・公益事業	無償資金協力	道路補修機材整備計画	1980年度	1980.09.01 0000.00.00	3,500.0百万円	計画・開発省
公共・公益事業	無償資金協力	輸送力増強計画	1981年度	1981.09.10 0000.00.00	1,000.0百万円	計画・開発省
公共・公益事業	無償資金協力	バルチスタタン州道路整備計画	1981年度	1982.03.31 0000.00.00	2,000.0百万円	計画・開発省
公共・公益事業	無償資金協力	ダリアカーン・デライ スマルカーン職業建設 計画	1982年度	1982.06.05 0000.00.00	1,150.0百万円	計画・開発省
公共・公益事業	無償資金協力	罹災復興計画	1989年度	1989.04.16 0000.00.00	600.0百万円	計画・開発省
公共・公益事業	無償資金協力	建設機械技術訓練センター建設計画	1984年度	1984.09.10 0000.00.00	2,970.0百万円	労働・人的資源省
公共・公益事業	無償資金協力	サラナン地区生活用水供給計画	1981年度	1981.09.10 0000.00.00	350.0百万円	住宅・公共事業省
公共・公益事業	無償資金協力	サラナン地区生活用水供給計画	1982年度	1982.09.26 0000.00.00	70.0百万円	住宅・公共事業省

区分	協力形態	資料名	供与年度	資料概要	E/A開始日	シ/A開始日	供与量	資料種類
公共・公益事業	無償資金協力	イスラマバード中央電 気通信研究所設立計画	1976年度	1964年イスラマバード北方のハリプールに設立以来活動してきた電気通信研究センターのイスラマバードへの 移転・拡充。	1977.01.25	0000.00.00	1,000.0百万円	通信省
公共・公益事業	無償資金協力	イスラマバード中央電 気通信研究所設立計画	1977年度	1964年イスラマバード北方のハリプールに設立以来活動してきた電気通信研究センターのイスラマバードへの 移転・拡充。	1977.07.30	0000.00.00	1,200.0百万円	通信省
公共・公益事業	無償資金協力	辺境地域道路整備計画	1982年度	北西辺境州、パルチスタン州およびアザド・カシミールの生活向上を図るとともに、天然資源開発を目的とし、 た道路整備計画に必要な道路建設用機材の供与。	1982.06.05	0000.00.00	2,000.0百万円	カシミール・北方地域 省
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画	1983年度	アブガニスタンに接する運河沿線低地帯は山岳地帯で恒性的水不足の状況にあるため、5ヶ年間に3,700の 井戸を掘削する予定であり、これに必要な機材の供与。	1984.03.28	0000.00.00	800.0百万円	土俵国・辺境地域省
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画	1985年度		1985.04.09	0000.00.00	1,330.0百万円	土俵国・辺境地域省
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画	1985年度		1985.12.26	0000.00.00	937.0百万円	土俵国・辺境地域省
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画	1987年度		1988.03.28	0000.00.00	2,273.0百万円	土俵国・辺境地域省
公共・公益事業	無償資金協力	辺境地域社会基礎整備 計画	1987年度		1987.04.18	0000.00.00	1,346.0百万円	土俵国・辺境地域省
公共・公益事業	無償資金協力	船員養成学校機械整備 計画	1987年度	同校における初中級クラスの船員教育に必要な教養・訓練用機材の供与。	1987.04.18	0000.00.00	510.0百万円	通信省
公共・公益事業	無償資金協力	第2次辺境地域社会基 礎整備計画	1989年度		1989.04.16	0000.00.00	1,521.0百万円	土俵国・辺境地域省
公共・公益事業	無償資金協力	気象観測網整備計画	1989年度		1989.06.13	0000.00.00	799.0百万円	国防省

図名: R337	種別	協力形態	実施年度	実施年度	案件概要	E/N開始日 / A/締結日	供年費	建設機関
公共・公益事業	無償資金協力	教育テレビチャンネル設立計画	1989年度	1989年度	教育テレビ普及のための放送網および放送施設整備計画。これに必要な機材の供与。	1989.12.10 0000.00.00	1,643.0百万円	パキスタンテレビ公社
公共・公益事業	無償資金協力	教育テレビチャンネル設立計画	1990年度	1990年度		1990.06.27 0000.00.00	1,783.0百万円	パキスタンテレビ公社
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画	1989年度	1989年度	シンド州は府は安定水灌である地下水資源の調査を、西線、ユニセフと実施し、地下水源の確認を行なって、地下水源の開発計画。	1990.04.05 0000.00.00	550.0百万円	シンド州地下水開発公社
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画	1990年度	1990年度		1990.06.27 0000.00.00	501.0百万円	シンド州地下水開発公社
公共・公益事業	無償資金協力	気象観測整備計画	1989年度	1989年度		1989.06.13 0000.00.00	799.0百万円	科学・技術省
公共・公益事業	無償資金協力	イスラマバード浄水処理施設改善計画	1991年度	1991年度	イスラマバード市の給水事情の改善のため、既存浄水場8ヶ所の施設改善計画について、施設・機材の内容を、調査・検討し、適正な能力範囲の計画策定を行なう。	1991.12.11 0000.00.00	1,162.0百万円	首都開発公社
公共・公益事業	無償資金協力	イスラマバード浄水処理施設改善計画	1992年度	1992年度		1992.07.07 0000.00.00	1,146.0百万円	首都開発公社
公共・公益事業	無償資金協力	カラチ都市環境改善計画	1991年度	1991年度	カラチ市の人口増加に伴い、廃棄物の回収率はわずか30%である。このため市街の衛生状況はきわめて悪く、伝染病の原因等にもなる。かかる状況を改善すべく、廃棄物回収率60%を目標とし、取集率を改善する計画。	1991.12.11 0000.00.00	502.0百万円	カラチ都市公社
公共・公益事業	無償資金協力	カラチ都市環境改善計画	1992年度	1992年度	カラチ市の生活および工業廃棄物取集率が低いため、保健衛生、環境上の問題が生じている。このため、ゴミ取集率を高め、環境改善を図る。	1992.07.07 0000.00.00	499.0百万円	カラチ都市公社
公共・公益事業	無償資金協力	北西辺境地域開発建設設計画	1992年度	1992年度	北西辺境州における農業の新設・架け替え計画を策定する。	1992.11.23 0000.00.00	860.0百万円	北西辺境州運輸建設局
公共・公益事業	無償資金協力	北西辺境地域開発建設設計画	1993年度	1993年度	北西辺境州における農業の新設・架け替え計画を策定する。	1993.06.14 0000.00.00	1,177.0百万円	北西辺境州運輸建設局

種別	協力形態	年度	供与年度	案件名称	施行開始日	供与費	事業機関
公共・公益事業	無償資金協力	1993年度	1993年度	北西辺境地域環境保護設計画(詳細計画)	1994.01.23 0000.00.00	14.0百万円	北西辺境州運輸建設局
公共・公益事業	無償資金協力	1994年度	1994年度	北西辺境地域環境保護設計画	1994.07.20 0000.00.00	230.0百万円	北西辺境州運輸建設局
公共・公益事業	無償資金協力	1993年度	1993年度	全国広域地域地下水開発計画	1993.06.14 0000.00.00	9,000.0百万円	北西辺境州水利電力省
公共・公益事業	無償資金協力	1993年度	1993年度	パキスタン・テレビ公社に対する教育用番組用ソフト	1994.02.28 0000.00.00	50.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	1994年度	1994年度	教育用テレビチャンネルの放送機器を購入する。	1995.02.02 0000.00.00	333.0百万円	パキスタンテレビ公社
公共・公益事業	無償資金協力	1994年度	1994年度	アラマ・イフバル放送大学教材整備計画	1995.03.22 0000.00.00	974.0百万円	アラマ・イフバル放送大学
公共・公益事業	無償資金協力	1990年度	1990年度	サンドリ村給水施設整備計画*	1991.03.11 0000.00.00	4.0百万円	県の税無償
公共・公益事業	無償資金協力	1993年度	1993年度	カラン地域電化計画*	1994.01.17 0000.00.00	5.0百万円	県の税無償
公共・公益事業	無償資金協力	1995年度	1995年度	パロチスタ州州地下水開発計画	1996.03.14 0000.00.00	1,227.0百万円	電力開発公社
公共・公益事業	無償資金協力	1995年度	1995年度	建設機械調轉所拡充計画	1996.03.14 0000.00.00	1,151.0百万円	建設機械調轉所
公共・公益事業	無償資金協力	1995年度	1995年度	ラウルピンディ市ごみ処理改善計画	1996.04.09 0000.00.00	681.0百万円	ラウルピンディ市

種別	分野	協力形態	案件名	供与年度	原付額	E/A開始日	シ/A開始日	供与費	業種	備考
公共・公益事業	無償資金協力		教育TVチャンネル拡充計画(国債1/2)	1995年度	214.0百万円	1995.05.23	0000.00.00	214.0百万円	放送機器	パキスタンテレビ公社
公共・公益事業	無償資金協力		タジュラ・ハーン地方ジャマス村の給水およびナガイル村の初等教育改善計画*	1995年度	0.0百万円	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力		ビール・コロニー地区下水整備計画*	1995年度	0.0百万円	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力		文化・スポーツ省考古・博物館局に対する考古学研究機材	1995年度	50.0百万円	1996.05.07	0000.00.00	50.0百万円		
公共・公益事業	有償資金協力		海運増強	1977年度	1,800.0百万円	1978.03.09	1979.03.08	1,800.0百万円	通信省	
公共・公益事業	有償資金協力		海洋調査開発計画	1981年度	3,000.0百万円	1981.04.15	1981.06.05	3,000.0百万円	通信省	
公共・公益事業	有償資金協力		鉄道輸送力増強計画	1980年度	9,000.0百万円	1980.10.18	1980.12.22	9,000.0百万円	鉄道省	
公共・公益事業	有償資金協力		鉄道輸送力増強計画	1985年度	14,800.0百万円	1985.06.26	1985.10.29	14,800.0百万円	鉄道省	第6次5ヵ年計画の一環として、同国政府の輸送力の増強を図るため、ディーゼル機関車の調達費用、保守用特殊工具調達費用等に充当。
公共・公益事業	有償資金協力		イスラマバード衛星地上局および第2国際交換局建設計画	1982年度	4,840.0百万円	1982.08.31	1983.03.10	4,840.0百万円	情報・放送省	
公共・公益事業	有償資金協力		ディーゼル機関車供給計画	1982年度	9,760.0百万円	1982.08.31	1984.02.21	9,760.0百万円	鉄道省	
公共・公益事業	有償資金協力		インダス・ハイウェイ計画	1987年度	8,516.0百万円	1988.03.31	1989.03.30	8,516.0百万円	計画	インダス河沿岸を、パキスタンからカラチまで走る国道55号線の一部を整備・補修するため、土木工事、コンクリート・舗装、トンネル、橋、トンネル、開発等

国名: R 337	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	EN締結日 / A締結日	供与費	原簿帳簿
公共・公益事業	有償資金協力	インダス・ハイウェイ計画 (II)	1990年度		1990.08.07 / 1991.01.14	20,778.0百万円	計画・開発省
公共・公益事業	有償資金協力	インダス・ハイウェイ建設計画 (II B)	1993年度		1993.08.03 / 1993.08.19	18,214.0百万円	情報・放送省
公共・公益事業	有償資金協力	マイクロウェーブ網増設計画	1982年度		1982.08.31 / 1983.03.10	3,200.0百万円	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	テレックス回線増設計画	1987年度	同国全土のテレックスサービスの質的・量的改善を図り、経済活動の一層の円滑化・近代化を目指すため、カ ラチを含む16都市用に設置する合計9,200回線のテレックス交換機の調達費用に充当。	1987.07.05 / 1987.09.18	1,900.0百万円	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	港湾放送船計画	1987年度	主として、カシム港に属する航路の維持改良を行なうため、渡洋船、測量船、作業船各1隻等の調達費用に充 当。	1987.07.05 / 1987.09.18	4,333.0百万円	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	パットフィーダー水路拡張計画	1987年度	バルチスタタン州の農業所得および生活水準の向上を図ることを目的とし、水路建設のための詳細設計等に必要 な地区の作成費用、および施工監理等に必要なる車両機器の調達費用に充当	1987.07.05 / 1987.09.18	1,551.0百万円	住宅・公共事業省
公共・公益事業	有償資金協力	首都圏給水事業 (カンブル第1期給水事業)	1988年度	インダス河支流に建設されたカンブル・ダムを水源として、水道施設の整備を行なうため、主に施設建設お よびコンサルティング・サービス費用に充当。	1989.03.13 / 1989.03.30	12,518.0百万円	住宅・公共事業省
公共・公益事業	有償資金協力	首都圏給水事業 (シムグー第1期給水事業)	1988年度	シムグーダムを水源として、浄水場および送水施設の増設を行なうため、主に施設建設およびコンサルティ ング・サービス費用に充当。	1989.03.13 / 1989.03.30	5,750.0百万円	住宅・公共事業省
公共・公益事業	有償資金協力	グドゥン・ビークウェッタ220KV第2送電線建設事業	1989年度	バルチスタタン州を中心とした電力需要に対応し、かつ電力設備の信頼性向上を実現するため、送電線設 備の新増設を行なうため、主に本事業に必要な機器の調達費用に充当。	1989.03.13 / 1989.03.30	4,915.0百万円	住宅・公共事業省
公共・公益事業	有償資金協力	電気通信網拡充計画	1990年度		1990.08.07 / 0000.00.00	20,855.0百万円	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	新第048番信号設備改良計画	1991年度		1992.01.21 / 1992.03.06	3,221.0百万円	

区分	協力形態	案件名	執行年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	実施機関
公共・公益事業	有償資金協力	未開採地下水管理計画	1991年度		1992.04.21 / 1992.03.06	8,230.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	機関車整備計画	1993年度		1993.08.03 / 1993.08.19	6,011.0百万円	情報・放送省
公共・公益事業	有償資金協力	機関車整備計画	1993年度		1993.08.03 / 1993.08.19	6,067.0百万円	鉄道省
公共・公益事業	有償資金協力	コハット・トンネル建設計画	1994年度		1994.11.13 / 1994.11.22	5,437.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	カラチ水運改善計画	1994年度		1994.11.13 / 1994.11.22	10,300.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	機関車整備計画・2	1995年度		1995.10.26 / 1996.03.22	6,774.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	機関車製造計画・2	1995年度		1995.10.26 / 1996.03.22	8,578.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料)	1977年度		1977.12.18 / 0000.00.00	600.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農業)	1978年度		1978.11.16 / 0000.00.00	1,000.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料)	1978年度		1979.01.18 / 0000.00.00	500.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料)	1979年度		1979.12.09 / 0000.00.00	1,900.0百万円	食糧・農業・協同組合 省

種名：(木材)	協力形態	提供年度	案件概要	E/A開始日 / A開始日	供与費	実施機関
農林水産	無償資金協力	1980年度	農林水産 食糧増産援助(肥料)	1981.03.22 / 0000.00.00	2,500.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
農林水産	無償資金協力	1981年度	食糧増産援助(肥料、農業機械)	1982.03.31 / 0000.00.00	2,700.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
農林水産	無償資金協力	1982年度	食糧増産援助(肥料、農業機械)	1982.12.23 / 0000.00.00	2,800.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
農林水産	無償資金協力	1983年度	食糧増産援助(肥料)	1984.02.02 / 0000.00.00	2,900.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
農林水産	無償資金協力	1984年度	食糧増産援助(肥料、農業機械)	1985.02.26 / 0000.00.00	2,900.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
農林水産	無償資金協力	1985年度	食糧増産援助(農業機械)	1985.12.26 / 0000.00.00	2,900.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
農林水産	無償資金協力	1986年度	食糧増産援助(農機、農業)	1987.01.12 / 0000.00.00	2,700.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
農林水産	無償資金協力	1988年度	食糧増産援助(肥料)	1988.04.14 / 0000.00.00	2,500.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
農林水産	無償資金協力	1988年度	食糧増産援助(農機)	1988.12.13 / 0000.00.00	1,850.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
1988年度 バンジャルネグラの農地開発、FATA地域の農地拡大を実施するための機材の供与。						
農林水産	無償資金協力	1989年度	食糧増産援助(肥料)	1990.03.08 / 0000.00.00	1,800.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
1989年度 肥料使用量の増加により、食糧の増産を図る。						
農林水産	無償資金協力	1990年度	食糧増産援助(農機)	1990.10.14 / 0000.00.00	1,500.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
1990年度 農業機械を調達する計画。これに必要な資金の供与。						

種別	協力形態	案件名	年度	提供費	E/N締結日 / A締結日	提供費	備考
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農機)	1991年度	食糧増産の増大に寄与するための肥料・農機材部品およびその輸送に必要な設備の供与。	1991.07.30	0000.00.00	1,500.0百万円
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農機)	1992年度	農業生産向上に不可欠な肥料の供与を行なうとともに、北西辺境州の農業開発のための農業機械を供与するもの。	1992.06.03	0000.00.00	1,350.0百万円
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農機)	1993年度	小麦、メイズ等の産物の増産、病害虫防除用農薬および農業機械を調達する。	1993.06.07	0000.00.00	1,350.0百万円
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農機)	1994年度	農業生産性の向上を図り、小規模農家に農業機械を供与する。	1994.09.27	0000.00.00	1,100.0百万円
農林水産	無償資金協力	沿岸漁業開発計画	1979年度	アラビヤ湾に面するバルチスタン州は、沿岸・沖合に豊富な漁業資源を有し、漁業振興を開発の重点としており、これに必要な漁船エンジン、漁具等の供与。	1980.01.12	0000.00.00	400.0百万円
農林水産	無償資金協力	農市場間道路整備計画	1983年度	都市と農村を結ぶ道路の整備を図ることとし、全国84の地区評議会に道路建設用材料を配渡し、道路網の整備拡充計画を策定し、この計画に必要な機材の供与。	1983.10.02	0000.00.00	2,000.0百万円
農林水産	無償資金協力	農村エネルギー開発計画	1983年度	第6次5ヶ年計画を策定し、農業、教育、保健、地方農村開発、エネルギー開発に重点を置いて、諸施策を行なっており、全国送電網整備計画の恩恵を受けない砂漠、山岳地帯住民のため太陽電池による電化を図るもので、その実施に必要な機材の供与。	1984.02.02	0000.00.00	240.0百万円
農林水産	無償資金協力	地下水開発	1985年度	深井戸による飲料水および農業用水の確保を図るため、特に水不足のバルチスタン州およびイスラマバード近郊での井戸掘削のための機材の供与。	1985.04.09	0000.00.00	1,350.0百万円
農林水産	無償資金協力	地下水開発	1985年度		1985.12.16	0000.00.00	937.0百万円
農林水産	無償資金協力	地下水開発計画 (バルチスタン州)	1991年度	機材の不足や老朽化により井戸掘削が十分でないため、農業用水向け井戸掘削機を調達する。	1991.07.30	0000.00.00	597.0百万円
農林水産	無償資金協力	ナシラバード農業開発計画	1987年度	バルチスタン州ナシラバード地区の農業開発計画におけるパイロット農場の建設。	1988.03.28	0000.00.00	396.0百万円

国名：イタリヤ	協力形態	案件名	実施年度	案件種類	開始日 / 終了日	供与費	国連機関
農林水産	無償資金協力	ナシラバード農業開発計画	1988年度		1988.06.15 0000.00.00	1,668.0百万円	計画・開発省
農林水産	無償資金協力	バルチスタ州地下水開発計画	1989年度	バルチスタ州は、農業用水を地下水に頼ることとしているが、灌漑の不足や老朽化により井戸掘削が十分行なえない。このため農業用水向け井戸掘削灌漑を促進する資金を供与する計画。	1990.04.05 0000.00.00	550.0百万円	水資源電力開発公社
農林水産	無償資金協力	イスラマバード農村総合開発計画	1989年度	イスラマバード農村総合開発計画のうち灌漑先で実施する必要がある生活用水、灌漑、貯水施設、農業機械、および農村開発支援にかかわる灌漑の供与。	1989.06.13 0000.00.00	1,858.0百万円	地方自治・農村開発省
農林水産	無償資金協力	イスラマバード農村開発計画	1990年度	イスラマバード農村開発計画のうち、灌漑先を実施する必要がある生活用水、灌漑、村落道路等の建設にかかわる計画。	1990.06.27 0000.00.00	1,254.0百万円	イスラマバード自治省
農林水産	無償資金協力	植物遺伝資源保存研究所設立計画	1991年度	農業研究センター内に植物遺伝資源保存・種子研究所を設立し、作物遺伝子の探査から優良種子の生産まで幅広い試験研究を行ない、農業の振興を図る。	1991.07.30 0000.00.00	1,567.0百万円	パキスタン農業研究協会
農林水産	無償資金協力	パンジャブ州農地開発計画	1992年度	パンジャブ州の農地開発計画とそのための過去に2KRにより供与し、老朽化したブルドーザーの補充にかかる調査を行なう。	1993.01.06 0000.00.00	1,809.0百万円	パンジャブ州農業省
農林水産	無償資金協力	ミタワラ地区流域保全灌漑開発計画	1993年度	パンジャブ州ミタワラ地区における洪水防備、流域保全にかかる施設建設案。	1994.06.04 0000.00.00	487.0百万円	灌漑電力省
農林水産	無償資金協力	ミタワラ地区流域保全灌漑開発計画	1994年度	農業生産性の向上を図り、灌漑施設および流域保全施設の建設、道路の改修、関連機材の購入を行なう	1994.07.20 0000.00.00	456.0百万円	パンジャブ州灌漑電力省
農林水産	無償資金協力	パロチスタン沿岸漁業振興計画	1993年度	電網遠征拡張のための機材整備。	1993.06.14 0000.00.00	414.0百万円	パキスタン州漁業局
農林水産	無償資金協力	北西辺境州地下水開発計画	1994年度	天水中に依存している農業の生産性を高めるため、灌漑用井戸の掘削機材を購入する。	1995.04.05 0000.00.00	791.0百万円	北西辺境州農業省【農工事務局】
農林水産	無償資金協力	フアイサラバード農業大学教育機材整備計画	1995年度	同国の基幹産業である農業の生産性拡大等を図る農業振興策の一環として、フアイサラバード大学の農学部、農工学部、基礎科学部、獣医学部において、教育に使用する実験・実習機材および補助機材を供与する。	1996.04.09 0000.00.00	902.0百万円	フアイサラバード農業大学

品名: 水産物	協力形態	案件名	実施年度	国庫補助	E/A開始日 / A開始日	供与費	要領期間
農林水産 分册	無償資金協力	食糧増産奨励	1993年度	向国の主要食糧作物の小麦の生産量は、低く不足しており、毎年一定量の輸入を全額なくされている。このため、本計画で農産を導入し、収穫前・後の作業の効率化を行ない、生産量の拡大を図る。	1993.07.18 00:00:00.00	930.0百万円	本種農産物
農林水産	有償資金協力	パンジヤマ州農地開発 事業	1978年度		1978.11.16 1979.02.14	4,000.0百万円	計画・開発省
農林水産	有償資金協力	小麥緊急奨励	1983年度		1983.02.19 1989.03.03	10,500.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
農林水産	有償資金協力	ダウドケル肥料工場近 代化計画	1984年度		1984.03.13 1989.03.30	18,598.0百万円	食糧・農業・協同組合 省
農林水産	有償資金協力	農村電化計画	1988年度		1988.06.15 1988.11.01	20,738.0百万円	地方自治・農村開発省
農林水産	有償資金協力	農業開発金融計画	1991年度		1992.01.21 1992.03.06	1,000.0百万円	
農林水産	有償資金協力	農村振興道路建設計画	1993年度		1993.06.03 1993.06.03	11,468.0百万円	
農林水産	有償資金協力	マリル川流域農業開発 計画	1993年度		1993.08.03 1993.08.03	206.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	社会環境整備計画(小 綱目、小型構構)	1978年度		1978.10.01 00:00:00.00	1,500.0百万円	計画・開発省
鉱工業	無償資金協力	社会環境整備計画(小 綱目、小型構構)	1978年度		1979.03.28 00:00:00.00	700.0百万円	計画・開発省
鉱工業	無償資金協力	社会環境整備計画(小 綱目)	1979年度		1979.12.09 00:00:00.00	400.0百万円	計画・開発省

種別	協力形態	協賛名	案件名	提供年度	E/N開始日 / A/開始日	提供費	備考
産工業	無償資金協力	車輛修繕維持センター 機材整備計画	車輛修繕維持センター 機材整備計画	1980年度	1980.09.01 0000.00.00	600.0百万円	工業省
				1989年度	1989.12.10 0000.00.00	495.0百万円	石油・天然資源省
産工業	無償資金協力	地質科学研究所設立計 画	地質科学研究所設立計 画	1989年度	1989.06.13 0000.00.00	794.0百万円	水力・発電省（水利・ 電力開発公社電力局）
産工業	無償資金協力	高電圧・短絡試験研究 所建設計画	高電圧・短絡試験研究 所建設計画	1989年度	1990.06.27 0000.00.00	938.0百万円	石油・天然資源省
産工業	無償資金協力	工業技術院フラホール研 究所機材整備計画	工業技術院フラホール研 究所機材整備計画	1990年度	1990.06.27 0000.00.00	1,187.0百万円	科学・技術省
産工業	有償資金協力	セメント工場建設	セメント工場建設	1976年度	1977.02.26 1977.03.01	10,500.0百万円	工業省
産工業	有償資金協力	ダイドケル肥料工場近 代化計画（第二期）	ダイドケル肥料工場近 代化計画（第二期）	1994年度	1994.11.13 1994.11.22	5,107.0百万円	
産工業	有償資金協力	海洋調査船改修計画	海洋調査船改修計画	1995年度	1995.10.26 1996.03.22	2,430.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	高電圧・短絡試験研究 所設立計画	高電圧・短絡試験研究 所設立計画	1986年度	1987.01.12 0000.00.00	160.0百万円	水力・発電省（水利電 力開発公社）
エネルギー	無償資金協力	高電圧・短絡試験研究 所設立計画	高電圧・短絡試験研究 所設立計画	1987年度	1987.07.14 0000.00.00	972.0百万円	水力・発電省（水利電 力開発公社）
エネルギー	無償資金協力	高電圧・短絡試験研究 所設立計画	高電圧・短絡試験研究 所設立計画	1988年度	1988.06.15 0000.00.00	2,290.0百万円	水力・発電省（水利電 力開発公社）

種別	電力形態	種別名	供与年度	資料種別	E/A締結日	契約書	契約期間	備考
エネルギー	無償資金協力	シムシャル機成電化計画*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		莫の根拠無
エネルギー	有償資金協力	ガスタービン発電所	1977年度		1978.01.21 1978.01.21	6,500.0百万円		水力・電力省
エネルギー	有償資金協力	コトリ発電所拡張	1979年度		1979.12.26 1980.09.27	2,400.0百万円		水力・電力省
エネルギー	有償資金協力	ラウエッタ発電所	1981年度		1982.01.14 1982.03.31	2,000.0百万円		水力・電力省
エネルギー	有償資金協力	送電線昇圧	1981年度		1982.01.14 1982.03.31	12,200.0百万円		水力・電力省
エネルギー	有償資金協力	ジャムシヨロ火力発電所建設計画	1983年度		1983.11.10 1984.02.21	21,736.0百万円		水力・電力省
エネルギー	有償資金協力	ジャムシヨロ火力発電所建設計画	1985年度		1985.06.26 0000.00.00	8,977.0百万円		水力・電力省
エネルギー	有償資金協力	ビンカンシム火力発電所計画	1987年度		1987.07.05 1987.09.18	15,300.0百万円		水力・電力省
エネルギー	有償資金協力	ビンカンシム火力発電所6号機増設計画(第1期)	1991年度		1992.01.21 1992.03.06	13,551.0百万円		
エネルギー	有償資金協力	ビンカンシム火力発電所6号機増設計画(第2期)	1994年度		1994.11.13 1994.11.22	13,974.0百万円		
エネルギー	有償資金協力	バスマニ・ディーゼル発電所	1983年度		1983.06.15 0000.00.00	6,585.0百万円		水力・電力省

1987年度 ビン・カンシム火力発電所に出力200MWの5号機を増設し、増大し続ける電力需要に対応する。

種別	区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A開始日	供与費	担当機関
エネルギー	有償資金協力		500KVムルタンおよび グドゥウ両変電所増設計 画	1988年度		1988.11.01 1988.11.01	3,303.0百万円	水力・電力省
エネルギー	有償資金協力		首都圏給水計画(カン プール)	1988年度		1989.03.13 1989.03.30	12,518.0百万円	水力・電力省
エネルギー	有償資金協力		首都圏給水計画(シム ソ)	1988年度		1989.03.13 1989.03.30	5,750.0百万円	水力・電力省
エネルギー	有償資金協力		グドゥウシービーク ウエフタ同第二送電線 建設計画	1988年度		1989.03.13 1989.03.30	4,915.0百万円	水力・電力省
エネルギー	有償資金協力		高電圧・短絡試験研究 所建設計画	1989年度	海外に委託している国家主要電力機器の試験検査を同国内で実施すべくイスタマハードに高電圧・短絡試験研 究所を設立する計画。	1989.06.13 0000.00.00	794.0百万円	水利・電力開発公社
エネルギー	有償資金協力		第二次送電網拡充計 画	1993年度		1995.10.26 1996.03.22	12,022.0百万円	
エネルギー	有償資金協力		ガジ・パロータ水力発 電所建設計画	1993年度		1996.01.18 1996.03.22	200.0百万円	
商業・観光	無償資金協力		なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力		なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力		センター・オブ・エウ セレンス整備拡充計画	1981年度	理工学分野の最高等教育機関であるセンター・オブ・エウセレンス7校の教育・研究用機材の整備・拡充に必 要な機材の供与。	1981.09.10 0000.00.00	1,000.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力		現代語学研究所日本語 学習機材	1982年度		1982.08.31 0000.00.00	30.0百万円	教育省

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与額	締結期間
人的資源	無償資金協力	アラマ・イタハル博物館 顕文財財保存機械	1983年度		1983.11.13 0000.00.00	48.0百万円	文化・スポーツ・青年・観光省
人的資源	無償資金協力	ラホール博物館文化財保存機械	1983年度		1983.11.13 0000.00.00	50.0百万円	文化・スポーツ・青年・観光省
人的資源	無償資金協力	文化省書・照明資料	1984年度		1984.03.01 0000.00.00	50.0百万円	文化・スポーツ・青年・観光省
人的資源	無償資金協力	カラチ博物館文化財保存機械	1984年度		1984.11.04 0000.00.00	50.0百万円	文化・スポーツ・青年・観光省
人的資源	無償資金協力	モヘンジョダロ遺跡修復保存機械	1984年度		1984.12.27 0000.00.00	50.0百万円	文化・スポーツ・青年・観光省
人的資源	無償資金協力	カイデアザム大学整備計画	1985年度	カイデアザム大学の主として科学実験および研究設備の改善に必要な研究機材の供与。	1986.03.04 0000.00.00	1,340.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	視聴覚教材	1986年度		1986.05.20 0000.00.00	41.0百万円	文化・スポーツ・青年・観光省
人的資源	無償資金協力	カラチ大学化学研究所整備計画	1986年度	同研究所の分析機器の整備を図るため今後の研究活動に必要な研究機材を供与。	1987.01.12 0000.00.00	1,238.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	メヘラン工科大学教育機械整備計画	1987年度	同大学において必要な教育機材の供与。	1987.04.18 0000.00.00	1,282.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	メヘラン工科大学教育機械整備計画	1987年度		1988.01.13 0000.00.00	881.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	グズダール工科大学教育機械整備計画	1987年度		1988.01.13 0000.00.00	649.0百万円	教育省

分類	協力形態	案件名	年度	案件概要	E/N開始日	L/A開始日	供与費	所属機関
人的資源	無償資金協力	グズターール工科大学教 育機械整備計画	1988年度	バルチスタン州唯一の工科大学であるグズターール工科大学に対し、研究機材、教育機材を供与する。	1988.12.13	0000.00.00	357.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	パキスタン・スポーツ ボード・スポーツ機材	1988年度		1989.03.20	0000.00.00	47.0百万円	文化・スポーツ・青 年・観光省
人的資源	無償資金協力	国立公文書館に対する 古文書修復・保存機材	1989年度		1990.06.15	0000.00.00	42.0百万円	文化・スポーツ・青 年・観光省
人的資源	無償資金協力	ラホール博物館に対す る文化財保存・修復機 材	1990年度		1991.07.30	0000.00.00	29.0百万円	文化・スポーツ・青 年・観光省
人的資源	無償資金協力	地質科学研究所設立計 画	1989年度	パキスタン地質調査所の研究能力の強化を図るため、イスラマバード郊外に新たに地質科学研究所を建設。	1989.12.10	0000.00.00	495.0百万円	石油・天然資源省
人的資源	無償資金協力	国立ファイサイラバード 繊維工科大学教育機材 改善計画	1991年度	ファイサイラバード繊維工科大学に対して老朽化した紡織織布、加工、試験用教育機材の更新をする。	1991.07.30	0000.00.00	650.0百万円	ファイサイラバード繊維 工科大学
人的資源	無償資金協力	スワット考古学博物館 に対する文化財保存・ 展示機材	1991年度		1991.10.31	0000.00.00	46.0百万円	
人的資源	無償資金協力	ペシャワール工科大学 教育機材整備計画	1992年度	北西辺境州唯一の工学系高等教育機関、ペシャワール工科大学において実験器具、教育機材を整備する。	1993.03.04	0000.00.00	519.0百万円	ペシャワール工科大学
人的資源	無償資金協力	国立民俗文化遺産研究 所に対する取組費機材	1992年度		1993.06.07	0000.00.00	41.0百万円	
人的資源	無償資金協力	北西辺境州女子教員養 成校設立および教育機 材整備計画	1994年度	女子教員養成校の設立と小学校教材の購入を行ない、初等教育水準の向上と教育内容の充実に資する。	1994.07.20	0000.00.00	857.0百万円	北西辺境州教育局
人的資源	無償資金協力	北西辺境州初等教育改 善計画	1994年度	小学校を30校建設し、初等教育水準の向上を図る。	1994.07.20	0000.00.00	406.0百万円	北西辺境州教育局

区分	種別名	供出年度	案件種別	E/N開始日 / A/開始日	供出費	償還期間
人的資源	無償資金協力	1994年度	アラマ・イタハル公園 大学開校整備計画	0000.00.00 0000.00.00	974.0百万円	
人的資源	無償資金協力	1994年度	パキスタン自然史博物館 館に対する視察費提供	0000.00.00 0000.00.00	45.0百万円	
人的資源	無償資金協力	1991年度	住民参加による学校建設 設計画*	1992.03.19 0000.00.00	4.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	1992年度	住民参加による学校建設 設計画*	1993.02.02 0000.00.00	5.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	1993年度	成人基礎教育用図書作成 成機材整備計画*	1993.12.16 0000.00.00	1.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	1995年度	ラホール精神復旧施設 設に対する教育機材整備 計画*	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	1995年度	ナスラスクールに対する 教育機材整備計画*	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	1995年度	住民参加による小学校 建設計画*	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	1995年度	ラホール市相力障害者 に対する教材作成等の ための教材等整備計画 *	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	1995年度	北西辺境地域職業建設 計画(国債272)	0000.00.00 0000.00.00	299.0百万円	
人的資源	有償資金協力	1977年度	電子交換機設置	1977.04.05 1977.05.23	1,900.0百万円	

分類	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	実施機関
保健・医療	無償資金協力	都市部マラリア撲滅計画 (I)	1979年度	都市部においてマラリア撲滅のための殺虫剤、機材、車輛等の供与。	1979.07.22 0000.00.00	600.0百万円	保健・社会福祉省
保健・医療	無償資金協力	都市部マラリア撲滅計画 (II)	1980年度		1980.09.01 0000.00.00	600.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	都市部マラリア撲滅計画 (III)	1981年度		1981.07.04 0000.00.00	500.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	都市部マラリア撲滅計画 (IV)	1982年度		1982.06.05 0000.00.00	500.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	医療機材整備計画	1979年度	地方医療体制の整備に必要な医療機材の供与。	1980.03.22 0000.00.00	600.0百万円	保健・社会福祉省
保健・医療	無償資金協力	国立保健研究所供材整備計画	1981年度	伝染性疾患の調査研究を推進するため国立保健研究所へのウイルス調査研究用機材の供与。	1982.03.31 0000.00.00	350.0百万円	保健・社会福祉省
保健・医療	無償資金協力	イスラマバード小児病院建設計画	1982年度	医療事情の抜本的改善を図り、医療従事者の養成ならびに医療技術向上の中核とする目的として、小児病院の建設。	1982.09.26 0000.00.00	1,800.0百万円	計画・開発省
保健・医療	無償資金協力	イスラマバード小児病院建設計画	1983年度		1983.09.08 0000.00.00	2,500.0百万円	計画・開発省
保健・医療	無償資金協力	看護師医療技術者養成学校建設	1984年度	イスラマバード・ホスピタル・コンプレックスのなかに、専門看護婦、基礎看護学校教員および各種医療技術者の養成学校建設。	1984.12.27 0000.00.00	1,590.0百万円	計画・開発省
保健・医療	無償資金協力	看護師医療技術者養成学校建設	1985年度		1985.06.26 0000.00.00	9,200.0百万円	計画・開発省
保健・医療	無償資金協力	パンジャブ医科大学医療機材整備計画	1985年度	同大学の病棟および診療棟の医療機材の整備。	1985.06.26 0000.00.00	1,670.0百万円	保健・社会福祉省

種別	協力種別	種別名	年度	案件概要	E/A締結日	供与費	事業種別
保健・医療	無償資金協力	バンジャープ医科大学医 療器材整備計画	1987年度		1987.06.13 0000.00.00	770.0百万円	保健・社会福祉省
保健・医療	無償資金協力	バンジャープ医科大学医 材整備計画	1991年度	同国政府の独自予算で建設済、あるいは建設中のバンジャープ医科大学付属病院の外來種、放射線治療および第 2病棟等に対する機材整備計画。	1991.12.11 0000.00.00	1,250.0百万円	バンジャープ医科大学
保健・医療	無償資金協力	国立循環器病研究所 整備計画	1985年度	国立循環器病研究所の研究および治療用機材の供与。	1986.03.04 0000.00.00	780.0百万円	保健・社会福祉省
保健・医療	無償資金協力	シンド州乾燥地域移動 医療車輛整備計画	1987年度	保健・医療水準の向上を目的とした地方医療施設 (BHUおよびRHC) 整備計画に対し医療機械を供与する。	1987.04.18 0000.00.00	842.0百万円	保健・社会福祉省
保健・医療	無償資金協力	バンジャープ州地域医療 整備計画	1989年度	バンジャープ州の地域医療施設を整備し、地域医療ネットワークを確立するための各種医療。	1989.06.13 0000.00.00	770.0百万円	保健・社会福祉省 (バ ンジャープ州政府)
保健・医療	無償資金協力	医薬品検査機材整備計 画	1990年度	医薬品の品質管理を目的として、建設中の医薬品品質管理・伝統医薬センターに対し、検査・分析機材を整備 する。	1990.04.05 0000.00.00	436.0百万円	保健・社会福祉省
保健・医療	無償資金協力	北西辺境州医療機材整 備計画	1994年度	保健所・保健センターへの基礎的医療機材と救急車を購入し、地域住民の保健・衛生環境の改善を図る。	1994.07.20 0000.00.00	897.0百万円	北西辺境州保健局
保健・医療	無償資金協力	医療体制再編計画*	1989年度		1990.02.19 0000.00.00	4.0百万円	草の根無償
保健・医療	無償資金協力	アルジニア州眼科病院 建設計画*	1989年度		1990.03.19 0000.00.00	7.0百万円	草の根無償
保健・医療	無償資金協力	国際医学研究センター 機材整備計画*	1990年度		1991.03.11 0000.00.00	5.0百万円	草の根無償
保健・医療	無償資金協力	ファイサラバード SOS子供診療施設 整備計画*	1991年度		1992.03.02 0000.00.00	5.0百万円	草の根無償

国名: A127	協力形態	業種名	供与年度	資料種別	E/F開始日 / F開始日	供与費
その他	無償資金協力	KR食糧援助 (日本米)	1970年度		1976.12.19 0000.00.00	252.0 百万円
その他	無償資金協力	KR食糧援助 (米国小麦)	1988年度		1989.01.14 0000.00.00	1,000.0 百万円
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1978年度		1979.03.22 0000.00.00	753.0 百万円
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1979年度		1980.09.24 0000.00.00	738.0 百万円
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1980年度		1981.03.22 0000.00.00	761.0 百万円
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1981年度		1982.02.28 0000.00.00	345.0 百万円
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1982年度		1983.02.05 0000.00.00	693.0 百万円
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1983年度		1984.03.03 0000.00.00	577.0 百万円
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1985年度		1985.02.26 0000.00.00	514.0 百万円
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1985年度		1986.02.12 0000.00.00	464.0 百万円
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1986年度		1987.02.15 0000.00.00	432.0 百万円

区分	案件名	供与費	E/A締結日	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度
その他	無償資金協力	484.0 百万円	1988.02.15	0000.00.00						
その他	無償資金協力	383.0 百万円	1989.02.19	0000.00.00						
その他	無償資金協力	180.0 百万円	1989.10.17	0000.00.00						
その他	無償資金協力	172.0 百万円	1989.12.18	0000.00.00						
その他	無償資金協力	166.0 百万円	1990.07.25	0000.00.00						
その他	無償資金協力	158.0 百万円	1991.01.09	0000.00.00						
その他	無償資金協力	151.0 百万円	1991.07.30	0000.00.00						
その他	無償資金協力	143.0 百万円	1991.12.11	0000.00.00						
その他	無償資金協力	137.0 百万円	1992.07.07	0000.00.00						
その他	無償資金協力	129.0 百万円	1992.12.17	0000.00.00						
その他	無償資金協力	122.0 百万円	1993.06.14	0000.00.00						

図名: 不仕付	23ページ							
分類	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A締結日	U/A締結日	供与額	備考
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1993年度		1994.01.23	0000.00.00	115.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1994年度		1994.07.20	0000.00.00	108.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (2件)	1989年度		0000.00.00	0000.00.00	11.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (2件)	1990年度		0000.00.00	0000.00.00	10.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	1991年度		0000.00.00	0000.00.00	14.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	1992年度		0000.00.00	0000.00.00	14.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (4件)	1992年度		0000.00.00	0000.00.00	14.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (4件)	1994年度		0000.00.00	0000.00.00	23.0百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (地震被害)	1990年度		0000.00.00	0000.00.00	15.0百万円	
その他	無償資金協力	災害援助	1992年度		0000.00.00	0000.00.00	129.0百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助	1994年度		0000.00.00	0000.00.00	31.0百万円	

分册	協力形態	案件名	実施年度	案件種類	E/N開始日 / J/A開始日	供与費	原簿帳簿
その他	無償資金協力	債務返済	1995年度		0000.00.00	183.0百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助	1995年度		0000.00.00	29.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償(11件)	1995年度		0000.00.00	30.0百万円	
その他	無償資金協力	ワトソンテイ財団の 女性のための生活改善 プログラム*	1995年度		0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
その他	有償資金協力	第1次円借款	1961年度		1961.11.13	7,200.0百万円	
その他	有償資金協力	第2次円借款	1962年度		1963.01.13	9,000.0百万円	
その他	有償資金協力	第3次円借款	1963年度		1963.09.21	10,800.0百万円	
その他	有償資金協力	第4次円借款	1964年度		1964.10.03	10,800.0百万円	
その他	有償資金協力	第5次円借款	1966年度		1966.05.06	10,800.0百万円	
その他	有償資金協力	第6次円借款	1967年度		1967.02.24	10,800.0百万円	
その他	有償資金協力	第7次円借款	1967年度		1967.10.17	10,800.0百万円	

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与量	要約範囲
その他	有償資金協力	第8次円借款	1968年度		1969.01.18 1969.01.21	10,800.0百万円	
その他	有償資金協力	第9次円借款	1969年度		1970.02.07 1970.04.21	10,800.0百万円	
その他	有償資金協力	第10次円借款 (商品・プロジェクト借款)	1972年度		1972.12.27 1973.01.26	8,253.0百万円	
その他	有償資金協力	第11次円借款 (商品借 款)	1974年度		1974.06.27 1974.07.12	6,200.0百万円	
その他	有償資金協力	第12次円借款 I (商品 借款)	1975年度		1975.05.02 1975.09.19	7,000.0百万円	
その他	有償資金協力	第13次円借款 I (商品 借款)	1976年度		1976.04.17 1976.05.06	7,000.0百万円	
その他	有償資金協力	第14次円借款 I (商品 借款)	1976年度		1977.02.26 1977.03.01	8,000.0百万円	
その他	有償資金協力	第15次円借款 (商品借 款)	1977年度		1978.03.09 1978.03.16	7,500.0百万円	
その他	有償資金協力	第16次円借款 (商品借 款)	1978年度		1978.07.29 1978.10.06	11,000.0百万円	
その他	有償資金協力	第17次円借款 (商品借 款)	1979年度		1979.08.08 1979.10.29	7,600.0百万円	
その他	有償資金協力	第18次円借款 (商品借 款)	1980年度		1980.09.01 1980.12.22	12,000.0百万円	

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / J/A締結日	供与費	備考
その他	有償資金協力	第19次円借款 (商品借 款)	1981年度		1982.01.14 1982.03.31	9,900.0百万円	
その他	有償資金協力	第20次円借款 (商品借 款)	1982年度		1982.08.31 1983.04.14	10,200.0百万円	
その他	有償資金協力	第21次円借款 (商品借 款)	1983年度		1983.11.10 1984.02.21	8,300.0百万円	
その他	有償資金協力	第22次円借款 (商品借 款)	1985年度	国際収支上の困難を緩和し、経済の安定および発展に寄与することを目的とする。	1985.06.26 1985.10.29	8,500.0百万円	
その他	有償資金協力	第23次円借款 (商品借 款)	1987年度	国際収支上の困難を緩和し、経済の安定および発展に寄与することを目的とする。	1987.07.05 1987.09.18	11,000.0百万円	
その他	有償資金協力	第24次円借款 (商品借 款)	1988年度		1988.06.15 1988.11.01	9,000.0百万円	
その他	有償資金協力	債務返済借款 (商品借 款)	1972年度		1972.10.27 1972.11.06	1,325.0百万円	
その他	有償資金協力	債務返済借款 (商品借 款)	1981年度		1982.03.31 1982.04.26	117.0百万円	
その他	有償資金協力	債務返済 (商品借 款)	1981年度		1981.07.04 1981.10.06	5,321.0百万円	
その他	有償資金協力	金融セクター調査計画	1989年度		1989.09.12 1990.02.18	19,300.0百万円	
その他	有償資金協力	小企業振興助	1988年度	集中産出による主産の小麦の減産が予想されるため、この事態に対処することを目的とする小売輸入のため	1989.02.19 1989.03.03	10,500.0百万円	

種別	種別名	借入年度	実行年度	実行期間	借入日	返済日	借入額	備考
その他	有償資金協力 債務返済 (1972年度) スケジュール)	1972年度	1972年度		1972.10.13	0000.00.00	11,609.0百万円	
その他	有償資金協力 債務返済 (1973年度) スケジュール)	1973年度	1973年度		1973.12.08	0000.00.00	6,378.0百万円	
その他	有償資金協力 債務返済 (1974年度) スケジュール)	1974年度	1974年度		1975.05.02	0000.00.00	6,371.0百万円	
その他	有償資金協力 債務返済 (1975年度) スケジュール)	1975年度	1975年度		1976.03.11	0000.00.00	8,752.0百万円	
その他	有償資金協力 債務返済 (1976年度) スケジュール)	1976年度	1976年度		1976.11.24	0000.00.00	7,653.0百万円	
その他	有償資金協力 債務返済 (1977年度) スケジュール)	1977年度	1977年度		1977.10.25	0000.00.00	5,341.0百万円	
その他	有償資金協力 債務返済 (1981年度) スケジュール)	1981年度	1981年度		1981.07.04	0000.00.00	4,723.0百万円	
その他	有償資金協力 各種援助 (本延払輸出 ①)	1969年度	1969年度		1969.11.19	0000.00.00	9,419.0百万円	
その他	有償資金協力 各種援助 (本延払輸出 ②)	1970年度	1970年度		1970.10.13	0000.00.00	9,864.0百万円	
その他	有償資金協力 技術災害緊急支援	1992年度	1992年度		1993.03.04	1993.03.09	12,247.0百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (パキスタン)

(1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表
 - ① 民間航空輸送
 - ② 建設機械の操作とメンテナンス

(2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表
実績なし
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 『平成7年 研修員受入事業実績表』 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

(1) 第三国集団研修

1) 第三国集団研修実施実績一覧表(1995年度まで)(ハングタン)

協力期間	コース名	実施機関	実施回数	周辺国別参加人数(累計)										参加人数総計	
				国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	周辺国	実施国
1987～1987	DPI障害者リダー養成	国際障害者連盟(DPI)	1回	バングラデシュ	4	インド	3	スリ・ランカ	3	フィリピン	2	19人	8人		
				タイ	2	中国	1	韓国	1		1				
				ネパール	1	香港	1								
1987～1999	民間航空輸送 *2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	パキスタン航空訓練センター	回	ネパール	15	ジョルダン	12	タンザニア	11	モルディヴ	11	135人	38人		
				トルコ	10	ジンバブエ	10	スリ・ランカ	9	バングラデシュ	8				
				モリシヤス	8	ニジェール	7	シリア	6	ガーナ	5				
				イエメン	5	イラン	5	クウェイト	5	マレーシア	2				
				ウガンダ	2	インドネシア	1	ブータン	1	カタール	1				
1995～1999	建設機械の操作とメンテナンス *2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	建設機械技術訓練センター (CMIT)	1回	スリ・ランカ	5	ケニア	3	イラン	2	ジョルダン	2	20人	0人		
				ジンバブエ	2	ガーナ	2	バングラデシュ	1	ウガンダ	1				
				ザンビア	1	モロッコ	1								
合計												174人	46人		

2) 1995年度第三国集団研修実施概要表

1995年度第三国集団研修実施概要表① (パキスタン)

名称	民間航空輸送 Civil Air Transport
実施機関 及び所在地	パキスタン航空訓練センター Pakistan International Air Line Training Centre カラチ
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	当初 1987年07月02日 署名 R/D 署名 1987 - 1991 年度 延長 1992年11月01日 署名 R/D 署名 1992 - 1994 年度 再延長 1995年10月15日 署名 R/D 署名 1995 - 1999 年度 再々延長
背景・目的	近年、民間航空輸送分野の発展は顕著であるが多くの開発途上国ではこれに対応する技術者不足がその発展の障害となっており、同国は従来から指摘されていた。一方、我が国の第三国集団研修の量的拡大に伴い、南アジア地域においてもその必要性が認識されてきた。同地域のパキスタンに案件発掘の調査団を1986年5月に派遣した結果、同国PIA訓練センターは1980年開設以来、同国内にとどまらず周辺各国より3,000人を越える研修員を受け入れ、好評を得ていた事実が判明した。以上の背景に基づき、同国に第三国集団研修調査団を派遣し、同国政府及びPIA訓練センターの意向打診の結果、双方の意欲が強く、研修実施協議を行った。その結果、1987年7月に本研修コースのR/D署名・交換し、1987年度～1991年度の研修を実施した。更に同コースの延長R/D (1992年度～1994年度) が1992年11月にまた、再延長R/D (1995年度～1999年度) が1995年10月に署名・交換された。
実施回数	回目 (1995年度) 国内関係省庁及び関係機関
研修科目	(1)国際航空管制システムの現状と展望 (2)国際コミュニケーションと気象予報システム (3)研修員論文作成指導等
研修期間	96.1.7 ~ 96.1.25 定員 20名 (周辺国16名、実施国4名)
調査団 派遣経緯	事前 評価 終了時評価 86.11.28~86.12.06 92.03.23~92.04.01 95.04.05~95.04.15
専門家 派遣実績	年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 研修員 0 2 2 2 0 2 1 2 2 2 寄附者 1 0 1 0 0 0 0 0 0 0 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 研修員 1 0 1 0 0 0 0 0 1 0 寄附者 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
他の技術協力 との関係	全国総合交通計画調査 1986~1987

国名 年度	研修員受入実績									
	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
ネパール	0	1	2	1	2	2	2	2	1	2
ジョルダン	0	0	0	2	2	2	2	1	2	1
タンザニア	0	2	2	1	1	1	1	1	2	1
モルディヴ	0	2	1	1	1	2	1	1	1	2
トルコ	0	1	2	1	2	1	1	2	2	1
ジンバブエ	0	2	2	2	2	1	2	2	1	1
パングラデシュ	0	2	1	2	2	1	2	1	1	1
スリ・ランカ	0	2	1	1	1	2	1	1	1	1
モリシヤス	0	0	1	1	1	2	1	1	1	1
ニジェール	0	1	2	1	2	1	1	1	2	1
シリア	0	0	0	2	1	2	1	1	1	1
ガーナ	0	0	0	2	1	2	1	1	1	1
イエメン	0	0	0	0	2	1	1	1	1	2
イラン	0	0	1	0	0	0	1	1	0	2
クウェイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウガンダ	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ブータン	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
カタール	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
周辺国小計	0	14	15	14	16	16	16	14	14	16
実施国(6ヶ国)	0	5	4	4	5	4	4	4	4	4
総合計	0	19	19	18	21	20	20	18	18	20

1995年度第三国集团研修実施概要表② (パキスタン)

名称	建設機械の操作とメインテナンス International Training Course on Operation and Maintenance of Construction Machinery																						
実施機関 及び所在地	建設機械技術訓練センター CMTI, Construction Machinery Training Institute Sector J-12, Islamabad, the Islamic Rep. of Pakistan																						
R/D等署名日、 改訂日 及び協力期間 再々延長	1995年08月31日	R/D	署名 署名 署名	1995	—	1999	年度 年度 年度																
背景・目的	パキスタン国政府は、第6次経済開発5カ年計画(1983~1988年)において、道路、橋梁、ダム等インフラ整備を重点施策として実施しており、それに必要な建設機械を積極的に導入している。しかし、技術者の不足から稼働率が非常に低い状況にあり、同国にあって、建設機械の技術者の養成は重要かつ緊急を要する課題である。右背景から同国政府は1982年2月、建設機械技術者の養成を目的とした訓練センターの設置を計画し、わが国に対して技術協力及び無償資金協力を要請した。これを受けて、わが国は無償資金協力により1986年3月、CMTIを建設、1985年からプロジェクト方式技術協力を開始した。同プロジェクトの成果を受け、本件の要望が「パ」国政府により提出され、1994年度新規案件として採択された。諸々の事情により事前調査団は1995年4月に派遣されることとなった。																						
実施回数	1	回目	(1995年度)	国内関係省庁及び関係機関																			
研修科目	(1)メインテナンス (2)機器の使用法 (3)建機使用法 (4)最近の動向																						
研修期間	96.1.8	～	96.2.5	定員						20名(周辺国20名、実施国0名)													
調査団 派遣経緯																							
専門家 派遣実績	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	加カボート 研修員	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の技術協力 との関係																							

国名	年度	研修員受入実績																							
		74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95														
パングラデシュ		0																							
スリ・ランカ		0																							
イラン		0																							
ジョルダン		0																							
モロッコ		0																							
ガーナ		0																							
ケニア		0																							
ウガンダ		0																							
ザンビア		0																							
ジンバブエ		0																							
周辺国小計		0																							
実施国(6ヶ国)		0																							
総合計		0																							

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表 (パキスタン)

実績なし

2) 第三国個別研修参加実績一覧表 (パキスタン)

研修科目	受入機関	研修実施国名	人数	研修期間
PHC	マドソン大学アブ保健研究所	タイ	1	1994.12. 8~1994.12.15
人数合計			1	名

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(パキスタン)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
パキスタン	教員	-	-	-	-	-	-	-	20	20	-	-	-
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20	20
	小計	-	-	-	-	-	-	-	20	20	20	20	20
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるパキスタンの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	1.6%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%

国名	分野名	合計
パキスタン	教員	40
	公務員	60
	小計	100
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるパキスタンの割合 (%)		0.7%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(パキスタン)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概	派遣の目的	派遣期間 又は供与時期	チームの構成	携行機材 又は供与機材
1990年度	地震	1991年2月1日	死者 300人以上 負傷者 500人以上 全壊家屋 7,000戸以上		物資供与 1991年2月		医薬品、医療資 材、テント、毛布、 グラインドシート
1994年度	洪水	1994年7月	被災者 840,000人 死者 386人 負傷者 16人 全壊家屋 250,278戸 損壊家屋 306,739戸		物資援助 1991年2月		テント、プラステ イックシート、毛 布
1995年度	洪水	1995年7月～	被災者 725,000人 死者 451人 全壊家屋 55,473戸 損壊家屋 76,982戸 7月から同国はモンスー ンの季節に入り、豪雨に よる洪水のため、北部辺 境州、パンジャブ州、シ ンド州等の広域な範囲 で被害が発生した。		物資援助 1995年8月9日		テント、毛布、 UNIPAC 医薬品、 医療資機材

7. 移住実績

移 住 実 績
(パキスタン)

1995年度まで実績なし

